

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月22日

【事業年度】 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

【会社名】 トヨタ モーター クレジット コーポレーション
(Toyota Motor Credit Corporation)

【代表者の役職氏名】 社長兼主席業務執行役員
(President and Chief Executive Officer)
マイケル・グロフ
(Michael Groff)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国 90501 カリフォルニア州 トーランス S.ウェスタン・ア
ベニュー19001番地
(19001 S. Western Avenue, Torrance, California 90501, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 広瀬 卓生

【代理人の住所又は所在地】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 黒田 康之
同 井上 貴美子

【連絡場所】 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6888-1187
03-6888-5873

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

第一部 【企業情報】

- 注(1) 本書中の「TMCC」とは、トヨタ モーター クレジット コーポレーションを、「グループ会社」とは、TMCC及びその連結子会社を指す。
- (2) 本書中に別段の表示がある場合を除き、「米ドル」、「ドル」、「U.S.\$」又は「\$」はすべてアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「日本円」、「円」又は「¥」はすべて日本国の法定通貨を指す。括弧内の円金額は、2016年6月28日に株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値 1 米ドル = 101.63円 で換算されている。
- (3) 本書中の諸表の計数が四捨五入されている場合、これら表中の合計は必ずしも計数の算術的総和と一致しない。
- (4) 本書中に記載される従前の営業年度金額の一部は、本事業年度の表示に一致させるため、組み替え再表示されている。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

TMCCの準拠する法制度は、合衆国連邦法及びカリフォルニア州法である。合衆国連邦法は、会社の事業活動のほぼ全般に影響を及ぼしており、独占禁止、破産、労使関係、消費者保護、税務及び証券に関する事項を含む幅広い分野を規制している。連邦証券関連諸法の全般的な主務官庁は米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）であり、詐欺的手法を用いた有価証券の売付けを一般的に禁止するとともに、SECに登録された有価証券の発行者であるTMCC等の会社に対して財務その他の情報についてSECに定期的の開示することを要求している。カリフォルニア州には、会社に影響を及ぼす多くの法律（TMCCの設立準拠法である一般会社法を含む。）がある。一般会社法の一定の条項を以下に概説する。

合衆国内の会社は、合衆国の州又はコロンビア特別区の法律に基づき設立された法的主体であり、当該会社の株式を保有する会社の所有者から独立した法人として活動する。会社は、額面又は無額面の普通株式のほかに、選択により、一定の率で配当を受取る権利及び清算時に残余財産の分配を受ける権利等について普通株式に付与された権利に優先する一定の権利を付与された優先株式を発行することができる。普通株主は、会社の負債に関して個人責任を負わない。

会社の経営は、定時株主総会において株主に選任される取締役会により、又はその指示に基づき行われる。一般的に、取締役会は、非常に広範な権限と裁量権をもって会社の経営を行い、株主の権限は、(a) 取締役の選任権、(b) 定款又は付属定款の変更権及び(c) 実質的に全部の資産の譲渡、合併又は解散等の会社の事業における重要な変更の承認権に限定されている。

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要役員を毎年選任する。会社の取締役会は、定期的に行われるのが通常である。

重要な役員の職務は、付属定款により定められる。付属定款は通常、設立発起人により採択され、株主又は取締役は、定款又は付属定款に定められた制限に従って、これを変更することができる。

カリフォルニア州一般会社法は、弾力的であり、株主の利益を保護する一方で会社に営業の自由を与えている。TMCCは同法の規定に基づき設立されており、同法は設立、株主、取締役及び役員の権利及び権限、株主総会及び取締役会並びに解散手続等について定めている。

カリフォルニア州一般会社法は、累積投票を廃止することを選択した一定の上場会社（すなわち、その株式がニューヨーク証券取引所若しくはアメリカ証券取引所若しくはナスダック株式市場のナショナル・マーケット・システム又はその承継者に上場されている会社）を除き、累積投票により取締役を選任すべき旨を定めている。累積投票規定に基づき、取締役の選任に際して議決権を有するカリフォルニア州の会社の株主は、適正な通知を行った後に、選任される取締役数に当該株主が有する議決権数を乗じた数の議決権を1人の候補者に累積して投票することができる。当該株主は、また、この原則に基づき、当該株主が適当と考える数の候補者に分散して議決権を行使することもできる。

カリフォルニア州一般会社法の下で、裁判所の命令により精神異常を宣告された取締役又は重罪で有罪となった取締役を取締役会の過半数の決議により解任することができる。さらに、議決権を有する発行済株式の過半数の決議により取締役の一部又は全員を理由なく解任することができる。ただし、同じ合計数の議決権が行使され（書面の同意により決議が採択された場合には、議決権を有する全株式について議決権が行使され）、かつ、直近の取締役の選任の際に選任することが可能であった数の取締役全員が選任されたと仮定した場合に、解任に反対した議決権及び書面で解任に同意しなかった議決権が累積的に行使されたならば当該取締役を選任するのに十分であった場合には、（取締役全員が解任される場合を除き）当該取締役を解任することはできない。また、発行済株式の10%以上を保有する株主は、取締役に詐欺的若しくは不正直な行為又は会社に関する権限若しくは裁量権の濫用があった場合には、当該取締役を解任するための訴訟を提起することができる。

カリフォルニア州一般会社法は、会社が特定の会計原則に従うことを義務づけていない。ただし、会社は妥当かつ正確な会計帳簿を維持する義務を負う。さらに、TMCCのようにSECに登録された有価証券の発行者である会社は、会計帳簿並びに財政状態及び経営成績の定期的な報告に関し、SECの規則を遵守しなければならない。

（２）【提出会社の定款等に規定する制度】

TMCCの会社制度は、その改定定款及び付属定款に定められている。その要約及びこれに関連する事項を以下に記載する。ここでは、主に「（１）提出会社の属する国・州等における会社制度」に記載した一般的に適用される法律の規定に追加される事項及びかかる規定の適用を修正する事項について述べる。株主の権利に関する事項についても以下に記載する。

イ．株主総会

（Ａ）総 会

付属定款は、TMCCの事業年度の末日から６ヶ月以内の取締役会の定める日時に定時株主総会を開催すべき旨を定めている。臨時株主総会は、TMCCの社長若しくは取締役会、２名以上の取締役又はTMCCの議決権の５分の１以上を保有する１名以上の株主がこれを招集することができる。定時及び臨時株主総会の招集通知は、いずれも、当該株主総会の１０日ないし６０日前に書面により送付されなければならない、その場所は社長、取締役であるいずれかの副社長又は秘書役により定められる。

総会の招集又は通知に用いられた方法のいかんを問わず、株主本人又は代理人の出席により定足数が満たされ、かつ、総会の前又は後に、議決権を有するが本人又は代理人による出席をしない各株主が招集通知の放棄書、総会の開催に対する承諾書又は総会の議事録の承認書に署名すれば、株主総会の決議は有効である。

（Ｂ）定足数

付属定款は、法律、TMCCの改定定款又は付属定款の他の部分に別段の規定がある場合を除き、議決権のある株式の過半数を所有する株主本人又はその代理人の出席によりすべての株主総会の定足数が満たされる旨を定めている。

（Ｃ）決 議

TMCCの取締役の選任は、最高得票による。株主総会の決議は、（ ）定足数を満たした総会に出席し議決権を行使した株式の過半数又は（ ）カリフォルニア州一般会社法に定めるとおり、議決権を有する発行済株式の過半数により採択される。投票により行われる株主の決議は、当該決議について議決権のあるすべての発行済株式の株主が署名した書面による承諾により、総会を開催することなくこれを採択することができる。議決権を有するすべての株主は、１株につき１議決権を有し、取締役の選任について議決権を行使する場合には、カリフォルニア州会社法に従いその議決権を累積的に行使することができる。

ロ．取締役及び取締役会

（Ａ）員 数

付属定款は、取締役の員数を９名と定めている。ただし、TMCCの議決権の過半数を行使する株主の投票又は書面の承諾により採択された改定定款又は付属定款の改正により、この員数を変更することができる。

（Ｂ）選任及び任期

取締役は、定時株主総会において株主により選任される。取締役の任期は、翌年の定時株主総会まで、及びその後任者が選任され資格要件を充足する時までである。

(C) 解 任

取締役全員及び個々の取締役は、カリフォルニア州会社法の定めに従い解任されることがある。

(D) 定足数

付属定款は、その時点において選任することを認められているTMCCの取締役の員数の3分の1以上が取締役会の定足数を構成する旨を定めている。

(E) 委員会

カリフォルニア州一般会社法は、会社の取締役会が、取締役の員数の過半数により採択された決議により、取締役会の権限の一部又は全部（特定の決議を除く。）を行使するために2名以上の取締役により構成される1又は複数の委員会を設置することを認めている。この権限及びTMCCの付属定款に基づき、TMCCの取締役会は、特定の決議を除き、TMCCの事業及び業務の運営に関する取締役会のすべての権能及び権限を行使する権限を有する執行委員会を設置している。また、TMCCの取締役会は、取締役会全体を代表してTMCCの規制コンプライアンスの管理システム、政策及び手順を監視する権限を有するコンプライアンス監視委員会を設置した。

(F) 決 議

取締役会の決議は、定足数を満足する取締役会に出席している取締役の過半数により採択される。取締役会の決議は、当該決議について議決権を有する取締役全員が署名した承諾書により、取締役会を開催することなく採択することができる。

八．役 員

(A) 任命及び任期

付属定款に基づき選任されたTMCCの役員は、社長、1名以上の副社長、秘書役及び財務役である。これらの役員は、取締役会により選任され、取締役会により定められた期間の任期を務める。付属定款は、また、取締役会が取締役会会長、1名以上の秘書役補佐、1名以上の財務役補佐及びTMCCの事業の必要性に応じてその他の下位の役員を選任することを認めている。

(B) 解 任

役員は、在任中の取締役の過半数の決議により、随時、理由の有無を問わず、これを解任することができる。

(C) 権 限

役員の義務、権能及び権限は、付属定款により定められ、通常それぞれの職責に係わるものである。

二．会社の財務及び株式に関する事項

(A) 株式の種類

TMCCの授権株式総数は、無額面の普通株式100,000株である。TMCCの各株式は、株主の決議を要するすべての事項につき、1議決権を有する。

(B) 株式の移転

TMCCの株式の移転は、秘書役に対し、適法に裏書された株券が提出されたとき、又は承継、譲渡若しくは移転の権限についての適当な証拠を付した株券が提出されたときに、TMCCの株主名簿上で行われる。

2 【外国為替管理制度】

TMCCにより発行された社債又はそれに付された利札に関する元利金のTMCCによる日本国の居住者に対する支払については、現在、一般に、合衆国には外国為替管理上の制限はない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 合衆国の租税制度

以下は、現行の法律に基づく、非合衆国所持人（以下に定義する。）である実質的所有者によるTMCCにより発行されている社債（以下「本社債」という。）の所有、売却その他の処分に関する一定の合衆国連邦所得税及び相続税の一般的概説である。この概説は、一般的な情報を提供するものにすぎず、非合衆国所持人である本社債の実質的所有者のみを前提とするものである。この概説は、非合衆国所持人に固有の事実及び事情に照らして、又は合衆国連邦税法に基づき特例措置の適用を受ける特定の種類の非合衆国所持人（たとえば、合衆国の元市民若しくは長期居住者、非課税組織、金融機関、保険会社又はブローカー・ディーラー）に関係のある合衆国の連邦所得税及び相続税をすべての観点から論じるものではない。本社債の購入者は、本社債の所有及び売却に関する課税上の取扱いについて自らの顧問に相談すべきである。さらに、この概説は、全般的に本社債を当初の発行価格で取得した当初所持人の課税上の取扱いに限定されており、パートナーシップ、合衆国税法上パートナーシップとして取り扱われるその他の法的主体又はそれらのパートナーである本社債の所持人を前提とするものではない。また、この概説は、本社債が合衆国連邦税上、エクイティではなく負債に分類されることを前提とし、大券の募集、売却及び交付並びに本社債に関する支払は、本社債の要項又はその他の関連書類に規定される特定の所要手続に従って行われており、今後も同様に行われるものとする。さらに、この概説は、州税法、地方税法若しくは合衆国外の税法に基づく課税上の取扱い又は（限られた範囲の記述を除き）合衆国連邦の相続税の適用可能性について論じるものではない。

この議論において、「所持人」とは、本社債の実質的所有者をいい、「非合衆国所持人」とは、合衆国連邦所得税務上、()合衆国の国民又は居住者、()合衆国又は同国内の下部行政主体において、又はその法律に基づいて設立された法人又は法人として取り扱われる他の事業体、()合衆国人の支配下にあり、かつ合衆国裁判所の第一義的な監督下にある信託、()その収益がその源泉にかかわらず合衆国連邦所得税の対象となる相続財団、若しくは()合衆国内において本社債による収益と実質的に関係している取引又は事業を遂行している者、に該当しない所持人をいう。

パートナーシップ又は合衆国税法上パートナーシップとして取り扱われるその他の法的主体が本社債を所持している場合、課税上の取扱いは通常パートナーの状況及びパートナーシップの活動に左右される。パートナーシップである本社債の所持人及びかかるパートナーシップのパートナーは、本社債の所有及び処分に係る合衆国の連邦所得税に関する課税上の取扱いについて自らの顧問に相談すべきである。

本社債に対する合衆国の租税

下記に記載がある場合を除き、非合衆国所持人に対するTMCCによる本社債（一般的に合衆国の源泉徴収税が課されない、満期が183日以下の本社債（以下「短期社債」という。）を除く。）に関する利息、当初発行割引額（以下「OID」という。）（もしあれば）及び元金の支払には、合衆国の源泉徴収税及びその他総額ベースの税金は課されない。ただし、（１）非合衆国所持人が実質的に又は解釈上、議決権を有するTMCCの全種類の株式の議決権合計の10%以上を所有していないこと、（２）非合衆国所持人が株式所有を通じてTMCCに関係のある、1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「内国歳入法」という。）第957条に定義される被支配外国法人でないこと、（３）非合衆国所持人が通常の取引又は事業において締結された与信取引に基づき本社債の利息を受領している銀行でないこと、（４）かかる利息がTMCC又は関連会社の収入、売上高、収益又は利益、又は資産価値の変動に付随しておらず、またその他の点で内国歳入法第871(h)(4)条の規定に該当するもの（以下「偶発利息」という。）でないこと、並びに（５）記名式本社債（合衆国連邦税上、記名式で発行された本社債として取り扱われるのに十分な手続に従って決済機関又はその預託機関により不動化された記名式大券により表章される無記名式本社債を含む。）の場合、利息又は元金の最初の支払以前に、非合衆国所持人が、支払代理人に、有効かつ適正に作成された米国内国歳入庁のフォームW-8（又はその後継若しくは代替のフォーム）又は内国歳入法の第871(h)(2)(B)条及び第881(c)(2)(B)条に基づく適用除外の根拠を立証するのに十分なその他の非合衆国人としての地位の証明書の適切なフォームを提供していることを条件とする。

上記条件を満たし、次段落に記載がある場合を除き、非合衆国所持人は、本社債の支払をTMCC又は合衆国外の支払代理人から受けるために、その国籍、住所又は身元をTMCC、本社債のいずれかの支払代理人又は合衆国の政府当局に対して開示する義務を負わない。（ただし、仮大券の持分の実質的所有者は、恒久大券又は最終券面の受益持分並びにそれらの利札及び利息を受領するため、又は仮大券の受益持分に関する支払を受領するためには、ユーロクリア又はクリアストリーム・ルクセンブルグに対して非合衆国人の実質的所有者である旨の証明書を提供しなければならない、記名式本社債（合衆国連邦税上、記名式で発行された本社債として取り扱われるのに十分な手続に従って決済機関又はその預託機関により不動化された記名式大券により表章される無記名式本社債を含む。）の非合衆国所持人は、内国歳入法の第871(h)(2)(B)条及び第881(c)(2)(B)条に基づく適用除外の根拠を立証するのに十分な非合衆国人としての地位の証明書を提供しなければならない。）

上記条件を満たすことができない場合、非合衆国所持人に対するプレミアム（もしあれば）及び利息（OIDを含む。）の支払は、30%の総額ベースの課税の対象になる。ただし、（x）本社債が短期社債の場合又は（y）本社債の実質的所有者が租税条約の利益を受ける資格があることを適正に立証した場合（通常、かかる利益を請求する旨の適正に作成された米国内国歳入庁のフォームW-8BENの提出による）を除く。合衆国連邦所得税上パートナーシップ又は信託として取り扱われる非合衆国所持人に対する支払は、通常30%の総額ベースの課税の対象になる。ただし、かかる支払が、本社債の持分を直接所有していたならば、上記の条件を満たすことができなかったであろう非合衆国所持人であるパートナー又は受託者、及び条約の利益を受ける資格があることを立証することができないパートナー又は受託者に帰属する場合に限る。さらに、2014年6月30日以後に発行された本社債の売却、除却又はその他の処分による代金並びに元本、プレミアム（もしあれば）及び利息（OID（もしあれば）を含む。）の支払は、一定の手続要件が満たされ、一定の情報が米国内国歳入庁に提供されない限り、利息については支払の時期を問わず、その他のすべての金額については2018年12月31日以後にそれぞれ内国歳入法の第1471条乃至第1474条並びに規則及びその他それらに従って公表された指針の意味における「外国金融機関」又は「外国非金融事業体」に支払われた分については、30%の総額ベースの源泉徴収税の対象になる可能性がある。特定の状況下で、本社債の非合衆国所持人は、かかる税金の還付又は控除を受ける資格を有する可能性がある。投資を検討する者は、本社債に対する投資についてのこの法律による潜在的影響に関して、自身の税務顧問に相談することが勧められる。

非合衆国所持人による本社債の処分によって実現された利益は、所持人が、処分の課税年度中に合衆国に少なくとも183日滞在している個人であり、その他の一定の条件を満たさない限り、合衆国の課税の対象にはならない。仮大券の恒久大券との交換は、課税対象にはならない。

本社債（又はそれに付される受領証又は利札）は通常、非合衆国所持人の死亡について合衆国連邦相続税上被相続人の相続財産には含まれない。ただし、短期社債以外の本社債の場合、（x）その個人が実質的に又は解釈上、議決権を有するTMCCの全種類の株式の議決権合計の10%以上を所有していたとき、若しくは（y）かかる本社債が偶発利息の支払のためのものであった場合は、この限りでない。

合衆国における情報報告及び補完源泉徴収

本社債の元利金の支払には通常、合衆国における情報報告及び補完源泉徴収は適用されない。

本社債の売却又はその他の処分による利益は、ブローカーの合衆国内の事務所又は合衆国に特定のつながりのあるブローカーの合衆国外の事務所を通じて売却が行われない限り、合衆国における情報報告義務は課されない。かかる利益は、売却がブローカーの合衆国内の事務所を通じて行われない限り、合衆国の補完源泉徴収の対象にはならない。源泉徴収税額は、所持人の合衆国連邦所得税の控除の対象となり、所持人の債務を上回る限度において還付されることがある。

(2) 貯蓄に関する欧州連合の命令

貯蓄所得に対する課税に関する欧州理事会の命令2003/48/ECに基づき、加盟国は、当該加盟国の管轄区域にいる者が他の加盟国の居住者である個人又は他の加盟国において設立されている一定の限定された種類の組織に対して、又はその利益のために、支払った利息又はそれに類似の所得（この目的において、類似の所得には本社債の発行におけるディスカウントに対応する本社債の償還額の支払又は償還によるプレミアムの支払が含まれるが、これらに限定されない。）の支払明細書を当該他の加盟国の課税当局に提出することが義務付けられる。ただし、ルクセンブルク及びオーストリアは、それに代えて、移行期間の間（かかる期間中に別段の選択がなされない限り）課税率を徐々に35%に引き上げてかかる支払に関連する源泉徴収制度を運営することが義務付けられる（かかる移行期間の終了時期は、その他一定の国との間における情報交換に係るその他一定の合意の結果に左右される。）。

多くの非EU諸国（スイスを含む。）及び特定の加盟国の特定の従属地域又は提携地域は、その管轄区域内にいる者が、居住者である個人若しくは加盟国内において設立された一定の限定された種類の組織に対して支払った又はこれらの者のために徴収した支払に関して、同様の施策（情報提供又は暫定的な源泉徴収のいずれか）（スイスの場合は2011年6月30日までは20%、それ以降は35%の課税率による源泉徴収制度であり、源泉徴収の代わりに支払代理人及びスイスが利息支払の詳細を加盟国の課税当局に対して提供することを個人が選択することができる。）を採択した。さらに、加盟国は一定の従属地域又は提携地域との間で、加盟国内の者が、居住者である個人若しくはかかる地域内において設立された一定の限定された種類の組織に対して支払った又はこれらの者のために徴収した支払に関して、情報提供又は暫定的な源泉徴収の協定を締結した。

欧州理事会は命令2003/48/ECに対して一定の修正を提案しており、かかる修正が採用された場合、上記要件の範囲が修正又は拡大される可能性がある。

源泉徴収制度を選択した加盟国、同様の施策を採択して源泉徴収制度を選択した非EU諸国又は同様の施策を採択して源泉徴収制度を選択した特定の従属地域若しくは提携地域を通じて支払がなされ又は徴収され、かつ税額がかかる支払から源泉徴収される場合、TMCC、支払代理人又はその他の者は、かかる源泉徴収税の課税の結果、本社債に関して追加の支払義務を負わないものとする。TMCCは、命令2003/48/ECに基づき源泉徴収又は税控除の義務が生じない加盟国内に支払代理人を置かなければならない。

4 【法律意見】

TMCCの法務部長であるキャサリン・アドキンスより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

合衆国及びカリフォルニア州の法令に関する有価証券報告書中の記述は（有価証券報告書中のあらゆる法域の税務に関する法令についての記述を除く。）、すべての重要な点において真実かつ正確である。

また、合衆国連邦税務特別顧問であるフレッシュフィールドズ・ブルックハウス・デリンガー US LLPにより、下記の趣旨の法律意見書が提出されている。

本書「第1 本国における法制等の概要 3 課税上の取扱い（1）合衆国の租税制度」の合衆国連邦課税法上の記載は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第２ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在のグループ会社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2012年 3月31日 終了 事業年度	2013年 3月31日 終了 事業年度	2014年 3月31日 終了 事業年度	2015年 3月31日 終了 事業年度	2016年 3月31日 終了 事業年度
金融収益合計	百万米ドル	7,458	7,244	7,397	8,310	9,403
	百万円	757,957	736,208	751,757	844,545	955,627
純金融収益	百万米ドル	2,790	2,736	2,045	2,717	2,352
	百万円	283,548	278,060	207,833	276,129	239,034
当期利益	百万米ドル	1,486	1,331	857	1,197	932
	百万円	151,022	135,270	87,097	121,651	94,719
資本金	百万米ドル	915	915	915	915	915
	百万円	92,991	92,991	92,991	92,991	92,991
発行済株式総数	株	91,500	91,500	91,500	91,500	91,500
純資産額	百万米ドル	7,662	7,557	7,738	8,520	9,397
	百万円	778,689	768,018	786,413	865,888	955,017
総資産額	百万米ドル	88,913	95,302	102,740	109,625	114,723
	百万円	9,036,228	9,685,542	10,441,466	11,141,189	11,659,298
1株当たり純資産額	千米ドル	83.74	82.59	84.57	93.11	102.70
	千円	8,510	8,394	8,595	9,463	10,437
1株当たり当期利益	千米ドル	16.24	14.55	9.37	13.08	10.19
	千円	1,650	1,479	952	1,329	1,036
自己資本比率	%	8.6	7.9	7.5	7.8	8.2
自己資本利益率	%	20.5	17.5	11.2	14.7	10.4
営業活動から得た キャッシュ - 純額	百万米ドル	3,852	4,398	4,874	3,767	7,839
	百万円	391,479	446,969	495,345	382,840	796,678
投資活動（に使用した） キャッシュ - 純額	百万米ドル	(2,663)	(9,886)	(11,778)	(11,921)	(9,830)
	百万円	(270,641)	(1,004,714)	(1,196,998)	(1,211,531)	(999,023)
財務活動（に使用した） から得た キャッシュ - 純額	百万米ドル	(2,959)	5,151	5,996	6,746	2,285
	百万円	(300,723)	523,496	609,373	685,596	232,225
現金及び現金同等物	百万米ドル	5,060	4,723	3,815	2,407	2,701
	百万円	514,248	479,998	387,718	244,623	274,503

（注１）特定の過年度の金額は、当事業年度の表示に合わせて組替再表示されている。

TMCCの監査済財務書類は連結ベースでのみ作成されている。したがって、本書中のすべての財務統計及び財務情報は、本書中に明示的に別段の記載がある場合、又は文脈上必要な場合を除き、TMCC単体ではなくグループ会社の連結ベースの事業及び経営成績を示している。

2 【沿革】

TMCCは、1982年にカリフォルニア州において設立され、1983年に営業を開始した。グループ会社は、カリフォルニア州法人であるトヨタ ファイナンシャル サービスズ インターナショナル コーポレーション（旧トヨタ ファイナンシャル サービスズ アメリカズ コーポレーション。以下「TFSIC」という。）に100%所有されており、TFSICは、日本法人であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下「TFS」という。）の100%子会社である。一方、TFSは、日本法人であるトヨタ自動車株式会社（以下「トヨタ自動車」という。）の100%子会社である。TFSは、トヨタ自動車の全世界における金融事業を運営している。TMCCはトヨタ ファイナンシャル サービスズ及びレクサス ファイナンシャル サービスズというブランドの下で営業を行っている。

3 【事業の内容】

（１）概要

グループ会社は、トヨタ車（サイオン車を含む。）及びレクサス車の認定ディーラー又はディーラー・グループ、（それらより少量であるが）アメリカ合衆国（ハワイ州を除く。）（以下「合衆国」という。）及びプエルトリコ内のその他の米国産車及び輸入車のフランチャイズ・ディーラー（以下「ディーラー」と総称する。）並びにそれらの顧客に対して、様々な金融商品及び保険商品を提供している。グループ会社の商品は、主に以下のとおり分類される。

- ・ **融資** グループ会社は、合衆国及びプエルトリコのディーラーからの個人向け割賦販売契約（以下「個人向け契約」という。）並びに合衆国のディーラーからのオペレーティング・リース（以下「リース契約」という。）又は直接金融リースとして扱われるリース契約を取得している。グループ会社は、個人向け契約及びリース契約を総称して「消費者ポートフォリオ」と呼んでいる。さらに、グループ会社は、合衆国及びプエルトリコのディーラーに対して、法人向け融資、運転資金ローン、リボルビング・クレジット・ライン及び不動産融資を含むディーラー向け融資を提供している。グループ会社は、ディーラー向け融資ポートフォリオを総称して「ディーラー・ポートフォリオ」と呼んでいる。

- ・ **保険** 100%子会社であるトヨタ モーター インシュアランス サービスズ インク及びその子会社である保険会社（以下「TMIS」と総称する。）を通じて、グループ会社は、合衆国のディーラー及びその顧客の一定のリスクを補償する商品の販売、引き受け及び保険金請求の管理を行っている。さらに、グループ会社は、合衆国における一定の関連会社に対して保険及びそれに関連する管理サービスを提供している。

グループ会社は主に世界的な資本市場における資金調達並びに投資活動及び営業活動により取得される資金によって収益資産の増加を支えている。グループ会社の資金調達については、「第3 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（５）流動性及び資金源」に記載されている。

グループ会社は、主として、個人向け契約、リース契約及び保険契約を29ヶ所のディーラー販売・サービス事務所（以下「DSS0」という。）を通じてディーラーから取得し、合衆国内に所在する3ヶ所の地域カスタマーサービス・センター（以下「CSC」という。）を通じてその管理回収を行っている。DSS0は、主として、個人向け契約及びリース契約の取得、在庫融資並びに企業の買収、設備の改修、不動産の購入及び運転資金等のその他のディーラーの活動や要求に対する融資等を提供することでディーラーを支援している。さらに、DSS0は、合衆国において販売されているグループ会社の保険商品に関する支援を行っている。CSCは、集金、リース解約並びに個人向け契約及びリース契約の顧客の双方の口座の管理等の顧客口座管理機能の支援を行っている。合衆国中部におけるCSCは、さらに、契約及び保険金請求に関する管理サービスを提供することによって保険事業を支援している。

2015年10月1日、グループ会社は、産業機器のリテール、リース及びディーラー・ポートフォリオに関連する特定の資産及び負債を売却した。詳細については、連結財務書類の「注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。さらに、トヨタ自動車は、現在サイオン車ブランドとして製造されている車両について、2016年8月にトヨタ車ブランドに移行すると発表した。

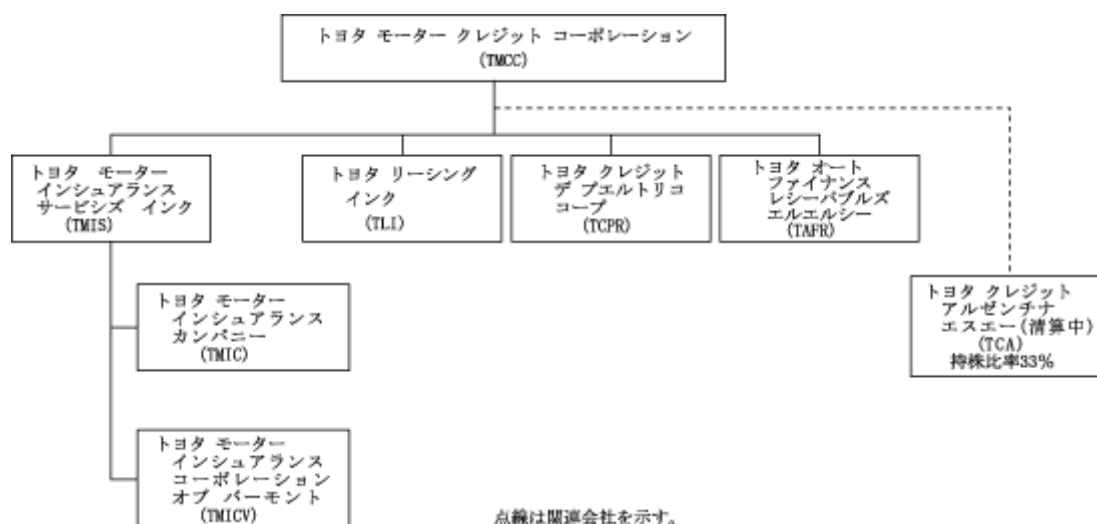
（a）季節性

グループ会社の個人向け契約及びリース契約から生じる収益は、通常、季節変動の影響を受けない。融資件数は季節性による影響を多少受ける。通常、固定支払により行われる回収は、数年にわたって行われるため、この季節性は収益に重大な影響を及ぼすものではない。グループ会社は貸倒損失について季節変動の影響を受けるが、これまでの実績上、暦年の第1四半期及び第4四半期に増加する。

(b) 業務の地理的分布

2016年3月31日現在、個人向け契約及びリース契約のうち、カリフォルニア州に約22%、テキサス州に約11%、ニューヨーク州に約8%、ニュージャージー州に約5%が集中している。2016年3月31日現在、保険証券及び保険契約のうち、カリフォルニア州に約26%、ニューヨーク州に約7%、ニュージャージー州に約5%が集中している。これらの州の経済が著しく悪化した場合又は適用される法令が著しく不利に改正された場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2016年3月31日現在のTMCC並びにその子会社及び関連会社の組織図は、以下のとおりである。



(2) 金融事業

グループ会社は、合衆国及びプエルトリコ内のトヨタ車及びレクサス車の認定ディーラー、(それらより少量であるが)その他の米国産車及び輸入車のフランチャイズ・ディーラー並びにそれらの顧客から、個人向け契約及びリース契約を取得しており、融資並びにその他の金融商品及び金融サービスを提供している。以下は、グループ会社の主要な商品ごとの減価償却費控除後の金融収益の概要である。

	3月31日に終了した年度		
	2014年	2015年	2016年
減価償却費控除後の金融収益に対する割合：			
減価償却費控除後のオペレーティング・リース	31%	36%	35%
個人向け(注1)	56%	52%	53%
ディーラー向け	13%	12%	12%
減価償却費控除後の金融収益	100%	100%	100%

(注1) 直接金融リース収益を含む。

(a) 個人向け融資及びリース融資

プライシング

グループ会社は、個人向け契約及びリース契約に段階的プライシングプログラムを利用している。かかるプログラムは、様々な価格及びリスクの組み合わせに関して、契約上の金利を信用情報機関による報告及びその他の事情により決定された顧客のリスクに適合させる。各申込みには、それぞれ1つの信用段階が割当てられる。利率は、融資の対象が新車であるか中古車であるかを含めて、信用段階、契約期間、融資比率及び担保により変動する。さらに、宣伝活動の結果として特別利率が適用されることがある。グループ会社は競争力及び経済的要因に基づいて金利の再検討及び調整を行い、グループ会社のディーラーに対して段階によりかかる利率を適用する。

引き受け業務

グループ会社は、主として、トヨタ車及びレクサス車のディーラーから新車及び中古車の個人向け契約及びリース契約を取得する。ディーラーは、顧客からの借入申込書をグループ会社の契約取得用のオンライン・システムを通じて送信する。顧客は、借入申込書をグループ会社のウェブサイト直接向け提出することができ、この場合、借入申込書は、顧客の希望するディーラー又は顧客の居住地の近辺に所在するディーラーに送信される。さらに、顧客はグループ会社のウェブサイトを通じて、ディーラーに提出するための融資可能額の上限を特定した事前資格審査書を申請することができる。借入申込書の受領後、グループ会社の融資システムが自動的に主要な信用情報機関のうちの1機関に信用情報レポートを依頼する。グループ会社は申込者のリスク状況を評価するために、独自の信用度採点システムを用いている。(申込者の信用履歴に基づく)信用度採点システムにおいて利用されている項目には、契約期間、支払能力、負債比率、車両の価格に関連して融資されている金額並びに融資件数、利用率及び信用照会の回数等、信用情報機関関連の項目が含まれる。

借入申込書は、系統的に審査される。グループ会社の融資システムは、各借入申込書を審査し、その借入申込書が、申込者の借入の適格性についてのみ承認する自動承認(以下「自動決定」という。)の条件を満たしているか否かを決定する。この融資システムは、自動決定可能な申込者を特定の要件により分類し、その後人為的な作業を介さずに申込を承認する。融資システムは、購入方針及び法令遵守について申込情報を審査するようにプログラムされている。一般的に、最優良の借入申込書は、自動的に承認される。

クレジット・アナリスト(DSS0に所在する。)は、自動決定されていないすべての借入申込の承認又は却下を行う。クレジット・アナリストは、とりわけ、借入額及び契約期間から予測される申込者の信用度及び毎月の支払債務の支払能力を考慮した評価に基づき借入申込の決定を行う。グループ会社が独自に開発した採点システムは、信用調査手続においてクレジット・アナリストを支援するものである。

融資手続の完了は、その取引が個人向け契約であるか又はリース契約であるかによって異なる。個人向け契約に関しては、グループ会社は個人向け契約をディーラーから取得し、車両の担保権を取得する。リース契約に関しては、下記「債権管理業務」に記載の事項を除き、グループ会社はリース契約を取得し、同時にリースされた車両の所有権を取得する。グループ会社は、債務不履行時又はリース期間満了時に車両の再リースを行わないため、リース取引（オペレーティング・リースを含む。）を融資取引としてみなしている。

グループ会社は、その引き受けガイドライン及び購買基準の有効性を評価するために、その消費者ポートフォリオを定期的に再検討し、分析している。グループ会社は、外部の経済的要因、貸倒損失若しくは過去の債務不履行、市況又はその他の要因が変動した場合、ポートフォリオにおける資産の質を変えるために引き受けガイドライン及び購買基準を調整することができる。

支援プログラム

グループ会社は、トヨタ モーター セールス U S A インク（以下「TMS」という。）及びその他第三者の販売会社との提携上、支援プログラムと呼ばれる販売促進のための特別利率を提供する場合がある。TMSは合衆国内におけるトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の主要な販売会社である。TMSは、グループ会社の標準利率と販売促進用利率との差額の大半をグループ会社に支払う。これらのプログラムに関連して受領する金額により、グループ会社は、利回りを標準プログラムの水準と同程度に維持することができる。支援プログラムの活動水準は、TMSの販売戦略、経済状況及び車両の販売高により変動する。受領する支援金の額は、販売促進用利率のプログラムに含まれるトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の割合並びにプログラムの時期により変動する。支援金は、個人向け契約又はリース契約の開始時に受領する。グループ会社は支援金の受取を繰延計上し、これを契約期間にわたって個人向け契約の利回り調整及びリース契約の賃貸収入として計上する。グループ会社の個人向け契約及びリース契約の大半は、支援を受けている。

債権管理業務

グループ会社のCSCは、個人向け契約及びリース契約の債権管理を行っている。破産管理、不良債権の償却後の回収活動及び清算活動を行っているベンダーとの関係は、専門の部署が一括して管理している。

グループ会社は、損失のリスクを最小限に抑えるため、人間の行動分析に基づいた回収戦略を実施しており、様々な回収方法を採用している。契約を取得した場合、グループ会社は、融資の対象である個人向け車両について、適宜、州の車両管理局（又は同等の機関）への権利書の提出又は統一商事法典（以下「UCC」という。）に基づく届出により、担保権の取得を完了させる。グループ会社は、顧客が契約上の義務を履行しなかった場合には車両を回収し、滞納している顧客に対して回収のための法的措置をとる権利を有している。

グループ会社は、回収活動の優先順位を決定し、期限経過通知を作成し、また滞納している顧客に電話で連絡を取るようグループ会社の回収担当者へ通知する、オンラインでの回収及び自動ダイヤルシステムを利用している。回収活動は、将来の支払行動を予測するための借主の過去の支払実績、車両価値及び信用度を分析する行動採点モデルに基づいている。グループ会社は通常、支払期日から60日間が経過した後に、資産の回収活動を開始するか否かを決定する。回収された車両は法的要件の遵守のために在庫として保管され、その後、適用される法律により公開オークションが義務付けられていない限り、非公開オークションを通じて売却される。売却後又は完全な償却後の未払残額は、合理的かつ合法的に認められる範囲内においてグループ会社が回収を行う。売却に係る手数料及び経費の支払後の残余残額並びに支払拒絶及び/又はディーラー保証に関する引当額は顧客に払い戻される。未払金の回収及び剰余金の払戻しは専門の施設において一括して管理されている。支払額の回収が見込めなくなった場合又は120日間契約上不履行となった場合のいずれか先に生じた時点で、グループ会社は回収が見込めなくなった金額を償却する。

グループ会社は、通常の債権管理業務の手續に従い、リベートを支払うか又は期限前返済手数料、支払遅延手数料若しくは個人向け契約及びリース契約に係る通常の債権管理業務の過程において回収するその他の手数料を無料にすることがある。さらに、グループ会社は契約期間を延長し、顧客の支払義務を猶予することがある。

実質上すべてのグループ会社の個人向け契約及びリース契約はディーラーに対する遡求権を有しない(すなわち、ノン・リコースである。)ため、債務不履行時に、ディーラーは金銭的な責任を有しない。

顧客が義務付けられた保険の維持を怠った場合、グループ会社の損失のリスクが上昇する可能性がある。グループ会社の個人向け契約における条件は、顧客に対し、融資の対象である車両に掛ける物的損害保険をその車両の実際価額よりも高額に維持することを義務付けている。グループ会社は、各契約につき、顧客のためにかかる保険を取得することを許可されているが、その義務はない。通常の債権回収手續に従い、グループ会社は、顧客のために保険を取得する権利を行使していない。グループ会社のリース契約は、賃借人に対し、リース車両に掛ける最低限の損害賠償保険及び物的損害保険をその車両の実際価額よりも高額に維持することを義務付けている。グループ会社は現在、通常の債権管理業務の一部としては個人向け又はリース融資に対する保険の継続状態を監視していない。

デラウェア州事業信託であるトヨタ リース トラスト（以下「権利信託」という。）は、特定の州において一定のリース車両の賃貸人となり、またリース車両に対する所有権を有している。この取引は、リース債権証券化を促進するために創設された。グループ会社は、権利信託によりトヨタ車及びレクサス車のディーラーから取得されたリース契約につき、グループ会社が直接所有するリース契約の場合と同様に債権管理を行う。グループ会社は権利信託が所有するリース契約に対して不可分の信託受益権を有しており、これらのリース契約はグループ会社のリース資産に含まれる。

再販売

賃借人は、リース期間満了時に、リース資産を契約上の残存価値で購入するか又はディーラーに返却するか選択することができる。リース資産がディーラーに返却された場合、ディーラーはそのリース資産を購入するか又はグループ会社に返却することができる。グループ会社はリース期間満了時にリース資産が賃借人又はディーラーにより買取られない場合は、リース資産の処分について責任を負う。

リース期間満了時の損失を最小限に抑えるため、グループ会社は、リース終了時に売却される中古車について売却代金を最大化し、処分費用を最小限に抑えるための再販売戦略を構築した。グループ会社は、リース終了時に返却された車両及び回収された車両を売却するために、ディーラー・ダイレクト・プログラム（以下「ディーラー・ダイレクト」という。）及び現物オークションを含む様々な販売経路を利用している。

ディーラー・ダイレクトの目的は、ディーラーによるリース終了後の車両の購入を増加させ、かかる車両の処理費用を減少させることである。ディーラー・ダイレクトを通じて、リース車両の返却を受け入れるディーラー（以下「返却受入ディーラー」という。）は、契約上の残存価値で車両を購入するか、査定による市場価値で車両を購入するか、又はグループ会社に車両を返却するかを選択することができる。返却受入ディーラーにより購入されなかった車両は、ディーラー・ダイレクト・オンライン・オークションを通じてすべてのトヨタ車及びレクサス車のディーラーが入手できる状態となる。ディーラー・ダイレクトにより購入されなかった車両は、全国の現物オークション場を通じて売却される。必要であるとみなされた場合、グループ会社はオークションに出される車両の価値を高めるため、売却前に中古車を修理する。さらに、グループ会社はある区域における供給過剰を最小限に抑えるために車両を地理的に再分配する。

(b)ディーラー向け融資

ディーラー向け融資は、法人向け融資及びディーラーの業務上の需要に応えるためのその他の融資方法により構成されている。

法人向け融資

グループ会社は、ディーラーに対して、トヨタ車、レクサス車、サイオン車並びにその他米国産車両及び輸入車両の新車及び中古車の在庫についての法人向け融資を行っている。グループ会社は、必要に応じて、車両在庫及び／又はその他のディーラーの資産上に担保権を取得し、UCCに基づく届出によりその取得を完了させる。また、法人向け融資には、関連ディーラー、ディーラー・グループ若しくはディーラー本人による、又は関連ディーラー、ディーラー・グループ若しくはディーラー本人のための、企業保証又は個人保証が付されることがある。法人向け融資契約に基づく債務についてディーラーが債務不履行を起こした場合、グループ会社は、担保権の取得が完了している資産を現金化し、法人向け融資契約及び適用される保証に基づき法的救済を求める権利を有する。

TMCC及びTMSは買戻契約を締結した。この契約により、ディーラーが法人向け融資のもとで債務不履行を起こした場合、TMSはトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車のTMCCによる融資コスト総額での買戻しを手配するものとする。さらに、TMCCは、他の合衆国内のメーカー及び輸入メーカーとの間で同様の契約を締結した。また、グループ会社は、TMS及びトヨタの独立代理店の要望により、特定のトヨタ車及びレクサス車のディーラー並びにその他の第三者に対してその他の種類の融資を提供しており、TMS又は当該独立代理店がかかる借主の支払を保証する。

その他のディーラー向け融資

グループ会社は、設備の建築及び改修、運転資金需要、不動産の購入、企業の買収並びにその他の一般的な事業目的のため、ディーラー及び様々なマルチ・フランチャイズ組織（ディーラー・グループと呼ばれている。）に対して固定金利及び変動金利の運転資金ローン、リボルビング・クレジット・ライン及び不動産融資を提供する。これらの融資は、一般に、必要に応じて、不動産、車両在庫及び／又はその他のディーラーの資産上の担保権によって担保され、また関連ディーラー、ディーラー・グループ又はディーラー本人の個人保証若しくは企業保証により保証されることがある。融資は通常担保又は保証を付されるが、裏付けとなる担保又は保証の価値がかかる契約に基づくグループ会社のリスクを填補するのに十分ではない可能性がある。グループ会社による価格決定は、市場状況、競争環境、グループ会社の個人向け事業、リース事業及び保険事業に提供されるディーラー支援の程度並びに各ディーラーの信用度を反映している。

グループ会社は、法人向け融資又はその他のディーラー向け融資契約を設定する前に、ディーラーの信用分析を行う。この分析は、下記の方法で行われる。

- ・信用レポート及び財務諸表の検討。また、銀行に対して信用照会を行う場合がある。
- ・ディーラーの財政状態の評価。
- ・ディーラーの営業及びマネジメントの査定。

グループ会社はこの分析に基づき、融資又は融資契約の設定を承認し、適切な融資額を決定する。

グループ会社は、その監視手続の一環として、すべてのディーラーに毎月、財務諸表の提出を求めている。さらにグループ会社は、潜在的风险を特定するために、合意された条件に従って定期的に車両在庫の実査を行い、ディーラーの在庫融資に係る支払の適時性を監視している。

(3) 保険事業

(a) 概要

TMCCは、TMISを通じて保険商品を販売している。TMISの主な業務には、合衆国内のトヨタ車、レクサス車、サイオン車及びその他の米国産車及び輸入車のフランチャイズ・ディーラー並びにその顧客の一定のリスクを補償する商品の販売、引き受け及び保険金請求の管理が含まれる。さらに、TMISは、グループ会社の特定の合衆国内の関連会社に対してその他の補償及び関連する管理サービスを提供している。

連結ベースの保険事業からの総収益は、2014年3月期、2015年3月期及び2016年3月期の総収益合計のそれぞれ8%、8%及び7%を占めた。

(b) 商品及びサービス

TMISは、トヨタ車、レクサス車、サイオン車並びにその他の米国産車及び輸入車について、自動車サービス契約、保証付自動車保護契約及びプリペイド・メンテナンス契約、過剰摩耗及び過剰使用に係る契約並びにタイヤ及びホイールの保護に係る契約等、様々な商品及びサービスを提供している。自動車サービス契約は、メーカーの新車保証に加えて、車両の所有者及び賃借人に対して新車及び中古車の機械的な故障に対する補償を提供するものである。保証付自動車保護保険契約及び債務取消保険は、被保険車両が完全に損壊した場合又は盗まれた場合におけるリース契約又は個人向け契約の未払となる残高に対する補償を提供する。プリペイド・メンテナンス契約は、メーカーが推奨する間隔でメンテナンスサービスを提供する。過剰摩耗及び過剰使用に係る契約は、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車のリースについて利用可能であり、リース終了時に評価される過剰摩耗及び過剰使用に対する補償を提供する。タイヤ及びホイールの保護に係る契約は、被保険車両のタイヤ又はホイールが、材質若しくは仕上りの問題のため、道路障害物又は構造上の欠陥により破損した場合、メーカー又はタイヤ販売業者の保証範囲を超えた部分について補償を提供するものである。

2014年3月1日より前は、在庫保険プログラムへの加入を選択したトヨタ車及びレクサス車並びにその他の米国産車及び輸入車のディーラーは、TMCCによる信用供与を裏付けとする在庫を対象とした保険をTMISから取得していた。2014年3月1日以降は、在庫保険プログラムへの加入を選択するトヨタ車及びレクサス車並びにその他の米国産車及び輸入車のディーラーは、その契約の100%につきTMISとの間で再保険契約を締結する第三者を通じて適格車両在庫を対象とした保険を取得する。TMISは引き続き、1件当たりの最高額及び合計最高額の超過分を対象としている第三者による再保険を取得しており、この金額に変更はない。TMISはこの再保険により再保険を付した部分の損失について再保険引受会社から補償を受ける権利を有することになるため、TMISが損失にさらされるリスクは限定される。

TMISはTMSに、認定されたトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の中古車への契約上の補償を提供している。TMISはさらに、TMS及び関連会社に対し、様々な基礎保険又は自家保有保険を超える一定のドル建てのリスクを補償する包括責任保険を提供している。TMISが保険を提供している様々なリスクのうち99%については、各種の再保険会社との間で、再保険契約が締結されている。また、TMISは、TMS及び関連会社に対し、基礎契約に基づいて生じた損失について資産に対する免責額を補償する保険を提供している。

(4) 関連会社との関係

グループ会社の事業は、合衆国内におけるトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の販売並びに競争力のある融資及び保険商品を提供するグループ会社の能力に実質的に依存している。TMSは合衆国内におけるトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の主要な販売会社である。TMSの2014年3月期及び2015年3月期における自動車及び軽量トラックの販売台数の合計がそれぞれ2.2百万台及び2.4百万台であったのに対し、2016年3月期には2.5百万台であった。2014年3月期及び2015年3月期中、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車は、合衆国内における自動車及び軽量トラックの総販売台数のそれぞれ14%及び15%を占めたのに対し、2016年3月期には約14%を占めた。

TMSは、適格要件を備えた個人顧客及びリース顧客に対して予定支払額を引き下げること内容とする特定のトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車及び中古車に関する支援プログラムを支援している。支援プログラムの活動水準はTMSの販売戦略、経済状況及び車両の販売高により変動する。

TMCCとTMSは、サービス共有契約を締結している。サービス共有契約は、情報システム支援、ファシリティ・サービス、保険の提供及び企業サービス等、会社間で提供される一定の技術的サービス及び管理サービスに関するものである。さらに、TMCCとTMSは買戻契約を締結しており、この契約に従って、ディーラーが法人向け融資のもとで債務不履行を起こした場合、TMSはトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車のTMCCによる融資コスト総額での買戻しを手配する。また、グループ会社は、TMS又はトヨタの独立代理店の要望により、特定のトヨタ車及びレクサス車のディーラー並びにその他の第三者に対してその他の種類の融資を提供しており、TMS又は当該独立代理店がかかる借主の支払を保証する。

TMCCは、TFSICが所有するネバダ州の貯蓄金融機関であるトヨタ ファイナンシャル セービングズ バンク（以下「TFSB」という。）との間で、マスター・シェアード・サービス・アグリーメントを締結しており、これに基づいてTMCCとTFSBは相互に特定のサービスを提供している。TMCCとTFSBも費用求償契約を締結しており、この契約は、TMCCの顧客ロイヤルティ戦略及びプログラムのために、TMCCの顧客及びディーラーに対する特定の金融商品及びサービスの提供に関連してTFSBが負担した特定の費用をTMCCが償還する旨定めている。

TMCCとTFSICは費用求償契約を締結している。この契約の条件に基づき、TMCCは、TMCC及びTFSBの親会社であるTFSICが、TFSBによるクレジット・カード報酬プログラムに関連して負担した特定の費用を償還した。TFSBは、2015年10月にクレジット・カード・ポートフォリオを売却し、それ以降クレジット・カード報酬プログラムの費用は発生していない。

2015年1月1日より前は、グループ会社の従業員は原則として、TMSが支援するトヨタ モーター セールス U S A インク年金制度に加入する資格を有していた。2015年1月1日以降、TMSが支援する年金制度は当該日又はその後初めて雇用されたか再雇用された従業員をその対象外とした。一定の適用要件を満たす従業員は、連結財務書類の「注記12 年金及びその他の給付制度」に詳述するTMSの支援するトヨタ モーター セールス貯蓄プランに参加し、かつTMSの支援する医療給付、生活給付その他退職後給付を受ける資格がある。

TMCCとTFS及びTFSとトヨタ自動車は、クレジット・サポート・アグリーメントを締結している。これらの契約に関する詳細については、「第3 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）流動性及び資金源」を参照のこと。

TMISは、TMS及び関連会社に対し、管理サービス並びにTMSの認定中古車プログラムに対する契約上の補償、包括責任保険及び資産に対する免責額を補償する保険を含む様々な種類の補償を提供している。

詳細については、連結財務書類の「注記15 関連当事者との取引」を参照のこと。

（５）競争

グループ会社は、競争の激しい環境で業務を行っており、主要な競争相手は、全国規模及び地域の商業銀行、信用組合、貯蓄貸付組合並びに金融会社である。グループ会社は、（少数であるが）トヨタ車及びレクサス車のディーラーを通じて個人向け契約を購入しようとする積極的に努めるその他の自動車メーカー系列の金融会社と競合関係にある。ディーラー向け融資におけるグループ会社の主要な競争相手は、全国規模及び地域の商業銀行並びにその他の自動車メーカー系列の金融会社である。この業界において、単独で支配的な地位を有している競争相手は存在しない。グループ会社は、主としてサービスの品質、TMSとの関係及び融資の利率で競争している。グループ会社は、ディーラー及びその顧客に対して、優れた顧客サービス及び競争力の高い融資プログラムを提供することを目指している。グループ会社のTMSとの提携は、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車に対して融資又はリースを提供するにあたって強みとなっている。

保険事業により提供される主要な商品及びサービスについての競争相手は、主として全国規模及び地域の独立したサービス契約提供者である。グループ会社は、主としてサービスの品質、TMSとの関係及び商品の利便性で競争している。グループ会社のTMSとの提携は、保険商品及びサービスの提供にあたって強みとなっている。

(6) 規制環境

グループ会社の金融事業及び保険事業は、連邦及び州の両方の法律により規制されている。

消費者金融に関する連邦規制

グループ会社の金融事業は、連邦法の中でも特に、信用機会均等法、貸付真実法、リース真実法、公正信用報告法、軍人市民救済法並びにグラム・リーチ・ブライリー法の消費者情報保護及びセキュリティに関する条項の規制を受けている。信用機会均等法は、保護されている特定のクラスを基準として与信における差別的取扱を防止するために設計されており、特定の与信決定通知の配布を義務付け、信用取引において要求され、考慮される情報を制限している。貸付真実法及びリース真実法は、消費者の信用取引及びリース取引に対して開示及び実質的な取引制限を課している。公正信用報告法は、グループ会社の信用調査の使用及び共有、信用報告機関への情報の報告、与信決定通知、信用報告機関への報告情報の正確さ及び完全性並びに個人情報の不正使用の防止義務に関して規制及び要件を課している。軍人市民救済法は、後に軍務に従事若しくは参加し、又は徴兵若しくは招集された顧客に課される金利を、大部分の場合において軽減することをグループ会社に求め、また、適格な軍人に対して、グループ会社とのリース契約を違約金なく期限前に終了することを認めるようにグループ会社に求めている。プライバシー保護及び情報保護に関する連邦法は、グループ会社の顧客情報の使用及び共有に規制を課し、プライバシー保護に関する通知義務を課し、顧客に対し顧客情報の一定の使用及び共有を禁止する権利を与え、顧客情報の維持、保管、伝送及び破棄に関する保護規制を課している。さらに、グループ会社の個人向け契約及びリース契約を実行するディーラーも、融資及び取引の慣行に係る連邦の法令を遵守しなければならない。かかる法令をディーラーが遵守しなかった場合、グループ会社に悪影響を与える救済措置がとられる可能性がある。

2010年に制定されたドッド・フランク・ウォールストリート改革及び消費者保護に関する法律（以下「ドッド・フランク法」という。）及びこれを導入する規制は、消費者金融サービス業界に対して幅広い影響を及ぼしており、今後も影響を及ぼし続ける可能性が高い。ドッド・フランク法により設置された消費者金融保護局（以下「CFPB」という。）は、消費者金融サービス又は商品を提供する機関（TMCC等、ノンバンクの企業を含み、以下「対象機関」という。）に対して広範囲な規制権限、監督権限及び執行権限を有している。

この権限の範囲において、CFPBは消費者金融保護法の遵守について対象機関を調査することができ、数々の方法により対象機関に違反に対する改善命令を出すことができる。これには、民事上の罰金、顧客補償の提供及びコンプライアンス管理システムの改善等が含まれる。2015年8月31日、自動車融資業界の「大規模な参加者」に対するCFPBの最終的なルールが効力を生じた際に、グループ会社はCFPBの監督権限下に置かれた。

かかる監督権限により、CFPBは消費者金融保護法の遵守を評価するために包括的かつ厳格な検査を行うことが可能となり、これによりグループ会社のビジネス上の商品、方針及び手順に対して執行措置、規制上の罰金及び強制的な変更が命じられる可能性がある。

2016年2月、CFPBは今後2年間にわたり資源を投じ、重点を置く予定である9つの優先政策リストを発表した。かかる優先政策には、とりわけ、第三者の回収業者及びグループ会社のような自ら回収する業者に適用される債権回収慣行に関する法制化プロセスの開始、並びに、消費者信用報告の慣行の継続的な監督及び調査並びに潜在的な法制化が含まれる。これらの規制案のタイミング及びグループ会社の事業に与える影響は依然として不明確である。

さらに、CFPBは、グループ会社がTMISを通して融資又は販売している商品に類似したものを含む特定の補助的又は追加的な商品の販売について監視を強化している。CFPBはこれらの商品の価値並びにそのマーケティング方法及び販売方法に疑問を抱いている。

また、CFPBは執行権限も有しており、この権限に基づきCFPBは調査（他の機関及び規制当局との合同調査も含まれることがある。）を行う権限を有しており、消費者金融保護に係る連邦法に違反する行為について執行措置を開始することができる。CFPBは停止命令（返還命令若しくは契約解除命令、及びその他の種類の救済措置も含まれる。）若しくはその他の形態による改善措置を得ることができ、並びに／又は罰金を科すこともできる。CFPB及び連邦取引委員会（以下「FTC」という。）は、自動車融資業務に従事する銀行及び他の金融会社を含む融資提供者の商品、サービス及び業務に対する調査をより活発に行っている。CFPB及びFTCの両方とも、ここ数年間貸し手に対し、多額の罰金、同意審決、停止命令及び類似の救済措置等様々な執行措置を発表しており、自動車融資提供者並びにグループ会社が提供する商品、サービス及び業務に適用がある場合、業務慣行の一部を停止又は変更しなければならない可能性があり、これによりグループ会社の財政状態、流動性及び経営成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。グループ会社は、当面の間、CFPB自ら主導的に又は他の機関及び規制当局と合同で、CFPBによる融資提供者の調査及び融資提供者に対する執行措置の開始が継続的に行われると考えている。

CFPBによる監督及び執行措置（もしあれば）により、グループ会社に罰金が科せられ、グループ会社のコンプライアンス費用が増加し、グループ会社の業務慣行の変更を余儀なくされ、グループ会社の競争力に影響が及び、グループ会社の収益性が損なわれ、グループ会社の評判が損なわれ、又はその他グループ会社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

CFPBは、自動車融資業界、特に間接融資協定、ディーラー補償及び公正融資へのコンプライアンスに注力している。2013年3月にCFPBは、禁止事項ベースでのディーラー固有の格差及びポートフォリオ全体の格差による信用機会均等法の違反について、自動車の間接融資レンダーが責任を負う可能性がある旨の公報を発行した。この公報によると、これらの格差が生じているのは、自動車の間接レンダーの提示金利を、ディーラーの消費者に対する契約上の提示利率にディーラーが反映することを認めているためである。さらに公報には、ディーラーによる利率の修正及び補償方針に関連する公正融資法を遵守するために、自動車の間接レンダーが取るべき手順の概要が記載されている。

2016年2月2日（以下「発効日」という。）、グループ会社は、CFPB及び米国司法省（以下「当局」と総称する。）との間で、以前から公表していた当局による裁量的ディーラー補償の慣行の調査及びそれに係る主張に関して合意に達した。グループ会社は、かかる合意を反映して、各当局と同意審決を締結した。同意審決に従い、グループ会社は、発効日から180日以内に新しいディーラー補償方針を実施することに合意した。当該方針には、とりわけ、60ヶ月以下の期間の契約に対して125ベシスポイント（1.25%）、より長期の契約に対しては100ベシスポイント（1.00%）のディーラー参加キャップの制限の縮小が含まれる。かかる方針の実施に関して、グループ会社は、関連するすべての消費者金融の連邦法を遵守することを確保するために合理的に設計された一般コンプライアンス管理システムを維持することに合意した。さらに、グループ会社の財政状態又は経営成績に重大な影響を及ぼさず、以前偶発損失として計上した金額の範囲内で、グループ会社は消費者補償のための金額を支払うことを合意した。同意審決の要求によるコンプライアンス費用及びグループ会社の業務慣行の変更は、融資件数、市場占有率、融資の利益率及び純収益資産を含むグループ会社の将来の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

消費者金融に関する州規制

合衆国の州の大半（及びプエルトリコ）は、金融事業を行うために免許の取得を義務付ける法律を制定している。グループ会社は、これらの免許を定期的に更新しなければならない。また、ほとんどの州は、適用金利に上限を設定している。一部の州では、現在の法定利率の上限と借入れコストの差が小さいので、金利が急上昇する期間や金利が高い期間においては、グループ会社が増加した金利コストを顧客に転嫁することができなければ、これらの州におけるグループ会社の事業に悪影響が生じる可能性がある。複数の州法は、軍隊に属している顧客との間の信用取引に対し、軍人市民救済法によって課される規制に加えて、金利及びその他の規制を課している。

また、州法はグループ会社に対して、特に、借入申込書及び融資及びリースの開示義務、延滞料及びその他の費用、個人向け契約又はリース契約に基づく支払債務の不履行その他の債務不履行事由発生により車両を回収する権利、個人向け契約又はリース契約に基づく債務不履行事由発生の際にグループ会社が行きうるその他の権利及び救済策、並びにプライバシーの保護に関する事項及び他の消費者保護に関する事項に係る義務及び規制を課している。

グループ会社の保険事業は、州の保険規制及び免許取得要件により規制を受けている。規制を受ける商品並びに特定の商品及びサービスを提供するために必要な法人の免許及び届出の種類について、各州法は異なっている。TMISにより提供される一部の商品は、州のプライバシー法の規制を受けている。保険事業を行う子会社は、業務を行う特定の州において適切に免許を取得し、住所を有する州及び全米保険監督官協会により定められた最低資本金を維持し、年次財務情報を提出しなければならない。これらの規制を遵守できない場合、特定の州における保険事業に悪影響を及ぼす可能性がある。グループ会社は、法令遵守を継続するために、各州において適用される法令の動向を積極的に注視している。

昨今、州規制当局は、その管轄内において、金融商品及びサービスの提供者に対してより厳重な方法で監督及び規制を行っている。当面の間、グループ会社は、さらなる厳重な監督及び強化された監督要件に引き続き直面するであろうと考えている。グループ会社はニューヨーク州金融サービス局からグループ会社の融資慣行（公正融資を含む。）に関する書類及び情報を提出するよう要請を受けており、また、グループ会社による個人向け契約の保証付自動車保護保険（ギャップ保険）が付された商品に対する融資に関連してマサチューセッツ州司法長官事務所から民事調査請求に基づき書類及び情報を提出するよう要請を受けている。グループ会社はこれらの要請に協力しているが、まだ初期段階であるため結果を予測することはできない。

その他の連邦及び国際規制

さらに、ドッド・フランク法に基づき金融安定監督評議会（以下「FSOC」という。）が設置され、これにより合衆国の金融制度にシステミック・リスクをもたらすノンバンクの金融機関（以下「SIFI」という。）は、連邦準備制度理事会の監督下に置くよう指定される可能性がある。連邦準備制度理事会はSIFIに対して、資本、流動性、カウンターパーティ・エクスポージャー、破綻処理計画及び全体的なリスク管理の基準を含む、より厳格な健全性基準を定め、適用することが義務付けられている。FSOCは多段階の評価プロセスを使用して、ノンバンクの金融機関の指定の可能性及び連邦準備制度理事会の監督下に置くか否かを検討する。この多段階の評価プロセス及び利用可能な不服申し立てのプロセス後、グループ会社が監督対象に指定された場合、グループ会社のコンプライアンス費用が増加したり、グループ会社の業務慣行の変更を余儀なくされたり、収益性及び競争力が損なわれたり、その他事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

FSOCプロセスに加えて、一定の同時並行的な規制に向けた努力が国際的に進行中である。国際的な基準設定機関である金融安定理事会（以下「FSB」という。）が銀行・保険会社以外のグローバルなSIFI（以下「G-SIFI」という。）を査定し、指定する方法論を提案した。この枠組みに関しては、最終決定される時期、最終的な枠組みの形式及びG-SIFIへの適用が推奨される政策措置が依然として不明であり、また、TMCC又はその関連会社が指定を受けるかどうか、及び指定された場合に追加的な規制要件に従うべきかどうかは不明である。

さらに、資産規模が50十億米ドル以上の特定の金融会社（グループ会社が含まれる可能性もある。）及びFSOCに指定されたSIFIは、新たな秩序だった破綻処理の権限（以下「OLA」という。）に基づき負担金が課される可能性がある。OLAはドッド・フランク法により定められ、連邦預金保険公社（以下「FDIC」という。）に対して、大規模かつ複雑な金融機関について、通常の破綻処理手続外で破綻処理を行う権限を付与するものである。OLAに基づき破綻処理が行われ、破綻処理費用を清算による収益で完全に支払えない場合、FDICはドッド・フランク法に定められる事項に従って負担金を課さなければならない。したがって、これにより発生する負担金の額を現時点で決定することはできない。また、グループ会社が債務不履行に陥ったか又はそのおそれがあるとアメリカ合衆国財務長官が（アメリカ合衆国大統領との協議に基づき）判断し、その他の適用法（合衆国の破産法等）に基づき破綻処理されることが合衆国の財政的安定に重大な悪影響を及ぼすと判断された場合、グループ会社はOLAに基づき破綻処理される可能性がある。OLAにより破綻処理が行われる場合、グループ会社の編成、組織及び資金調達に変更される可能性があり、またOLAに基づく管財人であるFDICにより、特定の契約について契約拒絶となる可能性がある。

ドッド・フランク法の一部として成立したボルカー・ルールの下では、一般的に、合衆国の預金保険対象の預金取扱機関に関連する事業体による「自己勘定取引」及び特定の私募ファンドとの一定の取引は禁じられている。ボルカー・ルールに服する事業体は、2015年7月21日（一定の延長が認められる。）までにすべての活動及び投資を適合させることが求められた。ボルカー・ルールが禁じている活動は、グループ会社の中核事業ではない。したがって、グループ会社は、ボルカー・ルール及びその実施規則によりグループ会社の事業又は業務は重大な影響を受けないであろうと考えている。

また、ドッド・フランク法は、一部の店頭（OTC）デリバティブ（スワップ及び証券派生スワップと呼ばれる。）の規制に対する新しい枠組みを設定した。ドッド・フランク法は商品先物取引委員会（以下「CFTC」という。）に対して、スワップを規制する特定の規則又は規制を、またSECに対しては証券派生スワップを規制する特定の規則又は規制を採用するよう求めている。CFTCが当該分野における規制の大部分を完了し、その大半が施行されているが、一方、SECは多くの証券派生スワップに関する規制を依然として採用していない。

ドッド・フランク法のOTCデリバティブに関する条項は、特定の契約に対して決済、取引及び証拠金要件を課している。現時点では、グループ会社が商業的リスクをヘッジするために締結するスワップについては、これらの要件の例外としてグループ会社は認められている。しかしながら、グループ会社がかかる例外として認められなくなった場合、グループ会社はこれらの要件の一部又はすべてを満たさなければならなくなる可能性があり、これによりかかるヘッジポジションを締結及び維持するためのグループ会社の費用が増加するであろう。さらに、グループ会社のディーラー・カウンターパーティーに対して、決済、取引及び証拠金要件並びにその他の関連規制を適用することにより、グループ会社がヘッジ目的で使用しているOTCデリバティブの費用及び利用可能性に変更が生じる可能性がある。また、報告及び記録等その他一定の要件もかかる商品に適用されるが、グループ会社に対して重大な影響が及ぶとは考えていない。

規制が完全に実施されデリバティブ契約の市場が適応するまで、ドッド・フランク法のOTCデリバティブに関する条項及び関連規制上の要求がグループ会社の事業に与える影響の全体像は不明である。ドッド・フランク法規制により、OTCデリバティブ契約にかかる費用の大幅な増加、OTCデリバティブ契約の条項の重大な変更、グループ会社が直面するリスクに備えるためのOTCデリバティブの利用可能性の減少、又は既存のOTCデリバティブ契約を収益化若しくは再構築するグループ会社の能力の低下を引き起こす可能性がある。ドッド・フランク法及びそれに派生する規制の結果、グループ会社がOTCデリバティブの使用を減らした場合、グループ会社の経営成績はさらに不安定となり、グループ会社のキャッシュ・フローは予想しづらくなり、これにより設備投資の計画及び資金調達を行うグループ会社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社は、適用ある法律を遵守するため、継続的にその業務の見直しを行っている。将来の行政達達、司法判断、法律の制定、規則及び規制ガイドライン、並びに監督及び執行措置により、罰金を科せられ、グループ会社のコンプライアンス費用が増加し、グループ会社の業務慣行の変更を余儀なくされ、グループ会社の競争力に影響が及び、グループ会社の収益性が損なわれ、グループ会社の評判が損なわれ、又はグループ会社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

「第3 事業の状況 4 事業等のリスク（19）グループ会社が運営を行う規制環境が、グループ会社の事業及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。」を参照のこと。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

TMCCの全発行済株式は、TFSICにより直接所有されている。TFSICは、アメリカ合衆国カリフォルニア州の法律に基づき設立された管理会社である。その資本金は、2016年3月31日現在、939,633,000米ドルであり、主たる事務所の所在地は、アメリカ合衆国90501 カリフォルニア州 トーランス S.ウェスタン・アベニュー19001番地である。TMCCとTFSICの双方の取締役を兼任している者がいる。TFSICの株式の全部がTFSによって保有されている。

TFSは、日本法に基づき設立されたトヨタ自動車の100%子会社である持株会社で、2016年3月31日現在の資本金は78,525百万円であった。TFSは、トヨタ自動車の金融会社を統括している。その登記上の本店の所在地は、名古屋市西区牛島町6番1号名古屋ルーセントタワーである。TFSに関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 3 継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項」を参照のこと。

トヨタ自動車は日本法に基づき設立された株式会社であり、その本店の所在地は、愛知県豊田市トヨタ町1番地である。トヨタ自動車は世界中の主要な自動車メーカーの1社であり、その他の事業にも従事している。トヨタ自動車の資本金は、2016年3月31日現在、635,401百万円であり、2016年3月31日に終了した事業年度の238,351百万円の新株式の発行を含む。トヨタ自動車に関する詳細については、「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第2 保証会社以外の会社の情報 2 継続開示会社たる当該会社に関する事項」を参照のこと。

(2) 子会社、関連会社及びその他の関係会社

次の表は、TMCCの子会社に関する情報を示したものである。

(2016年 3月31日現在)

名称及び 所在地	資本金	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	TMCCとの 重要な関係
トヨタ モーター イ ンシュアランス サー ビスズ インク (注 1) 合衆国カリフォルニア 州	10,000米ドル	保 険 サ ー ビ ス 事 業、サービス契約 の提供及び諸州に 所在する保険子会 社の持分の保有	100%	保険サービスの提 供並びに (子会社 を通じて) TMCCの 一定のリスクの保 険及び再保険の提 供
トヨタ リーシング インク 合衆国カリフォルニア 州	100,000米ドル	リース融資債権の 証券化	100%	証券化の目的での TMCCからのリース 融資債権の取得
トヨタ オート ファ イナンス レシーバプ ルズ エルエルシー 合衆国カリフォルニア 州	1,000米ドル	個人向け融資債権 の証券化	100%	証券化の目的での TMCCからの個人向 け融資債権の取得
トヨタ クレジット デ プエルトリコ コープ プエルトリコ	50,000米ドル	プエルトリコ領内 のトヨタ車及びレ クサス車の認定 ディーラー並びに (間接的に) それ らの顧客に対する 個人向け融資及び 法人向け融資並び にその他の金融 サービス	100%	TMCCからの経営上 及び業務上の支援 の受領

名称及び 所在地	資本金	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	TMCCとの 重要な関係
トヨタ モーター インシュアランス カンパニー 合衆国アイオワ州	3,000,000米ドル	車両保険商品に関する財産・損害保険事業	100% (TMISを通して間接的に保有)	TMCCが取得する一定のリース契約及び個人向け割賦販売契約の一部である債務取消契約に基づく債務の保険
トヨタ モーター インシュアランス コーポレーション オブバーモント 合衆国バーモント州	250,000米ドル	TMCC 及び TMS の一定の企業リスクの保険及び再保険	100% (TMISを通して間接的に保有)	TMCCが融資をし、ディーラーが在庫として保管している一定の車両の損害保険の提供

(注1) この子会社は、金融商品取引法上の「特定子会社」である。

次の表は、TMCCの関連会社に関する情報を示したものである。

(2016年3月31日現在)

名称及び 所在地	資本金	主要な 事業内容	議決権に 対する 提出会社 の所有割合	TMCCとの 重要な関係
トヨタ クレジット アルゼンチナ エスエー (清算中) (TCA) アルゼンチン	17,900,000 アルゼンチン ペソ	アルゼンチン国内のトヨタ車の認定ディーラー及びそれらの顧客に対する個人向け融資、リース及び法人向け融資の提供。2005年初めから、TCAの業務は車両融資ポートフォリオ残高の清算に限定されている。	33%	なし

5 【従業員の状況】

2016年4月30日現在、グループ会社は約3,156人の正規従業員を雇用しており、TMCCは約2,931人の正規従業員を雇用していた。

TMCCの従業員の平均年齢は43.4歳である。TMCCの従業員の平均勤続年数は10年であり、平均給与は月額6,459米ドル、年額77,503米ドルである。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 営業成績

	3月31日に終了した年度		
	2014年	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
当期利益			
金融事業(注1)	\$743	\$1,038	\$797
保険事業(注1)	114	159	135
当期利益合計	\$857	\$1,197	\$932

(注1) グループ会社の金融事業及び保険事業による総資産額については、連結財務書類の「注記16 セグメント情報」を参照のこと。

2015年3月期と比較した2016年3月期

グループ会社の連結当期利益は、2015年3月期において1,197百万米ドルであったのに対し、2016年3月期においては932百万米ドルであった。2016年3月期中における当期利益の減少は、主として、オペレーティング・リース減価償却費の1,057百万米ドルの増加、主にデリバティブについての収益が減少したことによる支払利息の401百万米ドルの増加、貸倒損失引当金繰入額の133百万米ドルの増加並びに営業費及び管理費が115百万米ドル増加したことに起因する。当期利益のこれらの減少は、主にオペレーティング・リース収益が増加したことによる金融収益合計の1,093百万米ドルの増加、産業機器販売金融事業(以下に定義される。)の売却による197百万米ドルの利益及び所得税引当金の149百万米ドルの減少により部分的に相殺された。

2015年10月1日、グループ会社は、トヨタ・インダストリーズ・コマーシャル・ファイナンス・インク(トヨタ・グループとして知られる会社のグループに所属し、TMCCの関係会社である株式会社豊田自動織機の新たに設立された子会社である。)(以下「TICF」という。)に対するグループ会社の産業機器のリテール、リース及びディーラー・ポートフォリオ(以下「産業機器販売金融事業」という。)に関連する特定の資産及び負債の売却を完了した。この売却によって得られた2.3十億米ドルの現金売上高は、一般業務(個人向け契約及びリース契約の買入れ並びに債務の支払を含む。)のために利用することが想定されている。この取引による利益は197百万米ドルであり、2016年3月期の経営成績に反映されている。グループ会社は、この産業機器販売金融事業の売却がグループ会社の将来的な収益に重大な影響を及ぼすとは考えていない。

2016年2月2日（以下「発効日」という。）、グループ会社は、CFPB及び米国司法省（以下「当局」という。）との間で、以前から公表していた当局による裁量的ディーラー補償の慣行の調査及びそれに係る主張に関して合意に達した。グループ会社は、かかる合意を反映して、各当局と同意審決を締結した。同意審決に従い、グループ会社は、発効日から180日以内に新しいディーラー補償方針を実施することに合意した。当該方針には、とりわけ、60ヶ月以下の期間の契約に対して125ベースポイント（1.25%）、より長期の契約に対しては100ベースポイント（1.00%）のディーラー参加キャップの制限の縮小が含まれる。さらに、グループ会社の2016年3月期の財政状態又は経営成績に重大な影響を及ぼさず、以前偶発損失として計上した金額の範囲内で、グループ会社は消費者補償のための金額を支払うことを合意した。同意審決の要求によるコンプライアンス費用及びグループ会社の業務慣行の変更は、融資件数、市場占有率、融資の利益率及び純収益資産を含むグループ会社の将来の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社全体としての資本は、株主資本総額は2015年3月31日現在の8.5十億米ドルと比較して0.9十億米ドル増加し、2016年3月31日には9.4十億米ドルとなった。グループ会社の負債は、2015年3月31日現在の90.2十億米ドルから、2016年3月31日には93.7十億米ドルに増加した。グループ会社の負債資本比率は、2015年3月31日現在の10.6から2016年3月31日においては10.0に低下した。

2014年3月期と比較した2015年3月期

グループ会社の連結当期利益は、2014年3月期において857百万米ドルであったのに対し、2015年3月期においては1,197百万米ドルであった。グループ会社の2015年3月期の連結当期利益は2014年3月期と比較して増加したが、これは主として、金融収益の913百万米ドルの増加及び主に前年度損失を計上したデリバティブについて収益を計上したことにより、支払利息が604百万米ドル減少したことに起因する。これは、オペレーティング・リース減価償却費の845百万米ドルの増加、所得税引当金の232百万米ドルの増加及び貸倒損失引当金繰入額の138百万米ドルの増加により部分的に相殺された。

グループ会社全体としての資本は、TFSICに対する2014年9月の435百万米ドルの配当支払を考慮すると、株主資本総額は2014年3月31日現在の7.7十億米ドルと比較して782百万米ドル増加し、2015年3月31日には8.5十億米ドルとなった。グループ会社の負債は、2014年3月31日現在の85.4十億米ドルから、2015年3月31日には90.2十億米ドルに増加した。グループ会社の負債資本比率は、2014年3月31日現在の11.0から2015年3月31日においては10.6に低下した。

(2) 金融事業

次の表は、グループ会社の金融事業の主な業績の概要である。

	3月31日に終了した年度			増減率	
	2014年	2015年	2016年	2014年 に対する 2015年	2015年 に対する 2016年
	(単位：百万米ドル)				
金融収益：					
オペレーティング・リース	\$5,068	\$6,113	\$7,141	21%	17%
個人向け（注１）	1,897	1,797	1,859	(5)%	3%
ディーラー向け	406	400	403	(1)%	1%
金融収益合計	7,371	8,310	9,403	13%	13%
投資及びその他収益（純額）	98	89	99	(9)%	11%
産業機器販売金融事業の売却による利益	-	-	197	-	100%
金融事業による総収益	7,469	8,399	9,699	12%	15%
控除：					
オペレーティング・リース減価償却費	4,012	4,857	5,914	21%	22%
支払利息	1,340	736	1,137	(45)%	54%
貸倒損失引当金繰入額	170	308	441	81%	43%
営業費及び管理費	767	825	909	8%	10%
所得税引当金	437	635	501	45%	(21)%
金融事業による当期利益	\$743	\$1,038	\$797	40%	(23)%

（注１）直接金融リース収益が含まれる。

グループ会社の金融事業では、2015年３月期に1,038百万米ドル、2016年３月期には797百万米ドルの当期利益を計上した。2016年３月期の当期利益の減少は、主として、オペレーティング・リース減価償却費の1,057百万米ドルの増加、支払利息の401百万米ドルの増加、貸倒損失引当金繰入額の133百万米ドルの増加並びに営業費及び管理費が84百万米ドル増加したことに起因するが、これは主にオペレーティング・リース収益が増加したことによる金融収益合計の1,093百万米ドルの増加、産業機器販売金融事業の売却による197百万米ドルの利益及び所得税引当金の134百万米ドルの減少により部分的に相殺された。

金融収益

金融収益合計は、以下の要因により、2015年３月期と比較して2016年３月期において13%増加した。

- ・オペレーティング・リース収益は、2016年３月期において2015年３月期と比較して17%増加した。これは主として残存収益資産平均残高が増加したことによるものであるが、ポートフォリオ利回りの減少により部分的に相殺された。
- ・個人向け契約収益は、2016年３月期において2015年３月期と比較して３%増加した。これは主にグループ会社の平均ポートフォリオ利回りの増加及び残存収益資産平均残高の増加によるものである。

・ディーラー向け融資収益は、2016年3月期において2015年3月期と比較して相対的に変動はなかった。これは主としてポートフォリオ利回りが増加し、かかる増加が残存収益資産平均残高の減少によって相殺されたことによるものである。

オペレーティング・リース、個人向け融資及びディーラー向け融資収益を含むグループ会社のポートフォリオ利回り合計は、2015年3月期の3.7%と比較して、2016年3月期には3.5%に減少した。これは主として、高利回りの資産が低利回りの資産に置き換えられたことにより、グループ会社のオペレーティング・リース・ポートフォリオ利回りが減少したことによるものである。

オペレーティング・リース減価償却費

オペレーティング・リース減価償却費は2015年3月期と比較して2016年3月期には22%増加した。減価償却費の増加は、主として2015年3月期と比較して2016年3月期に、オペレーティング・リース件数の平均残高が増加したこと起因するものである。

支払利息

グループ会社の債務は主に、グループ会社が世界の資本市場で発行する様々な通貨建ての固定利付債及び変動利付債により構成されているが、グループ会社の資産は、主に米ドル建ての固定利付債権により構成されている。グループ会社は、資産及び債務の様々な特徴から生じる金利リスク及び外貨リスクをヘッジするために、金利スワップ、金利フロア、金利キャップ及び外貨スワップを締結している。次の表は、支払利息の連結構成要素の概要である。

	3月31日に終了した年度		
	2014年	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
債務に係る支払利息	\$1,262	\$1,213	\$1,308
デリバティブに係る利息収益	(77)	(67)	(7)
債務及びデリバティブに係る支払利息	1,185	1,146	1,301
ヘッジ会計デリバティブ（以下「ヘッジ会計デリバティブ」という。）に係る非有効性	(3)	(1)	(2)
非ヘッジ会計外貨建取引に係る損失（利益）	(45)	(2,375)	503
非ヘッジ会計外貨スワップに係る（利益）損失	185	2,248	(573)
非ヘッジ会計金利スワップに係る（利益）損失	18	(282)	(92)
支払利息合計	\$1,340	\$736	\$1,137

支払利息合計は、2015年3月期中の736百万米ドルから2016年3月期中には1,137百万米ドルに増加した。2016年3月期の支払利息合計は2015年3月期と比較して増加したが、これは主として、債務及びデリバティブに係る支払利息の増加及び非ヘッジ会計金利スワップの利益が減少したこと起因する。2016年3月期中において、債務残高の増加及び金利の上昇により、債務及びデリバティブに係る支払利息が増加した。また、グループ会社は、非ヘッジ会計外貨スワップの損失控除後の非ヘッジ会計外貨建取引において少ない利益を計上した。これらの利益（純額）は、外貨及び米ドル建スワップ金利の下落によるものである。2015年3月期中には長期の米ドル及び外貨建のスワップ金利が著しく下落したことにより、関連する外貨建取引の控除後の非ヘッジ会計金利スワップ及び外貨スワップの利益が増加した。

債務に係る支払利息は、主として担保付社債及び無担保社債、借入金並びにコマーシャル・ペーパーの純利息決済額及び発生額の変動であり、ディスカウント及びプレミアム、社債発行費並びにベース調整の償却が含まれる。2016年3月期中、債務に係る支払利息は、2015年3月期中の1,213百万米ドルから1,308百万米ドルに増加しており、これは加重平均利率の上昇とともに債務残高の増加したことに起因する。

デリバティブに係る支払利息は、ヘッジ会計及び非ヘッジ会計の双方の金利及び外貨デリバティブに係る純利息決済額及び発生額の変動を表す。グループ会社のデリバティブに係る利息収益は、2015年3月期には67百万米ドルであったのに対し、2016年3月期中において7百万米ドルを計上した。

非ヘッジ会計外貨建取引に係る利益又は損失は、ヘッジ会計が選択されなかった外貨建の負債取引の再評価を示している。グループ会社は、これらの外貨建取引を経済的にヘッジするために非ヘッジ会計外貨スワップを利用している。2016年3月期中の外貨スワップ控除後の外貨建取引に係る70百万米ドルの利益（純額）は、外貨スワップ金利の低下に起因するものである。2015年3月期中、グループ会社は、外貨スワップ控除後の外貨建取引において127百万米ドルの利益（純額）を計上したが、これは2016年3月期に係る外貨のスワップ金利がより著しく低下したことに起因する。

2016年3月期中、グループ会社は非ヘッジ会計の金利スワップについて92百万米ドルの利益を計上したが、これは米ドルの長期スワップ金利の低下が支払変動スワップに好影響をもたらしたことによるものである。グループ会社は、2016年3月期の金利スワップの低下に関連して米ドルの長期スワップ金利が大きく低下にしたことにより、非ヘッジ会計の金利スワップについて2015年3月期には282百万米ドルの利益を計上した。

金利及び外国為替相場の将来の変動は、グループ会社の支払利息に重大な変動をもたらす恐れがあり、グループ会社の業績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒損失引当金繰入額

グループ会社は、2015年3月期において308百万米ドルの貸倒損失引当金繰入額を計上したのに対し、2016年3月期には441百万米ドルを計上した。2016年3月期の貸倒損失引当金繰入額の増加は、債務不履行に陥った契約の総数（以下「債務不履行発生頻度」という。）及び1件当たりの損失額（以下「損失の重大性」という。）の増加並びにリース・ポートフォリオを中心とするポートフォリオ全体の成長によるものである。

営業費及び管理費

2016年3月期における営業費及び管理費は2015年3月期と比較して11%増加したが、これは主に、人件費及び一般営業費並びにグループ会社の本社施設をテキサス州プラノへ移転する計画に関連した特定の費用が増加したことを反映している。今後数年にわたり、グループ会社の移転計画に係る追加的費用が発生することが予想される。

(3) 車両融資件数及び純収益資産

グループ会社の車両契約件数及び市場占有率の構成の概要は以下のとおりである。

(単位：千台)	3 月31日に終了した年度			増減率	
	2014年	2015年	2016年	2014年に 対する 2015年	2015年に 対する 2016年
TMSによる新規販売件数(注 1)	1,735	1,845	1,888	6%	2%
車両融資件数(注 2)					
新車個人向け契約	700	675	628	(4)%	(7)%
中古車個人向け契約	302	278	288	(8)%	4%
車両リース契約	451	533	622	18%	17%
合計	1,453	1,486	1,538	2%	3%
(上記の表に含まれる) TMSが支援する車両融資件数：					
新車個人向け契約	414	439	367	6%	(16)%
中古車個人向け契約	82	60	52	(27)%	(13)%
リース契約	414	484	541	17%	12%
合計	910	983	960	8%	(2)%
車両融資件数に占めるTMSが 支援する車両融資件数の割合：					
新車個人向け契約	59.1%	65.0%	58.4%		
中古車個人向け契約	27.2%	21.6%	18.1%		
リース契約	91.8%	90.8%	87.0%		
支援契約全体	62.6%	66.2%	62.4%		
市場占有率(注 3)					
個人向け契約	40.3%	36.5%	33.1%		
リース契約	25.9%	28.8%	32.4%		
合計	66.2%	65.3%	65.5%		

(注 1) TMSにより合衆国内で販売されたトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車台数合計(ディーラーによるレンタカー・プログラム及び商業用フリート・プログラムによる販売並びにトヨタの独立代理店による販売を除く。)を示す。2014年3月期におけるTMSによる新規販売件数は、約85%がトヨタ車及びサイオン車並びに約15%がレクサス車により構成されていた。2015年3月期及び2016年3月期におけるTMSによる新規販売件数は、約83%がトヨタ車及びサイオン車並びに約17%がレクサス車により構成されていた。

(注 2) 2014年3月期における融資件数合計は、約80%がトヨタ車及びサイオン車、約17%がレクサス車並びに約3%がトヨタ車/レクサス車以外、2015年3月期及び2016年3月期における融資件数合計は、約79%がトヨタ車及びサイオン車、約18%がレクサス車並びに約3%がトヨタ車/レクサス車以外により構成されていた。

(注 3) グループ会社が融資するTMSにより合衆国内で販売されたトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車台数の割合を示すが、ディーラーによるレンタカー・プログラム及び商業用フリート・プログラムによる販売並びにトヨタの独立代理店による販売を除く。

車両融資件数

グループ会社の個人向け契約及びリース契約は、主にトヨタ車及びレクサス車のディーラーから取得しており、契約件数はTMSによる新規販売件数及び支援に大幅に依存している。TMSによる車両販売は、2015年3月期と比較して2016年3月期には2%増加した。

2016年3月期において、2015年3月期と比較して、グループ会社の融資件数は3%増加した。融資件数の増加は主に、TMSの販売が増加したことによるものである。2016年3月期、リース契約件数は増加し、個人向け契約件数は減少したが、これは主にTMSがリース支援をより重視したことによるものである。2016年3月期におけるリース契約の市場占有率は、ディーラーが提供されたリース・プログラムの利用を増やしたことにより、2015年3月期と比較して約4%増加した。全体的な市場占有率は、2015年3月期と比較して相対的に変動はなかった。

グループ会社が組成するリース契約期間の大部分が36ヶ月及び24ヶ月であるが、2016年3月期においてはそれぞれ全体の82%及び9%を占めており、2015年3月期の同時期においてはそれぞれ68%及び23%を占めていた。

グループ会社の純収益資産の構成の概要は以下のとおりである。

	3月31日			増減率	
	2014年	2015年	2016年	2014年 に対する 2015年	2015年 に対する 2016年
	(単位：百万米ドル)				
純収益資産					
融資債権 - 純額					
個人向け融資債権 - 純額(注1)	\$49,340	\$50,257	\$49,870	2%	(1)%
ディーラー向け融資 - 純額(注2)	15,836	15,636	15,766	(1)%	1%
融資債権合計 - 純額	65,176	65,893	65,636	1%	-%
オペレーティング・リース投資 - 純額	24,769	31,128	36,488	26%	17%
純収益資産	\$89,945	\$97,021	\$102,124	8%	5%
当初契約期間の平均、月単位					
リース契約(注3)	37ヶ月	36ヶ月	36ヶ月		
個人向け契約(注4)	63ヶ月	63ヶ月	63ヶ月		
ディーラー向け融資					
(融資を受けているディーラーの数)					
トヨタ車及びレクサス車 ディーラー(注2)	1,001	999	998	-%	-%
トヨタ車及びレクサス車ディーラーの ネットワーク外の自動車ディーラー	482	456	398	(5)%	(13)%
産業機器ディーラー(注5)	137	140	-	2%	(100)%
法人向け融資を受けている ディーラーの総数	1,620	1,595	1,396	(2)%	(12)%
ディーラーの在庫残高(単位：千台)	327	301	291	(8)%	(3)%

(注1) 直接金融リースを含む。

(注2) グループ会社がシンジケート団の一員である法人向けクレジット契約その他のクレジット契約を含む。

(注3) リース契約期間は24ヶ月から60ヶ月の間である。

(注4) 個人向け契約期間は24ヶ月から85ヶ月の間である。

(注5) 産業機器販売金融事業は、2015年10月1日に売却された。

個人向け契約件数及び収益資産

グループ会社の新規の個人向け契約件数は、2016年3月期において、2015年3月期と比較して7%減少したが、これは主としてTMSが個人向け支援と比較してリース支援をより重視したことに起因する。2016年3月期における個人向け契約の市場占有率は、新規の個人向け契約件数の減少により、2015年3月期の同時期と比較して約3%減少した。新規の個人向け契約件数及び市場占有率の減少にも関わらず、2016年3月31日現在、個人向け融資債権の純額は2015年3月31日現在と比較して変動していないが、これは平均融資額が増加したことに起因する。

リース契約件数及び収益資産

2016年3月期におけるグループ会社のリース契約数は、2015年3月期と比較して17%増加した。2016年3月期中の増加の大部分はTMSが個人向け支援と比較してリース支援をより重視したことによるものであり、その結果、2015年3月31日現在と比較して2016年3月31日現在におけるオペレーティング・リース投資（純額）は17%増加した。2016年3月期におけるリース契約の市場占有率は、リース件数の増加により、2015年3月期と比較して約4%増加した。

ディーラー向け融資及び収益資産

ディーラー向け融資（純額）は2015年3月31日現在から相対的に変動しなかったが、これは純収益資産の増加が産業機器販売金融事業の売却によって相殺されたことに起因する。また、2016年3月期におけるディーラーの在庫残高が2015年3月期と比較して減少したのも、産業機器販売金融事業の売却によるものである。

（４）リース終了後の車両の処分

次の表は、リース終了時に売却された車両台数及びグループ会社のリース・ポートフォリオに関連する満期予定件数を期間ごとに要約したものである。

	3月31日に終了した年度			増減率	
	2014年	2015年	2016年	2014年に 対する 2015年	2015年に 対する 2016年
（単位：千台）					
満期予定件数	345	266	377	(23)%	42%
ディーラー・ダイレクト・プログラムを通して売却された車両					
返却受入ディーラー	47	30	46	(36)%	53%
ディーラー・ダイレクト・オンライン・プログラム	15	11	15	(27)%	36%
現物オークションを通して売却された車両	64	41	67	(36)%	63%
リース終了時に売却された車両台数合計	126	82	128	(35)%	56%

2016年3月期における満期予定件数は、2015年3月期と比較して42%増加した。2015年3月期における満期は、それ以前の年における低水準のリース及び関連プログラムを反映している。2016年3月期におけるリース終了時に売却された車両台数は、2015年3月期と比較して56%増加した。2015年3月期と比較した2016年3月期におけるリース終了時に売却された車両台数の割合は上昇したが、これはグループ会社のリース・ポートフォリオの増加による満期予定件数の増加及び返却率の上昇によるものである。リース終了後の車両処分に関する追加情報については、「第2 企業の概況 3 事業の内容(2) 金融事業(a) 個人向け融資及びリース融資 - 再販売」を参照のこと。

(5) オペレーティング・リース減価償却費

グループ会社は、オペレーティング・リースとして分類される一部のリース・ポートフォリオについて減価償却費を計上している。減価償却費は、リース期間中に定額法によって計上され、リース車両の減価償却基準に基づいている。減価償却基準とは、リース車両の当初の取得価額とリース開始時に設定された残存価値の差額として最初に設定される。残存価値に対する変更は、減価償却費に影響を及ぼす。リース車両のリース期間終了時における市場価値の見積額がリース開始時に設定された残存価値を下回っている限度において、リース終了時の帳簿価額がリース期間終了時における市場価値の見積額に近似するよう、リース車両の残存価値は下方修正される。残存価値の決定に関する見積りについてのさらなる説明は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(8) 重要な会計上の見積り」を参照のこと。

オペレーティング・リース減価償却費及びオペレーティング・リース平均残存台数は以下のとおりである。

	3月31日に終了した年度			増減率	
	2014年	2015年	2016年	2014年に 対する 2015年	2015年に 対する 2016年
オペレーティング・リース 減価償却費(単位:百万米ドル)	\$4,012	\$4,857	\$5,914	21%	22%
オペレーティング・リース平均残存台数 (単位:千台)	870	1,065	1,289	22%	21%

2016年3月期におけるオペレーティング・リース減価償却費は、2015年3月期と比較して22%増加したが、これは主として、オペレーティング・リース平均残存台数が増加したためである。グループ会社はリース件数の増加を引き続き経験しており、これにより将来的に満期が増加することとなる。過去数年間のリース・ポートフォリオの増加及びここ数年間の短期リース組成の増加の結果、今後12ヶ月において満期が37%増加することとなる。グループ会社は、この傾向により、返却率、残存価値及び減価償却費に悪影響を及ぼす可能性があると考えている。

(6) 保険事業

次の表は、グループ会社の保険事業の主要な業績の概要を示したものである。

	3月31日に終了した年度			増減率	
	2014年(注1)	2015年	2016年	2014年 に対する 2015年	2015年 に対する 2016年
契約数(単位:千件)					
新規契約	1,696	1,940	2,215	14%	14%
平均保有契約	5,527	5,859	6,464	6%	10%
(単位:百万米ドル)					
保険料収入及び契約収益	\$593	\$638	\$719	8%	13%
投資及びその他収益(純額)	37	105	65	184%	(38)%
保険事業からの収益	630	743	784	18%	6%
控除:					
保険損失及び損失調整費	258	269	318	4%	18%
営業費及び管理費	198	221	252	12%	14%
所得税引当金	60	94	79	57%	(16)%
保険事業からの純利益	\$114	\$159	\$135	39%	(15)%

(注1) 特定の過年度の金額は、当事業年度の表示に合わせて組替再表示されている。

グループ会社の保険事業は、2015年3月期には159百万米ドルの当期利益を計上したのに対し、2016年3月期には135百万米ドルの当期利益を計上した。2015年3月期と比較して、2016年3月期における保険事業による当期利益は減少したが、これは主に保険損失及び損失調整費の49百万米ドルの増加並びに投資及びその他収益(純額)の40百万米ドルの減少並びに営業費及び管理費の31百万米ドルの増加によるものである。当期利益のこれらの減少は、保険料収入及び契約収益の81百万米ドルの増加並びに所得税引当金の15百万米ドルの減少により部分的に相殺された。

2015年3月期と比較して、2016年3月期中の新規契約は14%増加した。2016年3月期中の平均保有契約件数は2015年3月期と比較して10%増加した。新規契約及び平均保有契約の増加は、主としてプリペイド・メンテナンス契約、タイヤ及びホイールの保護に係る契約並びに保証付自動車保護契約の販売の増加によるものであった。プリペイド・メンテナンス契約の増加は、主として2014年3月期に開始した商品販売の継続的な売上増加によるものであった。タイヤ及びホイールの保護に係る契約の新規契約及び平均保有契約件数の増加は、商品が満期を継続して迎えることによるものである。販売の効率性向上により、保証付自動車保護契約の新規契約及び平均保有契約件数が増加した。

保険事業による収益

グループ会社の保険事業は、2015年3月期には638百万米ドルの保険料収入及び契約収益を計上したのに対し、2016年3月期には719百万米ドルの保険料収入及び契約収益を計上した。保険料収入及び契約収益は、保有契約からの収益を表しており、保有契約の水準、期間及び構成とともに販売件数による影響を受ける。保険料収入及び契約収益は、予想される保険金請求の時期及び程度並びに管理費に関連して契約期間において計上される。2015年3月期と比較した2016年3月期における増加は、平均保有契約件数の増加によるものであった。

グループ会社の保険事業は、2015年3月期において105百万米ドルの投資及びその他収益（純額）を計上したのに対し、2016年3月期においては65百万米ドルを計上した。投資及びその他収益（純額）は主として、配当金及び利息収益、実現損益並びに売却可能有価証券に係る一時的でない減損（もしあれば）により構成されている。2015年3月期と比較して2016年3月期中の投資及びその他収益（純額）が減少したのは、一時的でない減損の50百万米ドルの増加及び実現利益（純額）の14百万米ドルの減少によるものであるが、配当金収入の22百万米ドルの増加により部分的に相殺された。2016年3月期に計上された減損は、主にグループ会社の固定利付ミューチュアル・ファンドにおける金利変動によるものである。

保険損失及び損失調整費

グループ会社の保険事業は、保険損失及び損失調整費を2015年3月期においては269百万米ドル計上したのに対し、2016年3月期においては318百万米ドル計上した。保険損失及び損失調整費は、保険の対象となるリスクの数、保有契約に関連する保険金請求の頻度及び重大性並びにグループ会社の保険事業により留保されたりリスクの水準の関数である。保険損失及び損失調整費には、報告された損害についての支払額及び未払額、発生したが報告されていない損害の見積額並びに関連する保険金請求処理費用が含まれる。2015年3月期と比較した2016年3月期における増加は、主として、平均保有契約数の増加及びプリペイド・メンテナンスの請求の重大性の増加によりプリペイド・メンテナンス請求件数が増加したことによるものである。

営業費及び管理費

グループ会社の保険事業は、営業費及び管理費を2015年3月期においては221百万米ドル計上したのに対し、2016年3月期においては252百万米ドル計上した。この増加は、グループ会社の保険事業の継続的な成長による商品に関する費用、保険ディーラー向けバックエンド・プログラム費用及び諸経費の増加に起因するものである。保険ディーラー向けバックエンド・プログラム費用は、特定の実績基準に基づきグループ会社がディーラーに対して提供するインセンティブ又は経費削減プログラムである。

(7) 所得税引当金

グループ会社全体の2016年3月期の所得税引当金は、2015年3月期における729百万米ドルと比較して、580百万米ドルであった。グループ会社の実効税率は、2015年3月期及び2016年3月期においてそれぞれ37.9%及び38.4%であった。2015年3月期と比較した2016年3月期におけるグループ会社の実効税率の上昇は、プラグイン電気自動車及び燃料電池に対する連邦政府の控除による利益が減少したことによるものである。

(8) デリバティブ商品

リスク管理戦略

グループ会社の負債は、主として、グループ会社が国際資本市場において発行した、様々な通貨建ての固定利付債及び変動利付債により構成されているが、グループ会社の資産は、主に米ドル建ての固定利付債権により構成されている。グループ会社は、資産及び負債の様々な特徴から生じる金利リスク及び外貨リスクをヘッジするために、金利スワップ、金利フロア、金利キャップ及び外貨スワップを締結している。グループ会社によるデリバティブ取引の利用は、市場変動により生じる資産及び負債に係る公正価値の長期的な変動の軽減を目的としている。グループ会社のデリバティブ事業はすべて、財務統制及び市場リスクの管理統治のための枠組みを提供するグループ会社の経営陣及び資産負債委員会（以下「ALCO」という。）によって承認され、監視される。

デリバティブ商品の会計

すべてのデリバティブ商品は、グループ会社が純評価損益を決済し、同じ取引先に純額ベースで保有された現金担保を相殺することができる法的強制力のあるマスター・ネットティング契約の影響を考慮に入れ、貸借対照表に公正価値で計上される。デリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書の支払利息として計上される。

グループ会社は、デリバティブをヘッジ会計デリバティブ及び非ヘッジ会計デリバティブとして分類する。グループ会社はデリバティブ契約の開始時に、デリバティブをヘッジ会計デリバティブとして指定することを選択する可能性がある。

グループ会社はまた、随時、複合金融商品に分類されうる債券を発行することができる。これらの債務には、分離が必要となる組込デリバティブが含まれることが多い。分離された組込デリバティブの公正価値の変動額は、連結損益計算書に支払利息として計上される。2015年3月31日現在及び2016年3月31日現在、分離が必要となる組込デリバティブの残高はなかった。詳細については、連結財務書類の「注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

デリバティブ資産及び負債

次の表は、連結貸借対照表においてその他資産及びその他負債に含まれている、グループ会社のデリバティブ資産及び負債の概要である。

	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
信用評価調整後のデリバティブ総資産	\$688	\$973
控除：取引先ネットティング及び担保金	(635)	(905)
デリバティブ資産 - 純額	\$53	\$68
信用評価調整後のデリバティブ総負債	\$2,274	\$1,310
控除：取引先ネットティング及び担保金	(2,184)	(1,303)
デリバティブ負債 - 純額	\$90	\$7

担保金は、グループ会社がそのデリバティブの取引先との間で締結した相互契約に基づき受領した又は差し入れた金額を示す。2016年3月31日現在のグループ会社の受入担保金は320百万米ドルであり、これによりデリバティブ資産が相殺され、支払担保金は718百万米ドルであり、これによりデリバティブ負債が相殺された。さらに、グループ会社のデリバティブ資産の相殺に使用していない超過受入担保金は2百万米ドルであり、デリバティブ負債の相殺に使用していない超過支払担保金は22百万米ドルであった。2015年3月31日現在のグループ会社の受入担保金は145百万米ドルであり、これによりデリバティブ資産が相殺され、支払担保金は1,694百万米ドルであり、これによりデリバティブ負債が相殺された。グループ会社のデリバティブ資産の相殺に使用していない超過受入担保金は10百万米ドルであり、デリバティブ負債の相殺に使用していない超過支払担保金は2百万米ドルであった。デリバティブの変動についての説明は、「(2) 金融事業 - 支払利息」を参照のこと。

(9) 訴訟

通常の業務の過程において生じる事項に関して、グループ会社に対するさまざまな訴訟、行政手続その他の請求が係属中であり、また将来提起され又は主張される可能性がある。これらの訴訟のうちいくつかは、多額の損害賠償並びに／又はグループ会社の事業運営、方針及び慣行の変更を求める集団訴訟であるか、又は集団訴訟とすることを目指している。これらの訴訟の中には、他の金融機関及び専門金融会社に対して提起された訴訟に類似するものもある。グループ会社は、不利な評決の可能性及びその結果としての責任額を判断するため、係属中の請求及び訴訟につき定期的な検討を行っている。グループ会社は、法的請求に関連して支払が発生する可能性が生じ、その費用を合理的に見積ることができるようになると、かかる法的請求のための引当金を設定している。さらにグループ会社は、可能な場合（関連する未払金を上回る場合又は未払金が存在しない場合を含め）は、発生する合理的な可能性がある損失又は損失の範囲の見積りを決定する。連結財務書類の「注記14 契約債務及び偶発債務」を参照のこと。法的事項に内在する不確実性に伴い、法的請求を解決するために実際に発生する費用及び防御に関する費用はその請求のために設定された引当金を大幅に上回る又は下回る可能性がある。グループ会社は、入手可能な情報及び設定されている引当金に基づき、これらの訴訟手続の個別又は総体的な結果は、グループ会社の連結財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼすことは合理的には可能ではないと信じている。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「1 業績等の概要」を参照のこと。

3 【対処すべき課題】

（1）残存価値リスク

リース車両の残存価値リスク及びこの課題に対処するためのTMCCの方針については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（3）残存価値リスク」を参照のこと。

（2）信用リスク

貸倒損失及び遅滞の増加の問題については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（4）信用リスク」を参照のこと。

（3）金利リスク

金利リスクの問題及びこの問題に対処するためのTMCCの方針については、「1 業績等の概要（8）デリバティブ商品」及び「1 業績等の概要（2）金融事業 - 支払利息」を参照のこと。

4 【事業等のリスク】

グループ会社は、グループ会社の財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある一定のリスク及び不安定要素の影響を受ける。本項には、将来の事象、事業計画、目的、予想される経営成績に係る見積り、予想及びTMCCの考えに関する記述並びにこれらの記載の基礎となっている前提を含む将来の見通しに関する記載が含まれている。将来に関する見通しは、将来の業績、実績及び成果を予測、予想、表示又は暗示するあらゆる記載を含んでおり（ただし、これらに限られない。）、本書の提出日現在のTMCCによる判断に基づくものである。TMCCは、将来の見通しに関する記載が、そこに記述されている結果と著しく異なる結果を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不安定要素並びに他の重要な要因により影響を受けることを警告する。投資家はこれらのリスク及び不安定要素を考慮し、実際の結果の予測として将来の見通しに関する記載を過剰に信頼するべきではない。TMCCは、実際の結果を反映させるため、又は将来の見通しに関する記載に影響を与える要因に変更が生じた場合に、将来の見通しに関する記載を更新する予定はない。

(1) 一般的な事業、経済的及び地政学的な状況がグループ会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社の経営成績及び財政状態は、各種の要因の影響を受ける。かかる要因として、個人向け契約、リース又はディーラー融資の全体的な市場の変化、顧客口座の数及び平均残高の増加率、合衆国内における規制環境、競争、グループ会社の顧客による債務不履行の発生率、合衆国内及び国際的な法人向け資金調達市場の変動、中古車市場、営業費及び管理費の水準（人件費、技術費及び組織変更又は移転に関連する費用を含むが、それらに限られない。）、一般的な経済状況、インフレ、並びに合衆国、欧州及びグループ会社が社債を発行するその他の国における財政及び金融政策が挙げられる。さらに、燃料価格の大幅な高騰が続いた場合、新車及び中古車の購入が減少し、その結果、個人向け、リース及び法人向けの車両融資需要が減少する可能性がある。同様に、中古車価値の下落は、返却率、貸倒損失及びオペレーティング・リース減価償却費に影響を及ぼす可能性がある。

合衆国内の経済状況の低迷及び不況は、消費者信頼感及び企業信頼感の低下、家計所得の減少、失業率の上昇並びに消費者及び企業の破産申立の増加をもたらす可能性があり、これらのすべてが車両の販売及び消費者による裁量支出に悪影響を及ぼす可能性がある。これらの状況により、グループ会社の金融商品への需要が減少するとともに、支払遅滞や損失が増加する可能性がある。さらに、グループ会社の信用リスクには通常車両担保が付されているため、損失の程度は、特に中古車価値の下落の影響を受けることがある。また、ディーラーも経済状況の低迷及び不況の影響を受ける可能性があるため、これによってグループ会社のディーラー・ポートフォリオに含まれる一定のディーラーの債務不履行リスクが増加する可能性がある。

合衆国及び欧州におけるものを含み、市場の混乱及び変動のレベルが上昇したことにより、グループ会社の資本コストが増加する可能性があり、過去と同様の方法及び費用で国際資本市場を利用するグループ会社の能力に悪影響が及ぶ可能性がある。これらの市場状況により、グループ会社の投資ポートフォリオの価値が下落し、グループ会社の資金調達コストが増加することによって、グループ会社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。結果として、グループ会社がその顧客及びディーラーに適用する金利を引き上げた場合、これによりグループ会社の競合的立場にも悪影響が及ぶ可能性がある。

地政学的な状況もグループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。テロ行為、地域紛争又はその他の事象に応じた政治的又は軍事的な行為は、一般的な経済状況又は産業状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) グループ会社の経営成績及び財政状態は、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の販売並びに競争力のある融資及び保険商品を提供するグループ会社の能力に実質的に依存している。

グループ会社は、主に、様々な金融商品及び保険商品を合衆国におけるトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の認定ディーラー及びその顧客に提供する。その結果、グループ会社の事業は、合衆国におけるトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の販売に実質的に依存している。販売台数の変動は、政府措置、消費者の需要の変化、リコール、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の実際の若しくは認識されている品質、安全性及び信頼性、経済状況、競争の激化、為替変動その他の理由による輸入車の価格変動又は自然災害、供給チェーンの中断、他の要因による車両生産の減少若しくは遅れに起因する。TMSによる販売量に対する悪影響により、結果としてグループ会社の事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、TMSは新車又は更新車両の発売及び新サービスの導入前に大規模な市場調査を行うが、TMSがコントロールできる及びコントロールできない多くの要因が新規の又は既存の商品及びサービスの市場での成功に影響する。顧客が望み、かつ評価する車両及びサービスを提供することにより、価格競争の激化及び需要の減少といったリスクを軽減することはできるが、(価格、品質、スタイル、安全性、総合的な価値、燃費又はその他の特性のいずれについてを問わず)あまり望ましくないとみなされる商品及びサービスは、これらのリスクをさらに悪化させる可能性がある。インターネット、ソーシャル・メディア及びその他のメディアを通じた顧客との相互のつながりが増しているため、品質、安全性、燃費、企業の社会的責任又はその他の重要な特性に関する単なる疑惑により、たとえかかる疑惑が不正確であること又は根拠がないことが判明しても、TMSの評判又は商品若しくはサービスの市場の受入に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループ会社は競争の激しい環境で事業を行っており、他の金融機関及び、これらより程度は低い、他の自動車メーカーの関連会社である金融会社と、主にサービス、品質、グループ会社のTMSとの関係性及び金利について競争している。TMSは合衆国内におけるトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の主要な販売会社であり、特定のトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車及び中古車に対してグループ会社が提供した支援プログラムを支援している。グループ会社が合衆国において競争力のある融資及び保険商品を提供する能力は、とりわけTMSの販売戦略、経済状況及び車両の販売量によって異なるTMSがスポンサーである支援プログラムの活動レベルに部分的に依存する。TMSがスポンサーとなって支援する水準への悪影響は、結果としてグループ会社の事業、経営成績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(3) TMSによって公表されたりコール及びその他の事象が、グループ会社の事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

TMSは車両リコールを定期的実施しており、これには一部のトヨタ、レクサス及びサイオンモデルの製造販売の一時停止が含まれることがある。グループ会社の事業はトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の販売に大きく依存しているため、これらの事象は、グループ会社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。販売水準の低下は、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の実際の若しくは認識されている品質、安全性及び信頼性又は規制当局の基準の変更によるものを含めて、グループ会社の資金調達額、保険額、収益資産及び収益の水準に悪影響を及ぼす。グループ会社のディーラー・ポートフォリオ及び消費者ポートフォリオの信用力もまた悪影響を受ける可能性がある。さらに、中古のトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の価値の減少により実現価値及び収益率に悪影響が及び、ひいては減価償却費及び貸倒損失が増加する可能性がある。また、一部のTMCCの関連会社は、訴訟を提起されており、政府による調査を受け、又は制裁金若しくはその他罰金の対象となっているか、それらの可能性がある。これらの要因がトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の販売に影響を及ぼす可能性があり、したがってグループ会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) グループ会社の借入費用及び無担保社債資本市場の利用可能性は、TMCC及びその親会社の信用格付並びにグループ会社のクレジット・サポート取引に大きく依存している。

借入の利用可能性及び費用は、特定の企業、担保又は債務の信用度の指標として使用されている信用格付の影響を受ける。グループ会社の信用格付は、主に、TFS及びトヨタ自動車とのクレジット・サポート・アグリーメントの存在並びにトヨタ自動車の財政状態及び経営成績に依存している。これらの取決め（又は格付機関が容認する代わりの取決め）をグループ会社が利用することができない場合、又はクレジット・サポートの提供者の信用格付が引き下げられた場合、グループ会社の格付は悪影響を受ける。

トヨタ自動車及びその関連会社（TMCCを含む。）の格付を行う格付機関は、格付をいつでも修正又は変更することができる。世界的な経済状況及びその他の地政学的な要因が、かかる格付に直接的又は間接的な影響を与える可能性がある。合衆国又は日本のソブリン信用格付が引き下げられた場合、トヨタ自動車及びTMCCの格付は直接的又は間接的な悪影響を受ける可能性がある。引下げ又は引下げを見越した再検討の結果によって、グループ会社の借入費用が増加し、国際無担保社債資本市場の利用が制限される可能性がある。また、引下げの程度によっては、グループ会社は一定のデリバティブ契約における担保金の増額を余儀なくされる可能性がある。これらの要因は、グループ会社の競合的立場、経営成績、流動性及び財政状態に悪影響を与える可能性がある。

(５) グループ会社の資金源及び資本市場へのアクセスの途絶により、グループ会社の流動性が悪影響を受ける可能性がある。

流動性リスクとは、支払期限の到来した債務を適時に履行するグループ会社の能力により発生するリスクである。グループ会社の流動性戦略は、不利な市場の状況下においても適切な時期に対費用効果の高い方法で資産を形成し負債を返済する能力を維持することである。支払期限が到来した債務をグループ会社が適切な時期に履行できない場合、満期を迎えた債務の借り換えを行い、新たな資産増加のための資金調達を行うグループ会社の能力に悪影響が生じ、グループ会社の経営成績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

流動性リスクに関する詳細については、「７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (５) 流動性及び資金源」を参照のこと。

(６) グループ会社の貸倒損失引当金は、実際の損失を補填するのに不十分となる可能性があり、そのことがグループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社は、契約上の債務に関する顧客及びディーラーの債務不履行による貸借対照表日現在の損失の見込額及び見積額に対し、貸倒損失引当金を計上している。引当金の決定には、重要な仮定、複雑な分析及び経営判断が必要となり、グループ会社は定性的及び定量的な既存情報を使用して現在の信用リスクについて重要な見積りを行わなければならないが、これらの一部又はすべてが変化する可能性がある。例えば、グループ会社は、とりわけ、経済状況の変動、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の実際の若しくは認知されている品質、安全性及び信頼性、失業率の水準、中古車市場及び消費者行動を含む外的要因の検討及び分析を行う。さらに、購入する消費者の信用度の幅及び業務の変更といった内的要因も考慮される。これらの要因の変化は予想される損失の見込額を変化させることになる。そのため、グループ会社の貸倒損失引当金は実際の損失を補填するのに不十分となる可能性がある。さらに、会計規則及び関連する指針の変更、既存ポートフォリオに関する新情報並びにグループ会社がコントロールできる又はできないその他の要因により、貸倒損失引当金の変更が必要となる場合がある。グループ会社の貸倒損失引当金の大幅な増加は、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

貸倒損失引当金の決定に必要な見積りに関するさらなる説明は、「７ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (８) 重要な会計上の見積り」、貸倒損失引当金の決定に用いられる方法論に関するさらなる説明は、連結財務書類の「注記１ 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

- (7) グループ会社は、特定の資産の公正価値を決定するために見積り及び仮定を利用している。グループ会社の見積り又は仮定に誤りがあることが証明された場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。**

グループ会社は、確立した時価を有さず、又は上場していないものも含むグループ会社の多くの資産（特定の市場性のある有価証券及びデリバティブを含む。）の公正価値を決定するにあたり、様々な見積り及び仮定を利用する。グループ会社の仮定及び見積りは様々な理由から不確かな可能性がある。例えば、仮定及び見積りは本質的に予測することが困難であり、グループ会社の制御できない事項（例えば、マクロ経済の状況及びそれらがグループ会社のディーラーに及ぼす影響等）を含むことが多い。さらに、かかる見積り及び仮定は、多くの場合様々な従属的及び非従属的な変数、要素並びにその他の仮定の間の複雑な相互作用を含んでいる。その結果、実際の経験は、これらの見積り及び仮定と大幅に異なる可能性がある。見積り及び仮定と実際の経験の間の大幅な違いは、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

- (8) 投資有価証券の価値の変動又は投資市場価格の重大な変動は、グループ会社の収益及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。**

投資市場価格は一般に変動する。結果的に、後に投資対象を売却した場合の実現額は、計上された市場価値と大幅に異なる可能性があり、グループ会社の収益に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、売却可能な投資有価証券の価値が不利に変動した場合、グループ会社の経営成績におけるその他の包括利益又は一時的でない減損において未実現損失が計上される可能性がある。有価証券の市場価格の変動は、投資の潜在的な経済的特性、代替投資の相対価格、国内外の事象又は一般的な経済状況における目に見える変動の結果として生じる可能性がある。

- (9) 財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）が公表する会計基準への変更は、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。**

グループ会社の会計及び財務の報告基準は合衆国において一般に認められている会計基準に従っており、これは定期的に修正され、拡張される。また、会計基準の適用は、時間と共に様々な解釈の影響を受けることがある。したがって、グループ会社は新たな会計基準又は修正された会計基準を採用しなければならず、またFASB及びSEC並びにグループ会社の独立登録会計事務所等、会計基準を設定する機関及びその基準を解釈する機関を含む様々な当事者により随時示される修正解釈に従う必要がある。それらの変更は、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

FASBは最近、新たな財務会計基準を提案し、多くの進行中のプロジェクトを進めており、中にはとりわけ、貸倒損失引当金を含む金融商品の会計に関する大幅な変更がなされる可能性があるものも含まれる。これらの変更が実施された場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) グループ会社のリース終了後の車両の残存価値の減少及び返却されたリース資産の増加は、グループ会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社は、返却されたリース資産の売却により得られる売却収益がリース開始時の残存価値の見積額を十分に補填しない場合、また、返却されたリース資産が想定以上に多い場合、リース車両の処分による損失のリスクを負う。リース車両のリース期間終了時における市場価値の見積額がリース開始時に設定された残存価値を下回っている場合、リース終了時の帳簿価額がリース期間終了時における市場価値の見積額に近似するようにリース車両の帳簿上の残存価値は下方修正される。その他の要因の中では、地方、地域及び国家の経済状態、新車の価格設定、新車の販売促進計画、新車の販売、車両の実際の若しくは認知されている品質、安全性又は信頼性、新しいトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の将来的な導入計画、競合他社の活動や行動、人気車の製品属性、中古車供給の組み合わせ、現在の中古車価値の水準及び在庫水準並びに燃料価格は、中古車価格に多大な影響を及ぼし、ひいてはリース終了後の車両の実際の残存価値にも大きな影響を及ぼす。リース車両に関する実際の残存価値とリース開始時におけるグループ会社によるかかるリース車両の残存価値の見積額とに差額がある場合、グループ会社は、見積損失額を上回る損失を連結損益計算書においてオペレーティング・リース減価償却費として計上するため、グループ会社の経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。また、返却されたリース資産が多い場合も、連結損益計算書に計上される減価償却費の金額が影響を受ける可能性がある。

最近のリースの傾向に関する詳細については、「1 業績等の概要(4) リース終了後の車両の処分」、「1 業績等の概要(5) オペレーティング・リース減価償却費」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(3) 残存価値リスク」を参照のこと。

(11) グループ会社は顧客及びディーラーの信用リスクにさらされており、これによりグループ会社の経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

信用リスクは、顧客又はディーラーがグループ会社と締結した個人向け契約又はリース契約の条件を充足させることができないこと又はその他合意されたとおりに履行できないことにより発生する損失のリスクである。グループ会社の消費者ポートフォリオに関する信用リスクの水準は、主として、債務不履行発生頻度及び損失の重大性の2つの要因の影響を受ける。これらの要因は、様々な経済的要因、中古車市場、購入する消費者の信用度の幅、契約期間及び下記に示す業務の変更の影響を受ける。

グループ会社のディーラー・ポートフォリオにかかる信用リスクの水準は、主としてグループ会社のポートフォリオに含まれるディーラーの財務力、ディーラーの集中度、担保の質及びその他経済的要因による影響を受ける。グループ会社のポートフォリオに含まれるディーラーの財務力は、とりわけ、一般的なマクロ経済の状況、新車及び中古車に対する全体的な需要並びに自動車メーカーの財政状態によって影響を受ける。信用リスクの増大は、グループ会社の貸倒損失引当金繰入額を増加させ、これによりグループ会社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

合衆国における経済の低迷及び不況、自然災害並びにその他の要因によって、顧客又はディーラーがグループ会社との個人向け契約又はリース契約の条件を充足することができない、又はその他合意されたとおりに履行することができないというリスクが増加している。経済環境の低迷は、とりわけ失業、不完全雇用及び消費者破産申告からも明らかなように、グループ会社の一部の顧客の予定通りに支払を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。グループ会社が行っている信用リスクの監視及び信用リスクを軽減するための措置が、グループ会社の経営成績及び財政状態に対する悪影響を防ぐために十分である又は十分となる保証はない。

(12) グループ会社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローは、金利、外国為替レート及び市場価格の変動による悪影響を受ける可能性がある。

市場リスクとは、市場金利及び外国為替レートの変動が、グループ会社の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの変動を生じさせるリスクである。市場金利の上昇により、グループ会社の資本コスト並びにグループ会社がその顧客及びディーラーに適用する金利が引き上げられ、グループ会社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響が及び、これによりグループ会社の競合的立場にも影響が及ぶ可能性がある。グループ会社は、市場リスクを管理するために様々なデリバティブ商品を利用している。ただし、金利、外国為替レート及び市場価格の変動は常に予想又はヘッジできるものではない。金利又は外国為替レートの変動はグループ会社のデリバティブの価値に影響を及ぼす可能性があり、それによってグループ会社の経営成績及び財政状態が不安定になる可能性がある。市場リスクには、グループ会社の投資ポートフォリオの価値が減少するリスクもさらに含まれている。

(13) グループ会社の運営の破綻又は中断により、グループ会社の経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

業務リスクとは、とりわけ不適切な業務処理、システム制御若しくは内部統制、業務処理、システム若しくは内部統制の機能不全、盗難、不正行為又は地震を含む自然災害等から発生する損失のリスクである。業務リスクは、過誤、業務の中断、管理の機能不全、システム又は他の技術関係の故障、グループ会社の保険リスク管理プログラムの不具合、グループ会社の従業員又はグループ会社にサービスを提供する契約を締結している者による不適切な行為又は違法行為、及びベンダーによる契約不履行等、様々な形態により発生しうる。グループ会社の本部は、主要な地震断層の近傍である、カリフォルニア州ロサンゼルス地域に所在している。グループ会社は運営の中断に備えて事業復旧計画を構築したが、これらの計画がグループ会社が直面する可能性のあるすべての事態を修正するために適切であることは保証できない。グループ会社の重大な事業又は情報技術システムのいずれかを破壊又は混乱させることとなる大惨事が発生した場合、グループ会社の通常業務を遂行する能力が損なわれる可能性がある。これらの事象によりグループ会社は、財務上の損失又はグループ会社の評判への悪影響等のその他の損害を被る可能性がある。

グループ会社は、健全かつ十分に管理された業務環境を提供するように策定された内部統制の枠組みに依拠している。グループ会社の事業が複雑であること及び大規模な組織の全体で管理体制を導入することに伴う困難により、管理に関する問題が将来において確認される可能性があり、かかる問題がグループ会社の業務に重大な影響を与える可能性がある。

グループ会社は2014年4月28日にプレスリリースを発表し、トヨタ自動車による北米3ヶ所にある製造、販売及びマーケティングの本部機能をテキサス州プラノの新たな1つの本社施設へ統合する計画の一環として、2017年初頭にグループ会社の本社を、カリフォルニア州トーランスからテキサス州プラノに移転することを公表した。グループ会社の本社移転により、グループ会社の企業構造又は指揮構造が変わることは予期していない。ただし、移転に伴う不確定要素があることは留意している。グループ会社は、移転が予定通り完了すること又は予定している期間内に完了することを保証するものではない。また、進行中の移転のためにグループ会社は多大な費用を負担したり、事業及び人事関連の混乱により、期待される効果が完全に実現しなかったりする可能性がある。

(14) グループ会社が依拠している情報システムの破綻若しくは中断、又はセキュリティの侵害若しくはサイバー攻撃により、グループ会社の事業、経営成績及び財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

グループ会社は、グループ会社の業務を管理するために社内及び第三者の情報システム及び技術システムに依拠しており、これらのシステムにおけるセキュリティの侵害又は他の障害により発生する損失のリスクを負う。不適切な処理若しくはシステム又は処理若しくはシステムの失敗、ヒューマン・エラー、従業員による不正行為、大惨事、外的若しくは内的セキュリティの侵害、破壊行為、コンピューター・ウィルス、マルウェア、データの置忘れ若しくは紛失又はその他の事情によって、グループ会社が依拠しているグループ会社の情報システム又は第三者の情報システムが破綻又は中断した場合、グループ会社の通常の業務手続に混乱が起こり、グループ会社の事業、経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

グループ会社は、従業員、顧客及びその他の第三者から特定の個人情報及び財務情報を収集し、保存している。グループ会社のシステム若しくは施設又はグループ会社のサービスプロバイダーのシステム若しくは施設に対するセキュリティの侵害又はサイバー攻撃により、グループ会社は顧客、従業員及び第三者の個人を特定しうる情報又はその他機密情報若しくは競争力の観点から慎重に扱うべき情報の消失、業務の一時中断、規制監督、法的措置及び罰金、訴訟、評判の毀損並びに信用の喪失といったリスクにさらされ、これにより現在の及び潜在的な顧客との将来的な事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

グループ会社は、顧客及び従業員に関連する機密情報の安全なオンライン送信を実行するために必要なセキュリティ・コントロールを提供するために、第三者から許諾を受けた暗号化及びその他の情報セキュリティ技術に依拠している。情報システムの処理能力の向上、暗号化の分野における新たな発見又はその他の事象若しくは進展により、グループ会社が慎重に扱うべきデータを保護するために用いている技術が漏洩し又は破られる可能性がある。ハッキング、不正行為、策略又はその他の詐術的手段等を用いて、グループ会社のセキュリティ対策を回避することができる当事者が、機密情報を悪用し又はグループ会社の事業を中断させる可能性がある。グループ会社は、かかるセキュリティの侵害若しくはサイバー攻撃から保護し又はかかる侵害若しくは攻撃により生じる問題を修正するために、資本及びその他の資源を支出しなければならない可能性がある。グループ会社のセキュリティ対策は、セキュリティの侵害及びサイバー攻撃からの保護を目的としているが、グループ会社がかかるセキュリティの侵害及びサイバー攻撃を防ぐことができなかった場合、グループ会社の責任が問われ、グループ会社の収益性が低下し、グループ会社の評判が損なわれる可能性がある。

グループ会社は、一部の顧客に対して、グループ会社の情報システムの処理における遅延及び利用不能を引き起こすサイバー攻撃を受ける可能性がある。近年、情報セキュリティ・リスクは増加しており、これは最新技術、金融取引及びその他の商取引を行う際のインターネット及び通信技術（携帯電話端末を含む。）の使用、並びに組織犯罪、詐欺師、ハッカー、テロリスト等の犯行の増加及び複雑化が要因である。グループ会社は、これらの種類のあらゆるセキュリティの侵害を予測し、それに対して効果的な防止手段を実践することができない場合がある。これは、とりわけ、使用される技術が頻繁に改変され、多様な発信源から攻撃される可能性があるためである。これらの事象の発生により、グループ会社の事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。

さらに、グループ会社は既存の取引システムのアップグレード又は交換を定期的に行っているが、これによりグループ会社の中核事業を遂行する能力に多大な影響が生じ、新しいシステムの導入期に通常の業務方法及び手続に混乱が生じかねず、それにより損失のリスクが高まる可能性がある。

(15) グループ会社の取引先及びその他の金融機関の破綻又は商業上の健全性が、グループ会社の流動性、経営成績又は財政状態に影響を与える可能性がある。

グループ会社は、多くの様々な金融機関に対してエクスポージャーを有しており、金融業界に属する取引先との間で日常的に取引を行っている。グループ会社の債務取引、デリバティブ取引及び投資取引、並びにグループ会社がコミット型及び非コミット型の与信枠に基づき借入を行う能力は、他の金融機関の行為及び商業上の健全性により悪影響を受ける可能性がある。グループ会社のコミット型及び非コミット型の与信枠に基づき借入を行う能力が合理的な条件で又は完全に引き続き利用可能になるか否かについては、グループ会社は保証できない。特定の国又は地域における社会的状況、政治的状況、雇用状況又は経済状況の悪化もまた、グループ会社のデリバティブの取引先及び貸し手を含む金融機関がその契約上の義務を履行する能力に悪影響を及ぼす可能性がある。金融機関は、取引、決済、貸付及びその他の関係により相互に関連しており、したがってある国又は地域における財政的問題及び政治的問題が、グループ会社が関係を有している金融機関を含むその他の法域における金融機関に悪影響を及ぼす可能性がある。グループ会社が直接的又は間接的にエクスポージャーを有しているいずれかの金融機関及びその他の取引先が、契約上の債務を履行することができず、またかかる不履行の結果、損失が生じた場合、グループ会社の流動性、経営成績又は財政状態に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

(16) グループ会社が競争において優勢に立つことができない場合、又はグループ会社が運営を行う事業における競争が激化した場合、グループ会社の経営成績は悪影響を受ける可能性がある。

グループ会社は、競争の激しい環境で業務を行っている。グループ会社の競争相手は、全国規模及び地域の商業銀行、信用組合、貯蓄貸付組合並びに金融会社を含むその他の金融機関であり、これらより程度は低い、他の自動車メーカーの関連会社である金融会社とも競合している。競争圧力が高まったことによって、グループ会社の契約数、市場占有率、収益及び利益に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、競合相手及び同業者の財政状態及び体力は、グループ会社が事業を行っている金融サービス業界に影響を及ぼし、その結果、グループ会社の製品及びサービスの需要に変化が生じる可能性がある。これは、グループ会社の事業の規模及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(17) グループ会社の保険事業は、引当金が実際の損失を負担するほど十分にない場合、損失を被る可能性がある。

グループ会社の保険事業は、保険証書及び保有契約の未経過分に係る未収保険料及び未収契約収益に対する引当金が十分ではない場合、損失のリスクを負う。過去の損失の実績を、契約又は保険証書の期間中の収益を計上するための基準として用いることにより、収益の計上の時期が、実際の損失の発生時期と著しく異なる可能性がある。グループ会社の保険事業は、報告された損害、発生したが報告されていない損害及び損失調整費に係る引当金が十分でない場合にも、損失のリスクを負う。グループ会社は、引当金を設定する際に見積額を用いるため、実際の損失は従前設定された金額と異なる可能性がある。

(18) グループ会社はリスク転移の信用リスクにさらされており、これによりグループ会社の保険事業が悪影響を受ける可能性がある。

リスク転移の信用リスクとは、グループ会社の保険事業に関して責任を負う再保険会社又はその他の会社が、グループ会社との契約上の条件に基づく義務を履行できないリスクである。グループ会社の保険事業は、かかる不履行により、損失を被る可能性がある。

(19) グループ会社が運営を行う規制環境が、グループ会社の事業及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

規制リスクには、適用ある規制上の義務を遵守できないことにより発生するリスク並びに適用ある法令、規則及び指針の改正を含む、各種の法令及び規制によって課される責任及びその他の負担に係るリスクが含まれる。

消費者金融規制

グループ会社は、融資、保険その他の金銭の支払を行う者及び自動車保険商品の供給者として、厳格に規制された環境下で業務を行っている。グループ会社は、州における免許取得要件を満たす必要があり、州及び連邦政府の法律、規則、随時検査及び調査の対象となる。グループ会社は、業務を行っている様々な州において必要な場合は融資、リース、保険事業及び債権回収を営む免許を有している。グループ会社は、免許を維持し、また、商品及びサービスを提供し続けるための条件として、定期的な報告義務及び定期的な検査を受ける義務を負う。グループ会社は、グループ会社の事業（マーケティング、分析、オリジネーション、回収及びサービシングの分野を含む。）を規制する法律を遵守しなければならない。

適用ある法令を遵守するにはコストがかかり、また、経営成績にも影響を及ぼすことがある。法令遵守には、書式、作業、手続及び統制が必要であり、また、これらの要件を満たすためのインフラが要求される。金融サービス業界を規制する法令は、消費者の保護を主要な目的としているため、法令を遵守することによって、業務は制約を受け、価格決定も制限される可能性がある。規則の変更により、グループ会社が現在のように事業を行う能力が制限され、多大な追加的な費用が発生し、又はグループ会社が新たなプロセスを採用することが義務付けられる可能性があり、これらはグループ会社の事業、見通し、財務実績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。法令を遵守できない場合には、重大な法定の民事及び刑事上の罰金、罰則、損害賠償金、弁護士報酬及び費用、事業を運営する能力への制限、免許の剥奪の可能性並びにグループ会社の評判やブランド及び顧客との貴重な関係を損なうことになる可能性がある。かかる費用、制限、剥奪又は損害は、グループ会社の事業、見通し、経営成績又は財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

連邦政府レベルでは、ドッド・フランク法は金融サービス業界に対して幅広い影響を及ぼし、多くの規則の創設、採用及び導入が必要となる。ドッド・フランク法は、とりわけ、消費者金融商品及びサービスの提供者に関して広範囲な規制権限、監督権限及び執行権限を有するCFPBを設置した。CFPBの主要目的のうち2つは、消費者が金融商品に関する明確かつ正確な開示を受けることを確実にすること、並びに消費者を差別、不公正行為、欺まんの行為及び濫用的行為又は慣行から保護することである。2015年8月31日、自動車融資業界の「大規模な参加者」に対するCFPBの最終的なルールが効力を生じた際に、グループ会社はCFPBの監督権限下に置かれた。かかる監督権限により、CFPBはグループ会社の消費者金融保護法の遵守を評価するためにとりわけ包括的かつ厳格な検査を行うことが可能となり、これによりグループ会社のビジネス上の商品、方針及び手順に対して執行措置、規制上の罰金及び強制的な変更が命じられる可能性がある。

2016年2月、CFPBは今後2年間にわたり資源を投じ、重点を置く予定である9つの優先政策リストを発表した。かかる優先政策には、とりわけ、第三者の回収業者及びグループ会社のような自ら回収する業者に適用される債権回収慣行に関する法制化プロセスの開始、並びに、消費者信用報告の慣行の継続的な監督及び調査並びに潜在的な法制化が含まれる。これらの規制案のタイミング及びグループ会社の事業に与える影響は依然として不明確である。さらに、CFPBは、グループ会社がTMISを通して融資又は販売している商品に類似したものを含む特定の補助的又は追加的な商品の販売について監視を強化している。規制当局はこれらの商品の価値並びにそのマーケティング方法及び販売方法に疑問を抱いている。

また、CFPBは執行権限も有しており、この権限に基づきCFPBは調査（他の機関及び規制当局との合同調査も含まれることがある。）を行う権限を有しており、消費者金融保護に係る連邦法に違反する行為について執行措置を開始することができる。CFPB及びFTCは、自動車融資業務に従事する銀行及び他の金融会社を含む融資提供者の商品、サービス及び業務に対する調査をより活発に行っている。CFPB及びFTCの両方とも、ここ数年間貸し手に対し、多額の罰金、同意審決、停止命令及び類似の救済措置等様々な執行措置を発表しており、自動車融資提供者並びにグループ会社が提供する商品、サービス及び業務に適用がある場合、業務慣行の一部を停止又は変更しなければならない可能性があり、これによりグループ会社の財政状態、流動性及び経営成績に重大な影響が及ぶ可能性がある。グループ会社は、当面の間、CFPB自ら主導的に又は他の機関及び規制当局と合同で、CFPBによる融資提供者の調査及び融資提供者に対する執行措置の開始が継続的に行われると考えている。CFPBによる監督及び執行措置（もしあれば）により、グループ会社に罰金が科せられ、グループ会社のコンプライアンス費用が増加し、グループ会社の業務慣行の変更を余儀なくされ、グループ会社の競争力に影響が及び、グループ会社の収益性が損なわれ、グループ会社の評判が損なわれ、又はその他グループ会社の事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

2016年2月2日、グループ会社は、CFPB及び米国司法省との間で、以前から公表していた当局による裁量的ディーラー補償の慣行の調査及びそれに係る主張に関して同意審決を締結した。同意審決の要項（とりわけ、グループ会社のディーラー補償の慣行についての変更の合意を含む。）の記載については、「第2 企業の概況 3 事業の内容（6）規制環境」を参照のこと。同意審決の要求によるコンプライアンス費用及びグループ会社の業務慣行の変更は、融資件数、市場占有率、融資の利益率及び純収益資産を含むグループ会社の将来の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

州レベルでは、州規制当局は、その管轄内において、金融商品及びサービスに対してより厳重な方法で監督及び規制を行っている。当面の間、グループ会社は、さらなる厳重な監督及び強化された監督要件に引き続き直面するであろうと考えている。グループ会社はニューヨーク州金融サービス局からグループ会社の融資慣行（公正融資を含む。）に関する書類及び情報を提出するよう要請を受けており、また、グループ会社による個人向け契約のギャップ保険が付された商品に対する融資に関連してマサチューセッツ州司法長官事務所から民事調査請求に基づき書類及び情報を提出するよう要請を受けている。グループ会社はこれらの要請に協力しているが、まだ初期段階であるため結果を予測することはできない。

その他の連邦規制

さらに、ドッド・フランク法に基づきFSOCが設置され、SIFIの指定権限が与えられている。国際的な基準設定機関であるFSBも、銀行・保険会社以外のG-SIFIを査定し、指定する方法論を提案しているが、まだ最終決定に至っていない。TMCC又はその関連会社のいずれかがSIFIに指定された場合、又はFSBによる指定プロセスの最終決定後はG-SIFIに指定された場合、グループ会社のコンプライアンス費用が増加したり、グループ会社の業務慣行の変更を余儀なくされたり、収益性及び競争力が損なわれたり、その他事業に悪影響が及ぶ可能性がある。

ドッド・フランク法の一部として成立したボルカー・ルールの下では、一般的に、合衆国の預金保険対象の預金取扱機関に関連する事業体による「自己勘定取引」及び特定の私募ファンドとの一定の取引は禁じられている。ボルカー・ルールに服する事業体は、2015年7月21日（一定の延長が認められる。）までにすべての活動及び投資を適合させることが求められた。ボルカー・ルールが禁じている活動は、グループ会社の中核事業ではない。したがって、グループ会社は、ボルカー・ルール及びその実施規則によりグループ会社の事業又は業務は重大な影響を受けないであろうと考えている。しかしながら、ボルカー・ルールを実施する連邦の金融規制当局が規制の運用、執行又は解釈へのアプローチを将来変更する可能性があり、これによってグループ会社に悪影響を与え、またグループ会社の活動又は業務が潜在的に制限又は変更を要求される可能性がある。

また、ドッド・フランク法は、一部のOTCデリバティブ（スワップ及び証券派生スワップと呼ばれる。）の規制に対する新しい枠組みを設定した。ドッド・フランク法はCFTCに対して、スワップを規制する特定の規則又は規制を、またSECに対しては証券派生スワップを規制する特定の規則又は規制を採用するよう求めている。CFTCが当該分野における規制の大部分を完了し、その大半が施行されているが、一方、SECは多くの証券派生スワップに関する規制を依然として採用していない。

ドッド・フランク法のOTCデリバティブに関する条項は、特定の契約に対して決済、取引及び証拠金要件を課している。現時点では、グループ会社が商業的リスクをヘッジするために締結するスワップについては、これらの要件の例外としてグループ会社は認められている。しかしながら、グループ会社がかかる例外として認められなくなった場合、グループ会社はこれらの要件の一部又はすべてを満たさなければならなくなる可能性があり、これによりかかるヘッジポジションを締結及び維持するためのグループ会社の費用が増加するであろう。さらに、グループ会社のディーラー・カウンターパーティーに対して、決済、取引及び証拠金要件並びにその他の関連規制を適用することにより、グループ会社がヘッジ目的で使用しているOTCデリバティブの費用及び利用可能性に変更が生じる可能性がある。

規制が完全に実施されデリバティブ契約の市場が適応するまで、ドッド・フランク法のOTCデリバティブに関する条項及び関連規制上の要求がグループ会社の事業に与える影響の全体像は不明である。ドッド・フランク法規制により、OTCデリバティブ契約にかかる費用の大幅な増加、OTCデリバティブ契約の条項の重大な変更、グループ会社が直面するリスクに備えるためのOTCデリバティブの利用可能性の減少、又は既存のOTCデリバティブ契約を収益化若しくは再構築するグループ会社の能力の低下を引き起こす可能性がある。ドッド・フランク法及びそれに派生する規制の結果、グループ会社がOTCデリバティブの使用を減らした場合、グループ会社の経営成績はさらに不安定となり、グループ会社のキャッシュ・フローは予想しづらくなり、これにより設備投資の計画及び資金調達を行うグループ会社の能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

グループ会社の規制環境に関する追加情報については、「第2 企業の概況 3 事業の内容(6) 規制環境」を参照のこと。

(20) 経済状況の悪化又は州法の変更によって、グループ会社の経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

グループ会社は、特定の州において顧客が個人向け商品、リース、ディーラー向け商品及び保険商品に集中するリスクを負っている。集中リスクが内在する様々な州の経済状況及び適用される法律に悪影響を与える要因により、グループ会社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

特定の州における顧客の集中に関する追加情報及び開示については、連結財務書類の「注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

5 【経営上の重要な契約等】

トヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメント、TFSクレジット・サポート・アグリーメント及びクレジット・サポート料金契約の定義及び内容については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）流動性及び資金源（e）信用格付 - クレジット・サポート・アグリーメント」を参照のこと。

TMCC及び関連当事者の間の契約その他の取引に関する詳細については、連結財務書類の「注記15 関連当事者との取引」を参照のこと。

代理契約

TMCC及び関連会社である一定の他の発行者の50,000,000,000ユーロ ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債は、発行者としてのTMCC及び発行代理人兼支払代理人兼計算代理人としてのザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン等の間の2015年9月11日付改定代理契約（以下「代理契約」という。）の利益を享受する。

本書提出日現在、発行代理人兼支払代理人の名称及び所定の事務所は、以下のとおりである。

発行代理人兼支払代理人

ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン

(The Bank of New York Mellon)

ロンドン E14 5AL

(London E14 5AL)

カナリー・ワフ

(Canary Wharf)

ワン・カナダ・スクエア

(One Canada Square)

銀行与信契約

TMCCは、3つのコミット型シンジケート銀行与信枠を含む複数の銀行与信枠を設定している。2015年3月期、TMCC、TMCCの子会社であるトヨタ クレジット デ プエルトリコ コープ（以下、「TCPR」という。）及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2016年3月期、2018年3月期及び2020年3月期に契約期間が終了する、364日間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル、3年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル及び5年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドルの当事者であった。2015年11月にこれらの与信枠は終了され、TMCC、TCPR及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2017年3月期、2019年3月期及び2021年3月期に契約期間が終了する、364日間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル、3年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル及び5年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドルを設定した。

TMCCの与信枠に関する詳細については、下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）流動性及び資金源（d）流動性と信枠及び信用状」を参照のこと。

上記の契約を除き、重要な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 将来に関する事項

本項には、将来の事象、事業計画、目的、予想される経営成績に係る見積り、予想及びTMCCの考えに関する記述並びにこれらの記載の基礎となっている前提を含む将来の見通しに関する記載が含まれている。将来に関する見通しは、将来の業績、実績及び成果を予測、予想、表示又は暗示するあらゆる記載を含んでおり（ただし、これらに限られない。）、本書の提出日現在のTMCCによる判断に基づくものである。TMCCは、将来の見通しに関する記載が、そこに記述されている結果と著しく異なる結果を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不安定要素並びに他の重要な要因により影響を受けることを警告する。投資家はこれらのリスク及び不安定要素を考慮し、実際の結果の予測として将来の見通しに関する記載を過剰に信頼すべきではない。TMCCは、実際の結果を反映させるため、又は将来の見通しに関する記載に影響を与える要因に変更が生じた場合に、将来の見通しに関する記載を更新する予定はない。

(2) 概要

主要業績指標及びグループ会社の事業に影響を及ぼす要因

グループ会社は金融事業において、ディーラー及びその顧客に対する個人向け融資、リース及びディーラー向け融資を提供することにより、収益、利益及びキャッシュ・フローを得ている。グループ会社は、金融事業の業績を、融資件数、市場占有率、財務レバレッジ、融資の利益率、営業費、残存価値及び貸倒損失測定の基準を用いて評価している。

グループ会社は保険事業において、ディーラー及びその顧客の一定のリスクを補償する商品の販売、引き受け及び保険金請求の管理の提供を通じて収益を得ている。グループ会社は、保険事業の業績を、発行済契約高、平均保有契約件数、損失測定及び投資収益の基準を用いて評価している。

グループ会社の業績は、様々な経済的要因及び産業に関する要因の影響を受ける。かかる要因は新車及び中古車市場、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の販売台数、新車インセンティブ、消費者行動、雇用水準、契約条件の設定及び資金調達の双方についての金利の変化に対応するグループ会社の能力、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の実際の又は認知されている品質、安全性及び信頼性、グループ会社が融資するディーラーの財務的健全性、並びに競争による圧力を含むが、これに限られない。またグループ会社の業績は、グループ会社の裁量的ディーラー補償の慣行に関連して2016年2月に締結した同意審決が要求するグループ会社の業務慣行の変更及びコンプライアンス費用を含む、グループ会社が業務を行う規制環境によって影響を受けることがある。かかる要因はすべて、消費者向け契約及びディーラー向け融資件数、債務不履行に陥る消費者向け契約及びディーラー向け契約の数及び1件当たりの損失、グループ会社のリース車両の当初見積られた契約上の残存価値の実現不能性、グループ会社の保険事業の契約件数及び実績並びに消費者向け契約及びディーラー向け融資件数におけるグループ会社の売上総利益に影響を及ぼしうる。車両販売台数、グループ会社の保険プログラムの利用、又は関連会社により購入された補償の水準の変化により、グループ会社の保険事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。さらに、グループ会社の資金調達プログラム及びそれに関連する費用は、国際資本市場、実勢金利並びにグループ会社及びその親会社の信用格付の変動の影響を受け、かかる変動は収益資産の増加を支える費用効率の高い資金調達を行うグループ会社の能力に影響を及ぼしうる。

グループ会社の主要な競争相手は、全国規模及び地域の商業銀行、信用組合、貯蓄貸付組合、独立保険サービス契約会社、金融会社、並びに（少数ではあるが）トヨタ車及びレクサス車の独立したディーラー（以下「販売特約店」という。）を通じて消費者向け契約を購入しようと積極的に努める他の自動車メーカー系列の金融会社を含む他の金融機関である。グループ会社は下記を達成するために努力している。

優れた顧客サービス

グループ会社のトヨタ車及びレクサス車のディーラー及びその顧客との関係は、グループ会社にとって競争上有利に働く。グループ会社は、ディーラー及びその顧客に優れたサービスを提供することによって、この状況の活用に取り組んでいる。グループ会社は、DSS0のネットワークを活用して、ディーラーに提供するサービスの質を高められるようにディーラーと密接に協力している。さらにグループ会社は、販売特約店並びにトヨタ車、レクサス車及びサイオン車ブランドに対する顧客のロイヤルティを高めるために、顧客サービス業務の質についてディーラーを支援することに注力している。ディーラーのネットワークに対し、一貫した信頼性のある支援、教育活動及び経営資源を提供することにより、グループ会社は引き続きディーラーとの関係を向上及び改善させている。グループ会社は、顧客の維持を目的とした販売プログラムに加えて、個人向け特別融資、リース及びディーラー向け融資並びに保険プログラムを提供するため、TMS及びその他第三者の販売会社と緊密に協力している。グループ会社はまた、CSCを通じて、既存の個人向け融資、リース及び保険の顧客に有意義な経験を提供することに注力している。

リスクを基にしたオリジネーション及び価格設定

グループ会社が負う信用リスクを補うため、グループ会社は個人向け契約及びリース契約の価格設定及びストラクチャー設定を行う。かかる戦略の目的は、経営成績を最大化し、契約上の利率を広範囲のリスク水準によりよく適合させることである。かかる目的を達成するため、グループ会社は標的とする市場において契約数を拡大する主要な機会を見極めるために既存のポートフォリオの評価・分析を行う。グループ会社は、ディーラーが市場機会から利益を得られるよう、適時に戦略的な情報を提供する。グループ会社は、リスクを基にした価格設定のための戦略及び方法論の精緻化に継続的に努めている。

流動性

グループ会社は流動性に関して、不利な市場環境であっても適時に費用効率の高い方法で資金を調達し、債務を返済する能力を維持することを戦略としている。かかる能力は主として、国際的な資本市場における資金調達能力、ローン、与信枠及びその他取引、並びに収益資産から流動性を生み出す能力から生じるものである。かかる戦略を追求することにより、グループ会社は、とりわけ市場、地理、投資家及び融資構造を多様化することを通じて、多岐にわたる資金調達基盤を整備した。

2016年3月期の事業の環境

2016年3月期中、雇用率が改善し、消費支出が増加し、及び住宅市場が引き続き堅調であったため、合衆国の経済は引き続き緩やかな成長の道をたどった。2016年3月期中、合衆国経済は依然として全体的に回復の動きを見せたが、消費者による信用取引が利用しやすくなったため、消費者の債務水準も引き続き上昇した。

2016年3月期の下半期中、合衆国の金融政策の将来的な方針の不確実性とともに国際的な経済成長に対する継続的な懸念により、国際資本市場の状況は変動的であった。また、2016年3月期の下半期中に原油価格が変動した。グループ会社は国内市場及び国際市場の両方に対する広範なグローバル・アクセスを維持し続けている。合衆国内及び海外市場の金利の将来的な変動は、グループ会社の支払利息の変動に影響を及ぼす可能性があり、これはグループ会社の経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

2016年3月期中の合衆国内の業界全体での自動車販売は増加し、自動車産業全体の販売奨励策は、2015年3月期と比較して高水準を維持した。TMSによる2016年3月期における自動車販売は、2015年3月期と比較して2%増加した。TMSによる販売の増加は、新車に対する消費者の継続的な需要の増加によるものであった。また、主にTMSがリース支援をより重視したことにより、2016年3月期中のリース件数は増加し、個人向け件数は減少した。2016年3月期のグループ会社の全体的な市場占有率は、2015年3月期と比較して相対的に変動はなかった。

2016年3月期中の中古車価値は引き続き堅調であったが、2015年3月期と比較してわずかに減少した。ただし、中古車市場が将来的にもここ数年の堅調を維持するかは不確実である。2016年3月期の後半において中古車在庫水準が上昇したことにより、将来的に中古車価値に悪影響を与える可能性がある。中古車価値の下落及びリース件数の割合が個人向け件数と比較して高いことは、返却率、減価償却費及び貸倒損失に影響を与える可能性がある。

(3) 残存価値リスク

グループ会社は、リース車両の処分について、返却されたリース資産の売却によって実現された売却収益がリース開始時に見積られた残存価値に満たない範囲において、損失リスクを負う。

残存価値リスクの負担に影響を及ぼす要因

残存価値は、リース期間終了時におけるリース車両の市場価値の見積額を表している。グループ会社の残存価値リスクに影響を及ぼす主要な要因は、残存価値がリース開始時において設定された水準、現在の経済状況及び見通し、リース期間終了時における予想市場価値並びにそれがリースの返却率及び損失の重大性に及ぼす影響である。これらの要素の評価には、重要な仮定、複雑な分析及び経営判断が必要となる。残存価値の決定に関連した見積りに関するさらなる説明は「(8) 重要な会計上の見積り」を参照のこと。

リース開始時における残存価値

リース車両の残存価値は、リース開始時に外部の業界に関する情報、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車のプロダクトパイプラインの見込値及びグループ会社自身の実績を勘案して見積られる。かかる決定において考慮される要素として、地方、地域及び国家の経済状態の見通し、新車の価格設定、新車インセンティブ・プログラム、新車の販売、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車展開の将来の計画、競合他社の活動や行動、人気車種の製品特性、中古車供給の構成、現在の中古車価格の水準、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の実際の又は認知されている品質、安全性及び信頼性、購買及びリース行動の傾向並びに燃料価格が挙げられるが、これらに限られない。グループ会社は、リース終了時に返却される車両を売却するために様々なチャネルを利用している。再販売活動の詳細は、「第2 企業の概況 3 事業の内容 (2) 金融事業 (a) 個人向け融資及びリース融資 - 再販売」を参照のこと。

リース期間終了時における市場価値

グループ会社は、帳簿価額の適切性を査定するため、リース期間終了時におけるリース車両の市場価値の見積額の検討を四半期ごとに行う。リース車両のリース期間終了時における市場価値の見積額がリース開始時に設定された残存価値を下回っている場合、リース終了時の帳簿価額がリース期間終了時における市場価値の見積額に近似するようにリース車両の帳簿上の残存価値は下方修正される。リース期間終了時におけるリース車両の市場価値の見積額に影響を及ぼす要素は、上記のリース開始時における残存価値の評価の際に考慮される要素と近似している。これらの要素は、将来のこれらの要素間に潜在する変化を予想するために、過去の傾向に照らして評価される。オペレーティング・リースについては、調整はリース契約の残存期間中にわたって定額法によって行われ、かかる調整は連結損益計算書におけるオペレーティング・リース減価償却費に会計上の見積りの変更として含まれる。直接金融リースについては、評価時に調整がなされ、かかる調整は連結損益計算書における個人向け収益に含まれる直接金融リース収益の減少として計上されている。

リース返却率

リース返却率は、売却のためグループ会社に返却されるリース車両の数が、同期間に満期となることが当初予定されていたリース契約数から特定の早期終了を除いたものに占める割合を表している。契約満期時におけるリース車両の市場価値が契約上の残存価値（すなわち、リース顧客がリース車両を購入することのできる価格）を下回っている場合、車両がグループ会社へ返却される可能性がより高くなる。さらに、一定のモデルの中古車の市場供給が増加することによって一般的にかかる車両の需要の相対的水準が低下し、その結果車両がグループ会社へ返却される可能性がより高くなる。車両返却率の上昇によって、グループ会社がリース終了時に負う損失のリスクが増大することとなる。

損失の重大性

損失の重大性は、リース車両の処分又は売却時に計上されるリース期間終了時の市場価値がリース開始時に設定された残存価値の見積額をどの程度下回っているかを表す。全体的な損失の重大性は、中古車価格の水準及び車両返却率による影響を受ける。

オペレーティング・リースの減損

グループ会社は、オペレーティング・リースの帳簿価額が回復の見込みがないことを示す出来事又は状況の変化があった時はいつでもオペレーティング・リース・ポートフォリオに対するグループ会社の投資の減損の検討を行う。かかる出来事又は状況の変化が現存している場合、グループ会社は、リースの残存期間に係る予想割引前将来キャッシュ・フロー（予想残存価値を含む。）を当該資産グループの帳簿価額と比較することにより、回復可能性をテストする。回復可能性のテストにより減損の可能性が識別された場合、公正価値測定の手組みに従い、当該資産グループの公正価値が測定される。当該資産グループの帳簿価額がその見積公正価値を上回る分の金額が減損として認識され、当期の連結損益計算書に計上される。2016年3月31日現在、オペレーティング・リース・ポートフォリオに対するグループ会社の投資の減損を示す兆候は見られない。

(4) 信用リスク

グループ会社は、消費者ポートフォリオ及びディーラー・ポートフォリオに関して信用リスクを負っている。グループ会社の収益資産に係る信用リスクは、顧客又はディーラーが契約上の支払を行うことができなかった場合に発生する損失のリスクを指す。グループ会社の消費者ポートフォリオに関する信用リスクの水準は、債務不履行発生頻度及び損失の重大性の2つの要因の影響を受ける。これら2つの要因は、経済的要因、中古車市場、購入する消費者の信用度の幅及び業務の変更といった様々な要因の影響を受ける。

ディーラー・ポートフォリオに関する信用リスクの水準は、ポートフォリオに含まれるディーラーの財務力、ディーラーの集中、担保の質及びその他の経済的要因による影響を受ける。グループ会社のポートフォリオ内のディーラーの財務力は、とりわけ、一般的な経済の状況、新車、中古車の全体的な需要並びに自動車メーカーの一般的な財務状況の影響を受ける。

(a) 消費者ポートフォリオに関する信用リスクに影響を及ぼす要因

経済的要因

様々な要因があるが、とりわけ失業率、住宅価格、破産の発生率、消費者の負債の水準、燃料価格、消費者金融の業績、金利、インフレ及び家計の可処分所得の変動といった一般的な経済的条件並びに自然災害等の予測不可能な出来事が、債務不履行発生頻度及び損失の重大性の双方に影響を及ぼしうる。

中古車市場

中古車価格の変動は、担保権の実行により回収された車両の販売による収益に直接的な影響を及ぼし、したがって、グループ会社が受ける損失の重大性の水準に直接的な影響を及ぼす。中古車の需要及び供給、金利、インフレ、メーカーの新車販売奨励策の水準、メーカーの品質、安全性及び信頼性に関する事実上又は認知された評価並びに一般的な経済の見通しが、中古車市場に影響を与える要因として挙げられる。

購入する消費者の信用度の幅

取得された契約のリスク水準の構成の変化は、グループ会社が負う信用リスクを変動させる可能性がある。取得された契約のうち、信用度（消費者の信用力の水準を現在の財政状態、実績及び信用履歴に基づいて設定する値により測定したもの。）が低いものが増加した場合、信用リスクが増大する可能性がある。反対に、契約のうち、信用度が高いものの数が増加した場合、信用リスクは低下する。信用度が低い契約の割合が高まった場合、適切な管理及び手続がとられない限り、業務リスクも増大する可能性がある。グループ会社は、グループ会社の投資に見合う合理的なリスク調整後収益を得られるような契約の価格設定を行うよう努めている。

個人向け契約及びリース契約の平均当初契約期間は、貸倒損失に影響を及ぼす。長期の契約は、一般的に債務不履行が発生する確率が高く、それゆえ債務不履行発生頻度に影響を及ぼす。さらに、長期の契約期間を有する車両の帳簿価額は、減少する速度が遅いため、グループ会社は、中古車市場の変動にさらされる期間が長くなるため、損失の重大性が増加する可能性がある。

グループ会社の個人向けポートフォリオ及びリース・ポートフォリオを構成する車両の種類及びモデルは、損失の重大性に影響を与える。車両の製品構成は、消費者の嗜好、燃費及び燃料価格等の要因により左右される。これらの要因は、中古車の需要及び価格に影響を与え、その結果、損失の重大性にも影響を与える。

業務の変更

業務の変更並びに新たな情報システム及び取引システムの継続的な導入並びに改良された消費者評価の方法の導入は、消費者ポートフォリオの信用リスク状況に好影響をもたらすよう設計されている。支払遅滞及び貸倒損失の管理に係る顧客サービスの改善は、業務の効率及び実効性を向上させる。グループ会社は、サービス業務及び貸倒損失の軽減方法に引き続き集中的に取り組んでいる。

グループ会社は、貸倒損失を軽減する目的のために、引き受け業務を定期的に評価している。グループ会社は、より信用度の低い契約の承認を制限し、一定の融資比率を要件とすることで、グループ会社のリスク・エクスポージャーを制限している。グループ会社は、回収のためのリソースの水準をポートフォリオ・リスクに適切に対応させるために、信用リスクの管理及び分析を継続的に強化し、それに応じてキャパシティを調整している。グループ会社は、解決の可能性を増加させるために、早期段階での支払遅滞に継続して焦点を当てている。グループ会社はさらに、技術を利用することによって、回収の効率を向上させた。

(b) ディーラー・ポートフォリオに関する信用リスクに影響を及ぼす要因

グループ会社が直接的に与信を行っているディーラーの財務力は、グループ会社の信用リスクに影響を及ぼす。信用度の低い特性を有するディーラーに貸付を行うこと又は既存のディーラーの信用度の低下により、グループ会社が負う貸倒損失のリスクは増大する。特定のディーラー又はディーラー・グループに多額の融資を行い、又は信用を供与する場合、特にその融資が換金可能な担保資産により十分に担保されていない場合には、信用リスクの集中が発生する。質の低い担保の場合には、債務不履行に陥ったとき又は担保資産が清算されたとき、担保の価値がグループ会社に対する債務の金額に満たないリスクが増大することから、担保の質は信用リスクに影響を与える。

グループ会社は、グループ会社の現場の従業員によって提供されるものを含む財務状況、担保の程度その他の定量的及び質的な情報に基づき、各ディーラー・グループのリスクを分類している。グループ会社によるディーラー・グループの監視手順は、これらのリスク分類に基づいている。グループ会社は、財政状態の変化を基に、定期的にリスク分類を見直している。グループ会社は、監視手順の一環として、ディーラーに対して毎月、財務諸表を提出することを要求している。グループ会社はさらに、潜在するリスクを特定するために、合意された条件に従って定期的に車両在庫を実査し、法人向け融資の支払の適時性を監視している。グループ会社は、ディーラー・ポートフォリオのリスクを軽減し、高リスクのディーラーに対してリスク統制、在庫監査及び信用度の監視手順を強化することにより集中的に対応するため、リスク管理手順を強化し続けている。適当である場合、監査の頻度を高め、ディーラー・グループの財政状況をより厳密に検討する。グループ会社は、ディーラーを引き受けることに引き続き熱心であり、また、ディーラーの信用リスクに対応するための人材訓練を実施した。

ディーラー・ポートフォリオに関する信用リスクは、TMCCとTMSとの間の買戻し契約によって軽減される。この契約に従い、TMSは、ディーラーが法人向け融資の債務不履行に陥った場合、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車をTMCCにより融資された費用の総額をもって買い戻す手配を行う。また、グループ会社は、TMS又はトヨタの独立代理店の要望により、特定のトヨタ車及びレクサス車のディーラー並びにその他の第三者に対してその他の種類の融資を提供しているが、かかる融資に関連する信用リスクは、TMS又は当該独立代理店の保証により軽減される。

グループ会社はまた、TMS及びその関連会社以外から流通される商品を販売する販売特約店の一部にも融資をしている。トヨタ車及びレクサス車以外のメーカーにおけるリストラや破綻等重大な悪化は、グループ会社が融資を行っているこれらの商品を販売しているディーラーに関連するリスクを増大させる可能性がある。

(c) 貸倒損失の実績

グループ会社の貸倒損失の実績は、経済環境、グループ会社の引き受け業務及び債権管理業務、中古車市場の状況並びに支援を含む複数の要因による影響を受けることがある。グループ会社は、リスク最小化のためにグループ会社の引き受け業務及び回収活動を継続的に評価し改良している。さらに、支援プログラムによる契約は一般的に、支援プログラムによらない契約よりも信用度が高いため、支援プログラムはグループ会社のポートフォリオ全体の質に寄与している。現在の市場の状況によって受ける潜在的な影響に関する情報については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

次の表は、グループ会社の貸倒損失の実績に関する情報を示すものである。

	3月31日に終了した年度		
	2014年	2015年	2016年
純貸倒損失の総収益資産の平均に対する割合			
融資債権	0.31%	0.32%	0.42%
オペレーティング・リース	0.19%	0.23%	0.31%
合計	0.28%	0.29%	0.38%
残存契約に対する債務不履行発生頻度の割合	1.17%	1.21%	1.27%
1件当たり損失の重大性の平均(注1)	\$6,341	\$6,632	\$6,934
60日以上遅滞している支払残高総額の総収益資産に対する割合(注2)			
融資債権(注3)	0.19%	0.23%	0.29%
オペレーティング・リース(注3)	0.15%	0.17%	0.22%
合計	0.18%	0.21%	0.26%

(注1) 回収された車両の処分又は回収前の貸倒償却による1件当たりの損失の平均。

(注2) 実質的にすべての個人向け、直接ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースの受取債権は、顧客の債務不履行が発生した場合、ディーラーに遡及する権利を伴っていない。

(注3) 破産勘定を含むが、車両を回収するための勘定は含まない。

貸倒損失の水準は、主に債務不履行発生頻度及び損失の重大性という2つの要因を反映している。純貸倒損失の総収益資産の平均に対する割合は、債務不履行発生頻度、損失の重大性の上昇及び回収の低下により、2015年3月31日現在の0.29%から、2016年3月31日現在には0.38%に増加した。残存契約に対する債務不履行発生頻度の割合は、2015年3月期の1.21%と比較して、2016年3月期には1.27%に増加した。グループ会社の損失の重大性の平均は、2015年3月期の6,632米ドルから、2016年3月期には6,934米ドルに増加した。支払遅滞は2015年3月期の0.21%と比較して、2016年3月期には0.26%に増加したが、これは消費者によるクレジットの利用が増加したことにより消費者の債務水準が上昇したことによる。

(d) 貸倒損失引当金の実績

グループ会社は、貸借対照表日現在の、契約上の債務に関する顧客及びディーラーの債務不履行による損失の見込額及び見積額を補填するため、貸倒損失引当金を計上している。引当金の決定には、重要な仮定、複雑な分析及び経営判断が必要となる。貸倒損失引当金の決定に必要な見積りに関するさらなる説明は、「(8) 重要な会計上の見積り」を参照のこと。

グループ会社の消費者ポートフォリオのための貸倒損失引当金は、一貫して行われるポートフォリオ情報の統計的な分析に基づき、貸借対照表日現在に発生した損失の見込額を予測することによって設定される。これらの分析には、過去の支払遅滞及び信用損失の実績をポートフォリオの現在の年数に適用する支払遅滞防止に関する分析が含まれ、また、現在及び将来の傾向並びにその他の関連要因を反映させており、その他の関連要因には、中古車市場状況、経済状況、失業率、購入する消費者の信用度の幅及び業務要因が含まれる。経営判断に従い、この分析は、貸借対照表日現在に発生した損失の見込額及び見積額の引当金を設定するために用いられる。これらの要因の変化は、予想される損失の見込額を変化させることになる。

グループ会社のディーラー・ポートフォリオのための貸倒損失引当金は、ディーラー向け融資債権を、融資におけるリスクの特性（例えば、車両、不動産若しくは販売特約店の資産により担保されている。）に基づき決定される、融資リスク・プールに統合することによって設定される。グループ会社は、内部でディーラーごとに開発したリスク評価手法を用いて融資リスク・プールを分析する。さらにグループ会社は、ディーラー・ポートフォリオ内の高リスク・ローンの管理を念頭に置いた手続を設定した。特定のディーラー向け融資について評価減が生じていると認められないかを決定するため、四半期ごとにグループ会社の支店業務の運営者及びグループ会社の特別資産グループに対する意見聴取も行われる。かかる融資に評価減が生じた場合、必要であれば特別引当金が設定され、かかる融資は融資リスク・プールから除外され、個別に監視が行われる。

次の表は、グループ会社の貸倒損失引当金に関する情報を示すものである。

	3月31日に終了した年度		
	2014年	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
期首貸倒損失引当金	\$527	\$454	\$485
貸倒損失引当金繰入額	170	308	441
売却目的保有へ移行(注1)	-	-	(7)
回収額控除後の貸倒償却(注2)	(243)	(277)	(384)
期末貸倒損失引当金	\$454	\$485	\$535

(注1) 2015年10月1日に売却された産業機器販売金融事業に関連した金額である。

(注2) 貸倒損失は、2014年3月期、2015年3月期及び2016年3月期において、それぞれ85百万米ドル、86百万米ドル及び72百万米ドルの回収額を控除したものである。

	3月31日に終了した年度		
	2014年	2015年	2016年
貸倒損失引当金の総収益資産に対する割合			
融資債権	0.59%	0.62%	0.64%
オペレーティング・リース	0.27%	0.24%	0.31%
合計	0.50%	0.50%	0.52%

2016年3月期中、グループ会社の貸倒損失引当金は、2015年3月31日現在の485百万米ドルから50百万米ドル増加し、2016年3月31日現在には535百万米ドルとなった。2015年3月期と比較した貸倒損失引当金の増加は、主として、債務不履行発生頻度及び損失の重大性の上昇、回収の低下、全体的なポートフォリオの成長並びにディーラーの融資債権に係る引当金繰入額の追加によるものである。

貸倒損失引当金合計の総収益資産に対する割合は、2015年3月期の0.50%と比較して2016年3月期には0.52%にわずかに増加した。融資債権にかかる貸倒損失引当金の総収益資産に対する割合は、2015年3月期の0.62%から2016年3月期には0.64%にわずかに増加したが、これは主としてディーラーの融資債権にかかる引当金繰入額が追加されたことによるものである。オペレーティング・リースにかかる貸倒損失引当金の総収益資産に対する割合は、2015年3月期の0.24%から2016年3月期には0.31%に増加したが、これはオペレーティング・リースへの投資のポートフォリオが17%増加したことを反映しており、これはTMSがリース支援をより重視したことに起因する。

(5) 流動性及び資金源

流動性リスクとは、支払期日を迎えた際のグループ会社の金融債務の履行能力に関連するリスクである。グループ会社は流動性に関して、不利な市場環境の下であっても適時に費用効率の高い方法で資金を調達し、債務を返済する能力を確実に維持することを戦略としている。グループ会社の戦略は、国際資本市場を通じての資金調達、また貸付金、信用供与枠及びその他取引による資金調達並びに収益資産における流動性の創出を含む。かかる戦略によりグループ会社は、とりわけ市場、地理、投資家及び融資構造を多様化することを通じて、多岐にわたる資金調達基盤を整備した。

次の表は、グループ会社の帳簿価額における資金源の発行残高の構成要素の概要である。

	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
コマーシャル・ペーパー (注 1)	\$27,006	\$26,608
無担保社債及び借入金 (注 2)	52,307	52,856
担保付社債及び借入金	10,837	14,139
帳簿価額調整 (注 3)	81	122
債務合計	\$90,231	\$93,725

(注 1) 未償却のプレミアム / ディスカウントを含んでいる。

(注 2) 未償却のプレミアム / ディスカウント並びに非ヘッジ会計債券又はヘッジ会計指定を解除された債券及び外貨建て貸付による外貨建て取引による損益の効果が含まれている。

(注 3) ヘッジ関係にある債務の公正価値調整、未収の償還プレミアム及びヘッジ会計の関係の終了によるヘッジ対象項目の未償却公正価値調整の効果を示す。

流動性の管理には、予期せぬ事態を含む、グループ会社の現金需要に対応するための十分な能力の予測及び維持が含まれる。広範囲にわたる潜在的な事業環境及び市場環境において適切な流動性を確保するために、グループ会社は、資金調達の安定性、柔軟性及び多様性が維持され強化される方法によって、流動性管理及び事業活動を行っている。この事業戦略における重要な要素は、コマーシャル・ペーパーの投資家及び法人向け融資提供者と直接的な関係を構築し、維持し、状況に応じて適時に一定の資産を売却する能力を維持することに重点を置くことである。

グループ会社は、経済状況の悪化により通常の資金源の利用が制約される期間においてどのようにして運営を行うことができるかを決定するために、非常事態資金調達計画の開発及び維持並びに様々な事業環境におけるグループ会社の流動性ポジションの評価を定期的に行っている。同計画は、経済が悪化すると予測される期間における資金調達要件を提示し、流動性の源泉を特定し及び定量化し、並びに問題の期間中に効率的に運営を行うための行動及び手順の概要を定めている。さらに、かかる非常事態が発生した場合に起こりうる与信枠からの資金の引出しによって生じるあらゆる問題点を認識するために、グループ会社は、グループ会社と与信枠を設定している貸し手の格付及び信用リスクを監視している。

グループ会社は、様々な国内市場及び国際市場に対する広範なアクセスを維持しており、資金調達活動を市場環境、相対的なコスト及び他の要素に応じて再調整することができる。グループ会社は、その資金源が、営業及び投資活動と一体となって、今後の資金需要を満たし事業発展を実現するのに十分であると考えている。グループ会社の資金調達額は、主として予想される収益資産の増減純額及び借入金の満期日に基づいている。

グループ会社は、流動性の確保を目的として当面の資金需要を超える余剰の現金を保持している。かかる余剰の資金は、流動性及び投資適格格付の高い短期金融市場商品に投資されているが、これによりグループ会社の短期の資金需要に流動性がもたらされ、その他の資金源を利用する柔軟性がもたらされる。グループ会社は、2016年3月期において6.3十億米ドルから14.7十億米ドルの余剰資金を保持しており、その平均残高は9.0十億米ドルであった。

グループ会社は、資金調達の可能性、キャッシュ・フローのタイミング、関連する資金コスト及び市場参入の可能性といった多数の事業要因に基づく条件で、関連会社との間で資金の貸借を行うことがある。

クレジット・サポートは、グループ会社の間接的な親会社であるTFSからグループ会社に対して提供され、またトヨタ自動車からTFSに対し提供される。これらを合わせて、クレジット・サポート・アグリーメントは、グループ会社にとって追加の流動性源となる。ただし、グループ会社は、グループ会社の流動性計画並びに資本及びリスク管理に関し、かかるクレジット・サポートに依存していない。クレジット・サポート・アグリーメントは、TFS又はTMCCの証券又は債務に対するトヨタ自動車又はTFSの保証ではない。これらの契約に基づき支払われた費用については、連結財務書類の「注記15 関連当事者との取引」を参照のこと。

TFSとのクレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、トヨタ自動車の無担保優先債務と同順位である。詳細については、「4 事業等のリスク(4)グループ会社の借入費用及び無担保社債資本市場の利用可能性は、TMCC及びその親会社の信用格付並びにグループ会社のクレジット・サポート取引に大きく依存している。」を参照のこと。

グループ会社は、世界の金融状況及び海外の取引先からの金融エクスポージャーを定期的に監視しており、特に、重大な経済的、財政的又は政治的な困難に直面しており、それによる不履行の危険性を有する国に焦点をあわせている。かかる国は、ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン、キプロス、ロシア及びウクライナを含むが、これらに限られない。グループ会社は現在、これらの国又はその他のソブリンの取引先に対するエクスポージャーはない。2016年3月31日現在、このような困難を経験している国における市場性のある有価証券に対する投資及びデリバティブの取引先ポジションに係るソブリン以外の総エクスポージャーは、個別に又は総合的にも重大なものではない。2016年3月31日現在、グループ会社はまた、流動性を増加させるために合計20.3十億米ドルのコミット型のシンジケート及びバイラテラルの与信枠を維持していた。2016年3月31日現在、かかるコミットメントのうち、かかる国における取引先によるものは約3%であった。「(d)流動性と信枠及び信用状」並びに「4 事業等のリスク(15)グループ会社の取引先及びその他の金融機関の破綻又は商業上の健全性が、グループ会社の流動性、経営成績又は財政状態に影響を与える可能性がある。」を参照のこと。

(a) コマーシャル・ペーパー

短期の資金需要は、合衆国におけるコマーシャル・ペーパーの発行を通じて充足される。2016年3月期中のグループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの発行残高は、約25.1十億米ドル～29.8十億米ドルであり、平均発行残高は27.2十億米ドルであった。グループ会社のコマーシャル・ペーパー・プログラムは、「(d)流動性と信枠及び信用状」に記載される流動性と信枠による裏付けがなされている。グループ会社は短期資金需要の充足及びグループ会社の流動性の管理に関し、十分な能力を有していると考えている。

(b) 無担保社債及び借入金

次の表は、グループ会社の無担保社債及び借入金の構成要素の概要である。

	合衆国ミディアム・ ターム・ノート(以下 「MTN」という。) 及び内国債	ユーロMTN (以下「EMTN」と いう。)	ユーロ債	その他	無担保社債及び 借入金合計(注5)
	(単位：百万米ドル)				
2015年3月31日現在の 残高(注1)	\$32,722	\$16,100	\$480	\$5,222	\$54,524
2016年3月期におけ る発行高	10,366(注2)	3,173(注3)	-	2,050(注4)	15,589
2016年3月期におい て満期を迎え及び解 約される額	(9,420)	(4,625)	-	(2,050)	(16,095)
2016年3月31日現在 の残高(注1)	\$33,668	\$14,648	\$480	\$5,222	\$54,018
2016年4月30日に終 了した1ヶ月間にお ける発行高	\$3,616	\$-	\$-	\$500	\$4,116

(注1) 金額は額面金額を表しており、したがって未償却のプレミアム/ディスカウント、外貨建て債務による為替差益及び差損、ヘッジ会計の関係にある債務の公正価値調整、未収の償還プレミアム並びにヘッジ会計の関係の終了によるヘッジ対象項目の未償却の公正価値調整を除く。非米ドル建ての債務の額面金額は、発行日現在の外国為替レートを用いて算定される。

(注2) 2016年3月期中に発行されたMTN及び内国債は、約1年から30年までの満期が定められ、発行時の利率は0.6%～4.3%であった。

(注3) 2016年3月期中に発行されたEMTNは、約2年から6年までの満期が定められ、発行時の利率は0.0%～3.6%であった。

(注4) 長期借入金により構成されている。約1年から5年までの満期が定められ、発行時の利率は0.4%～1.5%であった。

(注5) 固定利付債及び変動利付債並びにその他債務により構成されている。固定利付債及びその他債務の発行に際しては、グループ会社は、通常、支払変動金利スワップを締結することとしている。詳細については「1 業績等の概要(8)デリバティブ商品」を参照のこと。

合衆国資本市場において個人投資家及び機関投資家を対象とした社債発行を行うために、グループ会社は、SECに対して発行登録書の提出を行っている。グループ会社はSEC規則の下で実績のある適格発行者としての資格を得ており、これにより2018年2月に終了する3年間に於いて発行登録書に基づき金額の制限なく社債を発行することができる。合衆国の発行登録書に基づいて発行される社債は、TMCCが従うべき特定の取決め(ネガティブ・プレッジ及びクロス・デフォルト条項を含む。)を定めた契約の条項に従って発行される。現在、グループ会社は、かかる条項を遵守している。

グループ会社の関連会社であるトヨタ モーター ファイナンス（ネザーランド）ビービー、トヨタ クレジット カナダ インク及びトヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド（TMCC及びかかる関連会社とあわせて、以下「EMTN発行者」と総称する。）により共有されているEMTNプログラムは、国際資本市場における社債の発行について規定している。EMTN発行者は2015年9月、EMTNプログラムを1年間更新した。EMTNプログラムに基づき適宜発行可能な元金総額の上限は50.0十億ユーロ（又はこれに相当する外貨）であり、そのうち2016年4月30日現在の発行可能額は28.0十億ユーロであった。この発行可能額は、すべてのEMTN発行者の間で共有される。EMTNプログラムに基づく発行可能な元金総額は、随時増額することができる。EMTNプログラムに基づいて発行される債券は代理契約の条項に従って発行される。EMTNプログラムに基づき発行される特定の債券には、ネガティブ・プレッジ条項が適用される。2007年10月以前のグループ会社のEMTNプログラムに基づいて発行された債券は、さらにクロス・デフォルト条項の適用も受ける。現在、グループ会社は、かかる条項を遵守している。

TMCCは、複数の銀行とターム・ローン契約を締結している。かかるターム・ローン契約には、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）が含まれる。現在、グループ会社は、かかる取決め及び条項を遵守している。さらに、グループ会社は国際資本市場を通じて、その他の債券を発行すること又は無担保融資契約を締結することができる。

（c）担保付社債及び借入金

概要

グループ会社の収益資産ポートフォリオの資産担保証券化によって、グループ会社は代替的な資金調達が可能となる。グループ会社は、融資債権及びオペレーティング・リース投資の受益持分（以下「証券化資産」という。）の証券化を、様々なストラクチャーを用いて行っている。グループ会社の証券化取引は、証券化資産の倒産隔離特別目的事業体に対する譲渡を含む。これらの倒産隔離事業体は、証券化資産がTMCCの債権者の請求から分離されていること、及びこれらの資産からのキャッシュ・フローがこれらの資産担保証券に投資する投資家の利益のためにのみ利用可能であることを保証するために利用される。資産担保証券の投資家は、グループ会社のその他の資産に対し遡及する権利を有しておらず、またTMCC及びグループ会社の関連会社のいずれも、これらの債務の保証は行わない。グループ会社は、証券化された後に支払遅滞又は債務不履行に陥った証券化資産を買い戻す義務又はかかる証券化資産に関して再割当てされた支払を行う義務を負わない。証券化資産の売主及びサービスラーとして、グループ会社は、特定の適格要件を満たしていないことがその後判明した原資産を買い戻す義務又はかかる原資産に関して再割当てされた支払を行う義務を負う。かかる買戻義務は、証券化における取引慣行である。

グループ会社は、グループ会社の通常のサービシング慣行及び手続に従って、証券化資産の管理を行う。グループ会社のサービシング義務は、証券化資産に関する支払の回収並びに証券の所持人及びその他の受益者に対する配当のためのかかる支払の受託者への引渡しを含む。グループ会社は、回収、投資家に対する配当、支払遅滞及び貸倒損失を含む証券化資産の実績につき月次サービスラー証明書を作成する。グループ会社はまた、特別目的事業体のための管理業務も行う。

グループ会社が証券化に際して特別目的事業体を利用することは、証券化市場における実務慣行に沿うものである。グループ会社の役員、取締役、又は従業員のいずれも、グループ会社の特別目的事業体に対する持分を保有しておらず、またグループ会社の特別目的事業体から直接又は間接に報酬を受領していない。これらの事業体はグループ会社の株式又はグループ会社のいかなる関連会社の株式をも所有していない。各特別目的事業体の目的は限定されており、通常、資産の買取り、資産担保証券の発行、並びに取引条件に基づき義務付けられた証券の所持人、その他の受益者及び特定のサービス提供者に対する支払を行うことだけが許されている。

グループ会社の証券化は、資産担保証券における証券の所持人及びその他の受益者の損失リスクを削減するための信用強化を目的として構造化されている。信用強化は下記の一部又は全部を含んでいる。

超過担保：関連する担保付債務の元本を超過する証券化資産の元本。

超過スプレッド：スワップ決済額控除後の債務の未払利息（もしあれば）を含む特別目的事業体の手数料及び費用予想額を超過する証券化資産の利息回収予想額。

資金積立ファンド：資産担保証券の発行による利益の一部が証券化信託により、分離積立ファンドとして保有される可能性並びに原受取債権の回収が不十分な場合、証券の所持人及びその他の受益者に対する元本及び利息の支払に用いられる可能性がある。

利回り補填措置：契約上の利率が比較的低い証券化された債権から将来の契約上の利息支払を補填するために、追加の超過担保が提供される可能性がある。

劣後債：劣後債に係る元本及び利息支払の劣後は、優先債の所持人に対するさらなる信用強化となる可能性がある。

上記の信用強化に加え、グループ会社は変動金利債券を発行する特別目的事業体と金利スワップを締結する可能性がある。これらのスワップ条件に基づき、特別目的事業体は、担保付債務の残高と同額の想定元本の変動金利を受領するのと引換えに、TMCCに支払日の固定金利を支払う義務を負う。この手続により特別目的事業体は、固定利付証券化資産を担保とする変動金利債券を発行することに内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

証券化資産及び関連債務は、グループ会社の連結貸借対照表に依然として表示されている。グループ会社は、証券化資産に関する金融収益を計上する。グループ会社はまた、特別目的事業体により発行された担保付債務に関する支払利息も計上するとともに、グループ会社の非証券化資産ポートフォリオに用いられるものと同様の手法を用いて、発生の見込まれる貸倒損失の見積額を補填するために、証券化資産の貸倒損失引当金を維持している。TMCCと特別目的事業体との間の金利スワップは、内部取引と認識されるため、グループ会社の連結財務書類から除外されている。

証券化

グループ会社は、合衆国の資本市場において証券化資産により担保された有価証券の発行を行うため、SECに提出する発行登録書を維持している。グループ会社は、個人向け融資債権により担保された証券（グループ会社が保有している登録証券を含む。）を発行する公募証券化信託に定期的に出資している。グループ会社の公募による証券化取引により得られた資金は、原証券化資産の償却時に返済される。これらの証券はいずれも債務不履行がなく、債務不履行事由に陥っておらず、又は満期における元本の全額の支払を怠っていない。2015年3月31日現在及び2016年3月31日現在、グループ会社によるSECに登録された未償還の登録リース証券化取引は存在しない。

グループ会社は、定期的に、トヨタ車及びレクサス車の特定の「グリーン」モデルの新車に融資する個人向け契約及びリース契約を取得することのみに調達した資金を使用することに合意する、公募による証券化取引を行う。グループ会社が得る資金が連結貸借対照表において拘束性現金及び拘束性現金同等物として計上されることを除き、この証券化取引の条件は、グループ会社による他の同様の取引の条件と一致する。

また、グループ会社は、日常的に、銀行出資マルチセラー型資産担保コンデュイットとともに証券化資産の私的証券化取引を実行する。グループ会社の私的証券化取引により調達された資金は、原証券化資産の償却時に返済される。

（d）流動性と信枠及び信用状

流動性を増加させるために、グループ会社は、一部の銀行との間でシンジケートと信枠を設定している。

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

2015年11月、TMCC、TCPR及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2017年3月期、2019年3月期及び2021年3月期に契約期間が終了する、364日間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル、3年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル及び5年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドルにつき、契約を締結した。

与信枠からの引出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受けうる。これらの契約は、一般業務のために利用することができ、2016年3月31日現在、この与信枠から引き出された金額はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条項を遵守している。

その他の無担保与信契約

TMCCは、様々な銀行との間に追加の無担保与信枠を設定している。2016年3月31日現在、TMCCは、合計5.3十億米ドルのコミット型の銀行与信枠を有しており、うち2.7十億米ドルは2017年3月期に、125百万米ドルは2018年3月期に、2.1十億米ドルは2019年3月期に、及び375百万米ドルは2020年3月期にそれぞれ満期となる。

これらの与信契約は、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含む。2015年3月31日及び2016年3月31日現在、これらの与信契約は引き出されていない。現在、グループ会社は、上記の与信契約が定める取決め及び条項を遵守している。

（e）信用格付

無担保借入のコスト及び利用可能性は、特定の会社、証券又は債務の信用度の指標として使用されている信用格付の影響を受ける。格付が低い場合には、一般的に借入コストが上昇し、資本市場からの資金調達に制限される。信用格付は、証券の買入れ、売却又は保有を奨励するものではなく、いつでも格付を付与した信用格付機関により見直し又は取消しをされる可能性がある。各信用格付機関は異なるリスク評価基準を使用している可能性があり、したがって格付は信用格付機関ごとに別々に評価されなければならない。グループ会社の信用格付は、TFS及びトヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントの存在に部分的に依拠している。「4 事業等のリスク（4）グループ会社の借入費用及び無担保社債資本市場の利用可能性は、TMCC及びその親会社の信用格付並びにグループ会社のクレジット・サポート取引に大きく依存している。」を参照のこと。

クレジット・サポート・アグリーメント

トヨタ自動車とTFSとの間のクレジット・サポート・アグリーメントの条項に従い、トヨタ自動車は、以下の点に合意した。

- ・ TFSの発行済株式の100%所有を維持すること。
- ・ TFS及びその子会社に10百万円以上の正味有形資産（発行済資本、資本剰余金及び留保された収益の総額から無形資産を控除した額）（2016年3月31日現在、88,834米ドルに相当する。）を維持せしめること。
- ・ TFSに対し、（ ）TFSがそのボンド、ディベンチャー、ノート及びその他の投資有価証券及びコマーシャル・ペーパーから発生する債務並びに（ ）同社が締結した保証又はクレジット・サポート・アグリーメントの結果、負うこととなった債務（以下「本証券」と総称する。）を履行するために十分な資金を提供すること。

この契約は、TFSの証券又は債務に対するトヨタ自動車の保証ではない。トヨタ自動車のクレジット・サポート・アグリーメントに基づく債務は、トヨタ自動車の無担保優先債務と同順位である。いずれの当事者も相手方当事者に対する30日前の書面による通知を行うことでかかる契約を終了することができる。しかしながら、(1) 終了通知の日付以前に発行されたすべての本証券が返済されるまで、若しくは返済されない限り、又は(2) トヨタ自動車若しくはTFSの要求に応じて、TFS若しくはいずれかの本証券に関する格付を発行した各格付機関が、TFSに対してかかるすべての本証券の債務格付がかかる終了によって影響を受けないということを確認しない限り及び確認するまで、当該終了の効力は生じないものとする。さらに、特定の場合を除き、かかる契約はトヨタ自動車とTFSの書面による合意によってのみ変更することができ、いかなる変更又は修正も、かかる変更又は修正の時点で未払いの本証券の所持人に悪影響を及ぼさないものとする。かかる契約は、日本法の適用を受け、解釈は日本法に準拠するものとする。

TFSとTMCCとの間の類似のクレジット・サポート・アグリーメントの条項に従い、TFSは、以下の点に合意した。

- ・ TMCCの発行済株式の100%所有を維持すること。
- ・ TMCC及びその子会社に対し100,000米ドル以上の正味有形資産（発行済資本、資本剰余金、及び留保された収益の総額から無形資産を控除した額）を維持せしめること。
- ・ TMCCに対し、TMCCがそのボンド、ディベンチャー、ノート及びその他の投資有価証券並びにコマーシャル・ペーパー（以下「TMCC証券」と総称する。）から発生する債務を履行するために十分な資金を提供すること。

この契約は、TMCC証券に対するTFSの保証ではない。かかる契約は、上記のトヨタ自動車及びTFSとの間の契約における終了及び変更に係る規定と同様の規定を含んでいる。かかる契約は、日本法の適用を受け、解釈は日本法に準拠するものとする。TMCC証券は、TMCCの証券化プログラム又はTMCCの信用与信枠若しくはターム・ローン契約に基づく債務に関連して、証券化信託が発行した証券を含まない。

TMCC証券の所持人は、当該所持人が、請求書にクレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を添えて提出することにより、TFS及びトヨタ自動車に対して直接そのクレジット・サポート・アグリーメントに基づく債務を履行するよう請求する権利を有する。TFS及び／又はトヨタ自動車がそのような請求をTMCC証券の所持人から受領した場合には、TFS及び／又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を行わなかったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行ったTMCC証券の所持人は、その上で、直接TFS及び／又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うことができる。

さらに、TMCC及びTFSは、クレジット・サポート料金契約の当事者であり、かかる契約は、TMCCが、TFSに対し、クレジット・サポートを受けることのできるTMCC証券の加重平均残高に基づいた金額を手数料として支払うべき旨を定めている。

TCPRIは、TFSとTMCCとの間のクレジット・サポート・アグリーメントと同様の条項を含むが、TCPRのボンド、ディベンチャー、ノート及び他の投資有価証券並びにコマーシャル・ペーパー（以下「TCPR証券」と総称する。）に関連する、TFSとの間のクレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受している。TCPR証券の所持人は、TFS及びトヨタ自動車に対して上記のように、各社の債務を履行するよう直接請求する権利を有する。この契約は、いかなるTCPR証券又はその他のTCPRの債務に対するTFSの保証ではない。TCPRIはTFSに対し、クレジット・サポートを受けることのできるTCPR証券の加重平均残高に基づいた金額を手数料として支払うことに合意した。

（６）オフ・バランスシート取引

（ａ）保証

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場における公害防止設備の建設資金を調達するためウェストバージニア州パットナム郡及びインディアナ州ギブソン郡により発行された債券に関して、元金及び利息の支払の保証を行っている。TMCCは、ボンド及びその他の関連債務につき滞納があった場合には、かかる保証の下で行為することが義務付けられている。TMCCは、支払った金額につき関連会社により補償を受ける権利を有している。TMCCは、かかる支払の保証について年間78千米ドルの手数料を受領している。かかる手数料の他に、グループ会社の保証から発生する付随的な費用又はキャッシュ・フローはない。これらの保証の内容、事業目的及び金額は、連結財務書類の「注記14 契約債務及び偶発債務」に記述されている。

（ｂ）コミットメント

グループ会社は、ディーラー及び様々なマルチ・フランチャイズ組織（ディーラー・グループと呼ばれている。）に対して、固定金利及び変動金利の与信枠を提供している。これらの与信枠は主に、設備の改修、不動産の購入、企業買収及び運転資金需要のために利用される。これらの融資は、一般的には、必要に応じて不動産、車両在庫及び／又はその他の販売特約店の資産上の担保権によって担保され、また適切であると考えられる場合には、関連ディーラー、ディーラー・グループ又はディーラー本人の個人保証若しくは企業保証により保証されることがある。融資は通常、担保又は保証されるが、当該担保又は保証がかかる契約に基づくグループ会社のリスクを補填するのに十分ではない可能性がある。グループ会社の価格設定は、市場状況、競争環境、与信枠に必要なディーラーの支援の程度、及び各ディーラーの信用力を反映したものである。これらの与信枠からの引出額は、グループ会社による貸倒損失引当金の見積りとともに、回収可能性の観点から、四半期ごとに検討される。グループ会社はまた、連結財務書類の「注記14 契約債務及び偶発債務」に記述されているように、関連会社に対しても与信枠を設定している。

(c) 補償

補償条項を含む契約については、連結財務書類の「注記14 契約債務及び偶発債務」を参照のこと。グループ会社がこれらの条項によって重大な額の支払を過去に行ったことはなく、また2016年3月31日現在、グループ会社は、将来において重大な額の支払を行わなくてはならない可能性はないと決定した。このため、2015年3月31日及び2016年3月31日現在、かかる補償条項に基づく金額は計上されていない。

(7) 契約上の債務及びクレジット関連の債務

グループ会社は契約並びにクレジット関連の金融商品及び債務に基づき、将来的に支払を行うべき一定の債務を負っている。2016年3月31日現在における契約上の債務及びクレジット関連の債務の総額は以下のとおりである。

(単位：百万米ドル)	支払期限までの期間				
	合計	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超
契約上の債務					
負債(注1)	\$94,808	\$47,573	\$26,324	\$11,929	\$8,982
負債に対する利息支払の見積額(注2)	4,503	977	1,363	786	1,377
金利スワップ契約に基づく純見積受領額(注2)	(1,269)	(20)	(135)	(241)	(873)
融資の取決め(注3)	7,706	7,706	-	-	-
賃借不動産	55	22	26	6	1
購入債務(注4)	6	6	-	-	-
合計	\$105,809	\$56,264	\$27,578	\$12,480	\$9,487

(注1) 負債は、元本債務残高を反映している。グループ会社の外貨建て債務は、米ドルで表示されており、表示金額は、対応する債務をヘッジする目的で利用される外国為替スワップに基づいた、グループ会社の契約債務の額である。未償却のプレミアム/ディスカウント150百万米ドル並びに為替換算調整及び公正価値調整932百万米ドルを除く。

(注2) 外貨建て又は変動金利に基づく負債及びスワップ契約の利払いは、2016年3月31日現在の適用ある為替レートを用いて見積られている。

(注3) 融資の取決めは、グループ会社がディーラー及び関連会社に対して提供したターム・ローン及びリボルビング・クレジット・ラインを表す。上記の金額のうち、2016年3月31日現在、6.5十億米ドルが実行済であった。上記の金額は、2016年3月31日現在の契約上の信用の供与とはみなされない法人向け融資枠12.6十億米ドル(そのうち2016年3月31日現在の実行済額は8.9十億米ドル)を含まない。上記の融資の取決めの存続期間は様々である。

(注4) 購入債務は、供給契約に基づく義務を負う固定支払額又は最低支払額を表している。本項目に含まれている金額は、一定の状況下における契約上の債務の最低額を表している。ただし、情報技術契約の場合のグループ会社により導入されたときの利用量を含む特定の状況によっては、実際の金額は大幅に高くなる可能性がある。固定支払額又は最低支払額を明示していない契約は、含まれていない。ここに記されている契約には、契約により異なる一定の手数料で契約を終了させることができる任意規定が含まれている。

(8) 重要な会計上の見積り

グループ会社は、下記の見積りがグループ会社の事業運営及びグループ会社の業績を理解するにあたって重要であると考えている。グループ会社の事業運営に対するこれらの見積りに関する影響及びこれに付随するリスクは、本書を通じて、かかる見積りが計上された、及び予想されるグループ会社の経営成績のどの部分に影響を及ぼすかについて説明されている。グループ会社の重要な会計上の見積りそれぞれを決定するにあたって勘案される要素の評価には、重要な仮定、複雑な分析及び経営判断が必要となる。これらの要素の評価についての変更は、連結財務書類に重大な影響を及ぼす可能性がある。異なる仮定又は経済状態の変動は、貸倒損失引当金の決定、残存価値の決定、グループ会社のデリバティブ商品の評価、金融商品の公正価値、並びにグループ会社の経営成績及び財政状態にさらなる変化を招く可能性がある。グループ会社のその他の主要な会計方針に関する詳しい記述については、連結財務書類の「注記 1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

(a) 残存価値の決定

グループ会社のリース・ポートフォリオの残存価値の決定には、リース車両のリース期間終了時における市場価値の見積りが必要となる。これらの見積額の設定には、様々な仮定、複雑な分析及び経営判断が必要となる。リース終了時に発生する実際の損失額は、予想損失額と大幅に異なる可能性がある。グループ会社のリース収益資産の残存価値に関する会計上の取扱いについての詳しい記述は、連結財務書類の「注記 1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

必要な見積り及び仮定の内容

残存価値は、リース開始時に、外部の産業データ、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車のプロダクトバリエーションの予測及びグループ会社の実績を勘案して見積られる。この評価において考慮される要素として、地方、地域及び国家の経済状態の見通し、新車の価格設定、新車インセンティブ・プログラム、新車販売台数、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車展開の将来の計画、競合他社の活動や行動、人気車種の製品特性、中古車供給の構成及び水準、現在の中古車価値の水準、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の実際の又は認知されている品質、安全性及び信頼性、購買及びリース行動の傾向並びに燃料価格が挙げられるが、これに限られない。グループ会社は、帳簿価額の適切性を査定するため、リース期間終了時におけるリース車両の市場価値の見積額の検討を定期的に行う。リース車両のリース期間終了時における市場価値の見積額がリース開始時に設定された残存価値を下回っている場合、リース終了時の帳簿価額がリース期間終了時における市場価値の見積額に近似するようにリース車両の帳簿上の残存価値は下方修正される。リース期間終了時における市場価値の見積額に影響する要素は、リース開始時における残存価値の評価にあたって考慮される要素と近似する。これらの要素は、将来においてこれらの要素間の関係に潜在する変化を予想するために、過去の傾向に照らして評価される。オペレーティング・リースについては、調整はリースの残存期間中にわたって定額法によって行われ、かかる調整は連結損益計算書におけるオペレーティング・リース減価償却費に含まれている。直接金融リースについては、評価時に調整がなされ、かかる調整は連結損益計算書における個人向け収益に含まれる直接金融リース収益の減少に計上されている。

感応度分析

返却率及びリース期間終了時における市場価値の見積りは、連結損益計算書中に計上される減価償却費の額及びその発生時期の決定に関係する2つの主要な仮定である。

車両リースの返却率は、売却のためグループ会社に返却されるリース期間が終了したリース車両の数が、同期間に満期となることが当初予定されていたリース契約数から特定の早期終了を除いたものに占める割合を表している。契約満期時におけるリース車両の市場価値が契約上の残存価値（すなわち、リース顧客がリース車両を購入することのできる価格）を下回っている場合、車両がグループ会社へ返却される可能性がより高くなる。さらに、一定のモデルの中古車の市場供給が増加することによって一般的にかかる車両の需要の相対的水準が低下し、その結果車両がグループ会社へ返却される可能性がより高くなる。車両返却率の上昇によって、グループ会社がリース終了時に負う損失のリスクが増大することとなる。その他の見積りが一定であると仮定した場合、2016年3月31日現在において、グループ会社のリース車両の既存のポートフォリオの返却率が、グループ会社の現在の見積りよりも1%増加すると、この影響によりこれらの車両の減価償却費が約23百万米ドル増加することとなる。この減価償却費の増加は、連結損益計算書中のオペレーティング・リースの減価償却費に、オペレーティング・リースの残存期間中にわたって定額法によって計上されることとなる。

リース期間終了時における市場価値により、リース期間終了時における損失の重大性の額が決定される。損失の重大性は、リース期間終了時におけるリース車両の市場価値が残存価値の見積額をどの程度下回っているかを表す。リース期間終了時におけるリース車両の市場価値が残存価値の見積額よりも少ない限り、グループ会社は損失を被る可能性がある。2016年3月31日現在において、その他の見積りが一定であると仮定した場合、グループ会社のリース車両の返却台数の期間終了時における市場価値が、グループ会社の現在の見積りよりも1%減少すると、この影響によりこれらの車両の減価償却費が約94百万米ドル増加することとなる。この減価償却費の増加は、連結損益計算書中のオペレーティング・リースの減価償却費に、オペレーティング・リースの残存期間中にわたって定額法によって計上されることとなる。

(b) 貸倒損失引当金の決定

グループ会社は、顧客又はディーラーの支払債務不履行に起因して保有する収益資産に対して発生する可能性があり、また発生すると見込まれる貸借対照表の日付現在の損失に備えて貸倒損失引当金を設定している。消費者貸倒損失の水準は、債務不履行発生頻度及び損失の重大性という2つの要因に左右される。評価の便宜上、貸倒損失のリスクは、「消費者」及び「ディーラー」という2つの主要なカテゴリーに分類される。グループ会社の消費者ポートフォリオは、会計の目的上、グループ会社の個人向けローン・ポートフォリオ・セグメント及びオペレーティング・リース・ポートフォリオに対するグループ会社の投資により構成されているが、双方ともグループ会社のディーラー・ポートフォリオよりも契約残高が少ないことを特徴とする。グループ会社のディーラー・ポートフォリオは、会計の目的上、ディーラー商品ポートフォリオ・セグメントにより構成されている。全体的な引当金は、引当金が貸借対照表の日付現在の損失の推定額及び見込額を補填するのに適切であるかを決定するのに必要な様々な仮定及び要素を勘案して、少なくとも四半期ごとに評価される。グループ会社の貸倒損失引当金の会計上の取扱いに関する詳しい記述については、連結財務書類の「注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

必要な見積り及び仮定の内容

貸倒損失引当金の適切性及びグループ会社が負う貸倒損失リスクについての評価は、見積り及び重要な判断が必要となる。

消費者ポートフォリオ

消費者ポートフォリオは、ロール・レート分析、信用リスク度/ティア別分析及びビンテージ分析等の方法を利用して評価される。グループ会社は、経済状態、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の実際の又は認知されている品質、安全性及び信頼性、失業率の水準、中古車市場並びに消費者行動の変動といった、外的要因についても検討及び分析を行う。さらに、購入する消費者の信用度の幅及び業務の変更といった内的要因も検討において考慮される。グループ会社の貸倒損失の大部分は、消費者ポートフォリオに関連している。

ディーラー・ポートフォリオ

グループ会社は、ディーラー向け融資債権を、融資におけるリスクの特性（例えば、融資が車両在庫、不動産若しくは販売特約店の資産により担保されているか）に応じて決定される融資リスク・プールに統合することによってディーラー・ポートフォリオを評価している。グループ会社は、内部でディーラーごとに開発したリスク評価手法を用いて融資リスク・プールを分析している。さらに、特定のディーラー向け融資について評価減が生じていると認められないかを決定するため、四半期ごとに支店業務の運営者及びグループ会社の特別資産グループに対する意見聴取も行われる。かかる融資に評価減が認められた場合、必要であれば当該融資に特別引当金が設定され、その融資は融資リスク・プールから除外され、個別に監視が行われる。

感応度分析

グループ会社が負っている貸倒損失のリスクを評価するにあたって用いられる仮定には、見積り及び重要な判断が必要となる。消費者ポートフォリオに関して予想される損失の重大性及び債務不履行発生頻度は、貸倒損失引当金を決定する際に必要となる2つの主要な仮定である。その他の見積りが一定であると仮定した場合、消費者ポートフォリオにおける損失の重大性を見積り又は債務不履行発生頻度を見積りのいずれかが10%増加又は減少すると、2016年3月31日現在の貸倒損失引当金が40百万米ドル変動することとなる。

(c) デリバティブ商品の評価

グループ会社は、デリバティブ商品を用いて金利リスク及び外国為替リスクといった市場リスクを管理している。これらの商品には、金利スワップ、外貨スワップ、金利フロア及び金利キャップが含まれる。グループ会社によるデリバティブの利用は、金利リスク及び外国為替リスクを管理することに限定される。グループ会社のデリバティブに関する会計上の取扱いについての詳しい記述は、連結財務書類の「注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

必要な見積り及び仮定の内容

グループ会社は、ヘッジ商品、ヘッジ対象項目、ヘッジされるリスクの内容及びヘッジ商品の効果を査定するために用いられる方法を見極めた上で、デリバティブ会計の適用を決定する。店頭取引のデリバティブ資産及び負債の公正価値は、状況評価に使用される金利及び為替レート、利回り又は価格曲線を生み出す価格及び指数並びに変動要因を含む複数の市場データの利用が要求される数量モデルを用いて決定される。市場データは、ブローカー、市場取引及び第三者の価格決定サービス等を含む外部情報により確認することができる。見積りリスクは、デリバティブ資産又は負債が、オプション・ベースの場合又は長期満期であり、観測可能な市場データを容易に入手できない若しくは観測できない場合、増大する。このような場合には、定量ベースの補外値である金利、価格又は指数シナリオが公正価値の決定に利用される。

(d) 金融商品の公正価値

現金同等物、売却可能証券及びデリバティブを含むグループ会社の資産及び負債の一部は、公正価値で計上されている。

公正価値は、利用できる場合には、市場価格に基づいて算出される。市場価格が存在しない場合、公正価値は、市場価格ベースの又は独立して入手した市場パラメーターとして主に利用される内部で構築されたモデルに基づいて算出される。グループ会社は、適用あるすべてのデータが適切に市場データ（イールドカーブ、金利及び外国為替レートを含むがこれらに限らない。）に取り込まれるようにしている。モデルには、市場の情報の他に、取引に関する満期等の詳細な情報が含まれている。与信取引（取引相手及びTMCC）、流動性及びパラメーターのデータの不確実性を含む公正価値の調整は、必要に応じて、公正価値を算出するための評価モデルに含まれている。

2016年3月期において、バリュエーション・モデルに重要な変更は行われていない。公正価値の定義、公正価値で計上される資産及び負債、並びにバリュエーションの管理に関する記載については、連結財務書類の「注記1 重要な会計方針の要約 公正価値の測定」を参照のこと。

(9) 市場リスクに関する定量的及び定性的開示

市場リスク

市場リスクとは、市場価格、金利及び外国為替レートの変動に対するグループ会社の金融商品の感応度である。市場リスクは、グループ会社の業務に関連する金融商品（債券、現金同等物、売却可能証券、融資権及びデリバティブを含む。）に固有のものである。グループ会社の事業及び国際資本市場活動により、市場に対する感応度の高い資産及び負債が生じる。

ALCOは、グループ会社の市場リスク管理に係る戦略を実行し、それらの活動は、明文化された方針及び手続に従っている。資産及び負債の管理の主要な目的は、金利の変動に対する純利ざやの感応度を管理することである。リスク管理に係る戦略の評価を行おうとする場合、グループ会社は、経営陣によるリスクの許容範囲、市場環境及びポートフォリオの構成といった様々な要素を考慮するが、これらに限定されない。

グループ会社は、その通常の業務及び資金調達活動を通じて、また、適当であると見なした場合は、デリバティブ商品を利用することにより、一定の市場リスクに対するグループ会社のリスクを管理している。グループ会社は、デリバティブ商品を潜在的なリスク管理のために使用するが、取引、マーケットメイク又は投機的な目的のために、使用することはない。リスク管理戦略、コーポレート・ガバナンス及びデリバティブ商品の利用に関する情報については、「1 業績等の概要(8) デリバティブ商品」を参照のこと。

金利リスク

金利リスクは、満期の時期の相違又は資産及び負債の再評価により生じる場合がある。また資産及び負債の再評価はインプライド・フォワードレートの関数であることから、市場金利カーブの水準及びボラティリティの変動によっても金利リスクが生じる。グループ会社は、ベシス・リスクにもさらされており、このリスクは、2つの変動金利指数の再評価に関する性質の相違により生じる。

グループ会社は、感応度シミュレーションを金利リスクの査定及び管理のために使用する。グループ会社は、そのシミュレーションにより、グループ会社の既存のポートフォリオの感応度及びグループ会社の新規事業の予想感応度を分析することができる。グループ会社は、純利息キャッシュ・フローの変動可能性を測定し、インプライド・イールドカーブにおいて100ベシス・ポイントの増減によるドルの影響を査定することにより、グループ会社の金利リスクを管理する。ALCOは、リスク相当額を検討し、必要であればグループ会社のリスクを軽減するための措置を指示する。

感応度モデルの前提

金利シナリオは、市場予測に基づくインプライド・フォワードカーブから得られたものである。満期を迎える資産の再投資、満期を迎える債務のリファイナンス及び満期となるデリバティブの交換のために、内部及び外部の情報源が使用された。個人向け融資及びリース契約の期限前返済は、グループ会社の過去の実績及び任意又は非任意の人員削減の見積りに基づいていた。グループ会社は、感応度モデルの妥当性を維持するために、貸借対照表の状態、経済動向及び市場環境、内部予想並びに予想される事業の成長を監視する。

下記の表は、将来の市場金利の変動を仮定し、税金控除前キャッシュ・フローの12ヶ月間の変動可能性を示している。感応度分析は、イールドカーブの急激な変動及び平行移動を仮定している。これらの金利シナリオは、経営陣の将来の金利動向に関する見解を示すものではない。実際には、金利の変動は、急激に変動又は平行移動することはほとんどなく、下記の表で示されている数値よりも大きく又は小さく移動する場合がある。現行金利が1%を下回る場合には、金利が100ベシス・ポイント減少したと仮定しても、0%の下限は下回らないものとし、これは2015年3月31日及び2016年3月31日の双方について「-100bp」シナリオに反映されている。

感応度分析	金利の急激な変化	
	+ 100bp	- 100bp
	(単位：百万米ドル)	
2015年3月31日	\$(3.1)	\$(45.2)
2016年3月31日	\$11.1	\$(11.3)

「+100bp」シナリオに含まれるグループ会社の純利息キャッシュ・フロー感応度に関する結果は、2016年3月31日については資産に対する感応度をわずかに示しており、2015年3月31日現在については負債に対する感応度をわずかに示している。グループ会社は、許容できない収益に対するリスクを削減するために、定期的にその事業の存続性及びヘッジ戦略を評価し、金利の変動による潜在的な悪影響から純利息収益を守るために、かかる戦略を実行している。グループ会社は、そのリスクを監視し抑制するためにリスク制限を設定した。グループ会社の現在のリスクは、許容できる範囲内であるものと見なされている。

外国為替リスク

外国為替リスクは、グループ会社が現在保有する外貨及び外貨建ての将来のキャッシュ・フローの価値の変動に関するリスクを示すものである。グループ会社は、資金調達の目的を達成するために、複数の異なる通貨建ての固定利付債及び変動利付債を発行している。グループ会社は、外国為替の変動のリスクを最小限に抑えることを方針としている。外貨建て債券に関連する為替リスクは、グループ会社の外貨建ての債務を3ヶ月LIBORに基づく米ドル建ての支払に効果的に転換する外貨スワップを締結することにより、発行段階でヘッジされている。結果的に、グループ会社の外国為替リスクに対する経済的なエクスポージャーは最小限に抑えられている。

グループ会社の債務は、グループ会社の連結貸借対照表において償却原価として計上される。グループ会社は、金利リスク、外国為替リスクのいずれか又はその両方の変動に備えて、グループ会社の債務をヘッジ会計の關係に指定することができる。グループ会社は、グループ会社の債務が公正価値でヘッジ会計の關係においてヘッジされた場合、金利リスク及び外国為替リスクに起因する公正価値の変動を反映するため、連結損益計算書の支払利息に計上された金額を相殺することにより、その債務の帳簿価額を調整する。債務がヘッジ会計の關係にない場合、債務は取引日における適用ある為替相場を使用して米ドルに転換され、その後、各貸借対照表日付で有効な為替相場を使用して、当該日に再転換される。さらに、グループ会社は、ヘッジ会計デリバティブの公正価値の変動を、連結損益計算書の支払利息として計上する。

グループ会社の投資有価証券ポートフォリオ内の特定の固定利付ミューチュアル・ファンドは、外国為替リスクにさらされている。ファンドは、外貨に直接投資し、外貨で取引を行い、かつ外貨で収益を受領する有価証券に投資し、また外貨へのエクスポージャーを有する金融デリバティブに投資することがある。ファンドは、ファンドの有価証券の一部又はすべてに関連する通貨エクスポージャーをヘッジするために、外貨デリバティブ契約を締結することもある。これらの保有分の市場価格は、各営業日現在の為替レートで米ドルに換算される。グループ会社のポートフォリオにおける外国為替の変動による影響は、ファンドの純資産額に反映される。

デリバティブ取引先信用リスク

グループ会社は、デリバティブ契約を締結するための方針の維持、グループ会社のデリバティブ契約上の権利の行使、担保の請求及び取引先に係るグループ会社のリスクの積極的な監視によりデリバティブ取引先信用リスクを管理している。

2016年3月31日現在、グループ会社が信用リスクを有しているデリバティブの取引先はすべて、格付機関により投資適格格付が付与されている。グループ会社の取引先信用リスクは、世界経済の悪化及び銀行業界における金融危機により悪影響を受ける場合がある。

グループ会社のインターナショナル・スワップ・アンド・デリバティブ・アソシエーション（以下「ISDA」という。）マスター契約は、相互担保契約を含んでおり、これによりグループ会社の取引先に関連する信用リスクの影響が緩和される。2016年3月31日現在、グループ会社は、取引先のすべてと毎日のバリュエーション及び担保交換の取り決めを実行している。グループ会社と取引先のほぼすべてとの担保契約には、基準値ゼロの完全担保の要件が含まれており、これにより取引先信用リスク負担額が著しく減少した。ISDAマスター契約に基づき、現金のみが担保として容認される。グループ会社及びその取引先のいずれも、担保を独立した勘定に保管する義務を負っていない。グループ会社の担保契約は相殺に係る法的権利の条項を含むため、その条項に従い、担保金額はデリバティブ資産又はデリバティブ負債から控除され、その純額が連結貸借対照表のその他資産又はその他負債に含まれている。

さらに、グループ会社のISDAマスター契約の多くが、格付が基準値未満に引下げられた場合、当事者に契約及び市場価値での関連取引を解除する選択権を与える相互格付トリガーを含んでいる。詳細については、「4 事業等のリスク」を参照のこと。

グループ会社の、信用格付ごとの取引先信用リスク負担額の純額（担保控除後）の概要は以下のとおりである。

	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
信用格付		
AA	\$-	\$2
A	54	63
BBB	-	5
取引先信用リスク負担額総額（純額）	\$54	\$70

グループ会社は、グループ会社の取引先の債務不履行リスクに関連して2015年3月31日及び2016年3月31日現在のそれぞれ1百万米ドル及び2百万米ドルの信用評価調整額を上記の表から除いている。すべてのデリバティブに係る信用評価調整額は、グループ会社の連結損益計算書の支払利息に計上される。詳細については、連結財務書類の「注記2 公正価値測定」を参照のこと。

発行者信用リスク

発行者信用リスクは、個別の発行者又は発行者のグループの信用度の変動に関するリスクを示すものである。経済動向の変化によりグループ会社は発行者信用リスクにさらされる場合があり、これにより資産の価値は信用スプレッドの水準の変化、信用遷移又は債務不履行により悪影響を受ける可能性がある。

下記の表は、信用格付ごとのグループ会社の固定利付証券の分類の概要を示したものである。

2015年 3月31日

売却可能証券	償却原価	公正価値	信用格付による分類				
			AAA	AA	A	BBB	BB以下
(単位：百万米ドル)							
米国政府及び機関債	\$4,357	\$4,359	\$4,230	\$129	\$-	\$-	\$-
地方債	10	12	3	8	1	-	-
譲渡性預金証書	175	175	-	175	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	37	37	-	37	-	-	-
社債	138	145	-	5	50	76	14
モーゲージ担保证券	103	107	15	67	17	6	2
資産担保证券	39	39	6	1	18	14	-
固定利付ミューチュアル・ ファンド	1,726	1,797	-	1,294	376	127	-
合計	\$6,585	\$6,671	\$4,254	\$1,716	\$462	\$223	\$16

2016年 3月31日

売却可能証券	償却原価	公正価値	信用格付による分類				
			AAA	AA	A	BBB	BB以下
(単位：百万米ドル)							
米国政府及び機関債	\$2,833	\$2,835	\$2,688	\$147	\$-	\$-	\$-
地方債	10	11	3	7	1	-	-
譲渡性預金証書	500	500	-	325	175	-	-
コマーシャル・ペーパー	50	50	-	50	-	-	-
社債	482	487	-	186	181	110	10
モーゲージ担保证券	101	104	14	68	15	5	2
資産担保证券	38	37	4	1	18	14	-
固定利付ミューチュアル・ ファンド	2,097	2,127	-	1,190	645	226	66
合計	\$6,111	\$6,151	\$2,709	\$1,974	\$1,035	\$355	\$78

株式価格リスク

グループ会社は、投資ポートフォリオに含まれる株式ミューチュアル・ファンド投資に関して、株価リスクの影響も受ける。これらの投資は、グループ会社の連結貸借対照表で売却可能なものとして分類されており、主要な資本市場指数の実績に連動するよう設計された消極的運用がなされている投資信託により構成されている。持分投資の公正市場価値は、活発な市場での純資産額により決定される。

グループ会社は、投資ポートフォリオの公正価値の不利な市場動向による潜在的損失について、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）の方法を用いて想定する。モデルは過去2年間の実績データに基づくものであり、保有期間は30日間と仮定し、損失額は信頼区間99%の近似である。以下の表は、記載の日付現在及び同日に終了した年度におけるグループ会社の株式投資ポートフォリオのVaR（課税の影響を除く。）を示している。

	2015年3月31日	2016年3月31日
	(単位：百万米ドル)	
平均値	\$53	\$46
最小値	\$52	\$39
最大値	\$56	\$51

過去の市場価格の変動から得られるこれらの仮定に基づくシナリオは、合理的に認識されうる純損失の見積額を示したものであり、必ずしも実際に生じうる結果を示したものではない。さらに、実際の将来の損益は、見積額とは異なってくるので、この仮定に基づくシナリオは、生じうる損失の上限や生じることが予想される損失を示すものではない。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

2015年4月1日以降、本書に記載のあるもの（テキサス州プラノへの移転計画に関連する設備投資を含む。）を除き、グループ会社による重要な設備投資は行われていない。

2 【主要な設備の状況】

グループ会社の金融事業及び保険事業の本部は現在、カリフォルニア州トーランスに所在しており、設備はTMSから賃借している。

グループ会社は2014年4月28日にプレスリリースを発表し、トヨタ自動車による北米3ヶ所にある製造、販売及びマーケティングの本部機能を新たな1つの本社施設へ統合する計画の一環として、2017年初頭にグループ会社の本社を、カリフォルニア州トーランスからテキサス州プラノに移転することを公表した。現在、グループ会社は、新しい本社の建設完了に先立ち、テキサス州プラノに一時的なオフィスを賃借している。

金融事業及び保険事業の支店業務は、合衆国中の都市に存在する3ヶ所のCSC、3ヶ所の地域統括事務所及び約29ヶ所のDSS0で行われている。そのうち2ヶ所のDSS0は地域のCSCと施設を共有している。3ヶ所の地域統括事務所は、すべてDSS0と施設を共有している。中部におけるCSCはアイオワ州セダー・ラピズに所在しており、TMSから賃借している。西部におけるCSCはアリゾナ州チャンドラーに所在している。東部におけるCSCはメリーランド州オウイングズミルズに所在している。また、グループ会社は、プエルトリコに販売及び運営事務所を有している。施設はすべて賃借している。

グループ会社は、その設備がグループ会社の業務の需要に適合していると考えている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

グループ会社は、重要な設備の新設又は除去の計画を有していない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
100,000	91,500	8,500

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式無額面株式	普通株式	91,500	なし	普通株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （米ドル）	資本金残高 （米ドル）
1996年9月4日	5,000	91,500	50,000,000 （50億8,150万円）	915,000,000 （929億9,145万円）

(4) 【所有者別状況】

「(5) 大株主の状況」を参照のこと。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
トヨタ ファイナンシャル サービス インターナシ ョナル コーポレーション	アメリカ合衆国90501 カリ フォルニア州 トーランス S.ウェスタン・アベニュー 19001番地	91,500	100

（注）トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカズ コーポレーションは、2016年7月1日付でトヨタ ファイナンシャル サービス インターナショナル コーポレーションに名称変更した。

2 【配当政策】

配当は、TMCCの取締役会の決定に従い、TMCCにより宣言され支払われる。2014年3月期及び2015年3月期において、TMCCはTFSICに対してそれぞれ665百万米ドル及び435百万米ドルの現金配当の宣言及び支払を行った。2016年3月期において、配当の宣言及び支払は行われなかった。

3 【株価の推移】

該当事項なし。

4 【役員の状況】

(1) 取締役

次の表は、TMCCの取締役に関する情報を示すものである。

(注) 男性取締役の数：7名、女性取締役の数：0名(取締役のうち女性の比率0%)

(有価証券報告書提出日現在)

氏 名	役 職 名	生年月日	略 歴
マイケル・グロ フ	取締役 社長兼主席業務 執行役員	1955年4月20日	1983年入社後、TMCCでさまざまな役職を歴任。2008年から2013年1月まで、販売、マーケティング及び商品開発担当のグループバイスプレジデントを務めた。2013年1月から2013年10月まで、TMCCの販売、商品及びマーケティング担当のシニアバイスプレジデントを務めた。また、2013年10月から2015年6月まで、TFSの取締役も務めた。2013年10月から2016年4月までTFSICの取締役を務め、また2015年6月から2016年4月までTFSICの社長兼主席業務執行役員を務めた後、2016年4月、TFSICのアメリカ担当地域主席業務執行役員に指名される。2013年1月からTMCCの取締役を務め、2013年10月、TMCCの社長兼主席業務執行役員に指名される。
河合利昌	取締役 業務執行副社長 兼財務役	1961年12月11日	1998年にトヨタ自動車に入社。2002年2月から2007年12月までTFSのバイスプレジデント、2008年1月から2012年12月までTFSのグループバイスプレジデントを務めた。2013年1月から2013年12月、TFSの経営企画グループの企画チーム及び経理チームのシニアバイスプレジデント、(2013年1月から2013年6月まで)総括チームのシニアバイスプレジデントを務めた。2014年1月から2016年4月までTFSICの取締役、業務執行副社長兼財務役を務め、2016年4月から2016年6月までTFSICの業務執行副社長兼最高財務責任者を務めた後、2016年7月、TFSICの経営室常務役員兼最高財務責任者に指名される。2014年1月、TMCCの取締役、業務執行副社長兼財務役に指名される。

氏 名	役 職 名	生年月日	略 歴
クリスト ファー・バリン ジャー	取締役 シニアバイスプレジデント兼最高財務責任者	1957年 1 月23日	TMCCに入社する以前、プロビディアン・ファイナンシャルのアシスタント・トレジャラー及びバンク・オブ・アメリカ財務部のシニアバイスプレジデントを務める。2003年 9 月、TMCCの財務担当のコーポレート・マネジャーとして入社、財務リスク管理、販売及び取引、キャピタル・マーケット及び現金管理グループの監督を担当した。2006年12月にTMCCのグループバイスプレジデントに昇格した際、TFSのグローバルトレジャリー担当にも指名される。2006年12月から2008年 9 月まで、TMCCのグループバイスプレジデントを務め、2008年 9 月から2012年12月まで、TMCCのグループバイスプレジデント兼最高財務責任者を務めた。2008年10月から2013年 6 月まで、TFSICのグループバイスプレジデント兼最高財務責任者を務め、2013年 6 月から2013年 9 月までTFSICのシニアバイスプレジデント兼最高財務責任者を務めた。2013年10月から2015年 7 月まで、TFSICの取締役、業務執行副社長兼最高財務責任者を務めた。2015年 7 月から2016年 4 月まで、TFSICのシニアバイスプレジデント兼最高財務責任者を務めた。2016年 4 月、TFSICの戦略イノベーション担当の常務役員に指名される。2013年 1 月にTMCCのシニアバイスプレジデント兼最高財務責任者に指名され、2013年10月から、TMCCの取締役を務めている。
犬塚 力	取締役	1959年 4 月15日	1982年 4 月にトヨタ自動車工業（現トヨタ自動車）に入社。2004年 1 月から2011年 3 月までトヨタ自動車のゼネラル・マネジャーを務める。2011年 4 月からトヨタ自動車の常務役員を兼任し、また2016年 4 月にトヨタ自動車の販売金融事業本部本部長に指名される。2015年 4 月にTFSの顧問に就任し、2015年 5 月にTFSの取締役社長兼主席業務執行役員に指名される。2015年 6 月、TFSICの取締役に指名され、2016年 4 月にTFSICの会長及び主席業務執行役員にも指名される。2015年 9 月、TMCCの取締役に指名される。

氏 名	役 職 名	生年月日	略 歴
ジェームズ E . レンツ	取締役	1955年10月14日	1982年入社後、TMSでさまざまな役職を歴任。2000年から2001年まで、ロサンゼルス地域でバイスプレジデント兼ゼネラル・マネジャーを、さらに、2001年から2002年までサイオンの副社長を務める。2002年12月から2004年3月までは営業担当のバイスプレジデントを務め、2004年4月から2005年4月まで営業担当のグループバイスプレジデントを務め、2005年4月から2006年7月までトヨタ部門のグループバイスプレジデントを務める。2006年6月、TMCCの取締役に指名される。現在はTMCC及びTMSの取締役であり、社長に指名される以前は2006年7月から2007年11月まで、TMSの業務執行副社長を務める。2007年11月からTMSの社長兼最高業務責任者を務めた後、2012年4月から2013年3月までTMSの社長兼最高経営責任者を務める。2008年6月から2013年4月までトヨタ自動車の常務役員を務めた後、2013年4月からトヨタ自動車の専務役員を務める。2013年4月にTMNA取締役、社長兼最高業務責任者に任命される。
大原一夫	取締役	1957年9月1日	1980年4月にトヨタ自動車に入社。2008年6月から2010年6月までトヨタ自動車のゼネラル・マネジャーを務める。2010年6月からトヨタ自動車の常務役員を務める。2013年4月、TMSの取締役、社長兼主席業務執行役員及びトヨタ・モーター・ノース・アメリカ・インクのシニアバイスプレジデントに指名される。2013年6月、TMCCの取締役に指名される。
マーク・テンブ リン	取締役 会長	1961年1月2日	1990年1月にTMSに入社。2012年1月から2013年3月まで、トヨタ自動車のレクサス企画部門のゼネラル・マネジャーも務めた。2007年10月から2016年3月まで、TMSのレクサス部門のグループバイスプレジデント及びゼネラル・マネジャーを務め、2013年4月から2016年4月までトヨタ自動車のレクサス・インターナショナル・カンパニーの業務執行副社長を務めた。また、2013年4月からトヨタ自動車の常務役員を務め、2016年4月にトヨタ自動車の販売金融事業本部の副本部長に指名された。2016年4月にTFSICの取締役、社長兼最高業務責任者及びTFSの取締役に指名される。2016年5月にTMCCの取締役及び会長に指名される。

いずれの取締役も、TMCCの株式を保有していない。

TMCCのすべての取締役は、次の定時株主総会までを任期とする。

(2) 役員

次の表は、TMCCの役員に関する情報を示すものである。

(有価証券報告書提出日現在)

氏 名	役 職 名	生年月日	略 歴	任期
マイケル・グロフ	取締役 社長兼首席業務執行役員	1955年 4 月20日	上記「(1) 取締役」参照。	1 年
河合利昌	取締役 業務執行副社長兼財務役	1961年12月11日	上記「(1) 取締役」参照。	1 年
クリストファー・バリンジャー	取締役 シニアバイスプレジデント 兼最高財務責任者	1957年 1 月23日	上記「(1) 取締役」参照。	特定の任期なし

いずれの役員もTMCCの株式を保有していない。

(3) 取締役及び役員の報酬

TMCCにより、2016年 3 月期中に業務執行役員及び取締役を務めた者に支払われた2016年 3 月期に関する基本報酬及び賞与の総額は約2,479,867米ドルである。

(4) 従業員給付制度

2015年1月1日以降、TMS年金制度（以下「年金制度」という。）への加入は凍結され（年金制度に別段の記載がある場合を除く。）、2015年1月1日以降に初めて加入する資格を取得した従業員又は2015年1月1日以降に参加企業に雇用されたことにより初めて加入する資格を取得した従業員も年金制度に加入することはできず、当該日以降、参加企業によるサービス又は支払について給付金を獲得することはできない（それぞれの条件は、年金制度に規定されるとおりである。）。2015年1月1日より前に雇用されたTMCC、TCPR及びその他一定の関連会社の正規従業員（及び一部の非正規従業員）は、雇用日の月又は翌月の1日から年金制度に加入する資格を有する（一部例外がある。）。この無拠出型確定年金プランの退職年金制度に基づき支払われる退職手当は、最終平均報酬額、算入される勤続年数、年金支給開始年齢及び加入者の基礎社会保険手当の見積額を含む多くの要因により決定される。最終平均報酬額は、加入者の（ ）年金制度の資格を有する加入者の退職前の最後の120ヶ月間のうち、連続する60ヶ月間で最も多い平均年間報酬額を表す「最終平均給与額」並びに（ ）上記（ ）に基づき最終平均給与額の決定に使用された連続する60ヶ月間における加入者の最も高い賞与／支給額の合計額の50%の5分の1と定義される「最終平均賞与／支給額」の合計であり、これらについてはそれぞれ年金制度に更なる定義が置かれている。加入者は、年金制度に規定される通常の定年以降も雇用されている場合は通常退職手当を受ける資格を取得し、又はそれ以前に退職した場合は62歳（年金の受給権の計算につき参入される勤続年数が5年以上である場合。）で繰延付与手当を受ける資格を取得する。加入者は、55歳（年金の受給権の計算につき参入される勤続年数が退職時に5年以上である場合。）以降は早期退職手当を受ける資格を取得することができる。

年金制度に基づき毎月支払われる年間通常退職年金は、（ ）加入者の最終平均報酬額の2%から、加入者が65歳に達した時（それ以降の場合は、年金制度の加入会社を退職した時。）に加入者に対して支払われる年間社会保険手当の見積額の2%を差引いた金額に（ ）算入される勤続年数（最大25年間）を乗じた額である。年金制度により詳細に規定されているとおり、通常退職手当から、TMS及び／又はその子会社若しくは関係会社により支払われる特定のその他の退職年金が控除される場合がある。

TMCC及びその他一定の関連会社のすべての正規従業員（及び一部の非正規従業員）は、貯蓄制度に規定された一定の要件を満たすことを条件として、TMS貯蓄制度（以下「貯蓄制度」という。）に加入する資格を有する。加入者は、貯蓄制度に規定された加入者の基本給与額及び賞与／支給額の割合に基づき算出される税引前又は税引後の拠出を選択して行うことができる。会社は、加入者の基本給与額の最初の6%を上限として、各加入者の拠出金（税引前又は税引後）の3分の2に相当する額を拠出する。さらに、2015年1月1日以降に雇用され、年金制度に加入する資格のない有資格の従業員は、会社による強化された拠出金制度の対象となる。これには、特定の追加的な報酬要素並びに従業員の年齢及び報酬に基づき決定される会社による年間拠出金が考慮され、その詳細は貯蓄制度に規定される。

各加入者の口座には、加入者の拠出金並びに（a）加入者が拠出することを選択した基本給与額の割合に基づく会社の拠出金の割当額、特定の有資格従業員のための会社の年間拠出金及び（b）ファンドの実績及び加入者が保有することを選択するファンドの割合に基づく貯蓄制度の純利益又は純損失の割当額が入金される。会社の拠出金は特定の勤続年数の経過により徐々に、又はその他の特定の事由が発生した場合に受給権が与えられ、加入者の拠出金にはいつでもその全額を受給する資格が付与されている。加入者は通常、雇用の終了に際して、一括払いでの交付又は分割払いのうちいずれか1つの支払方法により、受給権が付与された給付金の支払を受けることができる。会社の拠出金の引出しは、59.5歳未満の加入者の場合はかかる貯蓄制度に少なくとも60ヶ月加入した後にのみ一般的に認められ、一定の加入者の拠出金は、制度の管理者が認めた場合には、窮状を救う目的で引き出すことができる。ただし、会社による年間拠出金は、退職前に引き出すことはできない。

非適格の非積立型の上乗せ給付制度であるTMS上乗せ年金制度（以下「上乗せ年金制度」という。）により、年金制度加入者は、補完的な給付金として、年金制度による給付金及び適用ある法律によって上限が設けられていなかった場合にかかる給付金の計算に基づき受給権を有する給付額との差額に相当する金額を受給することができる。上乗せ年金制度の年金は、加入者の「離職」時（又は一定の加入者については、離職の6ヶ月後）に支払われ、一般的には加入者が年金制度に基づいて選択する年金の形式（又は、加入者が年金制度に基づく一括払いオプションを選択した場合は、単生年金の形式で上乗せ年金が）で支給される。

非適格の非積立型の上乗せ給付制度であるTMS上乗せ貯蓄制度（以下「ESP」という。）により、貯蓄制度加入者は、補完的な給付金として、貯蓄制度による給付金並びに適用ある法律によって貯蓄制度に基づく受給する資格を有する報酬及び給付金に上限が設けられていなかった場合に受給権を有する給付額との差額に相当する金額を受給することができる。ESPの給付金は、加入者の「離職」時（又は一定の加入者については、離職の6ヶ月後）に支払われ、一括払いの交付又は分割払いで支給される。

2015年1月1日以降、TMS役員退職補完制度（以下「SERP」という。）への加入は凍結され、2015年1月1日以降に雇用、再雇用又は初めて加入する資格を取得した役員は、SERPに加入することはできない。非適格の非積立型退職金制度であるSERPは、資格のあるTMCC及びその他特定の関連会社の役員に対して、手当を提供している。資格のある役員のSERP算出年齢（SERPに定義される。）が62歳に達した時から支払われる月払いの年金の形式のSERPに基づく手当は、（a）SERPに基づき計上される役員報酬額から役員の基礎社会保険手当の見積額を控除した額に（b）SERPに基づき算入される勤続年数当たり2%（最大25年まで。ただし、副社長又は副社長より上の地位の役職に就いた者の場合には、その者の勤続年数については最大30年まで。）を乗じた額から（c）年金制度に基づく手当及び上乗せ年金制度に基づく手当を差引いた金額に基づき離職後に支払われる。対象となる加入者の報酬には、一定の役職での役員の任期に応じて、「基本」給及び賞与支給額の一定割合（100%を超えない。）を含めることができる。同様に、副社長より上の役職としての1年間の勤続は追加的に半年として、また副社長としての1年間の勤続は追加的に3ヶ月として、SERPに基づき勤続年数として算入される。特定の死亡年金によって、（x）役員のSERP算出年齢が少なくとも55歳に達した後に、TMSの社長とその役員が書面で合意する日にその役員の雇用が終了し、かつ、その役員が年金制度に基づく手当を受ける資格を完全に有している場合、又は（y）その役員がTMSの社長からの退職勧告を受諾した場合を除き、SERPに基づく手当は支払われない。

非適格の非積立型の据置報酬制度であるTMS据置報酬制度（以下「DCP」という。）は、SERPに加入する資格のあるTMCC及びその他一定の関連会社の一定の資格のある役員又はその他TMS従業員年金委員会が加入する資格を有していると判断した役員に対して給付金を提供するものである。加入者は、賞与（DCPに定義される。）の100%を上限とする10%単位の繰延べを選択することができる。加入者はまた、貯蓄制度に基づき適用される限度額を超過した支払額（以下「超過報酬」という。）の6%から15%までの繰延べを選択することができる。TMSは、各加入者の口座に、加入者の超過報酬の繰延分の4%に相当する額の対応拠出金を拠出する。さらに、2015年1月1日以降に加入する資格を初めて取得したか又は再び加入する資格を取得した役員は、会社による追加の年間拠出金を取得する資格を有するものとし、これは役員の肩書及び報酬により決定され、その詳細はDCPに規定される。加入者は、繰り延べられた超過報酬につき、いつでも全額の受給権を有する。DCPは、特定の勤続年数の経過により徐々に、又はその他の特定の事由が発生した場合にも対応拠出金及び会社による年間拠出金の全額の受給権を付与する。

DCPの条項に従い、DCPに基づく支払は、加入者の選択により、一括払いの交付又は分割払いのいずれかによって行われる。TMS従業員年金委員会が認めた場合には、加入者に受給権が与えられた部分（加入者に受給権が与えられた会社による年間拠出金を除く。）につき窮状を救う目的で早期に引き出しを行うことができる。

非適格の非積立型の据置報酬制度であるTMSパフォーマンス・ユニット・長期インセンティブ・プラン（以下「PULTIP」という。）は、資格のあるTFS及びその他の北米にある関連会社の役員に対して、パフォーマンス・ユニット賞与を取得する機会を与え、その金額はトヨタ自動車により設定された一定の特定業績測定の達成水準により決定される。業績測定には一般的に、トヨタ自動車の世界的な利益率、特定車両の投入による成功及び目標とする地域方針の基準の達成が含まれる。パフォーマンス・ユニットは通常3年間の業績期間の終了時に授与されるが、PULTIP計画書に掲げられる特定の支配権の変更事由により早められることがある。DCPに基づき役員により有効な報酬の繰り延べが行われた場合を除き、賞与の支払は授与日の後可及的速やかに（ただし、授与日が生じた暦年の12月31日までに）又は支配権の変更の日（いずれか早く到来した日）に一括で現金払いされるが、資格のある役員が付与日から支払日まで継続的に雇用されていることを条件とする。資格のある役員の退職、死亡、障害又は特定の北米にある関連会社への異動を含む限定的な場合を除き、賞与は業績期間中の雇用の終了時に没収される。また、資格のある役員が適用される守秘義務契約及び競争禁止契約を違反した場合又はPULTIP計画書に定義される要因を構成する行為を行った場合においても、賞与は没収される。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(a) 内部監査

職務／目的 内部監査（以下「IA」という。）の主要な目的は、グループ会社の事業、事業の過程及び事業のリスクに対する理解を、グループ会社の経営陣上層部にとって有用となるよう効果的かつ効率的に提供することである。IAの監査戦略は、TMCCの経営陣上層部及び監査委員会の双方に対して、現在の内部会計及びIT管理の適切性並びに取引の記録、処理及び報告の正確性及び完全性を保証できるよう策定されている。IAは、経営陣が、独立かつ客観的な評価を通じて、リスクを識別及び軽減し、内部統制及び事業の過程の適切性及び有効性に関して改善の機会を認識することを支援する。これにより、IAは、経営陣が企業目標を追求するため整備された事業の過程を監視及び改善する義務を遂行することを支援する。かかる評価は、経営陣による他の精査とは別個に行われ、内部監査人協会により設定された基準に従うものとする。結果は、TMCCの主席業務執行役員及び監査委員会に直接報告される。

監査計画／プログラム IAの年次監査計画（以下「監査計画」という。）は、グループ会社の目的を支える事業の過程（主要管理過程及び資源管理過程の双方）に係るリスクに基づく分析を通じて展開されている。監査計画は、前年の監査結果及びTMCCの監査リスクの評価モデル（以下「ARAモデル」という。）に基づき作成される。ARAモデルは、リスク評価を算出し、特定の業務プロセスに対し、リスクに関する数値による評価を付与する。また、監査計画は、外部監査人との調整、規制上の要求及び内部のコンプライアンス評価も考慮する。それぞれの監査分野／監査対象組織を評価する手続の標準化を促進することを目的として、全体的な管理状況を分析する統一された手法を提供するため、数値による評価システムが用いられている。内部監査人は監査テストの実施結果を綿密に評価した後、その判断により評価を加重する。

報告過程 監査の実地調査の終わりに、達した結論の基礎となった事実を確認するため、報告の草案が作成され、監査の対象となった分野／組織について責任を有する経営陣上層部に提出される。経営陣のうち適切な者が、すべての重大な監査所見に対応することが義務付けられている。重要な未解決の監査所見を含む最終的な監査報告は、四半期ごとにTMCCの開示委員会、監査委員会及び上級経営陣を含む利害関係者に配布される。

IAの人員 IA部門は、監査部長1名、監査マネージャー3名及び上席監査人7名の11名により構成されている。

外部監査人との連携 効果的かつ効率的な監査を提供するために、外部監査人はIAの活動を管理テストに利用しており、これには財務報告に対する内部管理のための特定の手続きに関連するものも含まれる。外部監査の内容、タイミング及び範囲の計画には、他者による活動の利用が重要である。公開会社会計監査委員会は、リスク・ベースであり、経営陣の客観性及び能力に依存している内部監査の使用に関する枠組みを設定した。したがって、IAは、TMCCの外部監査人がその年次監査にIAの内部監査活動に依拠することができるよう、外部監査人との間で監査の手法を調整する。

(b) 統制及び手続

グループ会社の経営陣は、会社の財務報告の適切な内部統制を確立及び維持することにつき責任を負う。

(c) 取締役の定数、選任及び解任

詳細に関しては、「第1 本国における法制等の概要 1 会社制度の概要 (2) 提出会社の定款等に規定する制度 口. 取締役及び取締役会 (A) 員数」、「同 (B) 選任及び任期」及び「同 (C) 解任」を参照のこと。

(2) 【監査報酬の内容等】**主要な会計の報酬及びサービス**

下記の表は、独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーがグループ会社に対して請求した報酬の総額である。

	3月31日に終了した年度	
	2015年	2016年
	(単位：千米ドル)	
監査報酬	\$8,319	\$8,960
監査関連報酬	-	113
税務報酬	448	494
その他の報酬	47	591
報酬合計	\$8,814	\$10,158

監査報酬の請求額には、年次報告書様式10-Kによるグループ会社の年次報告書に含まれる連結財務書類の監査、四半期報告書様式10-Qによるグループ会社の四半期報告書に含まれる連結財務書類のレビュー並びにグループ会社の資金調達取引に関連するコンフォート・レター、同意書及びその他の認証書の提供に関するものが含まれている。

監査関連報酬の請求額には、主にグループ会社の資金調達プログラムに関連する検査に関するものが含まれている。

税務報酬の請求額には、主に税務申告ソフトウェアのライセンス料、税務プランニング・サービス、税務監査に関連する支援及び税制遵守システムのライセンス料に係るものが含まれている。

その他の報酬の請求額には、グループ会社の資金調達取引に関連して行われた業界研究、情報技術リスク及びプロセス評価のレビュー、並びに翻訳サービスに関するものが含まれている。

以下は、グループ会社の2016年3月31日に終了した年度に係る財務書類の監査に関与したプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの職員に関する詳細である。

エヴァ・ジグラー	会計監査主任関与パートナー
ウィリアム・ルイス	会計品質査察パートナー

監査人に対する報酬に関する事前承認の方針

監査委員会規定は、グループ会社の独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによりグループ会社に対して提供される監査業務、認可されている監査関連業務及び非監査業務を含むすべての業務に関して、監査委員会による事前の承認をうることを義務付けている。2015年3月期及び2016年3月期に提供されたすべての業務は、事前に監査委員会の承認を受けている。

第6 【経理の状況】

(イ) 本書記載のグループ会社の2015年及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表、2016年3月31日に終了した3年間の各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務書類注記(以下「連結財務書類」という。)の原文は、TMCCが、1934年制定の米国証券取引所法に従い、2016年6月2日にSECに対し提出した様式10-Kに含まれ、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計基準に基づき作成されたものである。

連結財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)第131条第1項の規定が適用される。

(ロ) 本書記載の連結財務書類の原文は、米国プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの会計監査を受けている。プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

(ハ) 本書記載の連結財務書類のうち、原文(英文)は、グループ会社が米国SECに提出したものと同一であり、また、独立登録会計事務所の監査報告書の原文(英文)は同連結財務書類に添付された独立登録会計事務所の監査報告書(原文)と実質的に同一である。日本語はこれらを翻訳したものである。

(ニ) グループ会社の原文の連結財務書類は、米ドルで表示されている。「円」で表示されている金額は、「財務諸表等規則」第134条の規定に基づき、主要な計数について、2016年6月28日に株式会社三菱東京UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1米ドル=101.63円で換算された金額である。金額は百万円単位(単位金額未満は四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため個々の項目の合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、米ドル額が上記のレートで円と交換できる、又は交換できたということを意味するものではない。

(ホ) グループ会社の連結財務書類の作成上採用した企業会計基準、会計手続及び表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計手続及び表示方法との間の主な相違点に関しては、「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

(ヘ) 連結財務書類の円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」、「3 その他」並びに「4 米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に関する記載は、グループ会社の原文の連結財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の会計監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

(1) 連結損益計算書

	3月31日に終了した事業年度					
	2014年		2015年		2016年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
金融収益：						
オペレーティング・リース	\$5,068	/515,061	\$6,113	/621,264	\$7,141	/725,740
個人向け	1,897	192,792	1,797	182,629	1,859	188,930
ディーラー向け	432	43,904	400	40,652	403	40,957
金融収益合計	7,397	751,757	8,310	844,545	9,403	955,627
オペレーティング・リース減価償却費	4,012	407,740	4,857	493,617	5,914	601,040
支払利息	1,340	136,184	736	74,800	1,137	115,553
純金融収益	2,045	207,833	2,717	276,129	2,352	239,034
保険料収入及び契約収益	567	57,624	638	64,840	719	73,072
産業機器販売金融事業売却益					197	20,021
投資及びその他収益 - 純額	135	13,720	194	19,716	164	16,667
純金融収益及びその他収益	2,747	279,178	3,549	360,685	3,432	348,794
費用：						
貸倒損失引当金繰入額	170	17,277	308	31,302	441	44,819
営業費及び管理費	965	98,073	1,046	106,305	1,161	117,992
保険損失及び損失調整費	258	26,221	269	27,338	318	32,318
費用合計	1,393	141,571	1,623	164,945	1,920	195,130
税金控除前利益	1,354	137,607	1,926	195,739	1,512	153,665
法人税等	497	50,510	729	74,088	580	58,945
当期利益	\$857	/87,097	\$1,197	/121,651	\$932	/94,719

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(2) 連結包括利益計算書

	3月31日に終了した事業年度					
	2014年		2015年		2016年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
当期利益	\$857	/87,097	\$1,197	/121,651	\$932	/94,719
その他の包括（損失）利益（税効果考慮後）： 売却可能有価証券に係る純未実現（損失）利益						
〔以下の税効果考慮後： 2014年5百万米ドル（508百万円） 2015年(38)百万米ドル（(3,862)百万円） 2016年32百万米ドル（3,252百万円）〕	(11)	(1,118)	64	6,504	(51)	(5,183)
投資及びその他収益 - 純額に計上された売却可能有価証券に係る純利益に対する組替調整						
〔以下の税効果考慮後： 2014年0百万米ドル（0百万円） 2015年26百万米ドル（2,642百万円） 2016年2百万米ドル（203百万円）〕			(44)	(4,472)	(4)	(407)
その他の包括（損失）利益	(11)	(1,118)	20	2,033	(55)	(5,590)
包括利益	\$846	/85,979	\$1,217	/123,684	\$877	/89,130

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(3) 連結貸借対照表

	2015年 3 月31日現在		2016年 3 月31日現在	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
現金及び現金同等物	\$2,407	/244,623	\$2,701	/274,503
拘束性現金	784	79,678	1,010	102,646
有価証券	7,131	724,724	6,540	664,660
金融債権 - 純額	65,893	6,696,706	65,636	6,670,587
オペレーティング・リース投資 - 純額	31,128	3,163,539	36,488	3,708,275
その他資産	2,282	231,920	2,348	238,627
資産合計	\$109,625	/11,141,189	\$114,723	/11,659,298
負債及び株主資本				
債務	\$90,231	/9,170,177	\$93,725	/9,525,272
繰延税金負債	7,519	764,156	8,016	814,666
その他負債	3,355	340,969	3,585	364,344
負債合計	101,105	10,275,301	105,326	10,704,281
契約債務及び偶発債務（注記14参照）				
株主資本：				
資本金 - 2015年及び2016年 3 月31日現在において無額面（授權株式数100,000株、発行済株式数91,500株）	915	92,991	915	92,991
資本剰余金	2	203	2	203
その他の包括利益累計額	220	22,359	165	16,769
剰余金	7,383	750,334	8,315	845,053
株主資本合計	8,520	865,888	9,397	955,017
負債及び株主資本合計	\$109,625	/11,141,189	\$114,723	/11,659,298

以下の表は、グループ会社の連結された変動持分事業体における資産及び負債を表している（注記10参照）。

	2015年 3 月31日現在		2016年 3 月31日現在	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
資産				
金融債権 - 純額	\$11,509	/1,169,660	\$14,130	/1,436,032
オペレーティング・リース投資 - 純額	1,193	121,245	2,504	254,482
その他資産	15	1,524	84	8,537
資産合計	\$12,717	/1,292,429	\$16,718	/1,699,050
負債				
債務	\$10,837	/1,101,364	\$14,139	/1,436,947
その他負債	3	305	5	508
負債合計	\$10,840	/1,101,669	\$14,144	/1,437,455

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(4) 連結株主資本計算書

	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益累計額	剰余金	合計
	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル	百万米ドル
2013年 3 月31日現在残高	\$915	\$2	\$211	\$6,429	\$7,557
2014年 3 月31日に終了した 事業年度の当期利益				857	857
その他の包括損失 (税効果考慮後)			(11)		(11)
配当金				(665)	(665)
2014年 3 月31日現在残高	\$915	\$2	\$200	\$6,621	\$7,738
2015年 3 月31日に終了した 事業年度の当期利益				1,197	1,197
その他の包括利益 (税効果考慮後)			20		20
配当金				(435)	(435)
2015年 3 月31日現在残高	\$915	\$2	\$220	\$7,383	\$8,520
2016年 3 月31日に終了した 事業年度の当期利益				932	932
その他の包括損失 (税効果考慮後)			(55)		(55)
2016年 3 月31日現在残高	\$915	\$2	\$165	\$8,315	\$9,397

	資本金	資本剰余金	その他の 包括利益累計額	剰余金	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2013年 3 月31日現在残高	/92,991	/203	/21,444	/653,379	/768,018
2014年 3 月31日に終了した 事業年度の当期利益				87,097	87,097
その他の包括損失 (税効果考慮後)			(1,118)		(1,118)
配当金				(67,584)	(67,584)
2014年 3 月31日現在残高	/92,991	/203	/20,326	/672,892	/786,413
2015年 3 月31日に終了した 事業年度の当期利益				121,651	121,651
その他の包括利益 (税効果考慮後)			2,033		2,033
配当金				(44,209)	(44,209)
2015年 3 月31日現在残高	/92,991	/203	/22,359	/750,334	/865,888
2016年 3 月31日に終了した 事業年度の当期利益				94,719	94,719
その他の包括損失 (税効果考慮後)			(5,590)		(5,590)
2016年 3 月31日現在残高	/92,991	/203	/16,769	/845,053	/955,017

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

	3月31日に終了した事業年度					
	2014年(注1)		2015年		2016年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
営業活動からのキャッシュ・フロー：						
当期利益	\$857	/87,097	\$1,197	/121,651	\$932	/94,719
営業活動から得たキャッシュ・純額への当期利益の調整：						
減価償却費及び償却費	4,045	411,093	4,895	497,479	5,965	606,223
繰延収益の認識	(1,278)	(129,883)	(1,539)	(156,409)	(1,713)	(174,092)
貸倒損失引当金繰入額	170	17,277	308	31,302	441	44,819
繰延費用の償却	589	59,860	628	63,824	672	68,295
債務の帳簿価額に対する為替及びその他の調整 - 純額	(205)	(20,834)	(2,380)	(241,879)	1,143	116,163
有価証券売却純実現利益及び一時的でない減損			(70)	(7,114)	(6)	(610)
産業機器販売金融事業売却益					(197)	(20,021)
純増減：						
拘束性現金及び拘束性現金同等物	(153)	(15,549)	(140)	(14,228)	(226)	(22,968)
デリバティブ資産	9	915	(4)	(407)	(15)	(1,524)
その他資産(注記8)及び未収利息	87	8,842	(350)	(35,571)	66	6,708
繰延税金	516	52,441	760	77,239	531	53,966
デリバティブ負債	(11)	(1,118)	84	8,537	(83)	(8,435)
その他負債	248	25,204	378	38,416	329	33,436
営業活動から得たキャッシュ・純額	4,874	495,345	3,767	382,840	7,839	796,678
投資活動からのキャッシュ・フロー：						
有価証券の購入	(5,114)	(519,736)	(6,164)	(626,447)	(7,447)	(756,839)
有価証券の売却による収入	596	60,571	991	100,715	914	92,890
有価証券の満期到来による収入	4,510	458,351	3,529	358,652	7,026	714,052
金融債権の取得	(25,790)	(2,621,038)	(25,584)	(2,600,102)	(24,956)	(2,536,278)
金融債権の回収	23,961	2,435,156	24,602	2,500,301	24,523	2,492,272
法人向け債権及び一部の運転資金債権の純増減	(804)	(81,711)	222	22,562	(512)	(52,035)
オペレーティング・リース投資の取得	(14,410)	(1,464,488)	(16,969)	(1,724,559)	(19,917)	(2,024,165)
オペレーティング・リース投資の処分	6,636	674,417	6,444	654,904	8,283	841,801
産業機器販売金融事業の売却による収入					2,317	235,477
関連会社に対して提供した金融支援の純増減	(241)	(24,493)	(12)	(1,220)	7	711
金融債権及びオペレーティング・リース投資 - 純額を取得するための拘束性現金同等物の払戻による収入/(預入による支出)	(1,077)	(109,456)	1,077	109,456		
その他 - 純額	(45)	(4,573)	(57)	(5,793)	(68)	(6,911)
投資活動に使用したキャッシュ・純額	(11,778)	(1,196,998)	(11,921)	(1,211,531)	(9,830)	(999,023)

	3月31日に終了した事業年度					
	2014年（注1）		2015年		2016年	
	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円	百万米ドル	百万円
財務活動からのキャッシュ・フロー：						
債務の発行による収入	20,226	2,055,568	25,817	2,623,782	25,564	2,598,069
債務の返済	(16,662)	(1,693,359)	(17,934)	(1,822,632)	(22,865)	(2,323,770)
コマーシャル・ペーパーの純増減	3,123	317,390	(704)	(71,548)	(410)	(41,668)
関連会社により提供された金融支援の純増減	(26)	(2,642)	2	203	(4)	(407)
TFSAへの配当金支払額	(665)	(67,584)	(435)	(44,209)		
財務活動から得たキャッシュ - 純額	5,996	609,373	6,746	685,596	2,285	232,225
現金及び現金同等物純増加（減少）額	(908)	(92,280)	(1,408)	(143,095)	294	29,879
現金及び現金同等物期首残高	4,723	479,998	3,815	387,718	2,407	244,623
現金及び現金同等物期末残高	\$3,815	/387,718	\$2,407	/244,623	\$2,701	/274,503
補足的情報：						
利息支払額	\$1,102	/111,996	\$1,048	/106,508	\$1,190	/120,940
法人税等（還付）支払額 - 純額	\$(30)	/(3,049)	\$143	/14,533	\$(95)	/(9,655)

（注1） 過年度の金額の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。

添付の連結財務書類注記を参照のこと。

(6) 連結財務書類注記

注記1 - 重要な会計方針の要約

事業の内容

トヨタ モーター クレジット コーポレーション（以下「TMCC」という。）は、日本法人であるトヨタファイナンスサービス株式会社（以下「TFS」という。）の100%子会社であり、カリフォルニア州の法人であるトヨタファイナンス サービスズ アメリカズ コーポレーション（以下「TFSA」という。）によって全額出資されている。TFSは、日本法人であるトヨタ自動車株式会社（以下「TMC」という。）の100%子会社である。TFSは、TMCの世界中の金融サービス事業を管理している。本書では、「グループ会社」はトヨタ モーター クレジット コーポレーション及びその連結子会社を指す。TMCCは、トヨタ ファイナンス サービスズ及びレクサス ファイナンス サービスズのブランドのもとで事業を展開している。

グループ会社は、トヨタ車（サイオン車を含む）及びレクサス車の認定ディーラー又はディーラー・グループ、またそれらより少数ではあるが、その他の米国産車及び輸入車のフランチャイズ・ディーラー（総称して「ディーラー」という。）並びにアメリカ合衆国（ハワイ州を除く。）（以下「米国」という。）及びプエルトリコにおけるこれらディーラーの顧客に対して、様々な金融商品及び保険商品を提供している。グループ会社の事業は、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の販売に大きく依存している。TMCは、現在サイオン・ブランドのもとで製造している自動車を、2016年8月にはトヨタ・ブランドに移行する予定であることを発表した。

グループ会社の商品は、主に以下の商品カテゴリーに分類される。

- ・ **融資** - グループ会社は、個人向け割賦販売契約（以下「個人向け契約」という。）を米国及びプエルトリコのディーラーから取得しており、オペレーティング・リース（以下「リース契約」という。）又は直接金融リースのいずれかとして会計処理されるリーシング契約を米国のディーラーから取得している。グループ会社は、個人向け及びリース契約を「消費者ポートフォリオ」と総称している。グループ会社はまた、法人向け融資、運転資金融資、リボルビング・クレジット・ライン及び不動産融資を含むディーラー融資を米国及びプエルトリコ内におけるディーラーに対して提供している。グループ会社は、ディーラー融資ポートフォリオを「ディーラー・ポートフォリオ」と総称している。
- ・ **保険** - 100%子会社であるトヨタ モーター インシュアランス サービスズ インク及び保険会社であるその子会社（総称して「TMIS」という。）を通して、グループ会社は、自動車ディーラー及びその顧客の特定のリスクにかかる保険商品のマーケティング、保険契約の引受業務、及び保険の支払請求の管理を提供している。グループ会社はまた、米国における特定の関連会社に対して保険及び関連の管理サービスを提供している。

グループ会社の主な金融事業は、米国及びプエルトリコ内にあり、主にトヨタ車及びレクサス車のディーラーを通して稼得される収益資産を有する。2016年3月31日現在、個人向け及びリース契約の約22%はカリフォルニア州に、約11%はテキサス州に、約8%はニューヨーク州に、約5%はニュージャージー州に集中している。グループ会社の保険事業は米国内にある。2016年3月31日現在、保険契約の約26%はカリフォルニア州に、約7%はニューヨーク州に、約5%はニュージャージー州に集中している。これらの州において経済状況や適用される法律に重要で不利な変動があった場合、グループ会社の財政状態及び経営成績に不利な影響を及ぼしていた可能性がある。

表示方法

グループ会社の会計及び財務報告の方針はアメリカ合衆国で一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「US GAAP」という。）に準拠している。過年度の金額の一部は、当期の表示に一致させるために組み替えられている。

連結財務書類に表示されている関連当事者との取引は、「注記15 - 関連当事者」との取引に開示されている。

連結の基本方針

当該連結財務書類は、TMCC、その完全子会社、及びグループ会社が第一受益者となっているすべての変動持分事業体（以下「VIE」という。）の勘定を含んでいる。連結会社間の取引並びに債権債務は、すべて消去されている。

変動持分事業体

VIEとは、（ ）持分が不十分なため、追加の劣後財務支援なくして事業活動に必要な資金調達ができない事業体、又は（ ）支配的財務持分の性質を欠く持分投資家を有する事業体のいずれかである。VIEの第一受益者とは、VIEの経営成績に対して最も重要な影響を及ぼすVIEの活動を指示する権限を有し、かつVIEにとって重要となる可能性のある損失を負担する義務又は利益を受け取る権利を有する者である。

VIEの経営成績に対して最も重要な影響を及ぼすVIEの活動を指示する権限をグループ会社が有しているか否かを評価するために、グループ会社は、VIEの設立において果たした役割並びに現在保有している権利及び責任を含むすべての事実及び状況を検討する。この評価は、VIEの経営成績に対して最も重要な影響を及ぼす活動を特定すること、また当該活動について権限を有する者がいる場合には、その者を特定することを含んでいる。通常は、VIEに影響を及ぼす最も重要な決定を下す者が、VIEの活動を指示する権限を有する者とみなされる。VIEにとって重要となる可能性のある損失を負担する義務又は利益を受け取る権利をグループ会社が有しているか否かを評価するために、グループ会社は、債務及び資本持分、サービス業務を実施する権利、並びに手数料契約を含むすべての経済的持分と、VIEにおけるその他の変動持分を検討する。VIEに影響を及ぼす最も重要な決定を下す権限を有する者がグループ会社であり、VIEにとって重要となる可能性のある損失を負担する義務又は利益を受け取る権利をグループ会社が有していると判断した場合に、当該VIEを連結している。

グループ会社は、VIEの第一受益者であるか否かに関する再評価を継続的に（通常は四半期毎に）実施している。この再評価においては、統治文書の変更又はその他の状況の変化を通じて、VIEの最も重要な活動を指示する権限をグループ会社が取得又は譲渡したか否かが検討される。また、新たな事象の発生に伴い、従来はVIEとみなされていなかった事業体がVIEとみなされるようになりVIE連結の枠組みの対象となり得るか否かについての再検討も行っている。

追加の詳細及び開示については、「注記10 - 変動持分事業体」を参照のこと。

見積りの利用

US GAAPに従った財務書類を作成するにあたり、グループ会社の経営陣は、決算日現在の資産負債の報告金額、偶発資産負債の開示、報告対象期間の収益及び費用の報告金額に影響を与えるような見積り及び仮定を行う必要がある。見積りに伴う固有の不確実性のため、実績額はこのような見積りや仮定と異なる場合がある。グループ会社の事業に最も重要な会計上の見積りは、グループ会社のオペレーティング・リース投資に関する残存価値及び貸倒損失引当金の算定、並びにグループ会社のデリバティブ商品及び有価証券の公正価値に関する見積りである。

産業機器販売金融事業の売却

2014年12月、グループ会社は、グループ会社の産業機器の個人向け、リース及びディーラーのポートフォリオ（以下「産業機器販売金融事業」又は「処分グループ」という。）に関連する資産及び負債の一部を新しく設立された株式会社 豊田自動織機の子会社であるトヨタ インダストリーズ コマーシャル ファイナンス インク（以下「TICF」という。）に売却する契約を締結した。当該会社は、トヨタ・グループとして知られる企業グループの一部であり、TMCCの関連当事者である。

2015年8月31日付で、グループ会社は、以下のすべての条件を満たしたため、グループ会社の産業機器販売金融事業を、会計基準コーディフィケーション360「有形固定資産」に基づき売却目的保有に組み替えた。条件とはすなわち、売却の承認権限を有する経営陣が処分グループの売却計画にコミットしていること、処分グループが、通常かつ一般的な条件にのみ従い現在の状態で直ちに売却可能であること、買手が特定されていること、処分グループが売却される可能性は高いと判断されており、処分グループの譲渡が、1年以内に売却完了の認識要件を満たす見込みであること、処分グループについて、その時点での公正価値に照らして合理的な価格で売却に向けて販売活動が積極的に進められていること、並びに売却計画完了のために必要な活動が、計画が大幅に変更される、あるいは計画が中止となる可能性が低いことを示していることである。

グループ会社は、売却目的保有として分類される長期性資産又は処分グループを、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方の金額で当初測定する。この測定から生じる損失は、売却目的保有の条件を満たす期間に認識される。反対に、長期性資産又は処分グループの売却益は、売却日まで認識されない。グループ会社は、長期性資産又は処分グループの売却費用控除後の公正価値の評価を、当該資産又は処分グループが引き続き売却目的保有として分類されている各報告期間に実施する。グループ会社は、その後の変動を当該資産又は処分グループの帳簿価額の修正として計上するが、その新たな帳簿価額が、当該資産又は処分グループが売却目的保有として当初分類された時点の資産の帳簿価額を上回ることはないものとする。

2015年10月1日、グループ会社は、グループ会社の産業機器販売金融事業のTICFへの売却を完了した。この売却による現金収入は2.3十億米ドルであり、これは個人向け及びリース契約の購入や債務返済を含む一般事業目的で利用される予定である。当該取引による利益197百万米ドルは、2016年度のグループ会社の経営成績に反映されている。グループ会社の産業機器販売金融事業の売却は、グループ会社の経営及び財務成績に重要な影響を及ぼすことになる戦略の変更を伴うものではないため、当該売却は非継続事業としての表示基準を満たすものではなかった。

収益の認識

個人向け及びディーラー融資による収益

個人向け及びディーラー融資に関する収益は、契約期間にわたって実効利回りが一定になるよう認識される。自動車ディーラーに対する販売報奨金及び金利割戻を含む、個人向け契約及びディーラー融資に関する債権の取得に関連して発生した直接的な手数料及び費用は資産計上され、関連する契約の契約期間にわたって実効利回りが一定になるよう償却される。関連会社が提供する特別金利プログラム（以下「販売奨励金」という。）に関して受領した奨励金は繰り延べられ、関連する契約の契約期間にわたって実効利回りが一定になるよう認識される。融資による収益には、延滞手数料やその他サービス料等のその他手数料が含まれるが、融資による収益合計に対する金額的重要性はない。

オペレーティング・リース収益

オペレーティング・リース収益は、リース期間にわたって定額法で収益に計上される。ディーラーに対する販売報奨金及び金利割戻並びに顧客から徴収した取得手数料を含む、オペレーティング・リースの取得に関連して受け取った又は支払った直接的な手数料及び費用は資産計上又は繰延計上され、関連する契約の契約期間にわたって定額法で償却される。販売奨励金プログラムに関して受領した奨励金は繰り延べられ、関連する契約の契約期間にわたって定額法で認識される。オペレーティング・リース収益は、顧客から受領する売上税控除後の金額で計上される。オペレーティング・リース収益には、延滞手数料やその他サービス料等のその他手数料が含まれるが、オペレーティング・リース収益合計に対する金額的重要性はない。

直接金融リース収益

直接金融リース収益は、純投資額に係る実効利回りが一定になるようリース期間にわたって認識される。ディーラーに対する販売報奨金及び金利割戻並びに顧客から徴収した取得手数料を含む、直接金融リースの取得に関連して支払った又は受け取った直接的な費用及び手数料は資産計上又は繰延計上され、関連する契約の契約期間にわたって実効利回りが一定になるよう償却される。販売奨励金プログラムに関して受領した奨励金は繰り延べられ、関連する契約の契約期間にわたって実効利回りが一定になるよう認識される。直接金融リース収益には、延滞手数料やその他サービス料等のその他手数料が含まれるが、直接金融リース収益合計に対する金額的重要性はない。直接金融リース収益は、連結損益計算書の個人向け収益に計上される。

保険料収入及び契約収益

様々な契約に基づく補償の提供から生じる収益は、予期される保険金及び管理費用の発生時期及び大きさに関連して補償の契約期間にわたって認識される。保険契約からの収益（再保険会社への保険料を控除後）は、見積もられる損失に応じて、それぞれの保険期間にわたって認識される。経営陣は、契約期間又は保険期間にわたり収益を認識する際、収益認識の基準として過去の損失実績に依拠している。

来期以降の有効な保険期間に帰属する保険料収入及び契約収益は、前受保険料及び前受契約収益として計上される。販売した保険及び契約の期間は3ヶ月から120ヶ月である。主にディーラー手数料及び保険料に係る税金を含む、一部の新規契約獲得費用は繰り延べられ、収益の稼得と同様の基準で関連する保険期間にわたり償却される。以後の解約による影響金額は、前受保険料及び前受契約収益と相殺される。

サービスに係る手数料及び報酬は、提供されたサービスの時期に関連して保険対象期間にわたり認識される。

オペレーティング・リース減価償却費

オペレーティング・リースに関する減価償却費は、リース期間（一般的には、2年間から5年間）にわたって定額法を用いて認識される。減価償却の対象となる金額は、車両の当初の取得原価から当該車両のリース期間終了時の見積残存価値を控除した額とする。リース期間中に、リース期間終了時の予想残存価値の見積りの修正を反映して減価償却費が調整された場合、当該調整額は定額法を用いて将来にわたって計上される。

貸倒損失引当金

グループ会社は、顧客又はディーラーによる契約上の支払の不履行により金融債権及びオペレーティング・リース投資に対して発生する可能性が高く、かつ、見積可能な損失に備えて貸倒損失引当金を設定している。経営陣は、当該引当金を少なくとも四半期毎に評価し、貸借対照表日現在、発生の可能性が高く、かつ見積可能な損失に対し引当金額が適切であるかどうかを決定するために様々な要素及び仮定を検討している。貸倒損失引当金は、グループ会社の既存の金融債権及びオペレーティング・リース投資ポートフォリオにおける発生の可能性が高い信用損失金額についての経営陣の見積りである。

経営陣は、金融債権に対する貸倒損失引当金を3つのポートフォリオ・セグメントに基づき設定し、文書化している。グループ会社はまた、オペレーティング・リース投資に対する貸倒損失引当金を個別に設定し、文書化している。オペレーティング・リース投資はポートフォリオ・セグメントの開示を規定する会計指針の適用対象には該当しない。ポートフォリオ・セグメントの決定は、主としてグループ会社の事業の内容及びその基礎となる金融債権の性質に対する定性的な検討に基づいている。2015年10月1日までは、金融債権 - 純額に含まれる3つのポートフォリオ・セグメントは以下のとおりであった。

- ・ **個人向け融資ポートフォリオ・セグメント** - 個人向け融資ポートフォリオ・セグメントは、米国及びプエルトリコのディーラーから取得した個人向け契約（以下「個人向け契約」という。）から構成される。個人向け契約において、グループ会社は、主としてトヨタ車、サイオン車又はレクサス車からなる担保物件について担保権を得る。金融債権に伴う共通のリスク特性に基づき、個人向け融資ポートフォリオ・セグメントは金融債権における1クラスの区分としている。
- ・ **商用ポートフォリオ・セグメント** - 商用ポートフォリオ・セグメントは、米国の商用トラック及び産業機器ディーラーから取得した、商用契約（以下「商用融資契約」という。）及び直接金融リースとして会計処理されるリース契約から構成される。商用融資契約及び直接金融リースにおいて、グループ会社は、様々な種類の商用トラック及び産業機器からなる担保物件について担保権を得る。金融債権に伴う共通のリスク特性及び両種類の契約における信用リスクの類似性に基づき、商用ポートフォリオ・セグメントは金融債権における1クラスの区分としている。
- ・ **ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント** - ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントは、米国及びプエルトリコのディーラー向けの法人向け融資、運転資金融資、リボルビング・クレジット・ライン及び不動産融資から構成される。法人向け融資は、主として新車又は中古車の在庫が担保となっており、その残高は在庫水準により変動する。不動産融資は、対象となる不動産が担保となり、主に借入対担保不動産評価比率に基づき引き受けられ、通常は期間が固定される。運転資金融資及びリボルビング・クレジット・ラインは運転資金を目的として提供され、ディーラーの資産を担保とする。金融債権に伴うリスク特性に基づき、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントは法人向け、不動産及び運転資金の3つのクラスの金融債権に分けられる。

2015年10月1日、グループ会社は、グループ会社の産業機器販売金融事業のTICFへの売却を完了した。この売却の結果、2015年10月1日以降、グループ会社は、産業機器販売金融事業に関連する商用ポートフォリオ・セグメント及びディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの一部を保有していない。

貸倒損失引当金の設定に用いる方法

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント及びオペレーティング・リース投資

個人向け融資ポートフォリオ・セグメント及びオペレーティング・リース投資における信用リスク水準は、主に不履行発生頻度及び損失率の2つの要因による影響を受ける。これらは一方で、経済状況、中古車市場、購入者の信用度の構成、契約期間及び業務の変更等による影響を受ける。

グループ会社は、個人向け融資ポートフォリオ・セグメント及びオペレーティング・リース投資をロール・レート分析、信用リスク度/ティア別区分分析及びビンテージ分析等の方法を利用して評価する。グループ会社は、外的要因についても検討及び分析を行う。かかる要因には、経済状況、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車の実際の又は認識されている品質、安全性及び信頼性、失業率、中古車市場、並びに消費者行動の変動等が含まれる。さらに、分析においては購入者の信用度の構成及び業務の変更といった内的要因も検討される。

グループ会社は、損失発生期間の仮定を用いて貸倒損失引当金を設定する。この仮定は、損失事象が最初に発生した時点から償却が行われる時点までの平均期間を示すものである。当該期間は、消費者が財政難に陥った時点が始点となる。

商用ポートフォリオ・セグメント

商用ポートフォリオ・セグメントにおける信用リスク水準は、主に不履行発生頻度及び損失率の2つの要因による影響を受ける。これらは一方で、経済要因、中古機器及びトラック市場、購入者の信用度の構成、契約期間及び業務の変更等による影響を受ける。

グループ会社は、商用ポートフォリオ・セグメントを商品グループ分析、過去の損失及び商品別損失の発生頻度等の方法を利用して評価する。グループ会社は、外的要因についても検討及び分析を行う。かかる要因には、経済状況、失業率並びに中古機器及びトラック市場の変動等が含まれる。さらに、分析においては購入者の信用度の構成及び業務の変更等の内的要因も検討される。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントにおける信用リスク水準は、主にグループ会社のポートフォリオにおけるディーラーの財務力、ディーラーへの集中度合、担保の質及びその他の経済要因による影響を受ける。グループ会社のポートフォリオにおけるディーラーの財務力は、特に、全般的な経済状況、新車及び中古車に対する全般的な需要並びに全般的な自動車製造業者の財政状態による影響を受ける。

グループ会社は、ディーラー向け商品ポートフォリオを、ディーラー向け融資債権を融資におけるリスク特性（自動車、不動産又はディーラーの資産による担保等）に応じて決定される融資リスク・プールに分類することによって評価する。グループ会社は、各ディーラーについて内部で開発したリスク格付けを用いて融資リスク・プールを分析する。また、グループ会社は、損失発生期間の仮定を用いて貸倒損失引当金を設定する。損失発生期間は、デフォルトが発生したと見積もられる日から償却を通してデフォルトが最終的に確認される日までの期間を示すものである。さらに、特定のディーラー向け融資が減損しているかどうかを決定するため、四半期毎に拠点業務部署の管理者及び特別資産グループに対し状況確認が行われる。減損している融資が識別された場合、必要に応じ個別引当金が設定されるとともに、当該融資は融資リスク・プールから除外され、個別にモニタリングされる。

貸倒損失引当金及び減損した債権の会計処理

貸倒損失引当金の大部分は、減損の一括評価が行われる、個人向け融資ポートフォリオ・セグメントの見積損失に対して引き当てられたものである。貸倒損失引当金のその他の部分は、オペレーティング・リース投資、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント及び商用ポートフォリオ・セグメントの見積損失に対するものである。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントにおいて、グループ会社は減損した個々の融資（不良債権のリストラクチャリングによる条件変更済融資を含む）の見積損失に対して個別引当金を引き当てている。個別引当金は、割引キャッシュ・フロー、当該融資の観察可能な市場価格、又は当該融資に担保が付されている場合には担保物件の公正価値に基づき評価される。

個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメントにおけるリストラクチャリングされた不良債権は、貸倒損失引当金の算定の際には各ポートフォリオ・セグメント毎に集計される。当該融資は同質であり、個別評価を行う程の重要性がなく、グループ会社は、減損の個別評価が行われていたとしても、各個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメントの貸倒損失引当金に大幅な相違はなかったと判断した。

貸倒損失引当金の増加は、連結損益計算書への対応する貸倒損失引当金繰入額の計上を伴う。金融債権及びオペレーティング・リース投資の回収不能部分に対して、回収不能とみなされた時点又は延滞期間が120日間を超えた時点のいずれか早い時点で、貸倒損失引当金が借方計上される。グループ会社が担保権を実行した場合には、債権は償却され、担保を売却費用控除後見積公正価値で連結貸借対照表のその他資産に計上する。回収不能として過去に償却された金融債権及びオペレーティング・リース投資を回収できた場合には、貸倒損失引当金が貸方計上される。

追加の詳細及び開示については、「注記6 - 貸倒損失引当金」を参照のこと。

保険損失及び損失調整費

保険損失及び損失調整費には、保険金として識別され計上された損害に対する支払額及び未払額、保険数理上の見積り及び過去の損害実績パターンに基づく既発生未報告損害の見積り、並びにこれらの保険金の決済及び支払に関連して生じると予想される損失調整費が含まれる。

未払の損害及び既発生未報告損害の計上額、並びに損失調整費は、連結貸借対照表のその他負債に含まれる。2016年及び2015年3月31日現在、TMISが締結した契約から生じているこれらの未払金に、重要性はなかった。見積負債は定期的に見直され、調整が生じた場合、グループ会社は当該調整を判断した会計期間に認識する。予期される損害、損失調整費、並びに未償却保険獲得費用及び維持費が計上された前受保険料を超過する場合、前受保険料の不足額に対して、まず未償却保険獲得費用を費用計上し、その後残りの不足額を負債に計上することにより認識される。

現金同等物

現金同等物は、購入時点で満期日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い投資を表しており、短期金融市場商品、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書又は類似商品を含む可能性がある。

拘束性現金及び拘束性現金同等物

拘束性現金及び拘束性現金同等物は、主として特定の債券発行による調達金額のうち現金の使用が制限されている部分、及び証券化された債権の顧客からの回収額のうち関連する担保付債務の返済として投資家に支払われる部分（これは主に証券化信託に関係している）を表している。拘束性現金には、資金調達には関係ないものの使用が制限されている金額も含まれている可能性がある。2016年及び2015年3月31日現在、拘束性現金同等物はなかった。

有価証券

市場性のある有価証券のポートフォリオは、負債証券及び持分証券で構成される。売却可能有価証券に区分される負債証券及び持分証券は、入手可能な場合は市場価格を用いて公正価値で計上され、未実現損益額は税効果考慮後の金額で、その他の包括利益累計額に含まれる。実現損益は、グループ会社の投資ポートフォリオの種類に従い、個別法又は先入先出法のいずれかを用いて算定される。実現投資損益は連結損益計算書の投資及びその他収益 - 純額に反映される。

一時的でない減損

未実現損失は、個別の有価証券の現在の公正価値が償却原価を下回る場合に生じる。一時的であると判断された未実現損失は、その他の包括利益累計額に税効果考慮後の金額で計上される。グループ会社は、一時的でない減損の有無を評価するため、未実現損失のポジションにある有価証券を定期的にレビューしている。

一時的でない減損の継続的評価の一環として、グループ会社は様々な要因を考慮している。これらの要因には、有価証券の市場価格が償却原価を下回る期間とその金額、特に業界に関する不利な状況、当該有価証券の発行者又は担保物件の所在地域や財政状態、並びに公正価値の変動のボラティリティなどが含まれる。

グループ会社に負債証券を売却する意図がある、又は償却原価までの回復前に売却しなければならない可能性が50%より高い場合、負債証券に関する一時的でない減損損失を損益に認識しなければならない。グループ会社に売却の意図がある場合、有価証券の原価は公正価値まで評価減され、その評価減は連結損益計算書の投資及びその他収益 - 純額に反映される。グループ会社に売却の意図がなく、かつ回復前に売却する必要がない可能性が50%より高いとグループ会社が考える有価証券については、未実現損失のうち信用損失の要素が連結損益計算書の投資及びその他収益 - 純額に認識され、他の未実現損失はその他の包括利益累計額に認識される。連結損益計算書の投資及びその他収益 - 純額に認識された信用損失の要素は、残存期間にわたり回収が見込めない有価証券の償却原価部分として識別され、これは、負債証券のキャッシュ・フロー分析を用いて予測される。

グループ会社は、グループ会社の売却可能持分証券について、未実現損失が一時的なものかどうかのレビューを定期的に行っている。グループ会社は、公正価値の回復に要する十分な期間にわたり当該有価証券を保有する意図と能力を検討する。そのような意図や能力がない場合、当該持分証券の公正価値の下落は一時的でないものとみなされる。損失が一時的でないものとみなされる場合、有価証券の原価は公正価値まで評価減され、その評価減は連結損益計算書の投資及びその他収益 - 純額に反映される。

追加の詳細及び開示については、「注記3 - 有価証券」を参照のこと。

金融債権

グループ会社の金融債権は、個人向け融資、商用及びディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントからなる。グループ会社の貸借対照表に計上される金融債権には、未収利息並びに繰延手数料及び費用が含まれるが、貸倒損失引当金、その他の特定のディーラーファンド及び繰延収益は含まれない。直接金融リースは、将来の最低支払リース料、リース車両の契約上の残存価値、及び繰延収益の合計額として、グループ会社の貸借対照表に計上される。

金融債権は、予見可能な将来にわたり、又は満期日あるいは支払日まで当該債権を保有する意図と能力がグループ会社にある場合、投資目的保有として分類される。2016年及び2015年3月31日現在、すべての金融債権は投資目的保有として分類される。

減損した金融債権

直近の情報及び事象に基づき、契約条件に基づき支払われるべき金額の全額が回収できない可能性が高い場合に、金融債権は減損しているとみなされる。金融債権の減損の有無を判断する際には、支払の履歴、融資契約の条項の順守状況及び借手の財政的な安定性に関するその他の主観的な要素が考慮される。

不良債権のリストラクチャリング

不良債権のリストラクチャリングは、財政難に陥っている債務者に対する債権者の減免の付与により金融債権が条件変更された場合に発生する。不良債権のリストラクチャリングにより条件変更された金融債権は、減損しているとみなされる。また、リストラクチャリングされた不良債権には、顧客が破産保護申請を行った金融債権が含まれる。当該金融債権に関し、グループ会社は破産裁判所の承認なしに契約条件を変更することはできず、グループ会社が受け入れなければならない条件変更を裁判所が定める可能性もある。

未収利息不計上の方針

個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメント

個人向け融資又は商用ポートフォリオ・セグメントの金融債権が回収不能と判断された時点で、未収利息の計上は中止される。顧客がすべての未返済残高を決済し、かつ、将来の支払が合理的に保証された時点で、当該金融債権は正常債権として回復する可能性がある。当該金融債権が未収利息不計上となった後に発生する金融収益は、回収額の範囲で認識される。通常、支払額はまず利息に充当され、その後元本残高に充当される。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの減損した債権は、元本総額又は利息の支払に疑念が生じた場合、あるいは元本又は利息が90日以上延滞している場合に、利息の計上を停止するものとして扱われる。未収利息不計上状態に置かれた債権について発生しているが期日に回収されていない利息は、受取利息の計上を取消す。また、純繰延手数料の償却は一時中断される。未収利息不計上債権に係る受取利息は、現金で回収された場合にのみ認識される。利息及び元本が滞りなく支払われており、かつ、将来の支払が合理的に保証された時点で、金融債権は正常債権として回復する。金融債権は、損失が実現した場合に、貸倒損失引当金に対して償却される。

追加の詳細及び開示については、「注記4 - 金融債権 - 純額」を参照のこと。

オペレーティング・リース投資

グループ会社は、オペレーティング・リース投資を、取得原価から繰延手数料及び費用、繰延収益、減価償却累計額並びに貸倒損失引当金を控除した金額で計上している。

未収収益不計上の方針

オペレーティング・リース投資に係る収益の未収計上は、回収不能と判断された時点で中止される。顧客がすべての未払残高を決済し、かつ、将来の支払が合理的に保証された時点で、オペレーティング・リースは正常債権として回復する可能性がある。オペレーティング・リース投資が未収収益不計上となった後に発生するオペレーティング・リース収益は、回収額の範囲で認識される。通常、支払額はまず利息に充当され、その後元本残高に充当される。

残存価値の算定

リース契約の残存価値は、外部の業界データ、トヨタ車、レクサス車及びサイオン車で今後予想される製品パイプライン、並びにグループ会社の実績値を検証することによって、リース開始時に見積られる。この評価において考慮する要素には、地区経済、地域経済、国内経済に関する予測、新車価格、新車インセンティブ・プログラム、新車販売、将来におけるトヨタ車、レクサス車及びサイオン車の新車発売計画、競合他社の動向、人気車種の属性、中古車供給の構成、現在の中古車価値の程度、購入とリースに関する消費者志向の傾向、並びに燃料価格が含まれるが、これらに限定されない。グループ会社は、リース終了時に返却された車両を売却するために様々な販路を利用している。

グループ会社は、リース終了時の帳簿価額の妥当性について評価するため、リース車両のリース終了時の見積市場価格を四半期毎に見直している。リース終了時の帳簿価額とリース終了時の見積市場価格が近似するよう、リース車両のリース終了時の見積市場価格がリース開始時に設定された残存価値を下回るものについては、リース車両の残存価値に対して下方修正が行われ、減価償却費が調整される。リース終了時の見積市場価格に影響を及ぼす要素は、上述のリース開始時の残存価値の評価において考慮される要素と同様である。これらの要素は、これらの要素間の関係において生じる可能性のある将来の変化を予想するために、過去の傾向に照らして評価される。オペレーティング・リース投資の減価償却費の調整は、リースの残存期間に将来にわたって定額法で行われ、連結損益計算書のオペレーティング・リース減価償却費に含まれる。直接金融リースについての調整は評価時点で行われ、直接金融リース収益の減額として計上される。連結損益計算書の表示期間において、直接金融リースについての調整額に重要性はなかった。

グループ会社は、オペレーティング・リース投資の帳簿価額が回収できない可能性を示唆する事象や状況の変化が生じた場合にいつでも、当グループのオペレーティング・リース投資の減損について検討している。その様な事象や状況の変化が生じている場合、グループ会社は、リースの残存期間にわたる予想割引前将来キャッシュ・フロー（予想残存価値を含む）と当該資産グループの帳簿価額を比較して、回収可能性テストを実施する。回収可能性テストにより減損の可能性が識別された場合、公正価値測定の枠組みに従って当該資産グループの公正価値が測定される。当該資産グループの帳簿価額がその見積公正価値を上回る金額を減損費用として認識し、当期の連結損益計算書に計上される。

追加の詳細及び開示については、「注記5 - オペレーティング・リース投資 - 純額」を参照のこと。

売却目的中古車

連結貸借対照表のその他資産に計上されている売却目的中古車は、リース期間終了後回収車両と債務者の債務不履行による引き上げ車両とからなる。これらの車両は、帳簿価額又は売却費用控除後の見積公正価値のいずれか低い方で計上される。これらの車両は、回収ないし引き上げ後直ちに売却される。

社債発行費

社債発行に直接関連し、社債発行に伴い生ずる費用は資産計上され、社債の契約期間にわたり実効利回りが一定になるよう支払利息として償却される。当該費用は連結貸借対照表のその他資産に計上される。社債発行に伴うその他の費用はすべて発生時に費用計上される。

公正価値の測定

公正価値とは、測定日に市場参加者間の秩序ある取引による資産の売却に対して受け取る、又は負債の移転に対して支払うと考えられる価格と定義されている。活発な市場における市場価格を入手できる場合、公正価値はその価格を参照して算定される。市場価格を入手できない場合、公正価値は、金利、ボラティリティ、為替レート、信用曲線等の市場に基づく又は独立した情報源によるパラメーターをインプットとして主に用いる評価モデルによって算定される。さらに、グループ会社は、類似商品の価格、あまり活発でない市場における取引価格又は最近の取引を参照することもある。グループ会社は測定日現在における最新の価格及びインプットを用いており、市場の混乱時も同様である。市場の混乱時には、特定の金融商品の価格及びインプットが入手しにくくなる可能性がある。この状況下では、金融商品がレベル1からレベル2又はレベル2からレベル3に組み替えられる場合がある。

レベル1：測定日にアクセス可能な活発な市場における同一で拘束性のない資産又は負債の市場（未調整）価格。

レベル2：当該資産又は負債のほぼ全期間において、活発な市場で入手できる類似した資産及び負債の市場価格、あるいは直接的又は間接的に観察可能なインプット。

レベル3：裏付けとなる市場活動がほとんど又は全くなく、資産及び負債の公正価値の算定において重要な判断が求められることのある観察不能なインプット。

観察可能及び観察不能なインプットの使用は、この文書内の表に開示されている公正価値ヒエラルキーの評価に反映されている。観察可能なインプットの入手可能性は、金融商品並びに商品のタイプ、市場の流動性及び当該金融商品に固有なその他特定の特徴などの要素により異なる。評価がモデルあるいは市場において観察しづらい又は観察不能なインプットに基づいている場合、公正価値の算定にあたり要求される経営陣の判断の程度がさらに高くなる。観察不能なインプットの程度により、金融商品がレベル3に分類される、又はレベル3に振替えられることがある。

評価手法

グループ会社は、最良かつ最も関連性の高い入手可能なデータを用いて金融商品の評価を行うという方針及び手続を維持している。グループ会社の財務リスク分析グループ（以下「TR&A」という。）は、グループ会社の金融商品の公正価値の算定について責任を負っている。TR&Aは、定量分析並びにリスク及び会計の専門家で構成されている。TR&Aは少なくとも年に1回、ベンチマーク手法を用いてグループ会社の評価価格決定モデルのレビューを行い、継続的な妥当性を評価している。市場及び商品が発展し、特定の商品の価格決定の透明性が向上又は低下するにつれて、TR&Aはその評価手法をさらに進化させている。TR&Aは、評価プロセス、主要なモデルへのインプット、主要な市場からのインプットの変動に基づく期間毎の変動の調整を含む、公正価値測定の適切性の見直しを行っている。可能な場合、内部と外部の両方から入手した取引価格を含む独立した評価根拠により、評価の妥当性が検証される。グループ会社の公正価値ワーキング・グループ（以下「FVWG」という。）は、公正価値測定の結果及びその他の関連データを四半期毎にレビューし、承認している。FVWGは金融商品の評価の分野で豊富な知識を有する、様々な部門に所属する内部関係者で構成されている。グループ会社の評価手法の変更はすべて、FVWGのレビュー及び承認を受けている。

グループ会社は、価格決定プロセスで用いるインプットの合理性を理解し、評価するために、主要な価格提供ベンダーのレビューを行う。グループ会社は、価格提供ベンダーの独自のモデルについてのアクセスはないが、価格が提供される各資産クラスについての価格決定プロセス、手法及び統制手続の詳細なレビューを実施する。グループ会社のレビューには、有価証券の性質及び複雑さに基づき選択した有価証券の個別銘柄のサンプルについての基礎となるインプット及び仮定の検証が含まれる。さらに、グループ会社の価格提供ベンダーは、すべての評価について確立されたプロセスを整備しており、これにより潜在的な誤った価格の識別及び説明が容易になる。価格提供ベンダーから受け取った公正価値を示す価格は、測定日において資産の売却により受け取る、又は負債の移転のために支払うと考えられる価格を表しており、ヒエラルキーに適切に分類されているとグループ会社では考えている。

評価に係る調整

グループ会社は、金融商品が確実に公正価値で計上されるように評価に係る調整を行うことがある。当該調整には、取引相手の信用度、グループ会社自身の信用度、並びに市場の流動性の欠如又は観察不能なパラメーターに起因する制約を反映する金額が含まれる。

取引相手の信用評価に係る調整 - 市場価格（又はパラメーター）が取引相手の信用度の指標とならない場合に必要となる調整。

債務不履行の信用評価に係る調整 - グループ会社の負債を公正価値で測定する場合にグループ会社自身の不履行リスクを反映させるための調整。

流動性評価に係る調整 - 市場が流動性を欠いているため、金融商品の価格が観察不能な場合に必要となる調整。

継続的な公正価値の測定

現金同等物

現金同等物には、購入時点で満期日までの期間が3ヶ月以内の流動性の高い投資を表す、短期金融市場商品、米国政府債及び政府機関債並びに譲渡性預金証書が含まれる。活発な市場において日々、短期金融市場商品の純資産価額が提示されている場合、グループ会社ではこの価額を投資の公正価値の算定に用い、当該投資を公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類する。それ以外の種類の現金同等物はすべて、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

有価証券

有価証券のポートフォリオは、負債証券及び持分証券からなる。グループ会社は観察された取引価格、独立した価格提供ベンダー、及び内部の価格決定モデルを用いて負債証券の価値を見積る。

価格決定手法及び価格提供ベンダーで使用する評価モデルへのインプットは、有価証券の種類により異なる。可能な場合、活発な市場における同一証券の市場価格が投資有価証券の公正価値の算定に用いられ、当該証券は公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類される。活発な市場における市場価格が入手できない場合、価格提供ベンダーでは、各資産クラスについて、市場参加者が用いるものの一貫性のある様々な価格決定モデルが用いられる。価格提供ベンダーのモデルへのインプット及び仮定は、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー/ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データを含む、市場で観察可能な情報源から生じたものである。固定利付証券の多くは毎日売買されるものではないため、価格提供ベンダーでは、ベンチマーク・カーブ、類似証券のベンチマーキング、業界別のグループ化、マトリックス価格決定等の該当する利用可能な情報が用いられる。これらの投資は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。価格提供ベンダーにより、重要で観察不能なインプットに基づく評価額がグループ会社に提供されることがあるが、このような場合、グループ会社では当該投資を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類する。第三者価格提供ベンダーから入手した評価額は、その妥当性を評価するために検証される。

グループ会社は、活発に取引されているオープンエンド型の株式及び公社債投資信託並びに私募による公社債投資信託への投資を保有している。活発な市場において日々ファンドの純資産価額が提示されている場合、グループ会社は当該価額をファンド投資の公正価値の算定に用い、当該投資を公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類する。日々ファンドの純資産価額が提示されているが、活発な市場における市場価格ではない場合、グループ会社は1口当たり純資産価額を用いて投資の公正価値の見積りを行い、当該ファンドを公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しているが、これは、グループ会社は、測定日現在の1口当たり純資産価額でグループ会社の投資を償還することができるためである。

デリバティブ

グループ会社は、市場価格、イールド・カーブ、信用曲線、金利、為替レート、ボラティリティ、デリバティブ商品の契約条項等の観察可能な市場インプットを必要とする業界標準評価モデルを用いて、デリバティブの公正価値を見積っている。流動性の高い市場で取引されているデリバティブの場合、モデルのインプットは一般的に検証可能であり、経営陣による重要な判断は必要ではない。これらのデリバティブ商品は公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

特定のその他のデリバティブは、価格決定に関する情報が限られている流動性の低い市場で取引されている。そのようなデリバティブの評価プロセスに利用する主要なインプットには、取引相手が提供する価格、並びに価格の補完及び調整のために適宜使用されるその他の市場情報が含まれる。その他の市場情報には、第三者価格提供ベンダーとして機能している市場参加者から入手した価格が含まれる。取引相手及び第三者価格提供ベンダーから入手したインプットは、市場価格、イールド・カーブ、信用曲線、金利、為替レート、ボラティリティ等の要素の変動の妥当性を評価する評価モデルを用いて、内部で検証される。これらのデリバティブ商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

デリバティブの公正価値測定では、取引相手の信用リスク及びグループ会社自身の不履行リスクに関する仮定が考慮される。グループ会社は、取引相手の信用リスク及びグループ会社自身の不履行リスクを信用評価に係る調整によって検討している。

非継続的な公正価値の測定

減損したディーラー向け金融債権

減損の証拠があるディーラー商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権について、グループ会社は割引キャッシュ・フロー、融資の観察可能な市場価格又は有担保の場合には担保物件の公正価値に基づいて減損を測定する場合がある。融資が有担保の場合、減損した金融債権の公正価値は、非継続的に公正価値で報告される。担保物件の公正価値の見積りに使用される手法は金融債権のクラスによって異なる。金融債権のうち法人向け融資の担保価値は、通常は新車及び中古車の法人向け市場価値又は清算価値に基づく。金融債権のうち不動産融資の担保価値は、通常は評価額に基づく。金融債権のうち運転資金目的融資の担保価値は、通常は対象となるディーラーの資産の予想清算価値に基づく。市場における比較対象が特定の担保の特性に特有のものではない場合、あるいは評価における情報が時間の経過及び情報を受け取った時点以降の市場における出来事によって現在の市況を反映していない場合、調整が行われることがある。これらの評価は観察不能なインプットを利用しているため、グループ会社の減損した金融債権は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

減損した個人向け債権

120日超の延滞がある個人向け金融債権は、売却費用控除後の担保物件の公正価値に基づいて公正価値で測定される。担保物件の公正価値は、法人向け中古車オークションにおける同種車両の現在の平均販売価格に基づいている。車両は、債務不履行による引き上げ後直ちに売却される。

公正価値で計上されない金融商品

金融債権

グループ会社の金融債権の内容は、個人向け及び商用融資契約から構成される個人向け融資、並びに、法人向け、不動産及び運転資金融資から構成されるディーラー向け融資である。個人向け金融債権は主に予想キャッシュ・フローを組み込んだ証券化モデルを用いて評価が行われる。繰上げ返済、デフォルト率、損失の規模、信用スコア、担保の種類等の特定の要因で調整を加えた契約上の元本及び利息の支払を用いて、回収が見込まれるキャッシュ・フローが見積られる。証券化モデルは、入手可能であれば流通市場での実勢レート、又は当該ポートフォリオについての投資家の仮定に基づく経営陣による最善の見積りを加味した見積市場レートを利用する。ディーラー向け融資ポートフォリオは、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて評価が行われる。割引率は債券格付が同等であるポートフォリオの市場レートに基づき算出される。これらの評価は観察不能なインプットを利用しているため、グループ会社の金融債権は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

コマーシャル・ペーパー

発行済みコマーシャル・ペーパーの帳簿価額は、期間が短く、一般的に信用リスクも僅少であることから公正価値に近似していると仮定される。グループ会社は、取引市場金利を用いてグループ会社のコマーシャル・ペーパーの公正価値を再計算することにより、この仮定を検証している。コマーシャル・ペーパーは公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

無担保社債及び借入金

無担保社債及び借入金は主に、直近の市場レート及び支払期日が類似する債務に関する信用スプレッドを用いて、評価が行われる。グループ会社の評価モデルは、業界標準の曲線などの観察可能なインプットを用いているため、無担保社債及び借入金を公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類している。観察可能なインプットを入手できない場合、グループ会社では、市場価格を用いて無担保社債及び借入金の公正価値の見積りを行う。これらの無担保社債及び借入金の市場は活発でないため、当該金融商品は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。観察可能なインプットも市場価格も入手できないという限られた状況において、グループ会社は取引相手又は第三者価格提供ベンダーからの価格を用いて無担保社債及び借入金の公正価値の見積りを行う。グループ会社は、期間毎の変動の合理性の評価によって、これらの公正価値測定の適切性を見直しを行う。評価には観察不能なインプットを利用しているため、グループ会社では当該無担保社債及び借入金を公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類している。

担保付社債及び借入金

公正価値は直近の市場レート及び支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積られる。グループ会社はまた、これらの商品に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積るために、期限前償還の進捗や基礎となる証券化資産に係る予想信用損失など、内部の仮定も用いる。これらの評価は観察不能なインプットを利用しているため、グループ会社の担保付社債及び借入金は公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類される。

追加の詳細及び開示については、「注記2 - 公正価値測定」を参照のこと。

デリバティブ金融商品

すべてのデリバティブ金融商品は、グループ会社が資産と負債のポジションを純額ベースで決済し、同一のカウンターパーティとの間の現金担保を純額ベースで相殺することができる法的強制力のあるマスター・ネットिंग契約の影響を考慮に入れて、貸借対照表に公正価値で計上される。デリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書の支払利息に計上される。

グループ会社は、デリバティブをヘッジ会計に指定されたもの（以下「ヘッジ会計デリバティブ」という。）と、ヘッジ会計に指定されないもの（以下「非ヘッジ会計デリバティブ」という。）に分類している。デリバティブ契約の開始時に、グループ会社は、特定の基準が満たされた場合、デリバティブをヘッジ会計デリバティブとして指定することを選択することがある。ヘッジ会計デリバティブは、グループ会社のリスク管理戦略の一環として広く用いられているものではない。

ヘッジ会計デリバティブ

グループ会社は、デリバティブを用いて、債務の公正価値変動のリスクを軽減している。グループ会社は、特定のデリバティブをヘッジ会計デリバティブとして指定している。この場合のヘッジ対象リスクは、ベンチマーク金利の変動に起因するヘッジ対象の債務の公正価値変動のリスクである。

ヘッジ会計の要件を満たすためには、デリバティブはヘッジ対象のエクスポージャーに関連するリスクの減少に極めて有効であるとみなされなければならない。グループ会社がヘッジ手段としてデリバティブを指定する場合、グループ会社はその時点でリスク管理目的及び戦略を文書化する。この文書化には、ヘッジ手段、ヘッジ対象及びリスク・エクスポージャーの識別、グループ会社による将来及び過去のヘッジの有効性に関する評価方法、並びにグループ会社がこの評価を実施する頻度が含まれる。

グループ会社は、グループ会社の公正価値ヘッジの有効性の評価に関してロング・ホール法を用いているが、厳格な基準を満たす特定の種類の既存のヘッジに関しては、ショートカット・メソッドを適用している。ショートカット・メソッドでは非有効性ゼロの仮定が用いられており、この仮定では、ヘッジ対象の債務とヘッジ会計デリバティブの両方についての連結損益計算書における公正価値の変動が同一となり、相殺されることとなる。ショートカット・メソッドが適用されない場合、公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの非有効部分は連結損益計算書上の支払利息の構成要素として認識される。グループ会社は、公正価値ヘッジ（外貨に係る公正価値ヘッジを含む）に指定されたデリバティブの公正価値の変動と、関連するヘッジ対象の公正価値の変動を連結損益計算書の支払利息において認識する。

グループ会社が、ヘッジ手段としてデリバティブを指定しない場合、当該デリバティブ金融商品の公正価値の変動は全額、連結損益計算書の支払利息の構成要素として認識され、経済的なヘッジ対象との相殺調整は行われない。

グループ会社は、ヘッジが有効であり、かつ継続して有効であるかどうかを判断するために、ヘッジの有効性を少なくとも四半期毎に見直す。グループ会社は、ヘッジの有効性を評価するために回帰分析を利用している。グループ会社はヘッジが有効ではないと判断した時点で、ヘッジ会計の適用を終了する。ヘッジ会計が中止される場合、グループ会社は、引き続き当該デリバティブ金融商品を連結貸借対照表のその他資産又はその他負債の構成要素として公正価値で計上し、公正価値の変動は連結損益計算書の支払利息に認識される。さらに公正価値ヘッジの中止に関して、グループ会社は、ヘッジ対象に係る公正価値変動の調整を中止し、過年度に認識した公正価値調整累計額をヘッジ対象の残存期間にわたって償却する。

グループ会社はまた、デリバティブを売却又は解約する場合、あるいは経営陣がヘッジ会計におけるデリバティブとして指定することが現在の投資戦略に基づきもはや適切とはみなされなくなったと判断する場合にもヘッジ会計の適用を中止する（以下「ヘッジ指定を解除したデリバティブ」という。）。ヘッジ指定を解除したデリバティブは、非ヘッジ会計デリバティブの項目に含まれる。

非ヘッジ会計デリバティブ

グループ会社の非ヘッジ会計デリバティブは公正価値で計上される。デリバティブ金融商品の公正価値の変動は全額、連結損益計算書の支払利息の構成要素として認識され、経済的なヘッジ対象との相殺調整は行われない。デリバティブ金融商品は、連結貸借対照表にその他資産又はその他負債の構成要素として含まれている。

組込デリバティブ

グループ会社は、「複合金融商品」とみなされる負債商品を定期的に発行している。こうした負債商品は、それらが独立した報告と会計処理が求められる組込デリバティブを含んでいるかどうかを判定するための評価が行われる。組込デリバティブは分離されて、貸借対照表上に公正価値で計上される場合もあれば、当該金融商品全体が公正価値で計上される場合もある。区分処理された組込デリバティブ又は複合金融商品全体の公正価値の変動は、適宜、連結損益計算書の支払利息に計上される。

2016年及び2015年3月31日現在、グループ会社には、区分処理して個別に評価することが必要な組込デリバティブはなかった。

デリバティブの相殺

会計指針では、法的強制力のあるマスター・ネットティング契約がある場合に、同一の取引相手とのデリバティブ債権及び債務並びに関連する現金担保を、連結貸借対照表に純額で表示することを認めている。グループ会社は、この条件を満たしている場合には、残高の純額表示を選択している。

グループ会社はマスター・ネットティング契約を利用して、デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを軽減している。マスター・ネットティング契約とは、契約の一方の当事者に、デフォルト事象や、格下げ等の通常業務の範囲外のその他の解約事象が発生した場合に、純残高を一括で支払うことで当該契約の対象となる複数の取引を解約及び決済することを認める相手方当事者との契約である。

グループ会社の相互担保契約では、マスター・ネットティング契約の対象となるすべての取引において純資産ポジションにある契約当事者に対し、現金担保を差入れるよう規定している。グループ会社が取引相手と締結している担保契約の実質的にすべてが、閾値ゼロでの全額保全を約束するものである。デフォルト時には、純資産ポジションにある契約当事者がデリバティブ債権の金額を差入れられた担保と相殺できる権利が担保契約で認められている。

追加の詳細及び開示については、「注記7 - デリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息」を参照のこと。

外貨建取引

債務に関連してグループ会社が行う取引の一部は外貨建である。当該債務がヘッジ会計に関係すると指定されていなければ、当該債務は取引日の為替レートで米ドルに換算され、各決算日に当該日の為替レートで再換算される。外貨建取引に関連した損益は、連結損益計算書の支払利息に含まれる。連結キャッシュ・フロー計算書上の債務の返済には、元本返済額及び当該取引を経済的にヘッジする通貨スワップに係る想定元本の正味交換額が含まれている。連結キャッシュ・フロー計算書上の債務の発行による収入には、債務の当初借入時の収入と当該取引を経済的にヘッジする通貨スワップに係る想定元本の正味交換額の両方が含まれている。

リスクの移転

グループ会社の保険事業は、予測し得ない非常に重大な損失の影響からグループ会社を保護するために特定のリスクを移転している。グループ会社の保険事業に関する責任を引き受ける再保険会社及びその他の会社からの回収可能額は、関連する再保険契約又はリスク移転契約と同様の方法で算定される。未払の損害に関する再保険会社及びその他の会社からの回収可能額は債権として計上されるが、損害に対する支払が行われるまで回収できない。移転したリスクに関連する収益は、原契約による関連収益と同じ基準で認識される。補償対象の損失は、保険損失及び損失調整費の減額として計上される。

法人税等

グループ会社は税効果について負債法を適用しているため、税率及び法律の変更による影響額は、繰延税金資産及び負債を調整することにより、それらが制度化される期間の法人税等として処理されている。

TMCCは、子会社及びTFSAと合わせて連結連邦税申告書を提出している。TMCCはトヨタ モーター ノース アメリカ（以下「TMNA」という。）、TFSA、又はTMCCの子会社と合わせて分離又は連結／合算州税申告書を提出している。州税は一般的にTMCC及びその子会社が単独で税務申告書を提出していると仮定して認識される。TMCC及びその子会社が連結又は合算申告を行っている州において、税金費用の合計は合算配分の要因及び各会社の所得又は損失に基づきTMCC及びその子会社に配分されている。連邦税及び州税配分契約に基づき、TFSA並びにTMCC及びその子会社は、税金費用の配分額を支払い、また連邦税及び州税申告書において利用された税務上の欠損金による税務利益につき払い戻しを受けている。

新会計指針

2014年5月、財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）は、顧客との契約から生じる収益の認識についての新指針を公表した。この包括的基準は、実質的に、収益認識に関する既存のすべての指針に取って代わるものとなる。この基準は、リース、保険契約、金融商品、保証、及び一部の非貨幣性の交換取引を除く、顧客とのすべての契約に適用される。2015年8月、FASBは適用日の1年延期を公表し、当初の適用日からの早期適用も認められるとした。グループ会社は、延期された適用日（TMCCの場合は2018年4月1日）にこの新指針を適用する予定である。グループ会社は、この指針がグループ会社の連結財務書類に及ぼし得る影響について評価中である。

2015年2月、FASBは、報告事業体が特定の法人を連結すべきか否かを判断するために実施する必要がある分析を修正する新指針を公表した。グループ会社の場合、当該会計指針は2016年4月1日より適用される。この指針の適用は、グループ会社の連結財務書類に重要な影響を及ぼさない見込みである。

2015年4月、FASBは、負債として認識されている債券に関連する社債発行費を資産として表示するのではなく、関連する債券の帳簿価額からの直接控除として貸借対照表に表示するよう求める新指針を公表した。2015年8月、FASBは、クレジット・ライン契約に関する社債発行費は引き続き繰延及び償却できることを明示した、追加的なアップデートを公表した。グループ会社の場合、当該会計指針は2016年4月1日より適用される。この指針の適用は、グループ会社の連結財務書類に重要な影響を及ぼさない見込みである。

2015年4月、FASBは、クラウド・コンピューティング・アレンジメントにおける支払手数料に関する顧客の会計処理を事業体が評価するのを助ける新指針を公表した。クラウド・サービス・プロバイダーに関する類似の指針が現行のUS GAAPにおいて既に存在するが、このアップデートにより顧客の会計処理に関する明確な指針が提供される。グループ会社の場合、当該会計指針は2016年4月1日より適用される。この指針の適用は、グループ会社の連結財務書類に重要な影響を及ぼさない見込みである。

2015年5月、FASBは、便宜上1口当たり純資産価額を用いて公正価値を測定するすべての投資を、公正価値ヒエラルキーのカテゴリー別に分類するよう求める規定を排除する新指針を公表した。グループ会社の場合、当該会計指針は2016年4月1日より適用される。この指針の適用は、注記の開示に限定され、グループ会社の連結財務書類に重要な影響を及ぼさない見込みである。

2015年5月、FASBは、短期の保険契約に関する追加的開示を求める新指針を公表した。グループ会社の場合、当該会計指針は2016年4月1日に開始する事業年度より適用され、中間期間については2017年4月1日に開始する事業年度の中間期間より適用される。グループ会社は、この指針がグループ会社の連結財務書類に及ぼし得る影響について評価中である。

2016年1月、FASBは、金融商品の認識、測定、表示及び開示の特定の側面に関する新指針を公表した。当指針により、企業は持分投資を公正価値で測定し公正価値の変動を当期利益に認識するよう求められる。グループ会社の場合、当該会計指針は2018年4月1日より適用される。グループ会社は、この指針がグループ会社の連結財務書類に及ぼし得る影響について評価中である。

2016年2月、FASBは、ほとんどすべてのリースを貸借対照表に認識させるようにする借手モデルを導入し、また貸手モデルの原則の多くを新収益認識基準の原則と整合させる新指針を公表した。新たなリース会計基準は、リースの会計処理を大きく変えるものである。グループ会社の場合、当該会計指針は2019年4月1日より適用される。グループ会社は、この指針がグループ会社の連結財務書類に及ぼし得る影響について評価中である。

2016年3月、FASBは、ヘッジ手段として指定されたデリバティブの取引相手に変更があっても、その他すべてのヘッジ会計の基準が引き続き満たされている場合には、それだけではヘッジ関係の指定を解除する必要がないことを明らかにする新指針を公表した。グループ会社の場合、当該会計指針は2017年4月1日より適用される。グループ会社は、この指針がグループ会社の連結財務書類に及ぼし得る影響について評価中である。

2016年3月、FASBは、組込デリバティブの区分処理を行う際に組込条件付のプット・オプション又はコール・オプションが明確かつ密接に主たる債務に係っているかを明らかにする新指針を公表した。グループ会社の場合、当該会計指針は2017年4月1日より適用される。グループ会社は、この指針がグループ会社の連結財務書類に及ぼし得る影響について評価中である。

2016年3月、FASBは、上記の新収益認識基準における本人か代理人かの検討に関する適用指針を明らかにする新指針を公表した。グループ会社の場合、当該会計指針は2018年4月1日より適用される。グループ会社は、この指針がグループ会社の連結財務書類に及ぼし得る影響について評価中である。

2016年4月、FASBは、上記の新収益基準における履行義務の識別及び知的財産のライセンスの会計処理に関する指針を修正する新指針を公表した。グループ会社の場合、当該会計指針は2018年4月1日より適用される。グループ会社は、この指針がグループ会社の連結財務書類に及ぼし得る影響について評価中である。

2016年5月、FASBは、上記の新収益認識基準における特定の適用と移行の問題に関する指針を修正する新指針を公表した。グループ会社の場合、当該会計指針は2018年4月1日より適用される。グループ会社は、この指針がグループ会社の連結財務書類に及ぼし得る影響について評価中である。

最近適用された会計指針

2015年4月、非継続事業の報告要件を修正して特定の追加開示を求める、FASBの新会計指針が発効された。この新指針では、企業の経営及び財務成績に重要な影響を及ぼす（又は及ぼすことが予想される）戦略の変更を伴う処分に限定して非継続事業として表示しなければならない。グループ会社はこの指針を2015年8月に適用し、その時点で、グループ会社の産業機器販売金融事業に関連する資産及び負債の一部を売却目的保有として組み替えた。グループ会社によるこの指針の適用は、グループ会社の連結財務書類に重要な影響を及ぼさなかった。

注記2 - 公正価値測定

金融資産及び金融負債の全額は、公正価値測定にとって重要なインプットのうち最も低いレベルに基づいて分類されている。以下の表は、継続的に公正価値で測定されるグループ会社の金融資産及び金融負債を、公正価値ヒエラルキーのレベル別に要約したものである。

2016年及び2015年3月31日現在、デリバティブ資産は取引相手の信用評価に係る調整によってそれぞれ2百万米ドル及び1百万米ドル減額されている。2015年3月31日現在、デリバティブ負債は債務不履行の信用評価に係る調整によって1百万米ドル弱減額されている。

2015年 3月31日現在

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
(単位：百万米ドル)					
現金同等物：					
短期金融市場商品	\$249	\$820	\$	\$	\$1,069
米国政府債及び政府機関債	40				40
譲渡性預金証書		1,105			1,105
現金同等物合計	289	1,925			2,214
売却可能有価証券：					
負債商品：					
米国政府債及び政府機関債	4,215	142	2		4,359
地方債		12			12
譲渡性預金証書		175			175
コマーシャル・ペーパー	37				37
社債		131	14		145
モーゲージ担保証券：					
米国政府機関モーゲージ担保証券		59			59
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券			4		4
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券			44		44
資産担保証券			39		39
持分商品：					
公社債投資信託：					
短期変動型NAV・ファンド		148			148
短期セクター・ファンド		37			37
米国政府セクター・ファンド		335			335
地方自治体セクター・ファンド		20			20
投資適格企業セクター・ファンド		268			268
ハイ・イールド・セクター・ファンド		55			55
実質利回りセクター・ファンド		232			232
モーゲージ・セクター・ファンド		399			399
資産担保証券セクター・ファンド		72			72
新興成長市場セクター・ファンド		71			71
国際セクター・ファンド		160			160
株式投資信託	460				460
売却可能有価証券合計	4,712	2,316	103		7,131
デリバティブ資産：					
通貨スワップ		210	7		217
金利スワップ		470	1		471
取引相手との相殺及び担保金				(635)	(635)
デリバティブ資産合計		680	8	(635)	53
資産（公正価値評価額）	5,001	4,921	111	(635)	9,398
デリバティブ負債：					
通貨スワップ		(1,888)			(1,888)
金利スワップ		(386)			(386)
取引相手との相殺及び担保金				2,184	2,184
負債（公正価値評価額）		(2,274)		2,184	(90)
純資産（公正価値評価額）	\$5,001	\$2,647	\$111	\$1,549	\$9,308

2016年 3 月31日現在

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	取引相手との 相殺及び担保金	公正価値
(単位：百万米ドル)					
現金同等物：					
短期金融市場商品	\$360	\$1,209	\$	\$	\$1,569
米国政府債及び政府機関債	450	105			555
譲渡性預金証書		500			500
現金同等物合計	810	1,814			2,624
売却可能有価証券：					
負債商品：					
米国政府債及び政府機関債	2,777	56	2		2,835
地方債		11			11
譲渡性預金証書	300	200			500
コマーシャル・ペーパー		50			50
社債	228	252	7		487
モーゲージ担保証券：					
米国政府機関モーゲージ担保証券		59			59
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券			3		3
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券			42		42
資産担保証券			37		37
持分商品：					
公社債投資信託：					
短期変動型NAV・ファンド		178			178
米国政府セクター・ファンド		358			358
地方自治体セクター・ファンド		19			19
投資適格企業セクター・ファンド		246			246
ハイ・イールド・セクター・ファンド		66			66
実質利回りセクター・ファンド		212			212
モーゲージ・セクター・ファンド		302			302
資産担保証券セクター・ファンド		124			124
新興成長市場セクター・ファンド		102			102
国際セクター・ファンド		140			140
トータル・リターン・ボンド・ファンド	380				380
株式投資信託	389				389
売却可能有価証券合計	4,074	2,375	91		6,540
デリバティブ資産：					
通貨スワップ		329			329
金利スワップ		601	39		640
金利フロア		4			4
取引相手との相殺及び担保金				(905)	(905)
デリバティブ資産合計		934	39	(905)	68
資産（公正価値評価額）	4,884	5,123	130	(905)	9,232
デリバティブ負債：					
通貨スワップ		(821)	(14)		(835)
金利スワップ		(475)			(475)
取引相手との相殺及び担保金				1,303	1,303
負債（公正価値評価額）		(1,296)	(14)	1,303	(7)
純資産（公正価値評価額）	\$4,884	\$3,827	\$116	\$398	\$9,225

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間末に認識される。2016年度において、85百万米ドルがレベル2からレベル1に、47百万米ドルがレベル1からレベル2に、4百万米ドルがレベル3からレベル2に振替えられた。2015年度において、一部の社債が、レベル2からレベル3に振替えられた。2016年度及び2015年度における振替は、これら商品の公正価値算出のためのインプットの透明性が変化したためであった。

以下の表は、重要な観察不能インプットを用いて継続的に公正価値で測定したすべての資産及び負債に関する調整を要約したものである。

	2015年3月31日に終了した事業年度								
	売却可能有価証券					デリバティブ商品 - 純額			純資産 (負債) 合計
	米国政府債 及び 政府機関債	社債	モーゲージ 担保证券	資産担保 証券	売却可能 有価証券 合計	金利 スワップ	通貨 スワップ	デリバティ ブ資産(負 債)合計	
	(単位: 百万米ドル)								
2014年4月1日現在 の公正価値	\$2	\$12	\$48	\$27	\$89	\$3	\$70	\$73	\$162
(損失)合計									
損益計上分							(54)	(54)	(54)
その他の包括利 益計上分			2		2				2
購入、発行、 売却及び決済									
購入		3	12	22	37				37
発行									
売却		(3)	(7)	(5)	(15)				(15)
決済			(7)	(5)	(12)	(2)	(9)	(11)	(23)
レベル3への 振替		2			2				2
レベル3からの 振替									
2015年3月31日 現在の公正価値	\$2	\$14	\$48	\$39	\$103	\$1	\$7	\$8	\$111
報告日現在保有し ている資産に起因 する、損益に計上 された(損失)合 計額						\$	\$(54)	\$(54)	\$(54)

2016年 3月31日に終了した事業年度

	売却可能有価証券				デリバティブ商品 - 純額				純資産 (負債) 合計
	米国政府債 及び 政府機関債	社債	モーゲージ 担保証券	資産担保 証券	売却可能 有価証券 合計	金利 スワップ	通貨 スワップ	デリバティ ブ資産(負 債)合計	
	(単位：百万米ドル)								
2015年 4月 1日現 在の公正価値	\$2	\$14	\$48	\$39	\$103	\$1	\$7	\$8	\$111
利益（損失）合計									
損益計上分						34	(13)	21	21
その他の包括利 益計上分		(1)	(2)	(1)	(4)				(4)
購入、発行、 売却及び決済									
購入			2	5	7				7
発行									
売却		(2)		(1)	(3)				(3)
決済			(3)	(5)	(8)	4	(8)	(4)	(12)
レベル3への 振替									
レベル3からの 振替		(4)			(4)				(4)
2016年 3月31日 現在の公正価値	\$2	\$7	\$45	\$37	\$91	\$39	\$(14)	\$25	\$116
報告日現在保有し ている資産に起因 する、損益に計上 された利益（損 失）合計額						\$34	\$(13)	\$21	\$21

非継続的な公正価値の測定

非継続的な公正価値の測定は、レベル 3 の金融債権 - 純額を含んでおり、当該債権は継続的に公正価値では測定されていないが、減損の証拠がある場合には公正価値による調整の対象となり、この際には担保物件の公正価値が利用される。2016年及び2015年 3月31日現在、グループ会社において非継続的に公正価値で測定される項目に重要性はなかった。

レベル 3 の公正価値測定

継続的及び非継続的な公正価値測定の対象であり公正価値で計上されるレベル 3 の金融資産及び金融負債、並びにこれら資産及び負債の公正価値測定のそれぞれの変動は、グループ会社の2016年及び2015年 3月31日現在及び同日に終了した事業年度の連結貸借対照表又は連結損益計算書において重要ではなかった。

金融商品

以下の表は、グループ会社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上されていない資産及び負債の情報を表示している。

	帳簿価額	2015年 3月31日現在			
		レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正価値合計
		(単位：百万米ドル)			
金融資産					
金融債権 - 純額					
個人向け融資	\$49,734	\$	\$	\$49,887	\$49,887
商用	217			223	223
法人向け	9,123			9,176	9,176
不動産	4,602			4,564	4,564
運転資金	1,815			1,804	1,804
金融負債					
コマーシャル・ペーパー	\$27,006	\$	\$27,006	\$	\$27,006
無担保社債及び借入金	52,388		53,174	634	53,808
担保付社債及び借入金	10,837			10,832	10,832

		2016年 3月31日現在			
	帳簿価額	レベル 1	レベル 2	レベル 3	公正価値合計
	(単位：百万米ドル)				
金融資産					
金融債権 - 純額					
個人向け融資	\$49,865	\$	\$	\$49,551	\$49,551
法人向け	9,160			9,207	9,207
不動産	4,590			4,277	4,277
運転資金	1,888			1,894	1,894
金融負債					
コマーシャル・ペーパー	\$26,608	\$	\$26,608	\$	\$26,608
無担保社債及び借入金	52,978		52,913	1,387	54,300
担保付社債及び借入金	14,139			14,125	14,125

金融債権の各クラスの帳簿価額は、未収利息並びに繰延手数料及び費用を含み、繰延収益及び貸倒損失引当金を控除した額である。金融債権 - 純額の金額には、2016年及び2015年3月31日現在における関連当事者との取引、それぞれ128百万米ドル及び94百万米ドル（この公正価値は帳簿価額と近似している）、並びに2015年3月31日現在における直接金融リース308百万米ドルは含まれていない。グループ会社の直接金融リースの大部分は、2015年10月1日に売却された産業機器販売金融事業に関連するものであった。このため、2016年3月31日現在、金融債権 - 純額に含まれていない直接金融リースに重要性はなかった。

無担保社債及び借入金の帳簿価額は、連結財務書類「注記9 - 債務」に記載のとおり、無担保社債及び借入金と帳簿価額調整の合計額を表している。

注記 3 - 有価証券

グループ会社は、すべての市場性のある有価証券への投資を売却可能有価証券に分類している。有価証券の償却原価及び見積公正価値、並びに関連する未実現損益は次のとおりであった。

2015年 3 月31日現在				
	償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
	(単位：百万米ドル)			
売却可能有価証券：				
負債商品：				
米国政府債及び政府機関債	\$4,357	\$3	\$(1)	\$4,359
地方債	10	2		12
譲渡性預金証書	175			175
コマーシャル・ペーパー	37			37
社債	138	7		145
モーゲージ担保証券：				
米国政府機関モーゲージ担保証券	57	2		59
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	3	1		4
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	43	1		44
資産担保証券	39			39
持分商品：				
公社債投資信託：				
短期変動型NAV・ファンド	148			148
短期セクター・ファンド	35	2		37
米国政府セクター・ファンド	311	24		335
地方自治体セクター・ファンド	19	1		20
投資適格企業セクター・ファンド	256	15	(3)	268
ハイ・イールド・セクター・ファンド	50	6	(1)	55
実質利回りセクター・ファンド	235		(3)	232
モーゲージ・セクター・ファンド	390	9		399
資産担保証券セクター・ファンド	63	9		72
新興成長市場セクター・ファンド	73		(2)	71
国際セクター・ファンド	146	14		160
株式投資信託	190	270		460
有価証券合計	\$6,775	\$366	\$(10)	\$7,131

2016年3月31日現在

償却原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
(単位：百万米ドル)			

売却可能有価証券：

負債商品：

米国政府債及び政府機関債	\$2,833	\$3	\$(1)	\$2,835
地方債	10	1		11
譲渡性預金証書	500			500
コマーシャル・ペーパー	50			50
社債	482	7	(2)	487

モーゲージ担保証券：

米国政府機関モーゲージ担保証券	57	2		59
政府機関以外の住宅モーゲージ担保証券	2	1		3
政府機関以外の商業モーゲージ担保証券	42	1	(1)	42
資産担保証券	38		(1)	37

持分商品：

公社債投資信託：

短期変動型NAV・ファンド	178			178
米国政府セクター・ファンド	353	6	(1)	358
地方自治体セクター・ファンド	19			19
投資適格企業セクター・ファンド	243	8	(5)	246
ハイ・イールド・セクター・ファンド	67		(1)	66
実質利回りセクター・ファンド	201	11		212
モーゲージ・セクター・ファンド	297	5		302
資産担保証券セクター・ファンド	117	8	(1)	124
新興成長市場セクター・ファンド	101	1		102
国際セクター・ファンド	145		(5)	140
トータル・リターン・ボンド・ファンド	376	4		380

株式投資信託	162	227		389
--------	-----	-----	--	-----

有価証券合計	\$6,273	\$285	\$(18)	\$6,540
--------	---------	-------	--------	---------

トータル・リターン・ボンド・ファンドを除く公社債投資信託は、オープンエンド型投資運用会社の管理する私募ファンド（以下「当トラスト」という。）に対する投資である。グループ会社が償還を選択する場合、当トラストは通常全額現金で償還するのが普通であるが、まれな状況においては、250千米ドル若しくは当トラストの資産価額の1%のどちらか低い方を超える額を、任意の90日間に、各ファンドが保有している現物有価証券で支払うことをもって償還することがある。

トータル・リターン・ボンド・ファンドは、活発に取引されているオープンエンド型投資信託への投資である。償還は各ファンドの目論見書に記載の通常の条件に従って行われる。

有価証券に係る未実現損失

2016年及び2015年3月31日現在、12ヶ月以内及び12ヶ月超の期間において継続的に含み損が発生している市場性のある有価証券への投資に重要性はなかった。

有価証券に係る実現損益

以下の表は、実現損益を、取引種類別に示したものである。

3月31日に終了した事業年度		
2014年	2015年	2016年
(単位：百万米ドル)		

売却可能有価証券：

売却に係る実現利益	\$59	\$71	\$59
売却に係る実現損失	\$(4)	\$(1)	\$(3)
一時的でない減損	\$(55)	\$	\$(50)

2016年及び2014年3月31日に終了した事業年度における一時的でない減損それぞれ50百万米ドル及び55百万米ドルは、グループ会社の公社債投資信託に関連するものであった。2015年3月31日に終了した事業年度における一時的でない減損に重要性はなかった。

契約上の満期

以下の表は、売却可能負債商品の償却原価、公正価値及び契約上の満期を要約したものである。借手が一部の債務の繰上げ償還や繰上げ返済の権利を有している場合があるため、実際の満期は契約上の満期と異なる可能性がある。

2016年3月31日現在	
償却原価	公正価値
(単位：百万米ドル)	

売却可能負債商品：

1年以内満期	\$2,664	\$2,665
1年超5年以内満期	1,044	1,047
5年超10年以内満期	71	72
10年超満期	96	99
モーゲージ担保証券及び資産担保証券（注1）	139	141
合計	\$4,014	\$4,024

(注1) モーゲージ担保証券及び資産担保証券には単一の満期日がないため、満期のあるその他の商品とは別に表示されている。

注記 4 - 金融債権 - 純額

金融債権 - 純額は、未収利息、並びに繰延手数料及び費用を含む個人向け債権及びディーラー融資から、貸倒損失引当金及び繰延収益を控除した額である。金融債権 - 純額には、証券化された個人向け債権が含まれており、これは法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる個人向け債権を示しており、詳細は「注記10 - 変動持分事業体」に記載されている。このような証券化された個人向け債権から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払やグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

金融債権 - 純額の内訳は次のとおりである。

	2015年 3 月31日現在	2016年 3 月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
個人向け債権	\$39,141	\$36,020
証券化された個人向け債権	11,682	14,343
ディーラー融資	15,744	15,899
	66,567	66,262
繰延契約（手数料）及び費用 - 純額	646	663
繰延収益	(911)	(868)
貸倒損失引当金		
個人向け債権及び証券化された個人向け債権	(301)	(289)
ディーラー融資	(108)	(132)
貸倒損失引当金合計	(409)	(421)
金融債権 - 純額	\$65,893	\$65,636

2015年10月1日に、グループ会社の産業機器販売金融事業に関連する金融債権 - 純額1.1十億米ドルがTICFに売却され、その主要な構成要素は、商用融資債権546百万米ドル、法人向け債権490百万米ドル、不動産債権53百万米ドル、及び運転資金債権16百万米ドルであった。

個人向け債権及びディーラー融資の契約上の満期は次のとおりである。

3月31日に終了する事業年度	契約上の満期	
	個人向け債権	ディーラー融資
	(単位：百万米ドル)	
2017年	\$14,337	\$11,773
2018年	12,902	1,608
2019年	10,399	906
2020年	7,338	532
2021年	4,006	501
それ以降	1,381	579
合計	\$50,363	\$15,899

上記表の個人向け債権には、主としてグループ会社の産業機器販売金融事業に関連する直接金融リースが含まれている。直接金融リースの2015年3月31日現在の合計は308百万米ドルであった。直接金融リースの2016年3月31日現在の金額に重要性はなかった。

過去においては、グループ会社の金融債権の大部分が契約上の満期到来前に決済されている。上記の契約上の満期は、将来の現金回収額を示していると考えるべきではない。

信用度の指標

グループ会社は金融債権の信用リスクにさらされている。信用リスクとは、顧客又はディーラーのグループ会社との契約条件又は合意事項の不履行により損失が生じるリスクである。

個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメント

個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメントはそれぞれ、1クラスの金融債権から構成されている。個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメントに係る貸倒損失引当金を算定するために、グループ会社は様々な信用度の指標を利用しているが、主に個別の債権の延滞期間を利用して金融債権の信用度を監視している。グループ会社の経験上、金融債権の信用度の指標で最も重要なのは債務者の支払状況である。支払状況は債権償却額にも影響を及ぼす。

個人向け融資及び商用ポートフォリオ・セグメント内の各クラスの金融債権における各債務者の勘定は、支払期日からの経過日数に基づいて延滞期間カテゴリーに分類される。各クラスの金融債権の延滞期間は月次でアップデートされる。

「注記1 - 重要な会計方針の要約」に記載のとおり、2015年10月1日、グループ会社は、グループ会社の産業機器販売金融事業のTICFへの売却を完了した。この売却の結果、2015年10月1日以降、グループ会社には商用ポートフォリオ・セグメントはなくなった。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権には3クラス（法人向け、不動産及び運転資金）あり、個別のディーラー又はディーラー・グループ、及びその関連会社に対するすべての融資残高はディーラー又はディーラー・グループ別に集計され、一括評価される。これは個別のディーラー又はディーラー・グループ、及びその関連会社に対する融資が相互に関連するものであることを示している。

ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権の信用度を評価する際、グループ会社は、内部リスク評価に基づく明確な信用度の指標を示す4つのカテゴリーに金融債権残高を分類する。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントのすべての金融債権に係る内部リスク評価は、月次でアップデートされる。

4つの信用度の指標は以下のとおりである。

- ・ 正常 - 要注意、破たん懸念又は債務不履行のいずれにも分類されない債権。
- ・ 要注意 - 注意喚起が必要と判断された債権。
- ・ 破たん懸念 - 定性的及び定量的要素に基づき債務不履行となる可能性が増大したと考えられる債権。
- ・ 債務不履行 - 契約上の義務が現在履行されていない、若しくはグループ会社が一時的に契約上の要求事項の一部を放棄している債権。

以下の表は、信用度の各指標を金融債権のクラス別に示したものである。

	個人向け融資		商用	
	2015年	2016年	2015年	2016年
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
(単位：百万米ドル)				
金融債権の延滞期間：				
支払期日から経過日数29日以内	\$49,684	\$49,590	\$511	\$
支払期日から30日 - 59日経過	467	584	8	
支払期日から60日 - 89日経過	100	129	2	
支払期日から90日以上経過	51	60		
合計	\$50,302	\$50,363	\$521	\$

	法人向け		不動産		運転資金	
	2015年	2016年	2015年	2016年	2015年	2016年
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
(単位：百万米ドル)						
信用度の指標：						
正常	\$7,993	\$8,099	\$3,782	\$3,822	\$1,643	\$1,686
要注意	1,137	1,041	842	763	176	229
破たん懸念	60	113	37	109	32	17
債務不履行	36	9	4	10	2	1
合計	\$9,226	\$9,262	\$4,665	\$4,704	\$1,853	\$1,933

減損した金融債権

以下の表は、グループ会社の減損債権に関する情報を金融債権のクラス別に要約したものである。

	減損した金融債権		未回収元本残高		個別評価引当金	
	2015年 3月31日 現在	2016年 3月31日 現在	2015年 3月31日 現在	2016年 3月31日 現在	2015年 3月31日 現在	2016年 3月31日 現在
	(単位：百万米ドル)					
個別減損評価による 引当金計上済み減損債権残高：						
法人向け	\$76	\$98	\$76	\$98	\$14	\$9
不動産	52	119	52	119	10	15
運転資金	34	37	34	37	31	30
合計	\$162	\$254	\$162	\$254	\$55	\$54
個別減損評価による 引当金未計上減損債権残高：						
法人向け	\$105	\$185	\$105	\$185		
不動産	91	98	91	98		
運転資金	2	3	2	3		
合計	\$198	\$286	\$198	\$286		
一括減損評価による 減損債権残高：						
個人向け融資	\$264	\$226	\$261	\$223		
商用						
合計	\$264	\$226	\$261	\$223		
減損債権残高合計：						
個人向け融資	\$264	\$226	\$261	\$223		
商用						
法人向け	181	283	181	283		
不動産	143	217	143	217		
運転資金	36	40	36	40		
合計	\$624	\$766	\$621	\$763		

2016年及び2015年3月31日現在、ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの減損した金融債権の残高のうち、未収利息不計上状態のものはそれぞれ299百万米ドル及び172百万米ドルであり、これらの金融債権について貸倒損失引当金に充当した償却額はなかった。従って、減損した金融債権の残高は未回収元本残高に等しい。2016年及び2015年3月31日現在、担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される個人向けポートフォリオ・セグメントの減損した金融債権に重要性はないため、上記表に含まれていない。一括減損評価による減損債権残高に係る引当金に関する詳細については、連結財務書類「注記6 - 貸倒損失引当金」を参照のこと。

以下の表は、貸借対照表日現在における金融債権のクラス別の減損した金融債権平均残高、並びに当該債権に係る受取利息認識額を要約したものである。

	減損した金融債権平均残高		受取利息認識額	
	3月31日に終了した事業年度		3月31日に終了した事業年度	
	2015年	2016年	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)			
個別減損評価による 引当金計上済み減損債権残高：				
法人向け	\$29	\$86	\$	\$1
不動産	26	93	1	2
運転資金	25	35	1	2
合計	\$80	\$214	\$2	\$5
個別減損評価による 引当金未計上減損債権残高：				
法人向け	\$66	\$132	\$1	\$3
不動産	91	92	3	4
運転資金	3	4		
合計	\$160	\$228	\$4	\$7
一括減損評価による 減損債権残高：				
個人向け融資	\$294	\$246	\$22	\$18
商用	1			
合計	\$295	\$246	\$22	\$18
減損債権残高合計：				
個人向け融資	\$294	\$246	\$22	\$18
商用	1			
法人向け	95	218	1	4
不動産	117	185	4	6
運転資金	28	39	1	2
合計	\$535	\$688	\$28	\$30

上記表の債権に係る受取利息認識額は、主として不良債権のリストラクチャリングが行われた後の債権から生じたものである。また、2016年度及び2015年度において、現金主義会計に基づき認識された受取利息の額は重要ではなかった。

不良債権のリストラクチャリング

破産保護の対象でない債権に関し、2016年度及び2015年度において、不良債権のリストラクチャリングとして融資条件が変更された金融債権の金額は、各クラスとも重要ではなかった。個人向け融資クラスの破産保護の対象でない金融債権に係る不良債権のリストラクチャリングはすべて、契約期間延長による顧客からの毎月の支払いの減額であった。商用クラスの金融債権に係る不良債権のリストラクチャリングは、契約期間延長、金利の見直し、若しくはこれら2つの組み合わせからなる。ディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメント内の3クラスの金融債権では、不良債権のリストラクチャリングは契約期間延長、金利の見直し、融資契約の制限条項の免責、若しくはこれら3つの組み合わせからなる。2016年度及び2015年度において、破産保護の対象でない債権に係る不良債権のリストラクチャリングで元本の免除又は金利の見直しを含んでいるものはなかった。

グループ会社は個人向け融資及び商用クラスの破産保護が申請されている金融債権を、破産手続の最終的な結果に関わらず、顧客による破産保護申請の通知を受けた日に不良債権のリストラクチャリングとみなす。破産裁判所は手続の一環として、金利の見直しや元本の免除といった融資条件の変更を課す可能性がある。2016年度及び2015年度において、破産保護が申請されている金融債権に係る不良債権のリストラクチャリングによる、グループ会社の連結損益計算書及び連結貸借対照表に対する財務上の影響は、重要ではなかった。

支払不履行

2016年度及び2015年度において事後的な支払不履行があり、支払不履行から12ヶ月以内に融資条件の変更が行われた、不良債権のリストラクチャリングとして融資条件が変更された金融債権は、いずれのクラスの債権についても重要ではなかった。

注記5 - オペレーティング・リース投資 - 純額

オペレーティング・リース投資 - 純額は、リースから繰延手数料及び費用、繰延収益、減価償却累計額並びに貸倒損失引当金を控除した金額で表示されている。証券化されたオペレーティング・リース投資は、法律上の目的から証券化信託に売却されたが、引き続きグループ会社の連結財務書類に含まれる特定の車両リース群に対する受益持分を示しており、詳細は「注記10 - 変動持分事業体」に記載されている。このような証券化されたオペレーティング・リース投資から得られるキャッシュ・フローは、これらの信託が発行した債券及び証券化取引から生じるその他の債務の返済のみに利用可能であり、グループ会社のその他の債務の支払いやグループ会社の他の債権者の請求に応じるためには利用することができない。

オペレーティング・リース投資 - 純額の内訳は次のとおりである。

	2015年 3 月31日現在	2016年 3 月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
オペレーティング・リース投資	\$37,555	\$42,220
証券化されたオペレーティング・リース投資	1,571	3,364
	39,126	45,584
繰延契約（手数料）及び費用 - 純額	(169)	(190)
繰延収益	(968)	(1,080)
減価償却累計額	(6,785)	(7,712)
貸倒損失引当金	(76)	(114)
オペレーティング・リース投資 - 純額	\$31,128	\$36,488

2015年10月 1 日、グループ会社の産業機器販売金融事業に関連するオペレーティング・リース投資1.0十億米ドルは、TICFに売却された。

オペレーティング・リース投資に係る将来最低レンタル収入は、次のとおりである。

3 月31日に終了する事業年度	オペレーティング・リースに 係る将来最低レンタル収入 (単位：百万米ドル)
2017年	\$5,523
2018年	3,764
2019年	1,555
2020年	189
2021年	17
それ以降	
合計	\$11,048

グループ会社のオペレーティング・リース契約の一部は、経験的に、満期日前に解約されている。上記の将来最低レンタル収入は、将来の現金回収額を示していると考えたのではない。

2016年及び2015年 3 月31日現在、グループ会社のオペレーティング・リース投資ポートフォリオの減損はなかった。

注記 6 - 貸倒損失引当金

以下の表は、金融債権及びオペレーティング・リース投資に係るグループ会社の貸倒損失引当金に関連する情報である。

	3月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
貸倒損失引当金期首残高	\$527	\$454	\$485
貸倒損失引当金繰入額	170	308	441
売却目的保有への振替（注１）			(7)
債権償却額 - 回収額控除後	(243)	(277)	(384)
貸倒損失引当金期末残高	\$454	\$485	\$535

(注１) 金額は2015年10月１日に売却された産業機器販売金融事業に関連するものである。

債権償却額は、2016年度、2015年度及び2014年度においてそれぞれ72百万米ドル、86百万米ドル及び85百万米ドルの回収額控除後の金額で表示されている。

ポートフォリオ・セグメント別の貸倒損失引当金及び金融債権

以下の表は、グループ会社の貸倒損失引当金及び金融債権に関連するポートフォリオ・セグメント別の情報である。

	2015年 3月31日に終了した事業年度			
	個人向け融資	商用	ディーラー向け商品	合計
	(単位：百万米ドル)			
期首残高、2014年 4月 1日現在	\$296	\$2	\$88	\$386
債権償却額	(273)	(2)	(1)	(276)
回収額	61	1	1	63
繰入額	215	1	20	236
期末残高、2015年 3月31日現在	\$299	\$2	\$108	\$409
期末残高：減損の個別評価	\$	\$	\$55	\$55
期末残高：減損の一括評価	\$299	\$2	\$53	\$354
金融債権：				
期末残高、2015年 3月31日現在	\$50,302	\$521	\$15,744	\$66,567
期末残高：減損の個別評価	\$	\$	\$360	\$360
期末残高：減損の一括評価	\$50,302	\$521	\$15,384	\$66,207

上記表の減損の一括評価がなされる金融債権の期末残高には、個人向け融資ポートフォリオ・セグメントにおいて減損が認識されている金融債権が約264百万米ドル含まれている。2015年3月31日現在、これらの金額は、個別に評価することが重要ではないとみなされているため、貸倒損失引当金の算定の際にはポートフォリオ・セグメント毎に集計されているが、貸倒損失引当金の金額に重要性はなく、減損の個別評価を行ったとしても金額が大きく異なることはないとグループ会社は判断している。2015年3月31日現在、減損の一括評価がなされるディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権の期末残高には、トヨタ モーター セールス U S A インク（以下「TMS」という。）が保証している金融債権が917百万米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が122百万米ドル含まれている。これらの金融債権は、グループ会社がTMS又は非公開のトヨタ販売会社の要請を受けて融資を行っている、トヨタ車及びレクサス車のディーラーの一部、並びにその他の第三者に関連するものである。

	2016年3月31日に終了した事業年度			
	個人向け融資	商用	ディーラー向け 商品	合計
	(単位：百万米ドル)			
期首残高、2015年4月1日現在	\$299	\$2	\$108	\$409
債権償却額	(328)	(1)		(329)
回収額	49			49
繰入額	269	1	28	298
売却目的保有への振替		(2)	(4)	(6)
期末残高、2016年3月31日現在	\$289	\$	\$132	\$421
期末残高：減損の個別評価	\$	\$	\$54	\$54
期末残高：減損の一括評価	\$289	\$	\$78	\$367
金融債権：				
期末残高、2016年3月31日現在	\$50,363	\$	\$15,899	\$66,262
期末残高：減損の個別評価	\$	\$	\$540	\$540
期末残高：減損の一括評価	\$50,363	\$	\$15,359	\$65,722

上記表の減損の一括評価がなされる金融債権の期末残高には、個人向け融資ポートフォリオ・セグメントにおいて減損が認識されている金融債権が約226百万米ドル含まれている。2016年3月31日現在、これらの金額は、個別に評価することが重要ではないとみなされているため、貸倒損失引当金の算定の際にはポートフォリオ・セグメント毎に集計されているが、貸倒損失引当金の金額に重要性はなく、減損の個別評価を行ったとしても金額が大きく異なることはないとグループ会社は判断している。2016年3月31日現在、減損の一括評価がなされるディーラー向け商品ポートフォリオ・セグメントの金融債権の期末残高には、TMSが保証している金融債権が982百万米ドル及び第三者である非公開のトヨタ販売会社が保証している金融債権が136百万米ドル含まれている。これらの金融債権は、グループ会社がTMS又は非公開のトヨタ販売会社の要請を受けて融資を行っている、トヨタ車及びレクサス車のディーラーの一部、並びにその他の第三者に関連するものである。

延滞した金融債権及びオペレーティング・リース投資

以下の表は、支払期日から60日以上経過した金融債権及びオペレーティング・リース投資の残高合計を表示している。

	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
支払期日から60日以上経過した残高合計		
金融債権	\$153	\$189
オペレーティング・リース投資	52	80
合計	\$205	\$269

実質上すべての金融債権及びオペレーティング・リース投資は、顧客の債務不履行が発生した場合のディーラーに対する遡求権を含んでいない。支払期日から60日以上経過した金融債権及びオペレーティング・リース投資は破たんした相手先との契約及び支払期日から120日超経過した契約を含んでおり、これらは担保の公正価値から見積売却費用を控除した金額で計上される。車両に対する担保権が実行された契約は含んでいない。

クラス別の延滞した金融債権

以下の表は、金融債権の延滞期間をクラス別に要約したものである。

2015年 3月31日現在

	支払期日 から 30日 - 59日 経過	支払期日 から 60日 - 89日 経過	支払期日 から 90日以上 経過	延滞合計	支払期日 から 経過日数 29日以内	金融債権 合計	90日以上 延滞してい るが未収計 上している 債権
(単位：百万米ドル)							
個人向け融資	\$467	\$100	\$51	\$618	\$49,684	\$50,302	\$32
商用	8	2		10	511	521	
法人向け					9,226	9,226	
不動産					4,665	4,665	
運転資金					1,853	1,853	
合計	\$475	\$102	\$51	\$628	\$65,939	\$66,567	\$32

2016年 3月31日現在

	支払期日 から 30日 - 59日 経過	支払期日 から 60日 - 89日 経過	支払期日 から 90日以上 経過	延滞合計	支払期日 から 経過日数 29日以内	金融債権 合計	90日以上 延滞してい るが未収計 上している 債権
(単位：百万米ドル)							
個人向け融資	\$584	\$129	\$60	\$773	\$49,590	\$50,363	\$35
法人向け					9,262	9,262	
不動産					4,704	4,704	
運転資金					1,933	1,933	
合計	\$584	\$129	\$60	\$773	\$65,489	\$66,262	\$35

注記 7 - デリバティブ取引、ヘッジ活動及び支払利息

デリバティブ商品

グループ会社の負債は、様々な通貨建の固定利付債務及び変動利付債務から主に構成され、グループ会社はこれらを国際資本市場において発行している。一方で、グループ会社の資産は、主として米ドル建の固定利付債権から構成されている。グループ会社は、金利スワップ、金利フロア、金利キャップ及び通貨スワップを締結することによって、資産及び負債の性質が異なることによる金利リスク及び為替リスクをヘッジする。グループ会社は、市場の変動が引き起こす資産負債の公正価値の長期的変動を削減することを目的として、デリバティブ取引を行っている。グループ会社のデリバティブ取引はすべて、グループ会社の経営陣並びに財務統制及び市場リスクの管理統治のための枠組みを提供するグループ会社の資産負債委員会によって承認及び監視される。

信用リスクに関連する偶発特性

グループ会社のデリバティブ契約は、国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）マスター契約に準拠している。実質的にすべてのISDAマスター契約には、相手方当事者の格下げが一定の閾値を下回る場合、一方の当事者に当該契約を市場価格で解約する選択権を付与する相互格付トリガーが含まれている。2016年3月31日現在、グループ会社は、すべての取引相手と、日次評価及び担保授受を実施する契約を締結している。グループ会社が取引相手と締結している担保契約の実質的にすべてが、閾値ゼロでの全額保全を約束するものである。しかし、担保の移動に時間を要するため、担保授受からグループ会社のデリバティブ評価までの間に、最長で1日の遅延が発生することがある。

純負債ポジションにある、信用リスクに関連する偶発特性を含むデリバティブ商品の公正価値合計は、2016年3月31日現在、7百万米ドルであった（グループ会社自身の不履行リスクに対する調整を除く）。しかし、グループ会社は、仮にグループ会社の信用格付けが低下した場合でも、2016年3月31日時点においてグループ会社が純負債ポジションにある取引の取引相手に対して、追加担保を差し入れる必要はなく、これは信用格付けに関わらず、グループ会社が当該取引相手に対して全額担保差入れしているためである。

デリバティブ取引の財務書類に対する影響

以下の表は、連結貸借対照表に計上された、グループ会社のデリバティブ資産及び負債の勘定科目及び金額を示したものである。

	2015年 3 月31日現在					
	ヘッジ会計 デリバティブ		非ヘッジ会計 デリバティブ		合計	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
	(単位：百万米ドル)					
その他資産：						
金利スワップ	\$190	\$4	\$26,549	\$467	\$26,739	\$471
通貨スワップ	271	24	913	193	1,184	217
合計	\$461	\$28	\$27,462	\$660	\$27,923	\$688
取引相手との相殺及び 受入担保金						(635)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他資産						\$53
その他負債：						
金利スワップ	\$	\$	\$64,852	\$386	\$64,852	\$386
金利キャップ			50		50	
通貨スワップ	251	43	12,971	1,845	13,222	1,888
合計	\$251	\$43	\$77,873	\$2,231	\$78,124	\$2,274
取引相手との相殺及び 差入担保金						(2,184)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他負債						\$90

2015年3月31日現在、グループ会社は、デリバティブ資産を相殺する145百万米ドルの担保を受け入れており、デリバティブ負債を相殺する1,694百万米ドルの担保を差し入れている。グループ会社は他に10百万米ドルの超過担保も受け入れているが、これはデリバティブ資産の相殺には利用されておらず、また2百万米ドルの超過担保を差し入れているが、これはデリバティブ負債の相殺には利用されていない。

2016年3月31日現在						
	ヘッジ会計 デリバティブ		非ヘッジ会計 デリバティブ		合計	
	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値	想定元本	公正価値
(単位：百万米ドル)						
その他資産：						
金利スワップ	\$	\$	\$29,469	\$640	\$29,469	\$640
金利フロア			1,679	4	1,679	4
通貨スワップ	364	39	4,337	290	4,701	329
合計	\$364	\$39	\$35,485	\$934	\$35,849	\$973
取引相手との相殺及び 受入担保金						(905)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他資産						\$68
その他負債：						
金利スワップ	\$	\$	\$68,383	\$475	\$68,383	\$475
金利キャップ			30		30	
通貨スワップ			9,340	835	9,340	835
合計	\$	\$	\$77,753	\$1,310	\$77,753	\$1,310
取引相手との相殺及び 差入担保金						(1,303)
デリバティブ契約の帳簿価額 - その他負債						\$7

2016年3月31日現在、グループ会社は、デリバティブ資産を相殺する320百万米ドルの担保を受け入れており、デリバティブ負債を相殺する718百万米ドルの担保を差し入れている。グループ会社は他に2百万米ドルの超過担保も受け入れているが、これはデリバティブ資産の相殺には利用されておらず、また22百万米ドルの超過担保を差し入れているが、これはデリバティブ負債の相殺には利用されていない。

以下の表は、連結損益計算書に計上された、デリバティブ商品に認識された損益及び関連するヘッジ対象の計上箇所及び金額を含む、支払利息の内訳を要約したものである。

	3月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
債務に係る支払利息	\$1,262	\$1,213	\$1,308
ヘッジ会計デリバティブに係る受取利息	(85)	(43)	(16)
非ヘッジ会計通貨スワップに係る受取利息	(202)	(147)	(94)
非ヘッジ会計金利スワップに係る支払利息	210	123	103
債務及びデリバティブに係る支払利息 - 純額	1,185	1,146	1,301
ヘッジ会計デリバティブに係る損失：			
金利スワップ	20	19	
通貨スワップ	8	122	
ヘッジ会計デリバティブに係る損失	28	141	
ヘッジ対象控除：固定利付債の公正価値変動	(31)	(142)	(2)
ヘッジ会計デリバティブに関連する非有効部分	(3)	(1)	(2)
外貨建取引及び非ヘッジ会計デリバティブに係る損失（利益）：			
非ヘッジ会計外貨建取引に係る損失（利益）	(45)	(2,375)	503
非ヘッジ会計通貨スワップに係る（利益）損失	185	2,248	(573)
非ヘッジ会計金利スワップに係る（利益）損失	18	(282)	(92)
支払利息合計	\$1,340	\$736	\$1,137

債務及びデリバティブに係る支払利息は、利息決済額 - 純額及び未収未払利息の変動を表す。ヘッジ会計デリバティブ及び外貨建取引に係る利益及び損失は、利息決済額 - 純額及び未収未払利息の変動に関連する金額を除く。ヘッジ会計、非ヘッジ会計及びヘッジ指定を解除したデリバティブに関連するキャッシュ・フローは、グループ会社のキャッシュ・フロー計算書の営業活動から得たキャッシュ - 純額に計上される。

2016年、2015年及び2014年3月31日に終了した事業年度において、支払利息の取引相手及び不履行信用リスクに関するデリバティブ信用価値調整に係る相対的公正価値の配分に重要性はないが、これはグループ会社のデリバティブについて信用格付けに関わらずグループ会社が全額を保全しているためである。

注記 8 - その他資産及びその他負債

その他資産及びその他負債の内訳は次のとおりである。

	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
その他資産：		
関連会社への貸付金	\$1,184	\$1,177
売却目的中古車	188	319
繰延費用	122	131
未収法人税等	174	31
デリバティブ資産	53	68
その他資産	561	622
その他資産合計	\$2,282	\$2,348
その他負債：		
未経過保険料及び契約収益	\$1,825	\$1,985
デリバティブ負債	90	7
未払金及び未払費用	855	939
繰延収益	405	462
その他負債	180	192
その他負債合計	\$3,355	\$3,585

注記 9 - 債務

債務及び関連する加重平均約定金利の要約は次のとおりである。

	2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在	加重平均約定金利	
	(単位：百万米ドル)		2015年 3月31日現在	2016年 3月31日現在
コマーシャル・ペーパー	\$27,006	\$26,608	0.21%	0.60%
無担保社債及び借入金	52,307	52,856	1.86%	1.76%
担保付社債及び借入金	10,837	14,139	0.60%	0.91%
帳簿価額調整	81	122		
債務合計	\$90,231	\$93,725	1.22%	1.30%

コマーシャル・ペーパー残高には、未償却のプレミアム及びディスカウントが含まれている。2016年3月31日現在、グループ会社のコマーシャル・ペーパーの満期までの加重平均残存期間は83日間であった。一方、グループ会社の社債及び借入金は2047年度までの様々な日付で満期を迎える。加重平均約定金利は、プレミアム又はディスカウント考慮前の当初の想定元本又は額面価額に基づいて算定されている。

2016年3月31日現在のグループ会社の無担保社債及び借入金の帳簿価額には、0%から3.1%の範囲の約定利率の無担保変動利付債務17.9十億米ドル、また0.8%から9.4%の範囲の約定利率の無担保固定利付債務35.1十億米ドルが含まれている。2015年3月31日現在のグループ会社の無担保社債及び借入金の帳簿価額には、0%から3.3%の範囲の約定利率の無担保変動利付債務17.4十億米ドル、また0.8%から9.4%の範囲の約定利率の無担保固定利付債務35.0十億米ドルが含まれている。固定利付債務の発行の際、グループ会社は通常、債務に係る固定金利の支払を変動金利の支払に転換するために金利スワップを締結することを選択している。

グループ会社の無担保社債及び借入金は、ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項、並びに一部の連結、合併及び資産売却に関する制限など、この種の取引において慣例的な条項及び条件を含んでいる。グループ会社は、現在のところ、これらの条項及び条件を遵守している。

無担保社債及び借入金には、様々な通貨の外貨建社債及び借入金、未償却のプレミアム及びディスカウント、並びに非ヘッジ又はヘッジ指定解除の外貨建社債及び借入金に係る為替差損益の影響が含まれている。2016年及び2015年3月31日現在、当該外貨建社債の帳簿価額はそれぞれ13.1十億米ドル及び12.4十億米ドルであった。当該外貨建無担保社債の発行に並行して、グループ会社は、米ドル以外の通貨建の支払を米ドル建の支払に転換するために、同額の想定元本で通貨スワップを締結している。

グループ会社の担保付社債及び借入金は米ドル建であり、固定利付債及び変動利付債の双方が含まれ、利率は2016年3月31日現在において0.5%から1.7%、2015年3月31日現在において0.4%から1.5%の範囲となっている。担保付社債及び借入金は資産計上されている債権の証券化信託により発行されており、詳細は、「注記10 - 変動持分事業体」に記載されている。これらの社債は、証券化された個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分の回収並びに関連する信用補完によってのみ返済可能である。

債務に係る帳簿価額調整は、ヘッジ関係にある債務に対する公正価値調整額、未払償還プレミアム及び公正価値ヘッジ会計の関係が中止されたヘッジ対象に係る、未償却の公正価値調整額による影響額を表している。2016年3月31日現在の債務に係る帳簿価額調整は、2015年3月31日現在と比較して41百万米ドル増加しているが、これは主にグループ会社のヘッジ対象の外貨建債務について、その外国通貨に対し米ドルが相対的に下落したためである。

グループ会社の債務ポートフォリオの満期予定は次のとおり要約される。担保付債務の実際の返済は、関連する担保資産の返済状況により異なる予定である。

3月31日に終了する事業年度	将来における 債務の満期
	(単位：百万米ドル)
2017年	\$47,521
2018年	16,164
2019年	9,745
2020年	5,163
2021年	6,608
それ以降	8,524
債務合計	\$93,725

注記10 - 変動持分事業体

連結変動持分事業体

グループ会社は、第三者である銀行出資による資産担保証券化発行体や、投資家へ資産担保証券を発行するための変動持分事業体とみなされる特別目的会社を、証券化取引において1社以上利用している。これらのVIEが発行する証券は、個人向け金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分（以下「証券化資産」という。）に関連するキャッシュ・フローを裏付けとする。グループ会社は、VIEにとって重要となる可能性のある当該VIEにおける変動持分を保有している。グループ会社は、（ ）証券化資産の回収業務を実施する責任をグループ会社が負っており、従って当該VIEの業績に最も重要な影響を及ぼす活動を命令する権限をグループ会社が有していること、及び（ ）当該VIEにおけるグループ会社の変動持分に鑑み、重要となる可能性のある損失を負担する義務及び残余利益を受け取る権利をグループ会社が有していることから、グループ会社が当該証券化信託の第一受益者であると判断した。

以下の表は、グループ会社の財務書類に含まれている、VIE証券化取引に関連する資産及び負債を示している。

2015年 3月31日現在						
	拘束性現金	VIE資産			VIE負債	
		証券化資産 総額	証券化資産 純額	その他資産	債務	その他負債
		(単位：百万米ドル)				
個人向け金融債権	\$730	\$11,682	\$11,509	\$4	\$9,980	\$3
オペレーティング・リース投資	54	1,571	1,193	11	857	
合計	\$784	\$13,253	\$12,702	\$15	\$10,837	\$3
2016年 3月31日現在						
	拘束性現金	VIE資産			VIE負債	
		証券化資産 総額	証券化資産 純額	その他資産	債務	その他負債
		(単位：百万米ドル)				
個人向け金融債権	\$853	\$14,343	\$14,130	\$6	\$12,449	\$4
オペレーティング・リース投資	136	3,364	2,504	78	1,690	1
合計	\$989	\$17,707	\$16,634	\$84	\$14,139	\$5

上記表に表示されている拘束性現金は、基礎となる証券化資産からの回収額及びVIEのためにTMCCが保有する特定の準備預金を示しており、グループ会社の連結貸借対照表に拘束性現金の一部として含まれている。証券化資産総額は、資産担保証券を発行する際に証券化された金融債権及びオペレーティング・リース投資における受益持分を示している。証券化資産純額は、繰延手数料及び費用、繰延収益、減価償却累計額並びに貸倒損失引当金考慮後の金額で表示されている。その他資産は、VIEの利益を目的としてTMCCが回収した、又はTMCCに返却された売却目的中古車を示している。これらの連結されたVIEの関連債務は、2016年及び2015年3月31日現在、それぞれ1,264百万米ドル及び1,275百万米ドルのTMCCが保有する有価証券を控除後の額で表示されている。その他負債は、連結されたVIEの債務に係る利息の未払計上額を表している。

VIEの資産及びTMCCの保有する拘束性現金は、これらの事業体が発行した資産担保証券に対する唯一の返済資金として使用される。VIEが発行した債券の投資家は、慣例的な表明や買戻保証条項及び補填条項がある場合を除き、グループ会社又はグループ会社のその他の資産への償還請求権を有しない。

これらの事業体の第一受益者として、グループ会社はVIEの証券化資産による信用リスク、残余価値リスク、金利リスク及び期限前償還リスクにさらされている。しかしながら、VIEへ資産を譲渡した結果として、このようなリスクへのエクスポージャーが変動することはなかった。グループ会社はまた、VIEが発行した担保付社債から生じる金利リスクにさらされる場合もある。

上記に加えて、グループ会社は変動利付債を発行する一部の特別目的会社と複数の金利スワップを締結した。これらのスワップの契約条項に従い、特別目的会社は、所定の支払日に担保付債務の残高と同額の想定元本に係る変動金利を受け取る代わりに、TMCCに対して固定金利を支払わなければならない。この契約により、特別目的会社は、固定金利の証券化資産で担保された変動利付債の発行に内在する金利リスクを軽減することが可能となる。

グループ会社の証券化における特別目的会社への証券化資産譲渡は、法律上売却とみなされる。しかし、証券化資産及び関連する債務は、グループ会社の連結貸借対照表に引き続き計上される。グループ会社は証券化資産による金融収益と特別目的会社が発行した担保付債務による支払利息を認識する。グループ会社はまた、証券化されていない資産ポートフォリオに用いられたものと整合する手法を用いて、見積られた発生の可能性が高い信用損失を補填するため、証券化資産に係る貸倒損失引当金を計上している。TMCCと特別目的会社間の金利スワップは内部取引とみなされるため、グループ会社の連結財務書類では消去されている。

非連結変動持分事業体

グループ会社は、グループ会社の関連会社であるTMSが運営するトヨタ ディーラー インベストメント グループのディーラー・キャピタル・プログラム（以下「TDIGプログラム」という。）を通してトヨタ車及びレクサス車のディーラーに対し貸付金を提供しており、TMSはこれらのディーラーシップにおける持分を保有している。このプログラムに参加するディーラーは、VIEであると判断されている。グループ会社は、このプログラムにおけるディーラーシップの第一受益者ではないため連結しておらず、損失へのエクスポージャーは与信枠の額に限定されている。2016年及び2015年3月31日現在、TDIGプログラムに基づくこれらのディーラーに対する債権は、連結貸借対照表において金融債権 - 純額に分類されているが、これらの債権額、並びに2016年度、2015年度及び2014年度において稼得した収益は重要ではなかった。

グループ会社には、VIEであると判断されている、その他の融資関係先もあるが、グループ会社はこれらの事業体の第一受益者ではないため、連結していない。2016年及び2015年3月31日現在、当該関係先に対する債権債務の金額に重要性はなかった。

注記11 - 流動性と与信枠及び信用状

追加的に流動性を担保する目的で、グループ会社はシンジケート銀行与信枠を一部の銀行と維持している。

364日間の与信契約、3年間の与信契約及び5年間の与信契約

2015年11月、TMCC、トヨタ クレジット デ プエルトリコ コープ（以下「TCPR」という。）及びトヨタのその他の関連会社は、それぞれ2017年3月期、2019年3月期及び2021年3月期に契約期間が終了する、364日間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル、3年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドル及び5年間のシンジケート銀行与信枠5.0十億米ドルにつき、契約を締結した。

与信枠からの引出しは、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）の制限を受けうる。これらの契約は、一般業務のために利用することができ、2016年3月31日現在、この与信枠から引き出された金額はない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条項を遵守している。

その他の無担保与信契約

TMCCは様々な銀行とその他の無担保与信枠も設定している。2016年3月31日現在、TMCCは2017年3月期、2018年3月期、2019年3月期及び2020年3月期にそれぞれ契約期間が終了する2.7十億米ドル、125百万米ドル、2.1十億米ドル及び375百万米ドル、合計で5.3十億米ドルのコミット済みの銀行与信枠を有している。

これらの与信契約はいずれも、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項及びクロス・デフォルト条項並びに特定の合併、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。）を含んでいる。これらの与信枠は、2016年及び2015年3月31日現在、引き出されていない。現在、グループ会社は、上記の与信契約の取決め及び条項を遵守している。

注記12 - 年金及びその他の給付制度

グループ会社は、関連会社のTMSが支援している特定の退職及び雇用後の医療、生命保険及びその他の給付制度に、雇用主として参加している。各制度の費用は通常、当該制度に加入している又は加入資格のあるTMCC従業員に関連する、制度全体から見た相対的な人件費に基づき、TMSからグループ会社に配分されている。

確定給付制度

2015年1月1日より前までは、グループ会社の従業員は、通常、入社翌月の初日からTMSが支援しているトヨタ モーター セールス U S A インク年金制度に加入する資格があり、5年間の勤続を経て権利が確定した。2015年1月1日以降、TMSが支援する給付年金制度は、当該日付以降に初めて雇用されたか再雇用された従業員をその対象外とした。

当該非拠出型確定給付年金制度の下での給付支払は通常、従業員の勤続年数（最長25年）、直近の120ヶ月の勤続期間（以下「適用年」という。）のうち連続60ヶ月の最高平均年間給与（制度で定める通り）、及び適用年における適格な賞与／贈与の半分（当該金額の年間平均を決定するために再計算された）に基づいており、社会保障給付見積額の一定の割合が減額される。

TMSの年金制度に加入しているグループ会社の従業員に関して、TMCCに配分された年金費用は、2016年度、2015年度及び2014年度において、それぞれ11百万米ドル、4百万米ドル及び15百万米ドルであった。

確定拠出制度

制度の文書において定められる一定の加入資格を満たす従業員はまた、TMSが支援しているトヨタ モーターセールス貯蓄制度に加入することができる。これらの制度下において、資格を有する従業員は、連邦税規則による制限に従い、税引前で適格な報酬の1%から30%までを拠出することを選択できる。グループ会社は、基本給の6%までの範囲で、加入者の拠出額1米ドル当たり66 2/3セントをマッチさせる。加入者はグループ会社の拠出額に関して毎年25%が確定され、4年後に全額確定される。拠出額は、制度の管理者に対する支払により隔週で積立てられる。2015年1月1日以降に雇用された一部の従業員は、年齢と報酬に応じて算定され年次で積立てられるグループ会社の制度への拠出金を受取る資格を有することがある。

TMCCのTMS貯蓄制度に対する雇用主の拠出は、2016年度、2015年度及び2014年度において、それぞれ8百万米ドル、7百万米ドル及び7百万米ドルであった。

その他の退職後給付制度

従業員は、通常、TMSが支援しているその他の退職後給付制度に加入する資格があり、当該制度は、資格を有する退職した従業員に対し特定の医療及び生命保険給付を提供する。これらの給付を受ける資格を得るためには、退職する際、従業員は最低10年間勤務し、かつ、場合によっては年齢が55歳以上でなければならないことがある。

TMCCに配分されたその他の退職後給付費用は、2016年度、2015年度及び2014年度において、それぞれ13百万米ドル、13百万米ドル及び16百万米ドルであった。

注記13 - 法人税等

法人税等の内訳は次のとおりである。

	3月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
当年度分			
連邦税	\$(24)	\$(25)	\$73
州税	(3)	(15)	(33)
外国税	8	9	9
合計	(19)	(31)	49
繰延税額			
連邦税	460	644	420
州税	54	117	111
外国税	2	(1)	
合計	516	760	531
法人税等	\$497	\$729	\$580

米国連邦法定税率と実効税率との調整は次のとおりである。

	3月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
米国連邦法定税率による法人税等	35.0%	35.0%	35.0%
州税及び地方税（連邦税上の税務利益考慮後純額）	3.1%	3.2%	3.2%
その他 - 純額	(1.4)%	(0.3)%	0.2%
実効税率	36.7%	37.9%	38.4%

上記の表のその他 - 純額は、2016年度における燃料電池車に対する税控除並びに2016年度、2015年度及び2014年度におけるプラグイン車及び電気自動車に対する連邦税控除による税務利益が、前年度に引当計上された法人税等と、提出された納税申告書における実際の税金負債との差額に係る調整額により、相殺された額を含んでいる。

グループ会社の正味繰延税金負債は、以下の繰延税金負債及び資産から構成されている。

	3月31日現在	
	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)	
負債：		
リース取引	\$8,576	\$8,579
州税	570	642
有価証券及びデリバティブの時価評価額	292	316
その他	329	344
繰延税金負債	\$9,767	\$9,881
資産：		
貸倒損失及び残価損失引当金	328	431
繰延費用及び手数料	258	292
繰越欠損金及び繰越税額控除	1,615	1,097
その他	67	67
繰延税金資産	2,268	1,887
評価性引当金	(20)	(22)
正味繰延税金資産	\$2,248	\$1,865
正味繰延税金負債（注1）	\$7,519	\$8,016

(注1) 残高には、その他の包括利益（損失）累計額 - 純額に含まれる未実現損益に係る繰延税金負債が2016年及び2015年3月31日現在においてそれぞれ102百万米ドル及び136百万米ドル含まれている。この繰延税金負債の変動は、繰延税金費用合計には含まれていない。

2016年及び2015年3月31日現在、グループ会社は、連邦税の正味繰越欠損金累積額に関連する繰延税金資産を、それぞれ912百万米ドル及び1,435百万米ドル有している。連邦税の正味繰越欠損金は2029年度から2035年度までに失効する。2016年3月31日現在、グループ会社は、2017年度から2036年度までに失効する州税の正味繰越欠損金に関する繰延税金資産67百万米ドルを有している。2015年3月31日現在、グループ会社は、2016年度から2035年度までに失効する州税の正味繰越欠損金に関する繰延税金資産71百万米ドルを有している。

2016年及び2015年3月31日現在、グループ会社は、連邦税及び州税の代替燃料車に対する税控除に関する繰延税金資産を、それぞれ99百万米ドル及び96百万米ドル有している。2016年3月31日現在、州税の正味繰越欠損金及び州税の代替ミニマム税控除に関する繰延税金資産は、評価性引当金22百万米ドルにより減額されている。2015年3月31日現在、州税の正味繰越欠損金及び寄付金に関する繰延税金資産は、評価性引当金20百万米ドルにより減額されている。評価性引当金の決定は、該当する繰越期間中の将来の課税所得に対する経営陣の見積りに基づいている。グループ会社は、評価性引当金控除後の残りの繰延税金資産は全額回収されるものと考えている。グループ会社は、2016年度に95百万米ドルの還付税金純額を受領しており、2015年度には143百万米ドルの税金純額を支払っている。

2015年12月18日に、2015年米国人を増税から守る法律（以下「当該法」という。）が制定され、償却の特別措置及び特定の税控除が延長された。当該法はグループ会社の連邦税制における繰越欠損金及び繰越税額控除に影響がある。連邦税制における繰越欠損金及び繰越税額控除の実現は、繰越欠損金の期限切れ前に十分な課税所得が生じるかどうかによって依存する。実現は保証されるものではないが、経営陣は繰延税金資産を回収する可能性が50%より高いと考えている。経営陣の見積りが変更された場合、回収する可能性があると考えられる繰延税金資産は減額される可能性がある。

2015年10月1日、TMCCは、自社の産業機器販売金融事業をTICFに売却した。TICFとの売買契約に従い、TMCCは課税所得を認識し、これによって連邦及び州の法人税等に係る89百万米ドルの当期税金費用が発生した。

グループ会社は、在外子会社からの利益を永続的に再投資することを主張しており、そのため、在外子会社の留保利益については米国の税金に係る繰延税金負債の計上はしていない。2016年及び2015年3月31日現在、これら留保利益の合計は、それぞれ208百万米ドル及び196百万米ドルである。繰延税金負債の金額を算定することは実務的でないため、未計上の繰延税金負債に関する見積りは行っていない。

利益の回金を生じさせるような将来予見できる事象はないが、親会社の資金需要又は外国事業の撤退などが可能性のある例として挙げられる（ただしこれに限定されない）。

2016年3月31日現在、グループ会社には、TMNA及びその子会社と連結／結合納税申告書を提出する州の法人税等のグループ会社の割当分の債務が11百万米ドルあり、2015年3月31日現在では、債権が13百万米ドルあった。2016年3月31日現在、グループ会社には、連邦及び州の法人税等に係るTMCC関連会社に対する債務が2百万米ドルあり、2015年3月31日現在では、債権が5百万米ドルあった。TMCC関連会社には、TFSA、トヨタ ファイナンシャル セービング バンク（以下「TFSB」という。）及びトヨタ ファイナンシャル サービスズ セキュリティーズ ユーエスエー コーポレーションが含まれる。

法人税等の会計処理及び報告のための指針は、グループ会社に税法の見解に関して不確実な点がある場合に税務ポジションを評価するよう要求している。

未認識税務利益の変動は次のとおりである。

	3月31日現在		
	2014年	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
期首残高	\$7	\$6	\$
当年度のポジションに関連する増加			1
過年度のポジションに関連する減少	(1)		
解決		(6)	
期末残高	\$6	\$	\$1

2016年、2015年及び2014年3月31日現在、それぞれ約1百万米ドルの未認識税務利益が認識された場合、実効税率に影響を与えることになる。2016年、2015年及び2014年3月31日現在、時期の問題に関連してそれぞれの未認識税務利益に残る金額はなかった。2016年度において、1百万米ドルの未認識税務利益の増加が、実効税率に影響を及ぼした。グループ会社には、未認識税務利益の合計金額が12ヶ月以内に大幅に増加又は減少する合理的可能性のあるようなポジションはない。

グループ会社は、不確実な税務ポジションに関連して利子税が発生する場合、支払利息に未払計上する。不確実な税務ポジションに関連して計上される法定加算税は、該当する場合、未払法人税等の増加として認識される。2016年度、2015年度及び2014年度の各事業年度において、1百万米ドル弱の利子税が未払計上されたが、加算税は未払計上されなかった。

税金関連の偶発債務

2016年3月31日現在、2016年度及び2015年度に係るIRS調査が継続中である。2014年度に係るIRS調査は2016年度第2四半期に終了した。

注記14 - 契約債務及び偶発債務

契約債務及び保証

グループ会社は特定の契約債務及び保証契約を締結している。それらの最大未実行額の要約は次のとおりである。

	2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
	(単位：百万米ドル)	
契約債務：		
ディーラーとの信用供与枠	\$1,137	\$1,168
最低リース料支払額	60	55
契約債務合計	1,197	1,223
関連会社の公害管理社債及び廃棄物処理社債の保証	100	100
契約債務及び保証契約合計	\$1,297	\$1,323

法人向け融資枠は、TMCCに引出しが要求される拘束力のある契約ではないため、契約債務とはみなされない。

グループ会社は15年間のリース契約をTMSと締結しており、契約期間は2018年に終了する。当該リース契約は、カリフォルニア州トーランス市のTMS本社ビルにおけるグループ会社の本社のためのものである。関連会社に対する支払額を含む賃借料合計は、2016年度、2015年度及び2014年度においてそれぞれ25百万米ドル、26百万米ドル及び25百万米ドルであった。上記表の最低リース料支払額は、2016年及び2015年3月31日現在、それぞれ16百万米ドル及び23百万米ドルの関連会社とのファシリティ・リースを含んでいる。2016年3月31日現在、グループ会社が賃借人となっているリース契約に基づく将来の最低契約債務は、TMSリースに基づく金額を含み、次のとおりである。

	将来の最低リース料支払額
	(単位：百万米ドル)
3月31日に終了する事業年度	
2017年	\$22
2018年	17
2019年	9
2020年	4
2021年	2
それ以降	1
合計	\$55

契約債務

グループ会社は、ディーラー及びディーラー・グループと称される様々なマルチ・フランチャイズ・ディーラー組織に対して、固定及び変動金利による運転資金融資、リボルビング・クレジット・ライン及び不動産融資を提供しており、これらは設備の建設及び改修、運転資金、不動産の購入、事業の取得並びにその他の一般事業目的のために利用される。これらの融資は、一般的に不動産、車両在庫及び／又はその他のディーラーの資産に対する先取特権により必要に応じて担保されており、関連するディーラー、ディーラー・グループ又はディーラー社長による個人保証若しくは企業保証が付されている場合もある。貸付金は通常担保が供されるか若しくは保証されるが、対象となる担保物件又は保証の価値がこうした契約に基づくグループ会社のエクスポージャーを補填するには十分ではない可能性がある。グループ会社の価格決定には、市況、競争環境、グループ会社の個人向け、リース及び保険事業に対するディーラーの支援の水準並びに各ディーラーの信用状況が反映される。当該信用供与枠に基づいて引き出された金額は、グループ会社の貸倒損失引当金の評価と併せて、四半期毎に回収可能性について見直される。

2014年4月28日、グループ会社は、製造、販売及びマーケティングに係る北米の3つの本社を1つの新しい本社施設に統合するTMCの計画の一環として、グループ会社の本社を2017年から順次カリフォルニア州トーランス市からテキサス州プレイノ市に移転することを公表した。現在まで、グループ会社においてはこの本社移転計画の結果として、従業員の配置転換、リース解約又はその他の移転関連費用に係る重大な費用は生じていない。移転費用は現在、約120百万米ドルと見積もられており、今後数年間にわたり発生時に費用処理される予定である。2016年度に発生した移転費用に重要性はなかった。

保証及びその他の偶発債務

TMCCは、特定のTMCC関連会社の製造工場に公害管理施設を設置する資金を調達するため、ウエストバージニア州パトナム郡及びインディアナ州ギブソン郡が発行した元本合計100百万米ドルの債券を保証している。社債は、以下の3月31日に終了する事業年度に満期となる。2028年度 - 20百万米ドル、2029年度 - 50百万米ドル、2030年度 - 10百万米ドル、2031年度 - 10百万米ドル及び2032年度 - 10百万米ドル。TMCCは、社債及びその他の関連債務の返済滞納が生じた場合、当該保証に基づいて債務を履行するよう求められる。TMCCは、債務返済額を関連会社に求償する権利を有している。TMCCは、このような支払の保証に対し、年間78千米ドルの手数料を受領している。2016年及び2015年3月31日現在において、TMCCはこれらの関連会社社債保証に基づく債務履行を求められていない。

補填

グループ会社は通常の業務過程において、負債による資金調達、デリバティブ、証券化取引並びにベンダー及びサプライヤー契約を含む（これらに限定されない）、いくつかの種類の取引に関連して本業界においては標準の補填条項を含む契約を締結している。グループ会社が行った表明、保証又は契約条項に違反した場合、あるいは第三者による請求が生じた場合には、当該補填条項に基づいて補填が行われる。また、グループ会社は、例外はあるが、特定の債務発行及びデリバティブの実行において、源泉徴収税が補填による支払に課される場合、第三者への支払をグロスアップすることに同意している。さらに、グループ会社の特定の資金調達契約においては、法律又は規制の変更による費用の増額分をグループ会社が貸し手に支払うことが要求される場合もある。補填条項の違反を引き起こす、又はグロスアップ若しくはその他の支払債務の誘因となる事象を予測するのは困難なため、グループ会社が当該条項に基づく請求から生じる将来の最大支払額を見積もることはできない。グループ会社がこれらの条項によって重大な額の支払を過去に行ったことはなく、また2016年3月31日現在、グループ会社は、グループ会社が将来において重大な額の支払を行わなくてはならない可能性は低いと判断した。2016年及び2015年3月31日現在、当該補填条項に基づく債務は計上されていない。

訴訟及び行政手続

グループ会社に対し、通常の業務過程より生じる事項に関して、様々な訴訟、行政手続及びその他の請求が、係争中か、又は将来において開始あるいは主張される可能性がある。これらの訴訟の一部は、多額の損害賠償及び/又はグループ会社の業務、方針及び慣行に対する変更を求める集団訴訟であるか、若しくは集団訴訟とすることを目指している。これらの訴訟の一部は、他の金融機関や専属金融会社に対して提起された訴訟と類似している。グループ会社は、不利な評決の可能性及びそれによって生じる債務の金額を判断するために、係争中の請求及び訴訟の定期的レビューを実施している。グループ会社は、請求に関連した支払が発生する可能性が高く、費用が合理的に見積可能である場合、法的請求に対して引当金を設定する。また、可能であれば、合理的可能性のある損失又は損失の範囲を見積り、関連する引当金を超過しているか又は引当金が計上されていないかを判断する。法的事項は不確実性を伴うものであるため、確定した法的請求の実際額及び関連弁護士費用は、引当金よりも相当程度高くなる、又は低くなる可能性がある。グループ会社は、入手可能な情報及び設定した引当金に基づき、かかる手続の結果は個別でも集計しても、グループ会社の連結財政状態又は経営成績に重要で不利な影響を及ぼす合理的可能性はないと考えている。

グループ会社は、グループ会社の融資慣行（公正融資を含む）に関して、ニューヨーク州金融サービス局から文書及び情報提供要請を受けており、また、個人向け契約の保証付自動保護保険商品に係る融資に関して、マサチューセッツ州検事総長事務局から民事調査請求に基づく文書及び情報提供要請を受けている。グループ会社は、これらの要請に協力しているが、これらの要請は初期段階であることから、その結果を予測することはできない。

注記15 - 関連当事者との取引

以下の表は、グループ会社の連結損益計算書及びグループ会社の連結貸借対照表に含まれた様々な関連当事者との契約又は関係に基づく金額を要約している。

	3月31日に終了した事業年度		
	2014年	2015年	2016年
	(単位：百万米ドル)		
純金融収益：			
メーカーの販売奨励金支援及びその他収益	\$994	\$1,196	\$1,315
関連会社へ支払われた契約費用	\$	\$(1)	\$(1)
クレジット・サポート料	\$(82)	\$(88)	\$(91)
関連会社へ支払われた支払利息及びその他費用	\$(3)	\$(2)	\$(3)
保険料収入及び契約収益：			
関連会社からの受取保険料及び契約収益	\$131	\$129	\$132
投資及びその他収益 - 純額：			
産業機器販売金融事業売却益	\$	\$	\$197
関連会社への貸付金より生じた利息	\$6	\$4	\$7
関連会社からのその他収益	\$	\$	\$1
費用：			
共有サービス費用及びその他費用	\$61	\$63	\$47
従業員給付費用	\$38	\$24	\$33
保険損失及び損失調整費	\$	\$1	\$1

2015年3月31日現在 2016年3月31日現在

(単位：百万米ドル)

資産：**有価証券**

関連会社のコマーシャル・ペーパーに対する投資	\$37	\$
------------------------	------	----

金融債権 - 純額

関連会社に対する債権	\$83	\$119
関連会社からの直接金融リース債権	\$6	\$
住宅ローン制度に係る債権	\$11	\$9
関連会社へ支払われた繰延個人向け契約費用	\$1	\$1
関連会社からの繰延個人向け販売奨励金収入	\$(802)	\$(794)

オペレーティング・リース投資 - 純額

関連会社に対するリース	\$7	\$2
関連会社へ支払われた繰延リース契約費用	\$1	\$1
関連会社からの繰延リース販売奨励金収入	\$(950)	\$(1,057)

その他資産

関連会社への貸付金	\$1,184	\$1,177
関連会社に対するその他の債権	\$6	\$7
関連会社からの販売奨励金支援に係る債権	\$126	\$127

負債：**その他負債**

関連会社の未経過保険料及び契約収益	\$252	\$278
関連会社未払金	\$136	\$209
関連会社からの借入金	\$24	\$20

株主資本：

株式報酬	\$2	\$2
------	-----	-----

関連会社との金融支援契約

TMCCは、TFSとのクレジット・サポート契約（以下「TMCCクレジット・サポート契約」という。）の当事者となっている。TMCCクレジット・サポート契約はTFSに対し、TMCCに関する特定の所有権、純資産維持、並びに債務サービス条項の維持を求めるものであるが、TFSによるTMCCの証券又は債務に対する保証ではない。このクレジット・サポート契約に関連して、TMCCは、クレジット・サポートを受ける証券の加重平均残高に適用される固定金利に基づき、半年毎の手数料をTFSに支払うことに同意している。当該契約に基づいて発生したクレジット・サポート料は、2016年度、2015年度及び2014年度においてそれぞれ91百万米ドル、88百万米ドル及び82百万米ドルであった。

TCPRIは、上記のTMCCクレジット・サポート契約と同様の条項を含むTFSとのクレジット・サポート契約の受益者である。

またTMCCは、約束手形、コンジット・ファイナンス契約並びに様々な貸付及び信用供与契約の形で、TFS及びその他の関連会社との間で金融支援の受領又は提供を行っている。受領又は提供を行った金融支援の合計及びこれらの契約に基づく現在の未返済残高は以下に要約されている。外貨建の額はすべて2016年3月31日現在の為替レートで換算されている。

親会社及び関連会社により提供された金融支援（単位：百万）：

関連会社	TMCCが調達可能な資金	未返済残高（米ドル）	
		2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
トヨタ クレジット カナダ インク	カナダドル 1,500	\$	\$
トヨタ モーター ファイナンス（ネザーランド）ビービー	ユーロ 1,000		
トヨタ ファイナンシャル サービスズ アメリカズ コーポレーション	米ドル 200	24	12
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド	米ドル 1,000		
トヨタ ファイナンシャル サービスズ セキュリティーズ ユーエスエー コーポレーション	米ドル 15		8
合計		\$24	\$20

親会社及び関連会社に対して提供した金融支援（単位：百万）：

関連会社	TMCCにより 調達された資金	未返済残高（米ドル）	
		2015年3月31日現在	2016年3月31日現在
トヨタ ファイナンシャル セービング バンク	米ドル 400	\$25	\$
トヨタ クレジット カナダ インク	カナダドル 2,500		220
トヨタ モーター ファイナンス（ネザーランド）ビービー	ユーロ 1,000	778	619
トヨタ ファイナンシャル サービスズ アメリカズ コーポレーション	米ドル 200		
トヨタ ファイナンシャル サービスズ メキシコ エスエー デシービー	米ドル 500		
バンコ トヨタ ド ブラジル	米ドル 300	81	58
トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド	米ドル 1,000	300	280
合計		\$1,184	\$1,177

関連会社に提供されたその他の金融支援

- ・ TMCCは、特定の従業員に対し住宅ローンを提供している。また、グループ会社は、移転サービス提供会社を通じて、テキサス州に配置転換される特定の従業員に対し住宅担保貸付を提供している。TMCCの役員及び取締役には、住宅ローン又は住宅担保貸付プログラムの資格はない。
- ・ TMCCは、変動持分事業体に関する会計指針に基づき別の関連会社に連結されている一部ディーラーシップに対する法人向け、不動産及び運転資金融資を提供している。TMCCはまた、これらのディーラーに契約手数料を支払っている。当該費用は、個人向け及びリース契約の取得に関連して発生した直接費用を示しており、販売報奨金及び金利割戻を含んでいる。
- ・ TMCCは、一部関連会社の製造設備債に係る元本と金利の支払を保証している。当該保証の内容、事業目的及び金額は、「注記14 - 契約債務及び偶発債務」に記載されている。
- ・ TMCCとTFSBはマスター・パーティシペーション契約の当事者であり、当該契約に基づき、TMCCはTFSBが組成した特定の与信引受指針を満たす住宅モーゲージ・ローンを、年間60百万米ドルを上限とし3年間で150百万米ドルを超えない範囲で購入することに合意している。2016年及び2015年3月31日現在、当該契約に基づきTMCCが購入したローン・パーティシペーションの残高は、それぞれ37百万米ドル及び47百万米ドルであった。

関連会社との共有サービス契約

TMCCは以下の共有サービス契約の対象となっている。

- ・ TMCC及びTCPRは、グループ会社の関連会社との様々な共有サービス契約に基づく費用を負担する。共有サービス契約に基づき関連会社により提供されるサービスには、マーケティング、技術及び管理サービスに加え、グループ会社の資金調達及びリスク管理活動並びに銀行及び投資家とのリレーションシップに関するサービスが含まれる。
- ・ TMCCはグループ会社の金融サービス関連会社に対し、一定の管理、システム及び業務運営支援を含む様々なサービスを提供する。
- ・ TMCCはTFSBに対して、TFSBの与信基準を満たすTMCCの顧客やディーラーにTFSBが特定の金融商品及びサービスを提供するのと引き換えに、マーケティング、管理、システム及び業務運営支援を含む様々なサービスを提供する。
- ・ TMCCは、TFSB及びTFSとの費用求償契約の当事者となっており、この契約は、TMCCによる当該関連会社へのサービス提供、若しくはTMCCの顧客ロイヤルティ戦略及びプログラムを支援するための当該関連会社によるグループ会社の顧客及びディーラーに対する特定の金融商品及びサービスの提供、並びにその他のブランド及び販売支援に関連して、TMCC又は当該関連会社が他の当事者に代わって支払った費用に係る契約である。また、TMCCは、TFSAとの費用求償契約の当事者でもあり、これにより、TFSBのクレジット・カード報酬プログラムに関連してTFSAが負担した費用は補償される。TFSBは、2015年10月にクレジット・カード報酬ポートフォリオを売却したため、クレジット・カード報酬プログラムに係る費用は当該日以降発生していない。

関連会社との業務運営支援サービス契約

- ・ TMCCとTCPRIはディーラーに様々な法人向け融資を提供しており、その結果、グループ会社はTMS及びトヨタデ プエルトリコ コープ（以下「TDPR」という。）に対する債務を有している。
- ・ TMCCはTMSとのリース契約の当事者であり、カリフォルニア州トーランス市のTMS本社ビルにあるグループ会社の本社に係る契約は2018年に失効し、アイオワ州シーダー・ラピッズにあるカスタマー・サービス・センターに係る契約は2019年に失効する。当該リース契約については、「注記14 - 契約債務及び偶発債務」に記載されている。
- ・ 関連会社からの販売奨励金支援に係る債権は、TMCCが提供する個人向け及びリース販売奨励金プログラムの支援に伴うTMS及びその他の関連会社に対する債権である。関連会社からの繰延販売奨励金収入は、これらの取引により受領した金額の前受け部分を示し、メーカーの販売奨励金支援及びその他収益は、主として当該金額の稼得部分を示している。
- ・ 関連会社に対するリースは、関連会社にリースされた車両のオペレーティング・リース投資を示している。
- ・ TMCCは、TMSが支援する特定の退職及び退職後の医療及び生命保険制度に、雇用主として参加している。詳細は、「注記12 - 年金及びその他の給付制度」を参照のこと。また、TMCCは、TMCが支援する株式報酬制度にも参加している。
- ・ 関連会社からの受取保険料及び契約収益は、主としてTMS及び関連会社に対して提供された管理サービス及び様々な種類の補償に対して、TMISが得た収益を指す。これにはTMSの認定中古車制度及び企業包括賠償責任保険に対する契約上の損害賠償及び関連管理サービスが含まれる。TMISは、TMS及び関連会社に対して、様々な一次保険、又は自己保険を上回るリスクにおける特定のドル建てのレイヤーを補償する、企業包括賠償責任保険を提供する。TMISが補償するすべてのレイヤーに関して、リスクの99%は様々な再保険会社に移転されている。2012年度に、TMISは、TMS及び関連会社の一次保険に基づいて発生した損失を補償する、対物免責補償保険の提供を開始した。
- ・ 2015年10月1日、グループ会社は、グループ会社の産業機器販売金融事業のTICFへの売却取引を完了した。この取引の一環として、グループ会社は、TICFとの間にTMCCが負担した費用の一部に関する費用求償契約及びTMCCがTICFに取引完了後に提供するサービスの一部に関する移行サービス契約を締結した。

注記16 - セグメント情報

グループ会社の報告セグメントは金融事業及び保険事業を含んでいる。金融事業には、米国及びプエルトリコにおける認定ディーラー及びその顧客に対する個人向け、リース及びディーラー融資が含まれる。保険事業は、TMISとその子会社によって行われている。TMISの主な活動は、米国におけるディーラー及びその顧客の特定のリスクにかかる保険商品のマーケティング、引受業務及び保険金請求の管理を含んでいる。以下に記載されている金融事業及び保険事業セグメント情報には、各セグメントに配分された全社費用が含まれる。各事業別セグメントの会計方針は、「注記1 - 重要な会計方針の要約」に記載されているものと同様である。

グループ会社の報告すべき事業別セグメントの財務情報の要約は次のとおりである。

	2014年3月31日に終了した事業年度			
	金融事業	保険事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$7,371	\$	\$26	\$7,397
保険料収入及び契約収益		593	(26)	567
投資及びその他収益 - 純額	98	37		135
総収益	7,469	630		8,099
控除：				
オペレーティング・リース	4,012			4,012
減価償却費				
支払利息	1,340			1,340
貸倒損失引当金繰入額	170			170
営業費及び管理費	767	198		965
保険損失及び損失調整費		258		258
法人税等	437	60		497
当期利益	\$743	\$114	\$	\$857
資産合計	\$99,737	\$3,728	\$(725)	\$102,740

2015年 3 月31日に終了した事業年度

	金融事業	保険事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$8,310	\$	\$	\$8,310
保険料収入及び契約収益		638		638
投資及びその他収益 - 純額	89	105		194
総収益	8,399	743		9,142
控除：				
オペレーティング・リース 減価償却費	4,857			4,857
支払利息	736			736
貸倒損失引当金繰入額	308			308
営業費及び管理費	825	221		1,046
保険損失及び損失調整費		269		269
法人税等	635	94		729
当期利益	\$1,038	\$159	\$	\$1,197
資産合計	\$106,653	\$3,891	\$(919)	\$109,625

2016年 3 月31日に終了した事業年度

	金融事業	保険事業	会社間消去	合計
	(単位：百万米ドル)			
金融収益合計	\$9,403	\$	\$	\$9,403
保険料収入及び契約収益		719		719
投資及びその他収益 - 純額	99	65		164
産業機器販売金融事業売却益	197			197
総収益	9,699	784		10,483
控除：				
オペレーティング・リース 減価償却費	5,914			5,914
支払利息	1,137			1,137
貸倒損失引当金繰入額	441			441
営業費及び管理費	909	252		1,161
保険損失及び損失調整費		318		318
法人税等	501	79		580
当期利益	\$797	\$135	\$	\$932
資産合計	\$111,627	\$4,161	\$(1,065)	\$114,723

注記17 - 四半期財務データの抜粋（監査対象外）

	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
	(単位：百万米ドル)			
2015年 3月31日に終了した 事業年度：				
金融収益合計	\$1,960	\$2,057	\$2,112	\$2,181
オペレーティング・リース減価 償却費	1,100	1,196	1,248	1,313
支払利息	130	215	161	230
純金融収益	730	646	703	638
その他収益	188	220	221	203
貸倒損失引当金繰入額	38	79	103	88
費用	303	320	329	363
税金控除前利益	577	467	492	390
法人税等	213	176	185	155
当期利益	\$364	\$291	\$307	\$235
2016年 3月31日に終了した 事業年度：				
金融収益合計	\$2,255	\$2,353	\$2,376	\$2,419
オペレーティング・リース減価 償却費	1,360	1,446	1,503	1,605
支払利息	508	203	277	149
純金融収益	387	704	596	665
その他収益	212	192	248	231
産業機器販売金融事業売却益			197	
貸倒損失引当金繰入額	45	105	128	163
費用	349	365	361	404
税金控除前利益	205	426	552	329
法人税等	70	161	210	139
当期利益	\$135	\$265	\$342	\$190

その他収益は、保険料収入及び契約収益、並びに投資及びその他収益 - 純額により構成されている。費用は、営業費及び管理費、並びに保険損失及び損失調整費により構成されている。

[次へ](#)

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
CONSOLIDATED STATEMENT OF INCOME
(Dollars in millions)

	Years ended March 31,		
	2016	2015	2014
Financing revenues:			
Operating lease	\$ 7,141	\$ 6,113	\$ 5,068
Retail	1,859	1,797	1,897
Dealer	403	400	432
Total financing revenues	9,403	8,310	7,397
Depreciation on operating leases	5,914	4,857	4,012
Interest expense	1,137	736	1,340
Net financing revenues	2,352	2,717	2,045
Insurance earned premiums and contract revenues	719	638	567
Gain on sale of commercial finance business	197	-	-
Investment and other income, net	164	194	135
Net financing revenues and other revenues	3,432	3,549	2,747
Expenses:			
Provision for credit losses	441	308	170
Operating and administrative	1,161	1,046	965
Insurance losses and loss adjustment expenses	318	269	258
Total expenses	1,920	1,623	1,393
Income before income taxes	1,512	1,926	1,354
Provision for income taxes	580	729	497
Net income	\$ 932	\$ 1,197	\$ 857

CONSOLIDATED STATEMENT OF COMPREHENSIVE INCOME

	Years ended March 31,		
	2016	2015	2014
Net income	\$ 932	\$ 1,197	\$ 857
Other comprehensive (loss) income, net of tax:			
Net unrealized (losses) gains on available-for-sale marketable securities [net of tax benefit (provision) of \$32, (\$38) and \$5, respectively]	(51)	64	(11)
Reclassification adjustment for net gains on available-for-sale marketable securities included in investment and other income, net [net of tax provision of \$2, \$26 and \$0, respectively]	(4)	(44)	-
Other comprehensive (loss) income	(55)	20	(11)
Comprehensive income	\$ 877	\$ 1,217	\$ 846

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
CONSOLIDATED BALANCE SHEET
(Dollars in millions)

	March 31, 2016	March 31, 2015
ASSETS		
Cash and cash equivalents	\$ 2,701	\$ 2,407
Restricted cash	1,010	784
Investments in marketable securities	6,540	7,131
Finance receivables, net	65,636	65,893
Investments in operating leases, net	36,488	31,128
Other assets	2,348	2,282
Total assets	<u>\$ 114,723</u>	<u>\$ 109,625</u>
LIABILITIES AND SHAREHOLDER'S EQUITY		
Debt	\$ 93,725	\$ 90,231
Deferred income taxes	8,016	7,519
Other liabilities	3,585	3,355
Total liabilities	<u>105,326</u>	<u>101,105</u>
Commitments and contingencies (See Note 14)		
Shareholder's equity:		
Capital stock, no par value (100,000 shares authorized; 91,500 issued and outstanding) at March 31, 2016 and 2015	915	915
Additional paid-in capital	2	2
Accumulated other comprehensive income	165	220
Retained earnings	8,315	7,383
Total shareholder's equity	<u>9,397</u>	<u>8,520</u>
Total liabilities and shareholder's equity	<u>\$ 114,723</u>	<u>\$ 109,625</u>

The following table presents the assets and liabilities of our consolidated variable interest entities. (See Note 10).

	March 31, 2016	March 31, 2015
ASSETS		
Finance receivables, net	\$ 14,130	\$ 11,509
Investments in operating leases, net	2,504	1,193
Other assets	84	15
Total assets	<u>\$ 16,718</u>	<u>\$ 12,717</u>
LIABILITIES		
Debt	\$ 14,139	\$ 10,837
Other liabilities	5	3
Total liabilities	<u>\$ 14,144</u>	<u>\$ 10,840</u>

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
CONSOLIDATED STATEMENT OF SHAREHOLDER'S EQUITY
(Dollars in millions)

	Capital stock	Additional paid-in capital	Accumulated other comprehensive income	Retained earnings	Total
Balance at March 31, 2013	\$ 915	\$ 2	\$ 211	\$ 6,429	\$ 7,557
Net income for the year ended March 31, 2014	-	-	-	857	857
Other comprehensive loss, net of tax	-	-	(11)	-	(11)
Dividends	-	-	-	(665)	(665)
Balance at March 31, 2014	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 200</u>	<u>\$ 6,621</u>	<u>\$ 7,738</u>
Net income for the year ended March 31, 2015	-	-	-	1,197	1,197
Other comprehensive income, net of tax	-	-	20	-	20
Dividends	-	-	-	(435)	(435)
Balance at March 31, 2015	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 220</u>	<u>\$ 7,383</u>	<u>\$ 8,520</u>
Net income for the year ended March 31, 2016	-	-	-	932	932
Other comprehensive loss, net of tax	-	-	(55)	-	(55)
Balance at March 31, 2016	<u>\$ 915</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 8,315</u>	<u>\$ 9,397</u>

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
CONSOLIDATED STATEMENT OF CASH FLOWS
(Dollars in millions)

	Years Ended March 31,		
	2016	2015	2014 ¹
Cash flows from operating activities:			
Net income	\$ 932	\$ 1,197	\$ 857
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by operating activities:			
Depreciation and amortization	5,965	4,895	4,045
Recognition of deferred income	(1,713)	(1,539)	(1,278)
Provision for credit losses	441	308	170
Amortization of deferred costs	672	628	589
Foreign currency and other adjustments to the carrying value of debt, net	1,143	(2,380)	(205)
Net realized gains from sales and other-than-temporary impairment on securities	(6)	(70)	-
Gain on sale of commercial finance business	(197)	-	-
Net change in:			
Restricted cash and cash equivalents	(226)	(140)	(153)
Derivative assets	(15)	(4)	9
Other assets (Note 8) and accrued interest	66	(350)	87
Deferred income taxes	531	760	516
Derivative liabilities	(83)	84	(11)
Other liabilities	329	378	248
Net cash provided by operating activities	<u>7,839</u>	<u>3,767</u>	<u>4,874</u>
Cash flows from investing activities:			
Purchase of investments in marketable securities	(7,447)	(6,164)	(5,114)
Proceeds from sales of investments in marketable securities	914	991	596
Proceeds from maturities of investments in marketable securities	7,026	3,529	4,510
Acquisition of finance receivables	(24,956)	(25,584)	(25,790)
Collection of finance receivables	24,523	24,602	23,961
Net change in wholesale and certain working capital receivables	(512)	222	(804)
Acquisition of investments in operating leases	(19,917)	(16,969)	(14,410)
Disposals of investments in operating leases	8,283	6,444	6,636
Proceeds from sale of commercial finance business	2,317	-	-
Net change in financing support provided to affiliates	7	(12)	(241)
Cash equivalents un-restricted (restricted) to acquire finance receivables and investment in operating leases, net	-	1,077	(1,077)
Other, net	(68)	(57)	(45)
Net cash used in investing activities	<u>(9,830)</u>	<u>(11,921)</u>	<u>(11,778)</u>
Cash flows from financing activities:			
Proceeds from issuance of debt	25,564	25,817	20,226
Payments on debt	(22,865)	(17,934)	(16,662)
Net change in commercial paper	(410)	(704)	3,123
Net change in financing support provided by affiliates	(4)	2	(26)
Dividend paid to TFSA	-	(435)	(665)
Net cash provided by financing activities	<u>2,285</u>	<u>6,746</u>	<u>5,996</u>
Net increase (decrease) in cash and cash equivalents	294	(1,408)	(908)
Cash and cash equivalents at the beginning of the period	2,407	3,815	4,723
Cash and cash equivalents at the end of the period	<u>\$ 2,701</u>	<u>\$ 2,407</u>	<u>\$ 3,815</u>
Supplemental disclosures:			
Interest paid	\$ 1,190	\$ 1,048	\$ 1,102
Income taxes (received) paid, net	\$ (95)	\$ 143	\$ (30)

See accompanying Notes to Consolidated Financial Statements.

¹ Certain prior period amounts have been reclassified to conform to the current period presentation.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies

Nature of Operations

Toyota Motor Credit Corporation ("TMCC") is wholly-owned by Toyota Financial Services Americas Corporation ("TFSA"), a California corporation, which is a wholly-owned subsidiary of Toyota Financial Services Corporation ("TFSC"), a Japanese corporation. TFSC, in turn, is a wholly-owned subsidiary of Toyota Motor Corporation ("TMC"), a Japanese corporation. TFSC manages TMC's worldwide financial services operations. References herein to "we", "our", and "us" denote Toyota Motor Credit Corporation and its consolidated subsidiaries. TMCC is marketed under the brands of Toyota Financial Services and Lexus Financial Services.

We provide a variety of finance and insurance products to authorized Toyota (including Scion) and Lexus dealers or dealer groups and, to a lesser extent, other domestic and import franchise dealers (collectively referred to as "dealers") and their customers in the United States of America (excluding Hawaii) (the "U.S.") and Puerto Rico. Our business is substantially dependent upon the sale of Toyota, Lexus and Scion vehicles. TMC has announced that vehicles currently manufactured under the Scion brand will be transitioning to the Toyota brand in August 2016.

Our products fall primarily into the following product categories:

- **Finance** - We acquire retail installment sales contracts from dealers in the U.S. and Puerto Rico ("retail contracts") and leasing contracts accounted for as either operating leases ("lease contracts") or direct finance leases from dealers in the U.S. We collectively refer to our retail and lease contracts as the "consumer portfolio". We also provide dealer financing, including wholesale financing, working capital loans, revolving lines of credit and real estate financing to dealers in the U.S. and Puerto Rico. We collectively refer to our dealer financing portfolio as the "dealer portfolio".
- **Insurance** - Through Toyota Motor Insurance Services, Inc., a wholly-owned subsidiary, and its insurance company subsidiaries (collectively referred to as "TMIS"), we provide marketing, underwriting, and claims administration for products that cover certain risks of vehicle dealers and their customers. We also provide coverage and related administrative services to certain of our affiliates in the U.S.

Our primary finance operations are located in the U.S. and Puerto Rico with earning assets principally sourced through Toyota and Lexus dealers. As of March 31, 2016, approximately 22 percent of retail and lease contracts were concentrated in California, 11 percent in Texas, 8 percent in New York, and 5 percent in New Jersey. Our insurance operations are located in the U.S. As of March 31, 2016, approximately 26 percent of insurance policies and contracts were concentrated in California, 7 percent in New York and 5 percent in New Jersey. Any material adverse changes to the economies or applicable laws in these states could have an adverse effect on our financial condition and results of operations.

Basis of Presentation

Our accounting and financial reporting policies conform to accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). Certain prior period amounts have been reclassified to conform to the current year presentation.

Related party transactions presented in the Consolidated Financial Statements are disclosed in Note 15 – Related Party Transactions.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Principles of Consolidation

The consolidated financial statements include the accounts of TMCC, its wholly-owned subsidiaries and all variable interest entities ("VIE") of which we are the primary beneficiary. All intercompany transactions and balances have been eliminated.

Variable Interest Entities

A VIE is an entity that either (i) has insufficient equity to permit the entity to finance its activities without additional subordinated financial support or (ii) has equity investors who lack the characteristics of a controlling financial interest. The primary beneficiary of a VIE is the party with both the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the VIE's economic performance and the obligation to absorb the losses or the right to receive benefits that could potentially be significant to the VIE.

To assess whether we have the power to direct the activities of a VIE that most significantly impact its economic performance, we consider all the facts and circumstances including our role in establishing the VIE and our ongoing rights and responsibilities. This assessment includes identifying the activities that most significantly impact the VIE's economic performance and identifying which party, if any, has power over those activities. In general, the party that makes the most significant decisions affecting the VIE is determined to have the power to direct the activities of a VIE. To assess whether we have the obligation to absorb the losses or the right to receive benefits that could potentially be significant to the VIE, we consider all of our economic interests, including debt and equity interests, servicing rights and fee arrangements, and any other variable interests in the VIE. If we determine that we are the party with the power to make the most significant decisions affecting the VIE, and we have an obligation to absorb the losses or the right to receive benefits that could potentially be significant to the VIE, then we consolidate the VIE.

We perform ongoing reassessments, usually quarterly, of whether we are the primary beneficiary of a VIE. The reassessment process considers whether we have acquired or divested the power to direct the most significant activities of the VIE through changes in governing documents or other circumstances. We also reconsider whether entities previously determined not to be VIEs have become VIEs, based on new events, and therefore could be subject to the VIE consolidation framework.

See Note 10 – Variable Interest Entities for additional discussion and disclosure.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Use of Estimates

The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and the disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Because of inherent uncertainty involved in making estimates, actual results could differ from those estimates and assumptions. The accounting estimates that are most important to our business are the determination of residual value relating to our investments in operating leases and the allowance for credit losses as well as estimates related to the fair value of our derivative instruments and marketable securities.

Sale of Commercial Finance Business

In December 2014, we entered into an agreement for the sale of certain assets and liabilities relating to our industrial equipment retail, lease and dealer portfolios (hereinafter the “commercial finance business” or “disposal group”) to Toyota Industries Commercial Finance, Inc. (“TICF”), a newly-formed subsidiary of Toyota Industries Corporation, which forms part of the group of companies known as the Toyota Group and is a related party to TMCC.

As of August 31, 2015, we reclassified our commercial finance business to held-for-sale under Accounting Standard Codification 360, *Property, Plant, and Equipment*, as all of the following criteria were met: management, having the authority to approve the action, committed to a plan to sell the disposal group; the disposal group was available for immediate sale in its present condition subject only to terms that are usual and customary; a buyer was located; the sale of the disposal group was determined to be probable, and transfer of the disposal group was expected to qualify for recognition as a completed sale within one year; the disposal group was actively marketed for sale at a price that was reasonable in relation to its then current fair value; and actions required to complete the plan indicated that it was unlikely significant changes to the plan would be made or that the plan would be withdrawn.

We initially measure a long-lived asset or disposal group that is classified as held-for-sale at the lower of its carrying value or fair value less any costs to sell. Any loss resulting from this measurement is recognized in the period in which the held-for-sale criteria are met. Conversely, gains are not recognized on the sale of a long-lived asset or disposal group until the date of sale. We assess the fair value of a long-lived asset or disposal group, less any costs to sell, each reporting period it remains classified as held-for-sale. We report any subsequent changes as an adjustment to the carrying value of the asset or disposal group, as long as the new carrying value does not exceed the carrying value of the asset at the time it was initially classified as held-for-sale.

On October 1, 2015, we completed the sale of our commercial finance business to TICF. The sale resulted in cash proceeds of \$2.3 billion, which are expected to be utilized for general corporate purposes, including the purchase of retail and lease contracts and the payment of debt. The transaction resulted in a gain of \$197 million that is reflected in our results of operations for fiscal 2016. As the sale of our commercial finance business did not represent a strategic shift that will have a major effect on our operations and financial results, it did not meet the criteria to be presented as a discontinued operation.

Revenue Recognition

Retail and Dealer Financing Revenues

Revenues associated with retail and dealer financing are recognized so as to approximate a constant effective yield over the contract term. Incremental direct fees and costs incurred in connection with the acquisition of retail contracts and dealer financing receivables, including incentive and rate participation payments made to vehicle dealers, are capitalized and amortized so as to approximate a constant effective yield over the term of the related contracts. Payments received on affiliate sponsored special rate programs (“subvention”) are deferred and recognized to approximate a constant effective yield over the term of the related contracts. Included in financing revenues are other fees, including late fees and other service charges, the amounts of which are not significant to total financing revenues.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Operating Lease Revenues

Operating lease revenues are recorded to income on a straight-line basis over the term of the lease. Incremental direct fees and costs received or paid in connection with the acquisition of operating leases, including incentive and rate participation payments made to dealers and acquisition fees collected from customers, are capitalized or deferred and amortized on a straight-line basis over the term of the related contracts. Payments received on subvention programs are deferred and recognized on a straight-line basis over the term of the related contracts. Operating lease revenue is recorded net of sales taxes collected from customers. Included in operating lease revenues are other fees, including late fees and other service charges, the amounts of which are not significant to total operating lease revenue.

Direct Finance Lease Revenues

Direct finance lease revenues are recognized over the lease term so as to approximate a constant effective yield on the outstanding net investment. Incremental direct costs and fees paid or received in connection with the acquisition of direct finance leases, including incentive and rate participation payments made to dealers and acquisition fees collected from customers, are capitalized or deferred and amortized to approximate a constant effective yield over the term of the related contracts. Payments received on subvention programs are deferred and recognized to approximate a constant effective yield over the term of the related contracts. Included in direct finance lease revenues are other fees, including late fees and other service charges, the amounts of which are not significant to total direct finance lease revenue. Direct finance lease revenues are reported in Retail revenues in the Consolidated Statement of Income.

Insurance Earned Premiums and Contract Revenues

Revenues from providing coverage under various contractual agreements are recognized over the term of the coverage in relation to the timing and level of anticipated claims and administrative expenses. Revenues from insurance policies, net of premiums ceded to reinsurers, are earned over the terms of the respective policies in proportion to the estimated loss development. Management relies on historical loss experience as a basis for establishing earnings factors used to recognize revenue over the term of the contract or policy.

The portion of premiums and contract revenues applicable to the unexpired terms of the agreements is recorded as unearned insurance premiums and contract revenues. Agreements sold range in term from 3 to 120 months. Certain costs of acquiring new agreements, consisting primarily of dealer commissions and premium taxes, are deferred and amortized over the term of the related policies on the same basis as revenues are earned. The effect of subsequent cancellations is recorded as an offset to unearned insurance premiums and contract revenues.

Service commissions and fees are recognized over the term of the coverage in relation to the timing of services performed.

Depreciation on Operating Leases

Depreciation on operating leases is recognized using the straight-line method over the lease term, typically two to five years. The depreciable basis is the original cost of the vehicle less the estimated residual value of the vehicle at the end of the lease term. During the lease term, adjustments to depreciation expense reflecting revised estimates of expected residual values at the end of the lease terms are recorded prospectively on a straight-line basis.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Allowance for Credit Losses

We maintain an allowance for credit losses to cover probable and estimable losses on our finance receivables and investments in operating leases resulting from the failure of customers or dealers to make contractual payments. Management evaluates the allowance at least quarterly, considering a variety of factors and assumptions to determine whether the allowance is considered adequate to cover probable and estimable losses incurred as of the balance sheet date. The allowance for credit losses is management's estimate of the amount of probable incurred credit losses in our existing finance receivables and investment in operating leases portfolios.

Management develops and documents the allowance for credit losses on finance receivables based on three portfolio segments. We also separately develop and document the allowance for credit losses for investments in operating leases. Investments in operating leases are not within the scope of accounting guidance governing the disclosure of portfolio segments. The determination of portfolio segments is based primarily on the qualitative consideration of the nature of our business operations and the characteristics of the underlying finance receivables. Until October 1, 2015, the three portfolio segments within finance receivables, net were:

- ***Retail Loan Portfolio Segment*** – The retail loan portfolio segment consists of retail contracts acquired from dealers in the U.S. and Puerto Rico ("retail contracts"). Under a retail contract, we are granted a security interest in the underlying collateral which consists primarily of Toyota, Scion or Lexus vehicles. Based on the common risk characteristics associated with the finance receivables, the retail loan portfolio segment is considered a single class of finance receivable.
- ***Commercial Portfolio Segment*** – The commercial portfolio segment consists of commercial contracts ("commercial loan contracts") and leasing contracts accounted for as direct finance leases acquired from commercial truck and industrial equipment dealers in the U.S. Under commercial loan and direct finance leases, we are granted a security interest in the underlying collateral which consists of various types of commercial trucks and industrial equipment. Based on the common risk characteristics associated with the finance receivables and the similarity of the credit risk with respect to the two types of contracts, the commercial portfolio segment is considered a single class of finance receivable.
- ***Dealer Products Portfolio Segment*** – The dealer products portfolio segment consists of wholesale financing, working capital loans, revolving lines of credit and real estate loans to dealers in the U.S. and Puerto Rico. Wholesale financing is primarily collateralized by new or used vehicle inventory with the outstanding balance fluctuating based on the level of inventory. Real estate loans are collateralized by the underlying real estate, are underwritten primarily on a loan-to-value basis and are typically for a fixed term. Working capital loans and revolving lines of credit are granted for working capital purposes and are secured by dealership assets. Based on the risk characteristics associated with the underlying finance receivables, the dealer products portfolio segment consists of three classes of finance receivables: wholesale, real estate, and working capital.

On October 1, 2015, we completed the sale of our commercial finance business to TICF. As a result of this sale, subsequent to October 1, 2015, we no longer have the commercial portfolio segment and a portion of the dealer products portfolio segment related to the commercial finance business.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Methodology Used to Develop the Allowance for Credit Losses

Retail Loan Portfolio Segment and Investments in Operating Leases

The level of credit risk in our retail loan portfolio segment and our investments in operating leases is influenced primarily by two factors: default frequency and loss severity, which in turn are influenced by various factors such as economic conditions, the used vehicle market, purchase quality mix, contract term length, and operational changes.

We evaluate the retail loan portfolio segment and investments in operating leases using methodologies that include roll rate, credit risk grade/tier, and vintage analysis. We review and analyze external factors, including changes in economic conditions, actual or perceived quality, safety and reliability of Toyota, Lexus and Scion vehicles, unemployment levels, the used vehicle market, and consumer behavior. In addition, internal factors, such as purchase quality mix and operational changes are also considered in the analyses.

We utilize a loss emergence period assumption in developing our allowance for credit losses. This assumption represents the average length of time between when a loss event first occurs and when the account is charged off. This time period starts when the consumer begins to experience financial difficulty.

Commercial Portfolio Segment

The level of credit risk in our commercial portfolio segment is influenced primarily by two factors: default frequency and loss severity, which in turn are influenced by various economic factors, the used equipment and truck markets, purchase quality mix, contract term length, and operational changes.

We evaluate the commercial portfolio segment using methodologies that include product grouping analysis, historical loss and loss frequency by product. We review and analyze external factors, including changes in economic conditions, unemployment level, and the used equipment and truck markets. In addition, internal factors, such as purchase quality mix and operational changes are also considered in the analyses.

Dealer Products Portfolio Segment

The level of credit risk in our dealer products portfolio segment is influenced primarily by the financial strength of dealers within our portfolio, dealer concentration, collateral quality, and other economic factors. The financial strength of dealers within our portfolio is influenced by, among other factors, general economic conditions, the overall demand for new and used vehicles and the financial condition of automotive manufacturers in general.

We evaluate the dealer portfolio by aggregating dealer financing receivables into loan-risk pools, which are determined based on the risk characteristics of the loan (e.g. secured by vehicles, real estate or dealership assets). We analyze the loan-risk pools using internally developed risk ratings for each dealer. We also utilize a loss emergence period assumption in developing our allowance for credit losses. The loss emergence period represents the time period between the date at which the default is estimated to have occurred and the ultimate confirmation of that default through charge-off. In addition, field operations management and our special assets group are consulted each quarter to determine if any specific dealer loan is considered impaired. If impaired loans are identified, specific reserves are established, as appropriate, and the loan is removed from the loan-risk pool for separate monitoring.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Accounting for the Allowance for Credit Losses and Impaired Receivables

The majority of the allowance for credit losses covers estimated losses on the retail loan portfolio segment which is collectively evaluated for impairment. The remainder of the allowance for credit losses covers the estimated losses on investments in operating leases, the dealer products portfolio segment, and the commercial portfolio segment. Within the dealer products portfolio segment, we establish specific reserves to cover the estimated losses on individual impaired loans (including loans modified in a troubled debt restructuring). The specific reserves are assessed based on discounted cash flows, the loan's observable market price, or the fair value of the underlying collateral if the loan is collateral dependent.

Troubled debt restructurings in the retail loan and commercial portfolio segments are aggregated with their respective portfolio segments when determining the allowance for credit losses. These loans are homogenous in nature and insignificant for individual evaluation and we have determined that the allowance for credit losses for each of the retail loan and commercial portfolio segments would not be materially different if they had been individually evaluated for impairment.

Increases to the allowance for credit losses are accompanied by corresponding charges to the Provision for credit losses on the Consolidated Statement of Income. The uncollectible portion of finance receivables and investments in operating leases is charged to the allowance for credit losses at the earlier of when an account is deemed to be uncollectible or when an account is greater than 120 days past due. In the event we repossess the collateral, the receivable is charged-off and we record the collateral at its estimated fair value less costs to sell and report it in Other assets in the Consolidated Balance Sheet. Recoveries of finance receivables and investments in operating leases previously charged off as uncollectible are credited to the allowance for credit losses.

See Note 6 – Allowance for Credit Losses for additional discussion and disclosure.

Insurance Losses and Loss Adjustment Expenses

Insurance losses and loss adjustment expenses include amounts paid and accrued for loss events that are known and have been recorded as claims, estimates of losses incurred but not reported that are based on actuarial estimates and historical loss development patterns, and loss adjustment expenses that are expected to be incurred in connection with settling and paying these claims.

Accruals for unpaid losses, losses incurred but not reported, and loss adjustment expenses are included in Other liabilities in the Consolidated Balance Sheet. These accruals arising from contractual agreements entered into by TMIS are not significant as of March 31, 2016 and 2015. Estimated liabilities are reviewed regularly, and we recognize any adjustments in the periods in which they are determined. If anticipated losses, loss adjustment expenses, and unamortized acquisition and maintenance costs exceed the recorded unearned premium, a premium deficiency is recognized by first charging any unamortized acquisition costs to expense and then by recording a liability for any excess deficiency.

Cash Equivalents

Cash equivalents represent highly liquid investments with maturities of three months or less at purchase and may include money market instruments, commercial paper, certificates of deposit or similar instruments.

Restricted Cash and Cash Equivalents

Restricted cash and cash equivalents primarily represent proceeds from certain debt issuances for which the use of the cash is restricted, as well as customer collections on securitized receivables to be distributed to investors as payments on the related secured debt, which are primarily related to securitization trusts. Restricted cash may also contain amounts unrelated to financing activities which are restricted as to use. There were no restricted cash equivalents as of March 31, 2016 and 2015, respectively.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Investments in Marketable Securities

Investments in marketable securities consist of debt and equity securities. Debt and equity securities designated as available-for-sale ("AFS") are recorded at fair value using quoted market prices where available with unrealized gains or losses included in accumulated other comprehensive income ("AOCI"), net of applicable taxes. Realized gains and losses are determined using either the specific identification method or first in first out method, depending on the type of investment in our portfolio. Realized investment gains and losses are reflected in Investment and other income, net in the Consolidated Statement of Income.

Other-than-Temporary Impairment

An unrealized loss exists when the current fair value of an individual security is less than its amortized cost basis. Unrealized losses that are determined to be temporary in nature are recorded, net of tax, in AOCI. We conduct periodic reviews of securities in unrealized loss positions for the purpose of evaluating whether the impairment is other-than-temporary.

As part of our ongoing assessment of other-than-temporary impairment ("OTTI"), we consider a variety of factors. Such factors include the length of time and extent to which the market value of a security has been less than amortized cost, adverse conditions specifically related to the industry, geographic area or financial condition of the issuer or underlying collateral of the security and the volatility of the fair value changes.

An OTTI loss with respect to debt securities must be recognized in earnings if we have the intent to sell the debt security or it is more likely than not that we will be required to sell the debt security before recovery of its amortized cost basis. If we have the intent to sell, the cost basis of the security is written down to fair value and the write down is reflected in Investment and other income, net in the Consolidated Statement of Income. If we have no intent to sell and we believe that it is more likely than not we will not be required to sell these securities prior to recovery, the credit loss component of the unrealized losses is recognized in Investment and other income, net in the Consolidated Statement of Income, while the remainder of the loss is recognized in AOCI. The credit loss component recognized in Investment and other income, net in the Consolidated Statement of Income is identified as the portion of the amortized cost of the security not expected to be collected over the remaining term as projected using a cash flow analysis for debt securities.

We perform periodic reviews of our AFS equity securities to determine whether unrealized losses are temporary in nature. We consider our intent and ability to hold the security for a period of time sufficient for recovery of fair value. Where we lack that intent or ability, the equity security's decline in fair value is deemed to be other-than-temporary. If losses are considered to be other-than-temporary, the cost basis of the security is written down to fair value and the write down is reflected in Investment and other income, net in the Consolidated Statement of Income.

See Note 3 – Investments in Marketable Securities for additional discussion and disclosure.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Finance Receivables

Our finance receivables consist of the retail loan, the commercial and the dealer products portfolio segments. Finance receivables recorded on our balance sheet include accrued interest and deferred fees and costs, net of the allowance for credit losses, certain other dealer funds and deferred income. Direct finance leases are recorded on our balance sheet as the aggregate future minimum lease payments, contractual residual value of the leased vehicle, and deferred income.

Finance receivables are classified as held-for-investment if the Company has the intent and ability to hold the receivables for the foreseeable future or until maturity or payoff. As of March 31, 2016 and 2015, all finance receivables were classified as held-for-investment.

Impaired Finance Receivables

A finance receivable is considered impaired when, based on current information and events, it is probable that we will be unable to collect all amounts due according to the terms of the contract. Factors such as payment history, compliance with terms and conditions of the underlying loan agreement and other subjective factors related to the financial stability of the borrower are considered when determining whether a finance receivable is impaired.

Troubled Debt Restructurings

A troubled debt restructuring occurs when a finance receivable is modified through a concession to a borrower experiencing financial difficulty. A finance receivable modified under a troubled debt restructuring is considered to be impaired. In addition, troubled debt restructurings include finance receivables for which the customer has filed for bankruptcy protection. For such finance receivables, we no longer have the ability to modify the terms of the agreement without the approval of the bankruptcy court and the court may impose term modifications that we are obligated to accept.

Nonaccrual Policy

Retail Loan and Commercial Portfolio Segments

The accrual of revenue is discontinued at the time a retail loan or commercial portfolio segment finance receivable is determined to be uncollectible. These finance receivables may be restored to accrual status only when a customer settles all past due deficiency balances and future payments are reasonably assured. For these finance receivables in non-accrual status, subsequent financing revenue is recognized only to the extent a payment is received. Payments are generally applied first to outstanding interest and then to the unpaid principal balance.

Dealer Products Portfolio Segment

Impaired receivables in the dealer product portfolio segment are placed on nonaccrual status if full payment of principal or interest is in doubt, or when principal or interest is 90 days or more past due. Interest accrued, but not collected at the date a receivable is placed on nonaccrual status, is reversed against interest income. In addition, the amortization of net deferred fees is suspended. Interest income on nonaccrual receivables is recognized only to the extent it is received in cash. Finance receivables are restored to accrual status only when interest and principal payments are brought current and future payments are reasonably assured. Finance receivables are charged off against the allowance for credit losses when the loss has been realized.

See Note 4 – Finance Receivables, Net for additional discussion and disclosure.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Investments in Operating Leases

We record our investments in operating leases at acquisition cost, net of deferred fees and costs, deferred income, accumulated depreciation and the allowance for credit losses.

Nonaccrual Policy

The accrual of revenue on investments in operating leases is discontinued at the time an account is determined to be uncollectible. Operating leases may be restored to accrual status only when a customer settles all past due deficiency balances and future payments are reasonably assured. For investments in operating leases in non-accrual status, subsequent operating lease revenue is recognized only to the extent a payment is received. Payments are generally applied first to outstanding interest and then to the unpaid principal balance.

Determination of Residual Value

Residual values of lease contracts are estimated at lease inception by examining external industry data, the anticipated Toyota, Lexus and Scion product pipeline and our own experience. Factors considered in this evaluation include, but are not limited to, local, regional and national economic forecasts, new vehicle pricing, new vehicle incentive programs, new vehicle sales, future plans for new Toyota, Lexus and Scion product introductions, competitor actions and behavior, product attributes of popular vehicles, the mix of used vehicle supply, the level of current used vehicle values, buying and leasing behavior trends, and fuel prices. We use various channels to sell vehicles returned at lease-end.

On a quarterly basis, we review the estimated end-of-term market values of leased vehicles to assess the appropriateness of the carrying values at lease-end. To the extent the estimated end-of-term market value of a leased vehicle is lower than the residual value established at lease inception, the residual value of the leased vehicle is adjusted downward, thereby adjusting depreciation expense, so that the carrying value at lease end will approximate the estimated end-of-term market value. Factors affecting the estimated end-of-term market value are similar to those considered in the evaluation of residual values at lease inception discussed above. These factors are evaluated in the context of their historical trends to anticipate potential future changes in the relationship among these factors. For investments in operating leases, adjustments to depreciation expense are made prospectively on a straight-line basis over the remaining terms of the leases and are included in Depreciation on operating leases in the Consolidated Statement of Income. For direct finance leases, adjustments are made at the time of assessment and are recorded as a reduction of direct finance lease revenues. These adjustments for direct finance leases were not material for the periods presented in the Consolidated Statement of Income.

We review our investments in operating leases for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that the carrying value of the investments in operating leases may not be recoverable. If such events or changes in circumstances are present, we perform a test for recoverability by comparing the expected undiscounted future cash flows (including expected residual values) over the remaining lease terms to the carrying value of the asset group. If the test for recoverability identifies a possible impairment, the asset group's fair value is measured in accordance with the fair value measurement framework. An impairment charge is recognized for the amount by which the carrying value of the asset group exceeds its estimated fair value and is recorded in the current period Consolidated Statement of Income.

See Note 5 – Investments in Operating Leases, Net for additional discussion and disclosure.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Used Vehicles Held for Sale

Used vehicles held for sale, reported in Other assets in the Consolidated Balance Sheet, consist of off-lease vehicles and repossessed vehicles. These vehicles are recorded at the lower of their carrying value or estimated fair value less costs to sell. These vehicles are sold promptly after grounding or repossession.

Debt Issuance Costs

Costs that are direct and incremental to debt issuance are capitalized and amortized to interest expense on an effective yield basis over the contractual term of the debt. These costs are reported in Other assets in the Consolidated Balance Sheet. All other costs related to debt issuance are expensed as incurred.

Fair Value Measurements

Fair value is defined as the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. If quoted prices in an active market are available, fair value is determined by reference to these prices. If quoted prices are not available, fair value is determined by valuation models that primarily use, as inputs, market-based or independently sourced parameters, including but not limited to interest rates, volatilities, foreign exchange rates and credit curves. Additionally, we may reference prices for similar instruments, quoted prices or recent transactions in less active markets. We use prices and inputs that are current as of the measurement date, including during periods of market disruption. In periods of market disruption, the availability of prices and inputs may be reduced for certain financial instruments. This condition could result in a financial instrument being reclassified from Level 1 to Level 2 or from Level 2 to Level 3.

Level 1: Quoted (unadjusted) prices in active markets that are accessible at the measurement date for identical, unrestricted assets or liabilities.

Level 2: Quoted prices in active markets for similar assets and liabilities, or inputs that are observable, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset or liability.

Level 3: Unobservable inputs that are supported by little or no market activity and may require significant judgment in order to determine the fair value of the assets and liabilities.

The use of observable and unobservable inputs is reflected in the fair value hierarchy assessment disclosed in the tables within this document. The availability of observable inputs can vary based upon the financial instrument and other factors, such as instrument type, market liquidity and other specific characteristics particular to the financial instrument. To the extent that valuation is based on models or inputs that are less observable or unobservable in the market, the determination of fair value requires additional judgment by management. The degree of unobservable inputs can result in financial instruments being classified as or transferred to the Level 3 category.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Valuation Methods

We maintain policies and procedures to value financial instruments using the best and most relevant data available. Our Treasury Risk and Analytics Group ("TR&A") is responsible for determining the fair value of our financial instruments. TR&A consists of quantitative analysts and risk and accounting professionals. Using benchmarking techniques, TR&A reviews our valuation pricing models at least annually to assess their ongoing propriety. As markets and products develop and the pricing for certain products becomes more or less transparent, TR&A refines its valuation methodologies. TR&A reviews the appropriateness of fair value measurements including validation processes, key model inputs, and the reconciliation of period-over-period fluctuations based on changes in key market inputs. Where possible, valuations, including both internally and externally obtained transaction prices, are validated against independent valuation sources. Our Fair Value Working Group ("FVWG") reviews and approves the fair value measurement results and other relevant data quarterly. The FVWG consists of a cross-section of internal stakeholders who are knowledgeable in the area of financial valuations. All changes to our valuation methodologies are reviewed and approved by the FVWG.

We conduct reviews of our primary pricing vendors to understand and assess the reasonableness of inputs used in their pricing process. While we do not have access to our vendors' proprietary models, we perform detailed reviews of the pricing process, methodologies and control procedures for each asset class for which prices are provided. Our reviews include examination of the underlying inputs and assumptions for a sample of individual securities selected based on the nature and complexity of the securities. In addition, our pricing vendors have established processes in place for all valuations, which facilitates identification and resolution of potentially erroneous prices. We believe that the prices received from our pricing vendors, which represent fair value, are representative of prices that would be received to sell the assets or paid to transfer the liabilities at the measurement date and are classified appropriately in the hierarchy.

Valuation Adjustments

We may make valuation adjustments to ensure that financial instruments are recorded at fair value. These adjustments include amounts to reflect counterparty credit quality, our own creditworthiness, as well as constraints due to market illiquidity or unobservable parameters.

Counterparty Credit Valuation Adjustments – Adjustments are required when the market price (or parameter) is not indicative of the credit quality of the counterparty.

Non-Performance Credit Valuation Adjustments – Adjustments reflect our own non-performance risk when our liabilities are measured at fair value.

Liquidity Valuation Adjustments – Adjustments are necessary when we are unable to observe prices for a financial instrument due to market illiquidity.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Recurring Fair Value Measurements

Cash Equivalents

Cash equivalents include money market instruments, U.S. government and agency obligations and certificates of deposit, which represent highly liquid investments with maturities of three months or less at purchase. Where money market instruments produce a daily net asset value in an active market, we use this value to determine the fair value of the investment and classify the investment in Level 1 of the fair value hierarchy. All other types of cash equivalents are classified in Level 2 of the fair value hierarchy.

Investments in Marketable Securities

The marketable securities portfolio consists of debt and equity securities. We estimate the value of our debt securities using observed transaction prices, independent pricing vendors, and internal pricing models.

Pricing methodologies and inputs to valuation models used by the pricing vendors depend on the security type. Where possible, quoted prices in active markets for identical securities are used to determine the fair value of the investment securities; these securities are classified in Level 1 of the fair value hierarchy. Where quoted prices in active markets are not available, the pricing vendor uses various pricing models for each asset class that are consistent with what market participants use. The inputs and assumptions to the models of the pricing vendors are derived from market observable sources including: benchmark yields, reported trades, broker/dealer quotes, issuer spreads, benchmark securities, bids, offers, and other market-related data. Since many fixed income securities do not trade on a daily basis, the pricing vendors use applicable available information, such as benchmark curves, benchmarking of similar securities, sector groupings, and matrix pricing. These investments are classified in Level 2 of the fair value hierarchy. Our pricing vendors may provide us with valuations that are based on significant unobservable inputs; in such circumstances, we classify these investments in Level 3 of the fair value hierarchy. Valuations obtained from third party pricing vendors are validated to assess their reasonableness.

We hold investments in actively traded open-end equity and fixed income mutual funds, as well as private placement fixed income mutual funds. Where the funds produce a daily net asset value that is quoted in an active market, we use this value to determine the fair value of the fund investment and classify the investment in Level 1 of the fair value hierarchy. Where the funds produce a daily net asset value that is not quoted in an active market, we estimate the fair value of the investment using the net asset value per share and we classify such funds in Level 2 of the fair value hierarchy as we have the ability to redeem our investment at the net asset value per share at the measurement date.

Derivatives

We estimate the fair value of our derivatives using industry standard valuation models that require observable market inputs, including market prices, yield curves, credit curves, interest rates, foreign exchange rates, volatilities and the contractual terms of the derivative instruments. For derivatives that trade in liquid markets, model inputs can generally be verified and do not require significant management judgment. These derivative instruments are classified in Level 2 of the fair value hierarchy.

Certain other derivative transactions trade in less liquid markets with limited pricing information. For such derivatives, key inputs to the valuation process include quotes from counterparties and other market data used to corroborate and adjust values where appropriate. Other market data includes values obtained from a market participant that serves as a third party pricing vendor. Inputs obtained from counterparties and third party pricing vendors are internally validated using valuation models to assess the reasonableness of changes in factors such as market prices, yield curves, credit curves, interest rates, foreign exchange rates and volatilities. These derivative instruments are classified in Level 3 of the fair value hierarchy.

Our derivative fair value measurements consider assumptions about counterparty credit risk and our own non-performance risk. We consider counterparty credit risk and our own non-performance risk through credit valuation adjustments.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Nonrecurring Fair Value Measurements

Impaired Dealer Finance Receivables

For finance receivables within the dealer products portfolio segment for which there is evidence of impairment, we may measure impairment based on discounted cash flows, the loan's observable market price or the fair value of the underlying collateral if the loan is collateral-dependent. If the loan is collateral-dependent, the fair values of impaired finance receivables are reported at fair value on a nonrecurring basis. The methods used to estimate the fair value of the underlying collateral depends on the specific class of finance receivable. For finance receivables within the wholesale class of finance receivables, the collateral value is generally based on wholesale market value or liquidation value for new and used vehicles. For finance receivables within the real estate class of finance receivables, the collateral value is generally based on appraisals. For finance receivables within the working capital class of finance receivables, the collateral value is generally based on the expected liquidation value of the underlying dealership assets. Adjustments may be performed in circumstances where market comparables are not specific to the attributes of the specific collateral or appraisal information may not be reflective of current market conditions due to the passage of time and the occurrence of market events since receipt of the information. As these valuations utilize unobservable inputs, our impaired finance receivables are classified in Level 3 of the fair value hierarchy.

Impaired Retail Receivables

Retail finance receivables greater than 120 days past due are measured at fair value based on the fair value of the underlying collateral less costs to sell. The fair value of collateral is based on the current average selling prices for like vehicles at wholesale used vehicle auctions. Vehicles are sold promptly upon repossession.

Financial Instruments Not Carried at Fair Value

Finance Receivables

Our finance receivables consist of retail loans, comprised of retail and commercial loan contracts, and dealer financing, comprised of wholesale, real estate and working capital financing. Retail finance receivables are primarily valued using a securitization model that incorporates expected cash flows. Cash flows expected to be collected are estimated using contractual principal and interest payments adjusted for specific factors, such as prepayments, default rates, loss severity, credit scores, and collateral type. The securitization model utilizes quoted secondary market rates if available, or estimated market rates that incorporate management's best estimate of investor assumptions about the portfolio. The dealer financing portfolio is valued using a discounted cash flow model. Discount rates are derived based on market rates for equivalent portfolio bond ratings. As these valuations utilize unobservable inputs, our finance receivables are classified in Level 3 of the fair value hierarchy.

Commercial Paper

The carrying value of commercial paper issued is assumed to approximate fair value due to its short duration and generally negligible credit risk. We validate this assumption by recalculating the fair value of our commercial paper using quoted market rates. Commercial paper is classified in Level 2 of the fair value hierarchy.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Unsecured Notes and Loans Payable

Unsecured notes and loans payable are primarily valued using current market rates and credit spreads for debt with similar maturities. Our valuation models utilize observable inputs such as standard industry curves; therefore, we classify these unsecured notes and loans payables in Level 2 of the fair value hierarchy. Where observable inputs are not available, we use quoted market prices to estimate the fair value of unsecured notes and loans payable. These unsecured notes and loans payable are classified in Level 3 of the fair value hierarchy since the market for these instruments is not active. In a limited number of instances, where neither observable inputs nor quoted market prices are available, we estimate the fair value of unsecured notes and loans payable using quotes from counterparties or a third party pricing vendor. We review the appropriateness of these fair value measurements by assessing the reasonableness of period over period fluctuations. Since the valuations utilize unobservable inputs, we classify these unsecured notes and loans payable in Level 3 of the fair value hierarchy.

Secured Notes and Loans Payable

Fair value is estimated based on current market rates and credit spreads for debt with similar maturities. We also use internal assumptions, including prepayment speeds and expected credit losses on the underlying securitized assets, to estimate the timing of cash flows to be paid on these instruments. As these valuations utilize unobservable inputs, our secured notes and loans payables are classified in Level 3 of the fair value hierarchy.

See Note 2 – Fair Value Measurements for additional discussion and disclosure.

Derivative Instruments

All derivative instruments are recorded on the balance sheet at fair value, taking into consideration the effects of legally enforceable master netting agreements that allow us to net settle asset and liability positions and offset cash collateral held with the same counterparty on a net basis. Changes in the fair value of derivatives are recorded in Interest expense in the Consolidated Statement of Income.

We categorize derivatives as those designated for hedge accounting (“hedge accounting derivatives”) and those that are not designated for hedge accounting (“non-hedge accounting derivatives”). At the inception of a derivative contract, we may elect to designate a derivative as a hedge accounting derivative if certain criteria are met. Hedge accounting derivatives are not widely used as a part of our risk management strategy.

Hedge Accounting Derivatives

We use derivatives to reduce the risk of changes in the fair value of debt. We have designated certain derivatives as hedge accounting derivatives. In these instances, the risk being hedged is the risk of changes in the fair value of the hedged debt attributable to changes in the benchmark interest rate.

In order to qualify for hedge accounting, a derivative must be considered highly effective at reducing the risk associated with the exposure being hedged. When we designate a derivative in a hedging relationship, we contemporaneously document the risk management objective and strategy. This documentation includes the identification of the hedging instrument, the hedged item and the risk exposure, how we will assess effectiveness prospectively and retrospectively, and how often we will carry out this assessment.

We use the “long-haul” method of assessing effectiveness for our fair value hedges, except for certain types of existing hedge relationships that meet stringent criteria where we apply the shortcut method. The shortcut method provides an assumption of zero ineffectiveness that results in equal and offsetting changes in fair value in the Consolidated Statement of Income for both the hedged debt and the hedge accounting derivative. When the shortcut method is not applied, any ineffective portion of the derivative that is designated as a fair value hedge is recognized as a component of Interest expense in the Consolidated Statement of Income. We recognize changes in the fair value of derivatives designated in fair value hedging relationships (including foreign currency fair value hedging relationships) in Interest expense in the Consolidated Statement of Income along with the fair value changes of the related hedged item.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

If we elect not to designate a derivative instrument in a hedging relationship, the full change in the fair value of the derivative instrument is recognized as a component of Interest expense in the Consolidated Statement of Income with no offsetting adjustment for the economically hedged item.

We review the effectiveness of our hedging relationships at least quarterly to determine whether the relationships have been and continue to be effective. We use regression analysis to assess the effectiveness of our hedges. When we determine that a hedging relationship is not or has not been effective, hedge accounting is no longer applied. If hedge accounting is discontinued, we continue to carry the derivative instrument as a component of Other assets or Other liabilities in the Consolidated Balance Sheet at fair value, with changes in fair value reported in Interest expense in the Consolidated Statement of Income. Additionally, for discontinued fair value hedges, we cease to adjust the hedged item for changes in fair value and amortize the cumulative fair value adjustments recognized in prior periods over the remaining term of the hedged item.

We will also discontinue the use of hedge accounting if a derivative is sold, terminated, or if management determines that designating a derivative under hedge accounting is no longer deemed appropriate based on current investment strategy ("de-designated derivatives"). De-designated derivatives are included within the category of non-hedge accounting derivatives.

Non-hedge accounting derivatives

Our non-hedge accounting derivatives are carried at fair value. The full change in the fair value of the derivative instrument is recognized as a component of Interest expense in the Consolidated Statement of Income with no offsetting adjustment for the economically hedged item. The derivative instrument is included as a component of Other assets or Other liabilities in the Consolidated Balance Sheet.

Embedded Derivatives

Periodically, we issue debt instruments which are considered "hybrid financial instruments". These debt instruments are assessed to determine whether they contain embedded derivatives requiring separate reporting and accounting. The embedded derivative may be bifurcated and recorded on the balance sheet at fair value or the entire financial instrument may be recorded at fair value. As applicable, changes in the fair value of the bifurcated embedded derivative or the entire hybrid financial instrument are reported in Interest expense in the Consolidated Statement of Income.

We had no embedded derivatives that needed to be bifurcated and evaluated separately as of March 31, 2016 and 2015.

Offsetting of Derivatives

The accounting guidance permits the net presentation on the Consolidated Balance Sheet of derivative receivables and derivative payables with the same counterparty and the related cash collateral when a legally enforceable master netting agreement exists. When we meet this condition, we elect to present such balances on a net basis.

We use master netting agreements to mitigate counterparty credit risk in derivative transactions. A master netting agreement is a contract with a counterparty that permits multiple transactions governed by that contract to be cancelled and settled with a single net balance paid to either party in the event of default or other termination event outside the normal course of business, such as a ratings downgrade of either party to the contract.

Our reciprocal collateral agreements require the transfer of cash collateral to the party in a net asset position across all transactions governed by the master netting agreement. Our collateral agreements with substantially all our counterparties include a zero threshold, full collateralization arrangement. Upon default, the collateral agreement grants the party in a net asset position the right to set-off amounts receivable against any posted collateral.

See Note 7 – Derivatives, Hedging Activities and Interest Expense for additional discussion and disclosure.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

Foreign Currency Transactions

Certain transactions we have entered into related to debt are denominated in foreign currencies. If the debt is not in a designated hedge accounting relationship, the debt is translated into U.S. dollars using the applicable exchange rate at the transaction date and retranslated at each balance sheet date using the exchange rate in effect at that date. Gains and losses related to foreign currency transactions are included in Interest expense in the Consolidated Statement of Income. Payments on debt in the Consolidated Statement of Cash Flows include repayment of principal and the net amount of exchange of notional on currency swaps that economically hedge these transactions. Proceeds from issuance of debt in the Consolidated Statement of Cash Flows include both the proceeds from the initial issuance of debt and the net amount of exchange of notional on currency swaps that economically hedge these transactions.

Risk Transfer

Our insurance operations transfer certain risks to protect us against the impact of unpredictable high severity losses. The amounts recoverable from reinsurers and other companies that assume liabilities relating to our insurance operations are determined in a manner consistent with the related reinsurance or risk transfer agreement. Amounts recoverable from reinsurers and other companies on unpaid losses are recorded as a receivable but are not collectible until the losses are paid. Revenues related to risks transferred are recognized on the same basis as the related revenues from the underlying agreements. Covered losses are recorded as a reduction to insurance losses and loss adjustment expenses.

Income Taxes

We use the liability method of accounting for income taxes under which deferred tax assets and liabilities are adjusted to reflect changes in tax rates and laws in the period such changes are enacted resulting in adjustments to the current fiscal year's provision for income taxes.

TMCC files a consolidated federal income tax return with its subsidiaries and TFSA. TMCC files either separate or consolidated/combined state income tax returns with Toyota Motor North America ("TMNA"), TFSA, or subsidiaries of TMCC. State income tax expense is generally recognized as if TMCC and its subsidiaries filed their tax returns on a stand-alone basis. In those states where TMCC and its subsidiaries join in the filing of consolidated or combined income tax returns, TMCC and its subsidiaries are allocated their share of the total income tax expense based on combined allocation/apportionment factors and separate company income or loss. Based on the federal and state tax sharing agreements, TFSA and TMCC and its subsidiaries pay for their share of the income tax expense and are reimbursed for the benefit of any of their tax losses utilized in the federal and state income tax returns.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

New Accounting Guidance

In May 2014, the Financial Accounting Standards Board ("FASB") issued new guidance on recognition of revenue from contracts with customers. This comprehensive standard will supersede virtually all existing revenue recognition guidance. This standard applies to all contracts with customers except leases, insurance contracts, financial instruments, guarantees, and certain nonmonetary exchanges. In August 2015, the FASB issued a one-year deferral of the effective date, with early adoption as of the original effective date permitted. We expect to adopt the new guidance on its deferred effective date, which is April 1, 2018 for TMCC. We are currently evaluating the potential impact of this guidance on our consolidated financial statements.

In February 2015, the FASB issued new guidance that amends the analysis a reporting entity must perform to determine whether it should consolidate certain legal entities. This accounting guidance is effective for us on April 1, 2016. The adoption of this guidance is not expected to have a material impact on our consolidated financial statements.

In April 2015, the FASB issued new guidance that requires debt issuance costs related to a recognized debt liability be presented in the balance sheet as a direct deduction from the carrying amount of the related debt liability instead of being presented as an asset. In August 2015, the FASB issued an additional update which clarifies that debt issuance costs for line of credit agreements may continue to be deferred and amortized. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2016. The adoption of this guidance is not expected to have a material impact on our consolidated financial statements.

In April 2015, the FASB issued new guidance to help entities evaluate the accounting for fees paid by a customer in a cloud computing arrangement. While similar guidance exists under current U.S. GAAP for cloud service providers, this update provides explicit guidance for a customer's accounting. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2016. The adoption of this guidance is not expected to have a material impact on our consolidated financial statements.

In May 2015, the FASB issued new guidance that removes the requirement to categorize within the fair value hierarchy all investments for which fair value is measured using the net asset value per share practical expedient. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2016. The adoption of this guidance is limited to footnote disclosure and will not have an impact on our consolidated financial statements.

In May 2015, the FASB issued new guidance that requires additional disclosures related to short-duration insurance contracts. This accounting guidance will be effective for us for the annual period beginning April 1, 2016 and for interim periods within annual periods beginning April 1, 2017. We are currently evaluating the potential impact of this guidance on our consolidated financial statements.

In January 2016, the FASB issued new guidance that addresses certain aspects of recognition, measurement, presentation, and disclosure of financial instruments and will require entities to measure equity investments at fair value and recognize any changes in fair value in net income. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2018. We are currently evaluating the potential impact of this guidance on our consolidated financial statements.

In February 2016, the FASB issued new guidance that introduces a lessee model that brings most leases on the balance sheet and aligns many of the underlying principles of the new lessor model with those in the new revenue recognition standard. The new lease standard represents a wholesale change to lease accounting. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2019. We are currently evaluating the potential impact of this guidance on our consolidated financial statements.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies (Continued)

In March 2016, the FASB issued new guidance which clarifies that a change in the counterparty to a designated derivative hedging instrument does not, in and of itself, require de-designation of that hedging relationship provided that all other hedge accounting criteria continue to be met. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2017. We are currently evaluating the potential impact of this guidance on our consolidated financial statements.

In March 2016, the FASB issued new guidance which clarifies whether an embedded contingent put or call option is clearly and closely related to the debt host when bifurcating an embedded derivative. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2017. We are currently evaluating the potential impact of this guidance on our consolidated financial statements.

In March 2016, the FASB issued new guidance that clarifies the implementation guidance on principal versus agent considerations in the new revenue recognition standard discussed above. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2018. We are currently evaluating the potential impact of this guidance on our consolidated financial statements.

In April 2016, the FASB issued new guidance that amends the guidance on identifying performance obligations and accounting for licenses of intellectual property in the new revenue standard discussed above. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2018. We are currently evaluating the potential impact of this guidance on our consolidated financial statements.

In May 2016, the FASB issued new guidance that amends the guidance on certain implementation and transition issues in the new revenue recognition standard discussed above. This accounting guidance will be effective for us on April 1, 2018. We are currently evaluating the potential impact of this guidance on our consolidated financial statements.

Recently Adopted Accounting Guidance

In April 2015, new FASB accounting guidance became effective that amends the requirements for the reporting of discontinued operations and requires certain additional disclosures. Under the new guidance, only disposals that represent a strategic shift and that have (or will have) a major effect on an entity's operations and financial results should be presented as discontinued operations. This guidance was adopted by us in August 2015 when we reclassified certain assets and liabilities related to our commercial finance business as held-for-sale. Our adoption of this guidance did not have a material impact on our consolidated financial statements.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 2 – Fair Value Measurements

Financial assets and financial liabilities are classified in their entirety based on the lowest level of input that is significant to the fair value measurement. The following tables summarize our financial assets and financial liabilities measured at fair value on a recurring basis by level within the fair value hierarchy.

	March 31, 2016				
	Level 1	Level 2	Level 3	Counterparty netting & collateral	Fair value
Cash equivalents:					
Money market instruments	\$ 360	\$ 1,209	\$ -	\$ -	\$ 1,569
U.S. government and agency obligations	450	105	-	-	555
Certificates of deposit	-	500	-	-	500
Cash equivalents total	810	1,814	-	-	2,624
Available-for-sale securities:					
Debt instruments:					
U.S. government and agency obligations	2,777	56	2	-	2,835
Municipal debt securities	-	11	-	-	11
Certificates of deposit	300	200	-	-	500
Commercial paper	-	50	-	-	50
Corporate debt securities	228	252	7	-	487
Mortgage-backed securities:					
U.S. government agency	-	59	-	-	59
Non-agency residential	-	-	3	-	3
Non-agency commercial	-	-	42	-	42
Asset-backed securities	-	-	37	-	37
Equity instruments:					
Fixed income mutual funds:					
Short-term floating NAV fund II	-	178	-	-	178
U.S. government sector fund	-	358	-	-	358
Municipal sector fund	-	19	-	-	19
Investment grade corporate sector fund	-	246	-	-	246
High-yield sector fund	-	66	-	-	66
Real return sector fund	-	212	-	-	212
Mortgage sector fund	-	302	-	-	302
Asset-backed securities sector fund	-	124	-	-	124
Emerging market sector fund	-	102	-	-	102
International sector fund	-	140	-	-	140
Total return bond funds	380	-	-	-	380
Equity mutual fund	389	-	-	-	389
Available-for-sale securities total	4,074	2,375	91	-	6,540
Derivative assets:					
Foreign currency swaps	-	329	-	-	329
Interest rate swaps	-	601	39	-	640
Interest rate floors	-	4	-	-	4
Counterparty netting and collateral	-	-	-	(905)	(905)
Derivative assets total	-	934	39	(905)	68
Assets at fair value	4,884	5,123	130	(905)	9,232
Derivative liabilities:					
Foreign currency swaps	-	(821)	(14)	-	(835)
Interest rate swaps	-	(475)	-	-	(475)
Counterparty netting and collateral	-	-	-	1,303	1,303
Liabilities at fair value	-	(1,296)	(14)	1,303	(7)
Net assets at fair value	\$ 4,884	\$ 3,827	\$ 116	\$ 398	\$ 9,225

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 2 – Fair Value Measurements (Continued)

Derivative assets were reduced by a counterparty credit valuation adjustment of \$2 million and \$1 million as of March 31, 2016 and 2015, respectively. Derivative liabilities were reduced by a non-performance credit valuation adjustment of less than \$1 million as of March 31, 2015.

	March 31, 2015				
	Level 1	Level 2	Level 3	Counterparty netting & collateral	Fair value
Cash equivalents:					
Money market instruments	\$ 249	\$ 820	\$ -	\$ -	\$ 1,069
U.S. government and agency obligations	40	-	-	-	40
Certificates of deposit	-	1,105	-	-	1,105
Cash equivalents total	289	1,925	-	-	2,214
Available-for-sale securities:					
Debt instruments:					
U.S. government and agency obligations	4,215	142	2	-	4,359
Municipal debt securities	-	12	-	-	12
Certificates of deposit	-	175	-	-	175
Commercial paper	37	-	-	-	37
Corporate debt securities	-	131	14	-	145
Mortgage-backed securities:					
U.S. government agency	-	59	-	-	59
Non-agency residential	-	-	4	-	4
Non-agency commercial	-	-	44	-	44
Asset-backed securities	-	-	39	-	39
Equity instruments:					
Fixed income mutual funds:					
Short-term floating NAV fund II	-	148	-	-	148
Short-term sector fund	-	37	-	-	37
U.S. government sector fund	-	335	-	-	335
Municipal sector fund	-	20	-	-	20
Investment grade corporate sector fund	-	268	-	-	268
High-yield sector fund	-	55	-	-	55
Real return sector fund	-	232	-	-	232
Mortgage sector fund	-	399	-	-	399
Asset-backed securities sector fund	-	72	-	-	72
Emerging market sector fund	-	71	-	-	71
International sector fund	-	160	-	-	160
Equity mutual fund	460	-	-	-	460
Available-for-sale securities total	4,712	2,316	103	-	7,131
Derivative assets:					
Foreign currency swaps	-	210	7	-	217
Interest rate swaps	-	470	1	-	471
Counterparty netting and collateral	-	-	-	(635)	(635)
Derivative assets total	-	680	8	(635)	53
Assets at fair value	5,001	4,921	111	(635)	9,398
Derivative liabilities:					
Foreign currency swaps	-	(1,888)	-	-	(1,888)
Interest rate swaps	-	(386)	-	-	(386)
Counterparty netting and collateral	-	-	-	2,184	2,184
Liabilities at fair value	-	(2,274)	-	2,184	(90)
Net assets at fair value	\$ 5,001	\$ 2,647	\$ 111	\$ 1,549	\$ 9,308

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 2 – Fair Value Measurements (Continued)

Transfers between levels of the fair value hierarchy are recognized at the end of their respective reporting periods. During fiscal 2016, \$85 million was transferred from Level 2 to Level 1, \$47 million was transferred from Level 1 to Level 2 and \$4 million was transferred from Level 3 to Level 2. During fiscal 2015, certain corporate debt securities were transferred from Level 2 to Level 3. The transfers in fiscal 2016 and 2015 were due to changes in the transparency of inputs for determination of fair value for these instruments.

The following tables summarize the reconciliation for all assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis using significant unobservable inputs:

	Year Ended March 31, 2016								
	Available-for-sale securities					Derivative instruments, net			Total net assets (liabilities)
	U.S. government and agency obligations	Corporate debt securities	Mortgage-backed securities	Asset-backed securities	Total available-for-sale securities	Interest rate swaps	Foreign currency swaps	Total derivative assets (liabilities)	
Fair value, April 1, 2015	\$ 2	\$ 14	\$ 41	\$ 39	\$ 101	\$ 1	\$ 7	\$ 8	\$ 111
Total gains (losses)									
Included in earnings	-	-	-	-	-	34	(13)	21	21
Included in other comprehensive income	-	(1)	(2)	(1)	(4)	-	-	-	(4)
Purchases, issuances, sales, and settlements									
Purchases	-	-	2	5	7	-	-	-	7
Issuances	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sales	-	(2)	-	(1)	(3)	-	-	-	(3)
Settlements	-	-	(1)	(5)	(6)	4	(8)	(4)	(12)
Transfers in to Level 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfers out of Level 3	-	(4)	-	-	(4)	-	-	-	(4)
Fair value, March 31, 2016	\$ 2	\$ 7	\$ 41	\$ 37	\$ 87	\$ 39	\$ (14)	\$ 25	\$ 116
The amount of total gains (losses) included in earnings attributable to assets held at the reporting date						\$ 34	\$ (13)	\$ 21	\$ 21

	Year Ended March 31, 2015								
	Available-for-sale securities					Derivative instruments, net			Total net assets (liabilities)
	U.S. government and agency obligations	Corporate debt securities	Mortgage-backed securities	Asset-backed securities	Total available-for-sale securities	Interest rate swaps	Foreign currency swaps	Total derivative assets (liabilities)	
Fair value, April 1, 2014	\$ 2	\$ 12	\$ 48	\$ 27	\$ 89	\$ 3	\$ 70	\$ 73	\$ 162
Total (losses)									
Included in earnings	-	-	-	-	-	-	(54)	(54)	(54)
Included in other comprehensive income	-	-	2	-	2	-	-	-	2
Purchases, issuances, sales, and settlements									
Purchases	-	3	12	22	37	-	-	-	37
Issuances	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Sales	-	(3)	(7)	(5)	(15)	-	-	-	(15)
Settlements	-	-	(7)	(5)	(12)	(2)	(9)	(11)	(23)
Transfers in to Level 3	-	2	-	-	2	-	-	-	2
Transfers out of Level 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Fair value, March 31, 2015	\$ 2	\$ 14	\$ 41	\$ 30	\$ 107	\$ 1	\$ 7	\$ 6	\$ 111
The amount of total (losses) included in earnings attributable to assets held at the reporting date						\$ -	\$ (54)	\$ (54)	\$ (54)

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 2 – Fair Value Measurements (Continued)

Nonrecurring Fair Value Measurements

Nonrecurring fair value measurements include Level 3 net finance receivables that are not measured at fair value on a recurring basis, but are subject to fair value adjustments utilizing the fair value of the underlying collateral when there is evidence of impairment. We did not have any significant nonrecurring fair value items as of March 31, 2016 and 2015.

Level 3 Fair Value Measurements

The Level 3 financial assets and liabilities recorded at fair value which are subject to recurring and nonrecurring fair value measurement, and the corresponding change in the fair value measurements of these assets and liabilities, were not significant to our Consolidated Balance Sheet or Consolidated Statement of Income as of and for the years ended March 31, 2016 and 2015.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 2 – Fair Value Measurements (Continued)

Financial Instruments

The following tables provide information about assets and liabilities not carried at fair value on a recurring basis on our Consolidated Balance Sheet:

	March 31, 2016				Total Fair Value
	Carrying value	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets					
Finance receivables, net					
Retail loan	\$ 49,865	\$ -	\$ -	\$ 49,551	\$ 49,551
Wholesale	9,160	-	-	9,207	9,207
Real estate	4,590	-	-	4,277	4,277
Working capital	1,888	-	-	1,894	1,894
Financial liabilities					
Commercial paper	\$ 26,608	\$ -	\$ 26,608	\$ -	\$ 26,608
Unsecured notes and loans payable	52,978	-	52,913	1,387	54,300
Secured notes and loans payable	14,139	-	-	14,125	14,125

	March 31, 2015				Total Fair Value
	Carrying value	Level 1	Level 2	Level 3	
Financial assets					
Finance receivables, net					
Retail loan	\$ 49,734	\$ -	\$ -	\$ 49,887	\$ 49,887
Commercial	217	-	-	223	223
Wholesale	9,123	-	-	9,176	9,176
Real estate	4,602	-	-	4,564	4,564
Working capital	1,815	-	-	1,804	1,804
Financial liabilities					
Commercial paper	\$ 27,006	\$ -	\$ 27,006	\$ -	\$ 27,006
Unsecured notes and loans payable	52,388	-	53,174	634	53,808
Secured notes and loans payable	10,837	-	-	10,832	10,832

The carrying value of each class of finance receivables includes accrued interest and deferred fees and costs, net of deferred income and the allowance for credit losses. The finance receivables, net amount excludes related party transactions, for which the fair value approximates the carrying value, of \$128 million and \$94 million at March 31, 2016 and 2015, respectively, and direct finance leases of \$308 million at March 31, 2015. The majority of our direct finance leases were related to the commercial finance business, which was sold on October 1, 2015. As a result, direct finance leases excluded from finance receivables, net were not significant at March 31, 2016.

The carrying value of unsecured notes and loans payable represents the sum of unsecured notes and loans payable and carrying value adjustment as described in Note 9 – Debt of the Notes to Consolidated Financial Statements.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 3 – Investments in Marketable Securities

We classify all of our investments in marketable securities as available-for-sale. The amortized cost and estimated fair value of investments in marketable securities and related unrealized gains and losses were as follows:

	March 31, 2016			
	Amortized cost	Unrealized gains	Unrealized losses	Fair value
Available-for-sale securities:				
Debt instruments:				
U.S. government and agency obligations	\$ 2,833	\$ 3	\$ (1)	\$ 2,835
Municipal debt securities	10	1	-	11
Certificates of deposit	500	-	-	500
Commercial paper	50	-	-	50
Corporate debt securities	482	7	(2)	487
Mortgage-backed securities:				
U.S. government agency	57	2	-	59
Non-agency residential	2	1	-	3
Non-agency commercial	42	1	(1)	42
Asset-backed securities	38	-	(1)	37
Equity instruments:				
Fixed income mutual funds:				
Short-term floating NAV fund II	178	-	-	178
U.S. government sector fund	353	6	(1)	358
Municipal sector fund	19	-	-	19
Investment grade corporate sector fund	243	8	(5)	246
High-yield sector fund	67	-	(1)	66
Real return sector fund	201	11	-	212
Mortgage sector fund	297	5	-	302
Asset-backed securities sector fund	117	8	(1)	124
Emerging market sector fund	101	1	-	102
International sector fund	145	-	(5)	140
Total return bond funds	376	4	-	380
Equity mutual fund	162	227	-	389
Total investments in marketable securities	\$ 6,273	\$ 285	\$ (18)	\$ 6,540

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 3 – Investments in Marketable Securities (Continued)

	March 31, 2015			
	Amortized cost	Unrealized gains	Unrealized losses	Fair value
Available-for-sale securities:				
Debt instruments:				
U.S. government and agency obligations	\$ 4,357	\$ 3	\$ (1)	\$ 4,359
Municipal debt securities	10	2	-	12
Certificates of deposit	175	-	-	175
Commercial paper	37	-	-	37
Corporate debt securities	138	7	-	145
Mortgage-backed securities:				
U.S. government agency	57	2	-	59
Non-agency residential	3	1	-	4
Non-agency commercial	43	1	-	44
Asset-backed securities	39	-	-	39
Equity instruments:				
Fixed income mutual funds:				
Short-term floating NAV fund II	148	-	-	148
Short-term sector fund	35	2	-	37
U.S. government sector fund	311	24	-	335
Municipal sector fund	19	1	-	20
Investment grade corporate sector fund	256	15	(3)	268
High-yield sector fund	50	6	(1)	55
Real return sector fund	235	-	(3)	232
Mortgage sector fund	390	9	-	399
Asset-backed securities sector fund	63	9	-	72
Emerging market sector fund	73	-	(2)	71
International sector fund	146	14	-	160
Equity mutual fund	190	270	-	460
Total investments in marketable securities	<u>\$ 6,775</u>	<u>\$ 366</u>	<u>\$ (10)</u>	<u>\$ 7,131</u>

The Fixed income mutual funds, exclusive of the Total return bond funds, are investments in funds that are privately placed and managed by an open-end investment management company (the "Trust"). If we elect to redeem shares, the Trust will normally redeem all shares for cash, but may, in unusual circumstances, redeem amounts exceeding the lesser of \$250 thousand or 1 percent of the Trust's asset value by payment in kind of securities held by the respective fund during any 90-day period.

The Total return bond funds are investments in actively traded open-end mutual funds. Redemptions are subject to normal terms and conditions as described in each fund's prospectus.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 3 – Investments in Marketable Securities (Continued)

Unrealized Losses on Securities

Investments in marketable securities in a consecutive loss position for less than twelve months and for greater than twelve months were not significant at March 31, 2016 and 2015.

Realized Gains and Losses on Securities

The following table represents realized gains and losses by transaction type:

	Years Ended March 31,		
	2016	2015	2014
Available-for-sale securities:			
Realized gains on sales	\$ 59	\$ 71	\$ 59
Realized losses on sales	\$ (3)	\$ (1)	\$ (4)
Other-than-temporary impairment	\$ (50)	\$ -	\$ (55)

The other-than-temporary impairment write-downs of \$50 million and \$55 million during the years ended March 31, 2016 and 2014, respectively, were related to our fixed income mutual funds. Other-than-temporary impairment write-downs were not significant during the year ended March 31, 2015.

Contractual Maturities

The amortized cost, fair value and contractual maturities of available-for-sale debt instruments are summarized in the following table. Actual maturities may differ from contractual maturities because certain borrowers have the right to call or prepay certain obligations.

	March 31, 2016	
	Amortized Cost	Fair Value
Available-for-sale debt instruments:		
Due within 1 year	\$ 2,664	\$ 2,665
Due after 1 year through 5 years	1,044	1,047
Due after 5 years through 10 years	71	72
Due after 10 years	96	99
Mortgage-backed and asset-backed securities ¹	139	141
Total	\$ 4,014	\$ 4,024

¹ Mortgage-backed and asset-backed securities are shown separately from other maturity groupings as these securities do not have a single maturity date.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 4 – Finance Receivables, Net

Finance receivables, net consist of retail receivables and dealer financing, which includes accrued interest and deferred fees and costs, net of the allowance for credit losses and deferred income. Finance receivables, net include securitized retail receivables, which represent retail receivables that have been sold for legal purposes to securitization trusts but continue to be included in our consolidated financial statements, as discussed further in Note 10 – Variable Interest Entities. Cash flows from these securitized retail receivables are available only for the repayment of debt issued by these trusts and other obligations arising from the securitization transactions. They are not available for payment of our other obligations or to satisfy claims of our other creditors.

Finance receivables, net consisted of the following:

	March 31, 2016	March 31, 2015
Retail receivables	\$ 36,020	\$ 39,141
Securitized retail receivables	14,343	11,682
Dealer financing	15,899	15,744
	<u>66,262</u>	<u>66,567</u>
Deferred origination (fees) and costs, net	663	646
Deferred income	(868)	(911)
Allowance for credit losses		
Retail and securitized retail receivables	(289)	(301)
Dealer financing	(132)	(108)
Total allowance for credit losses	<u>(421)</u>	<u>(409)</u>
Finance receivables, net	<u>\$ 65,636</u>	<u>\$ 65,893</u>

On October 1, 2015, \$1.1 billion of finance receivables, net related to our commercial finance business were sold to TICF, consisting primarily of \$546 million of commercial loan receivables, \$490 million of wholesale receivables, \$53 million of real estate receivables, and \$16 million of working capital receivables.

Contractual maturities on retail receivables and dealer financing are as follows:

	Contractual maturities	
Years ending March 31,	Retail receivables	Dealer financing
2017	\$ 14,337	\$ 11,773
2018	12,902	1,608
2019	10,399	906
2020	7,338	532
2021	4,006	501
Thereafter	1,381	579
Total	<u>\$ 50,363</u>	<u>\$ 15,899</u>

Retail receivables presented in the previous tables include direct finance leases which were primarily related to our commercial finance business. Direct finance leases totaled \$308 million at March 31, 2015. The amount of direct finance leases was insignificant at March 31, 2016.

A significant portion of our finance receivables has historically settled prior to contractual maturity. Contractual maturities shown above should not be considered indicative of future cash collections.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 4 – Finance Receivables, Net (Continued)

Credit Quality Indicators

We are exposed to credit risk on our finance receivables. Credit risk is the risk of loss arising from the failure of customers or dealers to meet the terms of their contracts with us or otherwise fail to perform as agreed.

Retail Loan and Commercial Portfolio Segments

Retail loan and commercial portfolio segments each consist of one class of finance receivables. While we use various credit quality metrics to develop our allowance for credit losses on the retail loan and commercial portfolio segments, we primarily utilize the aging of the individual accounts to monitor the credit quality of these finance receivables. Based on our experience, the payment status of borrowers is the strongest indicator of the credit quality of the underlying receivables. Payment status also impacts charge-offs.

Individual borrower accounts for each class of finance receivables within the retail loan and commercial portfolio segments are segregated into aging categories based on the number of days outstanding. The aging for each class of finance receivables is updated monthly.

As discussed in Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies, on October 1, 2015, we completed the sale of our commercial finance business to TICF. As a result of this sale, subsequent to October 1, 2015, we no longer have a commercial portfolio segment.

Dealer Products Portfolio Segment

For the three classes of finance receivables within the dealer products portfolio segment (wholesale, real estate and working capital), all loans outstanding for an individual dealer or dealer group, which includes affiliated entities, are aggregated and evaluated collectively by dealer or dealer group. This reflects the interconnected nature of financing provided to our individual dealer and dealer group customers, and their affiliated entities.

When assessing the credit quality of the finance receivables within the dealer products portfolio segment, we segregate the finance receivables account balances into four categories representing distinct credit quality indicators based on internal risk assessments. The internal risk assessments for all finance receivables within the dealer products portfolio segment are updated on a monthly basis.

The four credit quality indicators are:

- Performing – Account not classified as either Credit Watch, At Risk or Default
- Credit Watch – Account designated for elevated attention
- At Risk – Account where there is an increased likelihood that default may exist based on qualitative and quantitative factors
- Default – Account is not currently meeting contractual obligations or we have temporarily waived certain contractual requirements

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 4 – Finance Receivables, Net (Continued)

The tables below present each credit quality indicator by class of finance receivables:

	Retail Loan		Commercial	
	March 31, 2016	March 31, 2015	March 31, 2016	March 31, 2015
Aging of finance receivables:				
Current	\$ 49,590	\$ 49,684	\$ -	\$ 511
30-59 days past due	584	467	-	8
60-89 days past due	129	100	-	2
90 days or greater past due	60	51	-	-
Total	<u>\$ 50,363</u>	<u>\$ 50,302</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 521</u>

	Wholesale		Real Estate		Working Capital	
	March 31, 2016	March 31, 2015	March 31, 2016	March 31, 2015	March 31, 2016	March 31, 2015
Credit quality indicators:						
Performing	\$ 8,099	\$ 7,993	\$ 3,822	\$ 3,782	\$ 1,686	\$ 1,643
Credit Watch	1,041	1,137	763	842	229	176
At Risk	113	60	109	37	17	32
Default	9	36	10	4	1	2
Total	<u>\$ 9,262</u>	<u>\$ 9,226</u>	<u>\$ 4,704</u>	<u>\$ 4,665</u>	<u>\$ 1,933</u>	<u>\$ 1,853</u>

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 4 – Finance Receivables, Net (Continued)

Impaired Finance Receivables

The following table summarizes the information related to our impaired loans by class of finance receivables:

	Impaired Finance Receivables		Unpaid Principal Balance		Individually Evaluated Allowance	
	March 31,		March 31,		March 31,	
	2016	2015	2016	2015	2016	2015
Impaired account balances individually evaluated for impairment with an allowance:						
Wholesale	\$ 98	\$ 76	\$ 98	\$ 76	\$ 9	\$ 14
Real estate	119	52	119	52	15	10
Working capital	37	34	37	34	30	31
Total	\$ 254	\$ 162	\$ 254	\$ 162	\$ 54	\$ 55
Impaired account balances individually evaluated for impairment without an allowance:						
Wholesale	\$ 185	\$ 105	\$ 185	\$ 105		
Real estate	98	91	98	91		
Working capital	3	2	3	2		
Total	\$ 286	\$ 198	\$ 286	\$ 198		
Impaired account balances aggregated and evaluated for impairment:						
Retail loan	\$ 226	\$ 264	\$ 223	\$ 261		
Commercial	-	-	-	-		
Total	\$ 226	\$ 264	\$ 223	\$ 261		
Total impaired account balances:						
Retail loan	\$ 226	\$ 264	\$ 223	\$ 261		
Commercial	-	-	-	-		
Wholesale	283	181	283	181		
Real estate	217	143	217	143		
Working capital	40	36	40	36		
Total	\$ 766	\$ 624	\$ 763	\$ 621		

As of March 31, 2016 and 2015, the impaired finance receivables balance for accounts in the dealer products portfolio segment that were on nonaccrual status was \$299 million and \$172 million, respectively, and there were no charge-offs against the allowance for credit losses for these finance receivables. Therefore, the impaired finance receivables balance is equal to the unpaid principal balance. As of March 31, 2016 and 2015, impaired finance receivables in the retail portfolio segment recorded at the fair value of the collateral less estimated selling costs were not significant and therefore excluded from the table above. Refer to Note 6 – Allowance for Credit Losses of the Notes to Consolidated Financial Statements for details about the allowance related to the impaired account balances which are aggregated and evaluated for impairment.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 4 – Finance Receivables, Net (Continued)

The following table summarizes the average impaired loans by class of finance receivables as of the balance sheet date and the interest income recognized on these loans:

	Average Impaired Finance Receivables		Interest Income Recognized	
	Years Ended March 31,		Years Ended March 31,	
	2016	2015	2016	2015
Impaired account balances individually evaluated for impairment with an allowance:				
Wholesale	\$ 86	\$ 29	\$ 1	\$ -
Real estate	93	26	2	1
Working capital	35	25	2	1
Total	\$ 214	\$ 80	\$ 5	\$ 2
Impaired account balances individually evaluated for impairment without an allowance:				
Wholesale	\$ 132	\$ 66	\$ 3	\$ 1
Real estate	92	91	4	3
Working capital	4	3	-	-
Total	\$ 228	\$ 160	\$ 7	\$ 4
Impaired account balances aggregated and evaluated for impairment:				
Retail loan	\$ 246	\$ 294	\$ 18	\$ 22
Commercial	-	1	-	-
Total	\$ 246	\$ 295	\$ 18	\$ 22
Total impaired account balances:				
Retail loan	\$ 246	\$ 294	\$ 18	\$ 22
Commercial	-	1	-	-
Wholesale	218	95	4	1
Real estate	185	117	6	4
Working capital	39	28	2	1
Total	\$ 688	\$ 535	\$ 30	\$ 28

The primary source of interest income recognized on the loans in the table above is from performing troubled debt restructurings. In addition, interest income recognized using a cash-basis method of accounting during fiscal 2016 and 2015 was not significant.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 4 – Finance Receivables, Net (Continued)

Troubled Debt Restructuring

For accounts not under bankruptcy protection, the amount of finance receivables modified as a troubled debt restructuring during fiscal 2016 and 2015 was not significant for each class of finance receivables. Troubled debt restructurings for non-bankrupt accounts within the retail loan class of finance receivables are comprised exclusively of contract term extensions that reduce the monthly payment due from the customer. Troubled debt restructurings for accounts within the commercial class of finance receivables consisted of contract term extensions, interest rate adjustments, or a combination of the two. For the three classes of finance receivables within the dealer products portfolio segment, troubled debt restructurings include contract term extensions, interest rate adjustments, waivers of loan covenants, or any combination of the three. Troubled debt restructurings of accounts not under bankruptcy protection did not include forgiveness of principal or interest rate adjustments during fiscal 2016 and 2015.

We consider finance receivables under bankruptcy protection within the retail loan and commercial classes to be troubled debt restructurings as of the date we receive notice of a customer filing for bankruptcy protection, regardless of the ultimate outcome of the bankruptcy proceedings. The bankruptcy court may impose modifications as part of the proceedings, including interest rate adjustments and forgiveness of principal. For fiscal 2016 and 2015, the financial impact of troubled debt restructurings related to finance receivables under bankruptcy protection was not significant to our Consolidated Statement of Income and Consolidated Balance Sheet.

Payment Defaults

Finance receivables modified as troubled debt restructurings for which there was a subsequent payment default during fiscal 2016 and 2015, and for which the modification occurred within twelve months of the payment default, were not significant for all classes of such receivables.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 5 – Investments in Operating Leases, Net

Investments in operating leases, net consist of leases, net of deferred fees and costs, deferred income, accumulated depreciation and the allowance for credit losses. Securitized investments in operating leases represent beneficial interests in a pool of certain vehicle leases that have been sold for legal purposes to securitization trusts but continue to be included in our consolidated financial statements as discussed further in Note 10 – Variable Interest Entities. Cash flows from these securitized investments in operating leases are available only for the repayment of debt issued by these trusts and other obligations arising from the securitization transactions. They are not available for payment of our other obligations or to satisfy claims of our other creditors.

Investments in operating leases, net consisted of the following:

	March 31, 2016	March 31, 2015
Investments in operating leases	\$ 42,220	\$ 37,555
Securitized investments in operating leases	3,364	1,571
	45,584	39,126
Deferred origination (fees) and costs, net	(190)	(169)
Deferred income	(1,080)	(968)
Accumulated depreciation	(7,712)	(6,785)
Allowance for credit losses	(114)	(76)
Investments in operating leases, net	<u>\$ 36,488</u>	<u>\$ 31,128</u>

On October 1, 2015, investments in operating leases related to our commercial finance business of \$1.0 billion were sold to TICF.

Future minimum rentals on investments in operating leases are as follows:

Years ending March 31,	Future minimum rentals on operating leases
2017	\$ 5,523
2018	3,764
2019	1,555
2020	189
2021	17
Thereafter	-
Total	<u>\$ 11,048</u>

A portion of our operating lease contracts has historically terminated prior to maturity. Future minimum rentals shown above should not be considered indicative of future cash collections.

As of March 31, 2016 and 2015, there was no impairment in our investment in operating leases portfolio.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 6 – Allowance for Credit Losses

The following table provides information related to our allowance for credit losses on finance receivables and investments in operating leases:

	Years Ended March 31,		
	2016	2015	2014
Allowance for credit losses at beginning of period	\$ 485	\$ 454	\$ 527
Provision for credit losses	441	308	170
Transferred to held-for-sale ¹	(7)	-	-
Charge-offs, net of recoveries	(384)	(277)	(243)
Allowance for credit losses at end of period	\$ 535	\$ 485	\$ 454

¹ Amount relates to the commercial finance business which was sold on October 1, 2015.

Charge-offs are shown net of recoveries of \$72 million, \$86 million and \$85 million for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively.

Allowance for Credit Losses and Finance Receivables by Portfolio Segment

The following tables provide information related to our allowance for credit losses and finance receivables by portfolio segment for:

	Year Ended March 31, 2016			
	Retail Loan	Commercial	Dealer Products	Total
Beginning balance, April 1, 2015	\$ 299	\$ 2	\$ 108	\$ 409
Charge-offs	(328)	(1)	-	(329)
Recoveries	49	-	-	49
Provisions	269	1	28	298
Transferred to held-for-sale	-	(2)	(4)	(6)
Ending balance, March 31, 2016	\$ 289	\$ -	\$ 132	\$ 421

Ending balance: Individually evaluated for impairment	\$ -	\$ -	\$ 54	\$ 54
Ending balance: Collectively evaluated for impairment	\$ 289	\$ -	\$ 78	\$ 367

Finance Receivables:

Ending balance, March 31, 2016	\$ 50,363	\$ -	\$ 15,899	\$ 66,262
Ending balance: Individually evaluated for impairment	\$ -	\$ -	\$ 540	\$ 540
Ending balance: Collectively evaluated for impairment	\$ 50,363	\$ -	\$ 15,359	\$ 65,722

The ending balance of finance receivables collectively evaluated for impairment in the table above includes approximately \$226 million of finance receivables within the retail loan portfolio segment that are specifically identified as impaired. These amounts are aggregated with their respective portfolio segments when determining the allowance for credit losses as of March 31, 2016, as they are deemed to be insignificant for individual evaluation and we have determined that the allowance for credit losses is not significant and would not be materially different if the amounts had been individually evaluated for impairment. The ending balance of finance receivables for the dealer products portfolio segment collectively evaluated for impairment as of March 31, 2016 includes \$982 million in finance receivables which are guaranteed by Toyota Motor Sales, U.S.A., Inc. ("TMS") and \$136 million in finance receivables which are guaranteed by third party private Toyota distributors. These finance receivables are related to certain Toyota and Lexus dealers and other third parties to whom we provided financing at the request of TMS or such private distributors.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 6 – Allowance for Credit Losses (Continued)

	Year Ended March 31, 2015			
	Retail Loan	Commercial	Dealer Products	Total
Beginning balance, April 1, 2014	\$ 296	\$ 2	\$ 88	\$ 386
Charge-offs	(273)	(2)	(1)	(276)
Recoveries	61	1	1	63
Provisions	215	1	20	236
Ending balance, March 31, 2015	<u>\$ 299</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 108</u>	<u>\$ 409</u>
Ending balance: Individually evaluated for impairment	\$ -	\$ -	\$ 55	\$ 55
Ending balance: Collectively evaluated for impairment	\$ 299	\$ 2	\$ 53	\$ 354
Finance Receivables:				
Ending balance, March 31, 2015	\$ 50,302	\$ 521	\$ 15,744	\$ 66,567
Ending balance: Individually evaluated for impairment	\$ -	\$ -	\$ 360	\$ 360
Ending balance: Collectively evaluated for impairment	\$ 50,302	\$ 521	\$ 15,384	\$ 66,207

The ending balance of finance receivables collectively evaluated for impairment in the table above includes approximately \$264 million of finance receivables within the retail loan portfolio segment that are specifically identified as impaired. These amounts are aggregated with their respective portfolio segments when determining the allowance for credit losses as of March 31, 2015, as they are deemed to be insignificant for individual evaluation and we have determined that the allowance for credit losses is not significant and would not be materially different if the amounts had been individually evaluated for impairment. The ending balance of finance receivables for the dealer products portfolio segment collectively evaluated for impairment as of March 31, 2015 includes \$917 million in finance receivables which are guaranteed by TMS and \$122 million in finance receivables which are guaranteed by third party private Toyota distributors. These finance receivables are related to certain Toyota and Lexus dealers and other third parties to whom we provided financing at the request of TMS or such private distributors.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 6 – Allowance for Credit Losses (Continued)

Past Due Finance Receivables and Investments in Operating Leases

The following table shows aggregate balances of finance receivables and investments in operating leases 60 or more days past due:

	March 31, 2016	March 31, 2015
Aggregate balances 60 or more days past due		
Finance receivables	\$ 189	\$ 153
Investments in operating leases	80	52
Total	<u>\$ 269</u>	<u>\$ 205</u>

Substantially all finance receivables and investments in operating leases do not involve recourse to the dealer in the event of customer default. Finance receivables and investments in operating leases 60 or more days past due include contracts in bankruptcy and contracts greater than 120 days past due, which are recorded at the fair value of collateral less estimated costs to sell. Contracts for which vehicles have been repossessed are excluded.

Past Due Finance Receivables by Class

The following tables summarize the aging of finance receivables by class:

	March 31, 2016						
	30 - 59 Days Past Due	60 - 89 Days Past Due	90 Days or Greater Past Due	Total Past Due	Current	Total Finance Receivables	90 Days or Greater Past Due and Accruing
Retail loan	\$ 584	\$ 129	\$ 60	\$ 773	\$ 49,590	\$ 50,363	\$ 35
Wholesale	-	-	-	-	9,262	9,262	-
Real estate	-	-	-	-	4,704	4,704	-
Working capital	-	-	-	-	1,933	1,933	-
Total	<u>\$ 584</u>	<u>\$ 129</u>	<u>\$ 60</u>	<u>\$ 773</u>	<u>\$ 65,489</u>	<u>\$ 66,262</u>	<u>\$ 35</u>

	March 31, 2015						
	30 - 59 Days Past Due	60 - 89 Days Past Due	90 Days or Greater Past Due	Total Past Due	Current	Total Finance Receivables	90 Days or Greater Past Due and Accruing
Retail loan	\$ 467	\$ 100	\$ 51	\$ 618	\$ 49,684	\$ 50,302	\$ 32
Commercial	8	2	-	10	511	521	-
Wholesale	-	-	-	-	9,226	9,226	-
Real estate	-	-	-	-	4,665	4,665	-
Working capital	-	-	-	-	1,853	1,853	-
Total	<u>\$ 475</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 51</u>	<u>\$ 628</u>	<u>\$ 65,939</u>	<u>\$ 66,567</u>	<u>\$ 32</u>

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 7 – Derivatives, Hedging Activities and Interest Expense

Derivative Instruments

Our liabilities consist mainly of fixed and floating rate debt, denominated in various currencies, which we issue in the global capital markets, while our assets consist primarily of U.S. dollar denominated, fixed rate receivables. We enter into interest rate swaps, interest rate floors, interest rate caps and foreign currency swaps to hedge the interest rate and foreign currency risks that result from the different characteristics of our assets and liabilities. Our use of derivative transactions is intended to reduce long-term fluctuations in the fair value of assets and liabilities caused by market movements. All of our derivative activities are authorized and monitored by our management and our Asset-Liability Committee, which provides a framework for financial controls and governance to manage market risk.

Credit Risk Related Contingent Features

Our derivative contracts are governed by International Swaps and Derivatives Association ("ISDA") Master Agreements. Substantially all of these ISDA Master Agreements contain reciprocal ratings triggers providing either party with an option to terminate the agreement at market value in the event of a ratings downgrade of the other party below a specified threshold. As of March 31, 2016, we have daily valuation and collateral exchange arrangements with all of our counterparties. Our collateral agreements with substantially all our counterparties include a zero threshold, full collateralization arrangement. However, due to the time required to move collateral, there may be a delay of up to one day between the exchange of collateral and the valuation of our derivatives.

The aggregate fair value of derivative instruments that contain credit risk related contingent features that were in a net liability position at March 31, 2016 was \$7 million, excluding adjustments made for our own non-performance risk. However, we would not be required to post additional collateral to the counterparties with whom we were in a net liability position at March 31, 2016 if our credit ratings were to decline, since we fully collateralize without regard to credit ratings with these counterparties.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 7 – Derivatives, Hedging Activities and Interest Expense (Continued)

Derivative Activity Impact on Financial Statements

The following tables show the financial statement line item and amount of our derivative assets and liabilities that are reported in the Consolidated Balance Sheet:

	March 31, 2016					
	Hedge accounting derivatives		Non-hedge accounting derivatives		Total	
	Notional	Fair value	Notional	Fair value	Notional	Fair value
Other assets:						
Interest rate swaps	\$ -	\$ -	\$ 29,469	\$ 640	\$ 29,469	\$ 640
Interest rate floors	-	-	1,679	4	1,679	4
Foreign currency swaps	364	39	4,337	290	4,701	329
Total	\$ 364	\$ 39	\$ 35,485	\$ 934	\$ 35,849	\$ 973
Counterparty netting and collateral held						(905)
Carrying value of derivative contracts – Other assets						<u>\$ 68</u>
Other liabilities:						
Interest rate swaps	\$ -	\$ -	\$ 68,383	\$ 475	\$ 68,383	\$ 475
Interest rate caps	-	-	30	-	30	-
Foreign currency swaps	-	-	9,340	835	9,340	835
Total	\$ -	\$ -	\$ 77,753	\$ 1,310	\$ 77,753	\$ 1,310
Counterparty netting and collateral posted						(1,303)
Carrying value of derivative contracts – Other liabilities						<u>\$ 7</u>

As of March 31, 2016, we held collateral of \$320 million which offset derivative assets, and posted collateral of \$718 million which offset derivative liabilities. We also held excess collateral of \$2 million which we did not use to offset derivative assets, and we posted excess collateral of \$22 million which we did not use to offset derivative liabilities.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 7 – Derivatives, Hedging Activities and Interest Expense (Continued)

	March 31, 2015					
	Hedge accounting derivatives		Non-hedge accounting derivatives		Total	
	Notional	Fair value	Notional	Fair value	Notional	Fair value
Other assets:						
Interest rate swaps	\$ 190	\$ 4	\$ 26,549	\$ 467	\$ 26,739	\$ 471
Foreign currency swaps	271	24	913	193	1,184	217
Total	\$ 461	\$ 28	\$ 27,462	\$ 660	\$ 27,923	\$ 688
Counterparty netting and collateral held						(635)
Carrying value of derivative contracts – Other assets						<u>\$ 53</u>
Other liabilities:						
Interest rate swaps	\$ -	\$ -	\$ 64,852	\$ 386	\$ 64,852	\$ 386
Interest rate caps	-	-	50	-	50	-
Foreign currency swaps	251	43	12,971	1,845	13,222	1,888
Total	\$ 251	\$ 43	\$ 77,873	\$ 2,231	\$ 78,124	\$ 2,274
Counterparty netting and collateral posted						(2,184)
Carrying value of derivative contracts – Other liabilities						<u>\$ 90</u>

As of March 31, 2015, we held collateral of \$145 million which offset derivative assets, and posted collateral of \$1,694 million which offset derivative liabilities. We also held excess collateral of \$10 million which we did not use to offset derivative assets, and we posted excess collateral of \$2 million which we did not use to offset derivative liabilities.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 7 – Derivatives, Hedging Activities and Interest Expense (Continued)

The following table summarizes the components of interest expense, including the location and amount of gains and losses on derivative instruments and related hedged items, as reported in our Consolidated Statement of Income:

	Years Ended March 31,		
	2016	2015	2014
Interest expense on debt	\$ 1,308	\$ 1,213	\$ 1,262
Interest income on hedge accounting derivatives	(16)	(43)	(85)
Interest income on non-hedge accounting foreign currency swaps	(94)	(147)	(202)
Interest expense on non-hedge accounting interest rate swaps	103	123	210
Interest expense on debt and derivatives, net	1,301	1,146	1,185
Loss on hedge accounting derivatives:			
Interest rate swaps	-	19	20
Foreign currency swaps	-	122	8
Loss on hedge accounting derivatives	-	141	28
Less hedged item: change in fair value of fixed rate debt	(2)	(142)	(31)
Ineffectiveness related to hedge accounting derivatives	(2)	(1)	(3)
Loss (gain) from foreign currency transactions and non-hedge accounting derivatives:			
Loss (gain) on non-hedge accounting foreign currency transactions	503	(2,375)	(45)
(Gain) loss on non-hedge accounting foreign currency swaps	(573)	2,248	185
(Gain) loss on non-hedge accounting interest rate swaps	(92)	(282)	18
Total interest expense	\$ 1,137	\$ 736	\$ 1,340

Interest expense on debt and derivatives represents net interest settlements and changes in accruals. Gains and losses from hedge accounting derivatives and foreign currency transactions exclude net interest settlements and changes in accruals. Cash flows associated with hedge accounting, non-hedge accounting, and de-designated derivatives are reported in Net cash provided by operating activities in our Statement of Cash Flows.

The relative fair value allocation of derivative credit value adjustments for counterparty and non-performance credit risk within interest expense is not significant for the years ended March 31, 2016, 2015 and 2014, as we fully collateralize our derivatives without regard to credit ratings.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 8 – Other Assets and Other Liabilities

Other assets and other liabilities consisted of the following:

	March 31, 2016	March 31, 2015
Other assets:		
Notes receivable from affiliates	\$ 1,177	\$ 1,184
Used vehicles held for sale	319	188
Deferred charges	131	122
Income taxes receivable	31	174
Derivative assets	68	53
Other assets	622	561
Total other assets	<u>\$ 2,348</u>	<u>\$ 2,282</u>
Other liabilities:		
Unearned insurance premiums and contract revenues	\$ 1,985	\$ 1,825
Derivative liabilities	7	90
Accounts payable and accrued expenses	939	855
Deferred income	462	405
Other liabilities	192	180
Total other liabilities	<u>\$ 3,585</u>	<u>\$ 3,355</u>

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 9 – Debt

Debt and the related weighted average contractual interest rates are summarized as follows:

	March 31, 2016	March 31, 2015	Weighted average contractual interest rates	
			March 31, 2016	March 31, 2015
Commercial paper	\$ 26,608	\$ 27,006	0.60%	0.21%
Unsecured notes and loans payable	52,856	52,307	1.76%	1.86%
Secured notes and loans payable	14,139	10,837	0.91%	0.60%
Carrying value adjustment	122	81		
Total debt	\$ 93,725	\$ 90,231	1.30%	1.22%

The commercial paper balance includes unamortized premiums and discounts. As of March 31, 2016 our commercial paper had a weighted average remaining maturity of 83 days, while our notes and loans payable mature on various dates through fiscal 2047. Weighted average contractual interest rates are calculated based on original notional or par value before consideration of premium or discount.

The carrying value of our unsecured notes and loans payable at March 31, 2016 included \$17.9 billion of unsecured floating rate debt with contractual interest rates ranging from 0 percent to 3.1 percent and \$35.1 billion of unsecured fixed rate debt with contractual interest rates ranging from 0.8 percent to 9.4 percent. The carrying value of our unsecured notes and loans payable at March 31, 2015 included \$17.4 billion of unsecured floating rate debt with contractual interest rates ranging from 0 percent to 3.3 percent and \$35.0 billion of unsecured fixed rate debt with contractual interest rates ranging from 0.8 percent to 9.4 percent. Upon issuance of fixed rate notes, we generally elect to enter into interest rate swaps to convert fixed rate payments on notes to floating rate payments.

Our unsecured notes and loans payable contain covenants and conditions customary in transactions of this nature, including negative pledge provisions, cross-default provisions and limitations on certain consolidations, mergers and sales of assets. We are currently in compliance with these covenants and conditions.

Included in unsecured notes and loans payable are notes and loans denominated in various foreign currencies, unamortized premiums and discounts and the effects of foreign currency transaction gains and losses on non-hedged or de-designated foreign currency denominated notes and loans payable. At March 31, 2016 and 2015, the carrying values of these foreign currency denominated notes payable were \$13.1 billion and \$12.4 billion, respectively. Concurrent with the issuance of these foreign currency unsecured notes, we entered into currency swaps in the same notional amount to convert non-U.S. currency payments to U.S. dollar denominated payments.

Our secured notes and loans payable are denominated in U.S. dollars and consist of both fixed and variable rate debt with interest rates ranging from 0.5 percent to 1.7 percent at March 31, 2016 and 0.4 percent to 1.5 percent at March 31, 2015. Secured notes and loans are issued by on-balance sheet securitization trusts, as further discussed in Note 10 – Variable Interest Entities. These notes are repayable only from collections on the underlying securitized retail finance receivables and the beneficial interests in investments in operating leases and from related credit enhancements.

The carrying value adjustment on debt represents the effects of fair value adjustments to debt in hedging relationships, accrued redemption premiums, and the unamortized fair value adjustments on the hedged item for terminated fair value hedge accounting relationships. The carrying value adjustment on debt increased by \$41 million at March 31, 2016 compared to March 31, 2015 primarily as a result of a weaker U.S. dollar relative to certain other currencies in which our hedged debt is denominated.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 9 – Debt (Continued)

Scheduled maturities of our debt portfolio are summarized below. Actual repayment of secured debt will vary based on the repayment activity on the related pledged assets.

Years ending March 31,	Future debt maturities
2017	\$ 47,521
2018	16,164
2019	9,745
2020	5,163
2021	6,608
Thereafter	8,524
Total debt	<u>\$ 93,725</u>

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 10 – Variable Interest Entities

Consolidated Variable Interest Entities

We use one or more special purpose entities that are considered Variable Interest Entities to issue asset-backed securities to third party bank-sponsored asset-backed securitization vehicles and to investors in securitization transactions. The securities issued by these VIEs are backed by the cash flows related to retail finance receivables and beneficial interests in investments in operating leases ("Securitized Assets"). We hold variable interests in the VIEs that could potentially be significant to the VIEs. We determined that we are the primary beneficiary of the securitization trusts because (i) our servicing responsibilities for the Securitized Assets give us the power to direct the activities that most significantly impact the performance of the VIEs, and (ii) our variable interests in the VIEs give us the obligation to absorb losses and the right to receive residual returns that could potentially be significant.

The following tables show the assets and liabilities related to our VIE securitization transactions that were included in our financial statements:

	March 31, 2016					
	VIE Assets				VIE Liabilities	
	Restricted Cash	Gross Securitized Assets	Net Securitized Assets	Other Assets	Debt	Other Liabilities
Retail finance receivables	\$ 853	\$ 14,343	\$ 14,130	\$ 6	\$ 12,449	\$ 4
Investments in operating leases	136	3,364	2,504	78	1,690	1
Total	\$ 989	\$ 17,707	\$ 16,634	\$ 84	\$ 14,139	\$ 5

	March 31, 2015					
	VIE Assets				VIE Liabilities	
	Restricted Cash	Gross Securitized Assets	Net Securitized Assets	Other Assets	Debt	Other Liabilities
Retail finance receivables	\$ 730	\$ 11,682	\$ 11,509	\$ 4	\$ 9,980	\$ 3
Investments in operating leases	54	1,571	1,193	11	857	-
Total	\$ 784	\$ 13,253	\$ 12,702	\$ 15	\$ 10,837	\$ 3

Restricted Cash shown in the table above represents collections from the underlying Securitized Assets and certain reserve deposits held by TMCC for the VIEs and is included as part of Restricted cash on our Consolidated Balance Sheet. Gross Securitized Assets represent finance receivables and beneficial interests in investments in operating leases securitized for the asset-backed securities issued. Net Securitized Assets are presented net of deferred fees and costs, deferred income, accumulated depreciation and the allowance for credit losses. Other Assets represent used vehicles held-for-sale that were repossessed by or returned to TMCC for the benefit of the VIEs. The related debt of these consolidated VIEs is presented net of \$1,264 million and \$1,275 million of securities retained by TMCC at March 31, 2016 and 2015, respectively. Other Liabilities represents accrued interest on the debt of the consolidated VIEs.

The assets of the VIEs and the restricted cash held by TMCC serve as the sole source of repayment for the asset-backed securities issued by these entities. Investors in the notes issued by the VIEs do not have recourse to us or our other assets, with the exception of customary representation and warranty repurchase provisions and indemnities.

As the primary beneficiary of these entities, we are exposed to credit, residual value, interest rate, and prepayment risk from the Securitized Assets in the VIEs. However, our exposure to these risks did not change as a result of the transfer of the assets to the VIEs. We may also be exposed to interest rate risk arising from the secured notes issued by the VIEs.

In addition, we entered into interest rate swaps with certain special purpose entities that issue variable rate debt. Under the terms of these swaps, the special purpose entities are obligated to pay TMCC a fixed rate of interest on certain payment dates in exchange for receiving a floating rate of interest on notional amounts equal to the outstanding balance of the secured debt. This arrangement enables the special purpose entities to mitigate the interest rate risk inherent in issuing variable rate debt that is secured by fixed rate Securitized Assets.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 10 – Variable Interest Entities (Continued)

The transfers of the Securitized Assets to the special purpose entities in our securitizations are considered to be sales for legal purposes. However, the Securitized Assets and the related debt remain on our Consolidated Balance Sheet. We recognize financing revenue on the Securitized Assets and interest expense on the secured debt issued by the special purpose entities. We also maintain an allowance for credit losses on the Securitized Assets to cover estimated probable credit losses using a methodology consistent with that used for our non-securitized asset portfolio. The interest rate swaps between TMCC and the special purpose entities are considered intercompany transactions and therefore are eliminated in our consolidated financial statements.

Non-consolidated Variable Interest Entities

We provide lending to Toyota and Lexus dealers through the Toyota Dealer Investment Group's Dealer Capital Program ("TDIG Program") operated by our affiliate TMS, which has an equity interest in these dealerships. Dealers participating in this program have been determined to be VIEs. We do not consolidate the dealerships in this program as we are not the primary beneficiary and any exposure to loss is limited to the amount of the credit facility. At March 31, 2016 and 2015, amounts due from these dealers under the TDIG Program that are classified as Finance receivables, net in the Consolidated Balance Sheet and revenues received during fiscal 2016, 2015 and 2014 were not significant.

We also have other lending relationships which have been determined to be VIEs, but these relationships are not consolidated as we are not the primary beneficiary. Amounts due under these relationships as of March 31, 2016 and 2015 were not significant.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 11 – Liquidity Facilities and Letters of Credit

For additional liquidity purposes, we maintain syndicated bank credit facilities with certain banks.

364 Day Credit Agreement, Three Year Credit Agreement and Five Year Credit Agreement

In November 2015, TMCC, Toyota Credit de Puerto Rico Corp. ("TCPR") and other Toyota affiliates entered into a \$5.0 billion 364 day syndicated bank credit facility, a \$5.0 billion three year syndicated bank credit facility and a \$5.0 billion five year syndicated bank credit facility, expiring in fiscal 2017, 2019, and 2021, respectively.

The ability to make draws is subject to covenants and conditions customary in transactions of this nature, including negative pledge provisions, cross-default provisions and limitations on certain consolidations, mergers and sales of assets. These agreements may be used for general corporate purposes and none were drawn upon as of March 31, 2016. We are currently in compliance with the covenants and conditions of the credit agreements described above.

Other Unsecured Credit Agreements

TMCC has entered into additional unsecured credit facilities with various banks. As of March 31, 2016, TMCC had committed bank credit facilities totaling \$5.3 billion, of which \$2.7 billion, \$125 million, \$2.1 billion, and \$375 million mature in fiscal 2017, 2018, 2019, and 2020, respectively.

These credit agreements contain covenants and conditions customary in transactions of this nature, including negative pledge provisions, cross-default provisions and limitations on certain consolidations, mergers and sales of assets. These credit facilities were not drawn upon as of March 31, 2016 and 2015. We are currently in compliance with the covenants and conditions of the credit agreements described above.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 12 – Pension and Other Benefit Plans

We are a participating employer in certain retirement and post-employment health care, life insurance, and other benefits sponsored by TMS, an affiliate. Costs of each plan are generally allocated to us by TMS based on relative payroll costs associated with participating or eligible employees at TMCC as compared to the plan as a whole.

Defined Benefit Plan

Prior to January 1, 2015, our employees were generally eligible to participate in the Toyota Motor Sales, U.S.A., Inc. Pension Plans sponsored by TMS commencing on the first day of the month following hire and were vested after 5 years of continuous employment. Effective January 1, 2015, TMS-sponsored benefit pension plans were closed to employees first employed or reemployed on or after such date.

Benefits payable under this non-contributory defined benefit pension plan are based, generally, upon the employees' years of credited service (up to a maximum of 25 years), the highest average annual compensation (as defined in the plan) for any 60 consecutive month period out of the last 120 months of employment (the "Applicable Years"), and one-half of eligible bonus/gift payments for the Applicable Years (recalculated to determine the annual average of such amount), reduced by a percentage of the estimated amount of social security benefits.

Pension costs allocated to TMCC for our employees in the TMS pension plan were \$11 million, \$4 million and \$15 million for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively.

Defined Contribution Plan

Employees meeting certain eligibility requirements, as defined in the plan documents, may participate in the Toyota Motor Sales Savings Plan sponsored by TMS. Under these plans, eligible employees may elect to contribute between 1 percent and 30 percent of their eligible pre-tax compensation, subject to federal tax regulation limits. We match 66 2/3 cents for each dollar the participant contributes, up to 6 percent of base pay. Participants are vested 25 percent each year with respect to our contributions and are fully vested after four years. The contributions are funded bi-weekly by payments to the plans' administrator. Certain employees hired on or after January 1, 2015, may be eligible to receive an annually funded Company contribution to the plans calculated based on their age and compensation.

TMCC employer contributions to the TMS savings plan were \$8 million, \$7 million and \$7 million for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively.

Other Post-Retirement Benefit Plans

Employees are generally eligible to participate in other post-retirement benefits sponsored by TMS which provide certain health care and life insurance benefits to eligible retired employees. In order to be eligible for these benefits, the employee must retire with at least ten years of service and in some cases be at least 55 years of age.

Other post-retirement benefit costs allocated to TMCC were \$13 million, \$13 million and \$16 million for fiscal 2016, 2015 and 2014, respectively.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 13 – Income Tax Provision

The provision for income taxes consisted of the following:

	Years ended March 31,		
	2016	2015	2014
Current			
Federal	\$ 73	\$ (25)	\$ (24)
State	(33)	(15)	(3)
Foreign	9	9	8
Total	<u>49</u>	<u>(31)</u>	<u>(19)</u>
Deferred			
Federal	420	644	460
State	111	117	54
Foreign	-	(1)	2
Total	<u>531</u>	<u>760</u>	<u>516</u>
Provision for income taxes	<u>\$ 580</u>	<u>\$ 729</u>	<u>\$ 497</u>

A reconciliation between the U.S. federal statutory tax rate and the effective tax rate is as follows:

	Years ended March 31,		
	2016	2015	2014
Provision for income taxes at U.S. federal statutory tax rate	35.0%	35.0%	35.0%
State and local taxes (net of federal tax benefit)	3.2%	3.2%	3.1%
Other, net	0.2%	(0.3)%	(1.4)%
Effective tax rate	<u>38.4%</u>	<u>37.9%</u>	<u>36.7%</u>

The amounts in Other, net in the table above include benefits from fuel cell credits for fiscal 2016 and federal plug-in and electric vehicle credits for fiscal 2016, 2015, and 2014, offset by adjustments for the differences between the income tax accrued in the prior year as compared with the actual liability on the income tax returns as filed.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 13 – Income Tax Provision (Continued)

Our net deferred income tax liability consisted of the following deferred tax liabilities and assets:

	March 31,	
	2016	2015
Liabilities:		
Lease transactions	\$ 8,579	\$ 8,576
State taxes	642	570
Mark-to-market of investments in marketable securities and derivatives	316	292
Other	344	329
Deferred tax liabilities	\$ 9,881	\$ 9,767
Assets:		
Provision for credit and residual value losses	431	328
Deferred costs and fees	292	258
Net operating loss and tax credit carryforwards	1,097	1,615
Other	67	67
Deferred tax assets	1,887	2,268
Valuation allowance	(22)	(20)
Net deferred tax assets	\$ 1,865	\$ 2,248
Net deferred income tax liability ¹	\$ 8,016	\$ 7,519

¹ Balance includes deferred tax liabilities attributable to unrealized gain or loss included in accumulated other comprehensive income or loss, net of \$102 million and \$136 million at March 31, 2016 and 2015, respectively. The change in this deferred liability is not included in total deferred tax expense.

We have deferred tax assets related to our cumulative federal net operating loss carryforwards of \$912 million and \$1,435 million available at March 31, 2016 and 2015, respectively. The federal net operating loss carryforwards will expire beginning in fiscal 2029 through fiscal 2035. At March 31, 2016, we have a deferred tax asset of \$67 million for state tax net operating loss carryforwards which will expire in fiscal 2017 through fiscal 2036. At March 31, 2015, we had deferred tax assets of \$71 million for state tax net operating loss carryforwards which will expire in fiscal 2016 through fiscal 2035.

At March 31, 2016 and 2015, we have deferred tax assets for federal and state alternative fuel vehicle credits of \$99 million and \$96 million, respectively. The deferred tax assets related to state tax net operating losses and state alternative minimum tax credits are reduced by a valuation allowance of \$22 million at March 31, 2016. The deferred tax assets related to state tax net operating losses and charitable contributions were reduced by a valuation allowance of \$20 million at March 31, 2015. The determination of the valuation allowance is based on Management's estimate of future taxable income during the respective carryforward periods. Apart from the valuation allowance, we believe that the remaining deferred tax assets will be realized in full. We received a net tax refund of \$95 million for fiscal 2016 and made net tax payments of \$143 million in fiscal 2015.

On December 18, 2015, the Protecting Americans from Tax Hikes Act of 2015 (the "Act") was enacted which extended bonus depreciation and certain tax credits. The impact of this Act is reflected in our federal tax loss and tax credit carryforwards. Realization with respect to the federal tax loss and tax credit carryforwards is dependent on generating sufficient income prior to expiration of the loss carryforwards. Although realization is not assured, management believes it is more likely than not that the deferred tax assets will be realized. The amount of the deferred tax assets considered realizable could be reduced if management's estimates change.

On October 1, 2015, TMCC sold its commercial finance business to TICF. Pursuant to the sale agreement with TICF, TMCC recognized a taxable gain that resulted in current federal and state income tax expense of \$89 million.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 13 – Income Tax Provision (Continued)

We have made an assertion of permanent reinvestment of earnings from our foreign subsidiary; as a result, U.S. taxes have not been provided for unremitted earnings of our foreign subsidiary. At March 31, 2016 and 2015, these unremitted earnings totaled \$208 million and \$196 million, respectively. Determination of the amount of the deferred tax liability is not practicable, and accordingly no estimate of the unrecorded deferred tax liability is provided.

Although there are no foreseeable events causing repatriation of earnings, possible examples may include but are not limited to parent company capital needs or exiting the business in the foreign country.

At March 31, 2016, we had an income tax payable of \$11 million and at March 31, 2015, we had an income tax receivable of \$13 million, for our share of the income tax in those states where we filed consolidated or combined returns with TMNA and its subsidiaries. At March 31, 2016, we had an income tax payable of \$2 million, and at March 31, 2015, we had an income tax receivable of \$5 million, for federal and state income tax from TMCC affiliated companies. Such TMCC affiliated companies include TFSA, Toyota Financial Savings Bank ("TFSB"), and Toyota Financial Services Securities USA Corporation.

The guidance for the accounting and reporting for income taxes requires us to assess tax positions in cases where the interpretation of the tax law may be uncertain.

The change in unrecognized tax benefits are as follows:

	March 31,		
	2016	2015	2014
Balance at beginning of the year	\$ -	\$ 6	\$ 7
Increases related to positions taken during the current year	1	-	-
Decreases related to positions taken during the prior years	-	-	(1)
Settlements	-	(6)	-
Balance at end of year	\$ 1	\$ -	\$ 6

At March 31, 2016, 2015 and 2014 approximately \$1 million of the respective unrecognized tax benefits would, if recognized, have an effect on the effective tax rate. There are no amounts remaining in the respective unrecognized tax benefits at March 31, 2016, 2015, and 2014 that are related to timing matters. During fiscal 2016, \$1 million of the increase in unrecognized tax benefits had an effect on the effective tax rate. We do not have any positions for which it is reasonably possible that the total amounts of unrecognized tax benefits will significantly increase or decrease within 12 months.

We accrue interest, if applicable, related to uncertain income tax positions in interest expense. Statutory penalties, if applicable, accrued with respect to uncertain income tax positions are recognized as an addition to the income tax liability. For each of fiscal 2016, 2015, and 2014, less than \$1 million was accrued for interest and no penalties were accrued.

Tax-related Contingencies

As of March 31, 2016, we remain under IRS examination for fiscal 2016 and 2015. The IRS examination for fiscal 2014 was concluded in the second quarter of fiscal 2016.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 14 – Commitments and Contingencies

Commitments and Guarantees

We have entered into certain commitments and guarantees for which the maximum unfunded amounts are summarized in the table below:

	March 31, 2016	March 31, 2015
Commitments:		
Credit facilities commitments with dealers	\$ 1,168	\$ 1,137
Minimum lease commitments	55	60
Total commitments	1,223	1,197
Guarantees of affiliate pollution control and solid waste disposal bonds	100	100
Total commitments and guarantees	\$ 1,323	\$ 1,297

Wholesale financing is not considered to be a contractual commitment as the arrangements are not binding arrangements under which TMCC is required to perform.

We are party to a 15-year lease agreement, which expires in 2018, with TMS for our headquarters location in the TMS headquarters complex in Torrance, California. Total rental expense, including payments to affiliates, was \$25 million, \$26 million, and \$25 million for fiscal 2016, 2015, and 2014, respectively. Minimum lease commitments in the table above include \$16 million and \$23 million for facilities leases with affiliates at March 31, 2016 and 2015, respectively. At March 31, 2016, minimum future commitments under lease agreements to which we are a lessee, including those under the TMS lease, are as follows:

Years ending March 31,	Future minimum lease payments
2017	\$ 22
2018	17
2019	9
2020	4
2021	2
Thereafter	1
Total	\$ 55

Commitments

We provide fixed and variable rate working capital loans, revolving lines of credit, and real estate financing to dealers and various multi-franchise organizations referred to as dealer groups for facilities construction and refurbishment, working capital requirements, real estate purchases, business acquisitions and other general business purposes. These loans are typically secured with liens on real estate, vehicle inventory, and/or other dealership assets, as appropriate, and may be guaranteed by individual or corporate guarantees of affiliated dealers, dealer groups, or dealer principals. Although the loans are typically collateralized or guaranteed, the value of the underlying collateral or guarantees may not be sufficient to cover our exposure under such agreements. Our pricing reflects market conditions, the competitive environment, the level of support dealers provide our retail, lease and insurance business and the credit worthiness of each dealer. Amounts drawn under these facilities are reviewed for collectability on a quarterly basis, in conjunction with our evaluation of the allowance for credit losses.

On April 28, 2014, the Company announced that our corporate headquarters will move from Torrance, California to Plano, Texas beginning in 2017 as part of TMC's planned consolidation of its three North American headquarters for manufacturing, sales and marketing to a single new headquarters facility. To date, the Company has not incurred significant costs related to employee relocation, lease termination or other related relocation expenses as a result of this planned headquarters move. These moving costs are currently estimated to be approximately \$120 million and will be expensed as incurred over the next several years. The moving costs incurred in fiscal 2016 were not significant.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 14 – Commitments and Contingencies (Continued)

Guarantees and Other Contingencies

TMCC has guaranteed bond obligations totaling \$100 million in principal that were issued by Putnam County, West Virginia and Gibson County, Indiana to finance the construction of pollution control facilities at manufacturing plants of certain TMCC affiliates. The bonds mature in the following fiscal years ending March 31: 2028 - \$20 million; 2029 - \$50 million; 2030 - \$10 million; 2031 - \$10 million; and 2032 - \$10 million. TMCC would be required to perform under the guarantees in the event of non-payment on the bonds and other related obligations. TMCC is entitled to reimbursement by the affiliates for any amounts paid. TMCC receives an annual fee of \$78 thousand for guaranteeing such payments. TMCC has not been required to perform under any of these affiliate bond guarantees as of March 31, 2016 and 2015.

Indemnification

In the ordinary course of business, we enter into agreements containing indemnification provisions standard in the industry related to several types of transactions, including, but not limited to, debt funding, derivatives, securitization transactions, and our vendor and supplier agreements. Performance under these indemnities would occur upon a breach of the representations, warranties or covenants made or given, or a third party claim. In addition, we have agreed in certain debt and derivative issuances, and subject to certain exceptions, to gross-up payments due to third parties in the event that withholding tax is imposed on such payments. In addition, certain of our funding arrangements may require us to pay lenders for increased costs due to certain changes in laws or regulations. Due to the difficulty in predicting events which could cause a breach of the indemnification provisions or trigger a gross-up or other payment obligation, we are not able to estimate our maximum exposure to future payments that could result from claims made under such provisions. We have not made any material payments in the past as a result of these provisions, and as of March 31, 2016, we determined that it is not probable that we will be required to make any material payments in the future. As of March 31, 2016 and 2015, no amounts have been recorded under these indemnification provisions.

Litigation and Governmental Proceedings

Various legal actions, governmental proceedings and other claims are pending or may be instituted or asserted in the future against us with respect to matters arising in the ordinary course of business. Certain of these actions are or purport to be class action suits, seeking sizeable damages and/or changes in our business operations, policies and practices. Certain of these actions are similar to suits that have been filed against other financial institutions and captive finance companies. We perform periodic reviews of pending claims and actions to determine the probability of adverse verdicts and resulting amounts of liability. We establish accruals for legal claims when payments associated with the claims become probable and the costs can be reasonably estimated. When we are able, we also determine estimates of reasonably possible loss or range of loss, whether in excess of any related accrued liability or where there is no accrued liability. Given the inherent uncertainty associated with legal matters, the actual costs of resolving legal claims and associated costs of defense may be substantially higher or lower than the amounts for which accruals have been established. Based on available information and established accruals, we do not believe it is reasonably possible that the results of these proceedings, either individually or in the aggregate, will have a material adverse effect on our consolidated financial condition or results of operations.

We have received a request for documents and information from the New York State Department of Financial Services relating to our lending practices (including fair lending), and a request for documents and information pursuant to a civil investigative demand from the Commonwealth of Massachusetts Office of the Attorney General relating to our financing of guaranteed auto protection insurance products on retail contracts. We are cooperating with these requests, but are unable to predict their outcome given their preliminary status.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 15 – Related Party Transactions

The tables below summarize amounts included in our Consolidated Statement of Income and in our Consolidated Balance Sheet under various related party agreements or relationships:

	Years Ended March 31,		
	2016	2015	2014
Net financing revenues:			
Manufacturers' subvention support and other revenues	\$ 1,315	\$ 1,196	\$ 994
Origination costs paid to affiliates	\$ (1)	\$ (1)	\$ -
Credit support fees incurred	\$ (91)	\$ (88)	\$ (82)
Interest and other expenses paid to affiliates	\$ (3)	\$ (2)	\$ (3)
Insurance earned premiums and contract revenues:			
Affiliate insurance premiums and contract revenues	\$ 132	\$ 129	\$ 131
Investments and other income, net:			
Gain on sale of commercial finance business	\$ 197	\$ -	\$ -
Interest earned on notes receivable from affiliates	\$ 7	\$ 4	\$ 6
Other income from affiliates	\$ 1	\$ -	\$ -
Expenses:			
Shared services charges and other expenses	\$ 47	\$ 63	\$ 61
Employee benefits expense	\$ 33	\$ 24	\$ 38
Insurance losses and loss adjustment expenses	\$ 1	\$ 1	\$ -

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 15 – Related Party Transactions (Continued)

	March 31, 2016	March 31, 2015
Assets:		
Investments in marketable securities		
Investments in affiliates' commercial paper	\$ -	\$ 37
Finance receivables, net		
Accounts receivable from affiliates	\$ 119	\$ 83
Direct finance lease receivables from affiliates	\$ -	\$ 6
Notes receivable under home loan programs	\$ 9	\$ 11
Deferred retail origination costs paid to affiliates	\$ 1	\$ 1
Deferred retail subvention income from affiliates	\$ (794)	\$ (802)
Investments in operating leases, net		
Leases to affiliates	\$ 2	\$ 7
Deferred lease origination costs paid to affiliates	\$ 1	\$ 1
Deferred lease subvention income from affiliates	\$ (1,057)	\$ (950)
Other assets		
Notes receivable from affiliates	\$ 1,177	\$ 1,184
Other receivables from affiliates	\$ 7	\$ 6
Subvention support receivable from affiliates	\$ 127	\$ 126
Liabilities:		
Other liabilities		
Unearned affiliate insurance premiums and contract revenues	\$ 278	\$ 252
Accounts payable to affiliates	\$ 209	\$ 136
Notes payable to affiliates	\$ 20	\$ 24
Shareholder's Equity:		
Stock-based compensation	\$ 2	\$ 2

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 15 – Related Party Transactions (Continued)

Financing Support Arrangements with Affiliates

TMCC is party to a credit support agreement with TFSC (the “TMCC Credit Support Agreement”). The TMCC Credit Support Agreement requires TFSC to maintain certain ownership, net worth maintenance, and debt service provisions in respect to TMCC, but is not a guarantee by TFSC of any securities or obligations of TMCC. In conjunction with this credit support agreement, TMCC has agreed to pay TFSC a semi-annual fee based on a fixed rate applied to the weighted average outstanding amount of securities entitled to credit support. Credit support fees incurred under this agreement were \$91 million, \$88 million, and \$82 million for fiscal 2016, 2015, and 2014, respectively.

TCPR is the beneficiary of a credit support agreement with TFSC containing provisions similar to the TMCC Credit Support Agreement described above.

In addition, TMCC receives and provides financing support from TFSC and other affiliates in the form of promissory notes, conduit finance agreements and various loan and credit facility agreements. Total financing support received and provided, along with the amounts currently outstanding under those agreements, is summarized below. All foreign currency amounts have been translated at the exchange rates in effect as of March 31, 2016.

Financing Support Provided by Parent and Affiliates (amounts in millions):

Affiliate	Financing available to TMCC		Amounts outstanding (USD) at	
			March 31, 2016	March 31, 2015
Toyota Credit Canada Inc.	CAD	1,500	\$ -	\$ -
Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.	Euro	1,000	-	-
Toyota Financial Services Americas Corporation	USD	200	12	24
Toyota Finance Australia Limited	USD	1,000	-	-
Toyota Financial Services Securities USA Corporation	USD	15	8	-
Total			<u>\$ 20</u>	<u>\$ 24</u>

Financing Support Provided to Parent and Affiliates (amounts in millions):

Affiliate	Financing made available by TMCC		Amounts outstanding (USD) at	
			March 31, 2016	March 31, 2015
Toyota Financial Savings Bank	USD	400	\$ -	\$ 25
Toyota Credit Canada Inc.	CAD	2,500	220	-
Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.	Euro	1,000	619	778
Toyota Financial Services Americas Corporation	USD	200	-	-
Toyota Financial Services Mexico, S.A. de C.V.	USD	500	-	-
Banco Toyota do Brasil	USD	300	58	81
Toyota Finance Australia Limited	USD	1,000	280	300
Total			<u>\$ 1,177</u>	<u>\$ 1,184</u>

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 15 – Related Party Transactions (Continued)

Other Financing Support Provided to Affiliates

- TMCC provides home loans to certain employees. In addition, we also provide home equity advances through a relocation provider to certain employees relocating to Texas. TMCC executive officers and directors are not eligible for the home loan or home equity advance programs.
- TMCC provides wholesale financing, real estate and working capital loans to certain dealerships that were consolidated with another affiliate under the accounting guidance for variable interest entities. TMCC also pays these dealers origination fees. These costs represent direct costs incurred in connection with the acquisition of retail and lease contracts, including incentive and rate participation.
- TMCC has guaranteed the payments of principal and interest with respect to the bonds of manufacturing facilities of certain affiliates. The nature, business purpose, and amounts of these guarantees are described in Note 14 – Commitments and Contingencies.
- TMCC and TFSB are parties to a master participation agreement pursuant to which TMCC agreed to purchase up to \$60 million per year of residential mortgage loans originated by TFSB that meet specified credit underwriting guidelines, not to exceed \$150 million over a three year period. At March 31, 2016 and 2015, there were \$37 million and \$47 million, respectively, in loan participations outstanding that had been purchased by TMCC under this agreement.

Shared Service Arrangements with Affiliates

TMCC is subject to the following shared service agreements:

- TMCC and TCPR incur costs under various shared service agreements with our affiliates. Services provided by affiliates under the shared service arrangement include marketing, technological and administrative services, as well as services related to our funding and risk management activities and our bank and investor relationships.
- TMCC provides various services to our financial services affiliates, including certain administrative, systems and operational support.
- TMCC provides various services to TFSB, including marketing, administrative, systems, and operational support in exchange for TFSB making available certain financial products and services to TMCC's customers and dealers meeting TFSB's credit standards.
- TMCC is a party to expense reimbursement agreements with TFSB and TFSC related to costs incurred by TMCC or these affiliates on behalf of the other party in connection with TMCC's provision of services to these affiliates or the provision by these affiliates of certain financial products and services to our customers and dealers in support of TMCC's customer loyalty strategy and programs, and other brand and sales support. TMCC is also party to an expense reimbursement agreement with TFSA that reimbursed expenses incurred by TFSA with respect to costs related to TFSB's credit card rewards program. TFSB sold its credit card rewards portfolio in October 2015 and no credit card reward program costs have been incurred after such date.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 15 – Related Party Transactions (Continued)

Operational Support Arrangements with Affiliates

- TMCC and TCPR provide various wholesale financing to dealers, which result in our having payables to TMS and Toyota de Puerto Rico Corp ("TDPR").
- TMCC is party to a lease agreement with TMS for our headquarters location in the TMS headquarters complex in Torrance, California, expiring in 2018, and our Customer Service Center located in Cedar Rapids, Iowa, expiring in 2019. The lease commitments are described in Note 14 – Commitments and Contingencies.
- Subvention support receivable from affiliates represent amounts due from TMS and other affiliates in support of retail and lease subvention programs offered by TMCC. Deferred subvention income from affiliates represents the unearned portion of amounts received from these transactions, and manufacturers' subvention support and other revenues primarily represent the earned portion of such amounts.
- Leases to affiliates represent the investment in operating leases of vehicles leased to affiliates.
- TMCC is a participating employer in certain retirement, postretirement health care and life insurance sponsored by TMS. See Note 12 – Pension and Other Benefit Plans for additional information. TMCC also participates in share-based compensation plans sponsored by TMC.
- Affiliate insurance premiums and contract revenues primarily represent revenues from TMIS for administrative services and various types of coverage provided to TMS and affiliates. This includes contractual indemnity coverage and related administrative services for TMS' certified pre-owned vehicle program and umbrella liability policy. TMIS provides umbrella liability insurance to TMS and affiliates covering certain dollar value layers of risk above various primary or self-insured retentions. On all layers in which TMIS has provided coverage, 99 percent of the risk has been ceded to various reinsurers. During fiscal 2012, TMIS began providing property deductible reimbursement insurance to TMS and affiliates covering losses incurred under their primary policy.
- On October 1, 2015, we completed the sale of our commercial finance business to TICF. As part of this transaction, we entered into an Expense Reimbursement Agreement with TICF relating to certain expenses incurred by TMCC and a Transition Services Agreement relating to certain post-close services to be provided by TMCC to TICF.

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 16 – Segment Information

Our reportable segments include finance and insurance operations. Finance operations include retail, leasing, and dealer financing provided to authorized dealers and their customers in the U.S. and Puerto Rico. Insurance operations are performed by TMIS and its subsidiaries. The principal activities of TMIS include marketing, underwriting, and claims administration for products that cover certain risks of dealers and their customers in the U.S. The finance and insurance operations segment information presented below includes allocated corporate expenses for the respective segments. The accounting policies of the operating segments are the same as those described in Note 1 – Summary of Significant Accounting Policies.

Financial information for our reportable operating segments is summarized as follows:

	Year ended March 31, 2016			
	Finance operations	Insurance operations	Intercompany eliminations	Total
Total financing revenues	\$ 9,403	\$ -	\$ -	\$ 9,403
Insurance earned premiums and contract revenues	-	719	-	719
Investment and other income, net	99	65	-	164
Gain on sale of commercial finance business	197	-	-	197
Total gross revenues	9,699	784	-	10,483
Less:				
Depreciation on operating leases	5,914	-	-	5,914
Interest expense	1,137	-	-	1,137
Provision for credit losses	441	-	-	441
Operating and administrative expenses	909	252	-	1,161
Insurance losses and loss adjustment expenses	-	318	-	318
Provision for income taxes	501	79	-	580
Net income	\$ 797	\$ 135	\$ -	\$ 932
Total assets	\$ 111,627	\$ 4,161	\$ (1,065)	\$ 114,723

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 16 – Segment Information (Continued)

	Year ended March 31, 2015			
	Finance operations	Insurance operations	Intercompany eliminations	Total
Total financing revenues	\$ 8,310	\$ -	\$ -	\$ 8,310
Insurance earned premiums and contract revenues	-	638	-	638
Investment and other income, net	89	105	-	194
Total gross revenues	8,399	743	-	9,142
Less:				
Depreciation on operating leases	4,857	-	-	4,857
Interest expense	736	-	-	736
Provision for credit losses	308	-	-	308
Operating and administrative expenses	825	221	-	1,046
Insurance losses and loss adjustment expenses	-	269	-	269
Provision for income taxes	635	94	-	729
Net income	\$ 1,038	\$ 159	\$ -	\$ 1,197
Total assets	\$ 106,653	\$ 3,891	\$ (919)	\$ 109,625

	Year ended March 31, 2014			
	Finance operations	Insurance operations	Intercompany eliminations	Total
Total financing revenues	\$ 7,371	\$ -	\$ 26	\$ 7,397
Insurance earned premiums and contract revenues	-	593	(26)	567
Investment and other income, net	98	37	-	135
Total gross revenues	7,469	630	-	8,099
Less:				
Depreciation on operating leases	4,012	-	-	4,012
Interest expense	1,340	-	-	1,340
Provision for credit losses	170	-	-	170
Operating and administrative expenses	767	198	-	965
Insurance losses and loss adjustment expenses	-	258	-	258
Provision for income taxes	437	60	-	497
Net income	\$ 743	\$ 114	\$ -	\$ 857
Total assets	\$ 99,737	\$ 3,728	\$ (725)	\$ 102,740

TOYOTA MOTOR CREDIT CORPORATION
NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(Dollars in millions)

Note 17 – Selected Quarterly Financial Data (Unaudited)

	First Quarter	Second Quarter	Third Quarter	Fourth Quarter
Year ended March 31, 2016:				
Total financing revenues	\$ 2,255	\$ 2,353	\$ 2,376	\$ 2,419
Depreciation on operating leases	1,360	1,446	1,503	1,605
Interest expense	508	203	277	149
Net financing revenues	387	704	596	665
Other income	212	192	248	231
Gain on sale of commercial finance business	-	-	197	-
Provision for credit losses	45	105	128	163
Expenses	349	365	361	404
Income before income taxes	205	426	552	329
Provision for income taxes	70	161	210	139
Net income	<u>\$ 135</u>	<u>\$ 265</u>	<u>\$ 342</u>	<u>\$ 190</u>
Year ended March 31, 2015:				
Total financing revenues	\$ 1,960	\$ 2,057	\$ 2,112	\$ 2,181
Depreciation on operating leases	1,100	1,196	1,248	1,313
Interest expense	130	215	161	230
Net financing revenues	730	646	703	638
Other income	188	220	221	203
Provision for credit losses	38	79	103	88
Expenses	303	320	329	363
Income before income taxes	577	467	492	390
Provision for income taxes	213	176	185	155
Net income	<u>\$ 364</u>	<u>\$ 291</u>	<u>\$ 307</u>	<u>\$ 235</u>

Other income is comprised of insurance earned premiums and contract revenues as well as net investment and other income. Expenses include operating and administrative expenses as well as insurance losses and loss adjustment expenses.

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

連結財務書類及び注記参照。

3 【その他】

(1) 後発事象

連結財務書類の注記を参照のこと。

2016年3月期終了以後、グループ会社は、今後の事業年度においてグループ会社の事業、業績若しくは状態に著しい影響を与えるか、若しくは与える可能性があるその他の問題又は状況で、2016年3月31日現在及び2016年3月31日に終了した事業年度に係る、本書に掲げられた財務書類にて対処されていないもの、又は本有価証券報告書に記載されていないものを認識していない。

(2) 訴訟

「第3 事業の状況 1 業績等の概要(9) 訴訟」及び連結財務書類の「注記14 契約債務及び偶発債務」参照。

4 【米国と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に準拠して作成されている。したがって、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則及び会計慣行に基づいて作成される場合とは相違する部分がある。グループ会社に関する主要な相違点の要約は以下のとおりである。

(1) 退職年金及び年金以外の退職後給付

米国では、会計基準成文化(以下「ASC」という。)トピック第715号「報酬 - 退職給付」により、年金費用は勤務費用、利子費用、年金資産の実際の予想収益及び過去勤務債務の償却等を表す。未認識損益に関しては、期首時点での予測給付債務(以下「PBO」という。)と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超えた場合に償却し、年金費用に計上することが要求されている。超過分は過去勤務費用とともに、確定給付年金制度の加入者の平均将来勤務期間にわたり償却される。

ASCトピック第715号は、制度資産の公正価値及び給付債務の差額として測定された退職後確定給付制度の積立超過又は積立不足の状況を、貸借対照表に計上することを企業に要求している。またASCトピック第715号は、未認識金額(純損失及び過去勤務費用等)をその他の包括利益累計額において認識し、当該金額を後に当期の償却及び認識の要件に従って、純年金費用の構成要素として認識することにより調整することを要求している。

日本では従来、上述の償却方法は採用することはできず、未認識過去勤務債務及び未認識保険数理差損益は、每期一定の方法で償却を行い、費用又は収益として計上していた。また、PB0と年金資産の公正価値との差額を貸借対照表に計上することは行われておらず、それらは未認識損益の残高と共に財務諸表への注記として開示されていた。

なお、2012年5月17日付で企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」が公表され、この取扱いは2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から適用されており、未認識過去勤務債務及び未認識保険数理差損益が貸借対照表に計上されている。

(2) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国では、ASCトピック第740号「法人税」が、法人所得税法における不確実性に関する会計処理及び報告を明確にしている。ASCトピック第740号は、法人所得税申告書で申告されている、又は申告される予定の不確実な税務ポジションの財務書類上での認識、測定、表示及び開示に関する包括的モデルについて規定している。

日本においては、不確実な税務ポジションに関する会計基準は制定されていない。

(3) デリバティブ商品及びヘッジ会計

米国では、ASCトピック第815号「デリバティブ及びヘッジ」によりすべてのフリー・スタンディングのデリバティブは、ヘッジ関係が指定されているか否かに関わらず、貸借対照表上に公正価値で計上することが要求されている。公正価値の変動に係る会計処理は、契約がトレーディング目的か、又はヘッジ関係が指定され、ヘッジとして適格であるかによって異なる。適格な公正価値ヘッジでは、デリバティブの公正価値及びヘッジ対象のリスク項目の公正価値のすべての変動は、損益計算書上で認識される。ヘッジ関係が終了すると、ヘッジ対象項目に対する公正価値への調整額は当該項目の簿価の一部として織り込まれ、利回りの調整として償却され損益に付け替わる。

適格なキャッシュ・フロー・ヘッジでは、デリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益に計上（貸借対照表にその他の包括利益累計額の構成要素として反映）され、ヘッジされたキャッシュ・フローが損益に影響を与える場合に、損益計算書上で認識される。キャッシュ・フロー・ヘッジの非有効部分は、即時に損益として認識される。ヘッジ関係が中止された場合、その他の包括利益累計額に計上されたデリバティブの公正価値の変動は、当初のヘッジ戦略に従ってヘッジされたキャッシュ・フローが発生する時点で損益認識される。予定取引が当初の戦略に従って発生することが期待されなくなったことによりヘッジ関係が終了した場合には、その他の包括利益累計額に計上されたすべての関連するデリバティブの金額は、直ちに損益として認識される。

日本では、ヘッジの目的が公正価値ヘッジ又はキャッシュ・フロー・ヘッジ（在外事業に対する純投資に対するヘッジを含む。）に関わらず、適格なヘッジ手段の公正価値の変動額は繰り延べられる。公正価値の変動が損益に計上されずに翌期以降に繰り延べられる点では、米国GAAPのキャッシュ・フロー・ヘッジの場合の処理に類似する。なお、日本では、売却可能有価証券についてのみ、米国基準の公正価値ヘッジと同様、ヘッジ対象とヘッジ手段の評価差額が同じ期の損益に計上される場合がある。

（４）公正価値の測定

米国では、ASCトピック第820号「公正価値による測定及び開示」が、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引で、資産売却時に受領する、又は負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。ASCトピック第820号では、測定日現在における資産又は負債の評価でのインプットの透明性に基づき、公正価値測定について３つのレベルのヒエラルキーが設定されている。

日本では、公正価値の測定について包括的に規定した会計基準はない。企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」で、時価は公正な評価額であり、市場において形成されている取引価格、気配、若しくは指標その他の相場（以下「市場価格」という。）に基づく価額と定義されている。また、市場価格がない場合には、経営陣の合理的な見積りに基づき算定された価格を公正な評価額とするとされている。

「金融商品会計に関する実務指針」第102条から第104条に定められているように、非上場デリバティブ取引のうち、類似する取引の気配値のないものについては、原則として将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又はオプション価格モデルを使って評価される。ただし、公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるデリバティブ取引については、取引価額をもって貸借対照表価額とする。非上場デリバティブ取引の時価評価にあたっては、原則として、企業自体の信用リスク及び取引相手先の信用リスクを加味するものとされている。市場価格のある金融商品について、大量に保有していることによる時価の調整は行わない。なお、2008年３月に企業会計基準委員会（ASBJ）により、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が修正され、公正価値の開示が金融商品全般に拡大されることになった。

(5) 変動持分事業体の連結

米国では、ASCトピック第810号「連結」が変動持分事業体（以下「VIE」という。）の連結について規定している。VIEは、その構造により、(1)第三者からの追加の劣後財務支援なしでは、その事業活動を財務的に支えられる十分な資本がない事業体、あるいは(2)議決権を通じて事業体の営業に関する重要な意思決定を行う権利のない投資家、又は予想損失を引き受ける義務、若しくは事業体の残余利益を受け取る権利のない投資家を有する事業体のいずれかをいう。ASCトピック第810号は、変動持分の保有者（VIEの取引相手等）が(1)VIEの業績に最も重大な影響を与える事業体の活動を管理する能力、並びに(2)VIEにおける持分を通じ、VIEにとって重大な影響を与えうる損失を引き受ける義務、若しくは、利益を受け取る権利を有する場合、当該当事者がVIEを連結するよう要求している。

日本では、ASCトピック第810号のようなVIEの連結に関する会計基準はなく、連結範囲は実質支配力基準により判断される。この基準の下では、親会社により有効に支配されている会社は子会社とされ、親会社により連結される。

第7 【外国為替相場の推移】

グループ会社の財務書類の表示に用いられた通貨である米ドルと本邦通貨との間の為替相場は、最近5年間に
おいて、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省
略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

TMCCにより発行された有価証券は日本の金融商品取引所に上場していないため、該当事項はない。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始からこの有価証券報告書の提出までの期間において提出された書類及び提出日は以下のと
おりである。

1. 発行登録書（募集）及び添付書類	提出日：2015年6月15日
2. 発行登録書（売出し）及び添付書類	提出日：2015年6月15日
3. 有価証券報告書及び添付書類	提出日：2015年7月2日
4. 発行登録追補書類（売出し）及び添付書類	提出日：2015年7月2日
5. 訂正発行登録書及び添付書類（上記2.の訂正）	提出日：2015年9月28日
6. 発行登録追補書類（売出し）及び添付書類	提出日：2015年10月9日
7. 半期報告書及び添付書類	提出日：2015年12月28日
8. 訂正発行登録書及び添付書類（上記2.の訂正）	提出日：2016年1月6日
9. 発行登録追補書類（売出し）及び添付書類	提出日：2016年1月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

TMCCが発行する債券の所持人は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント（その後の追補を含む。）及び2000年10月1日付のTFSとTMCCとの間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。クレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受する証券の所持人は、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示して書面による請求を行うことにより、TFS及びトヨタ自動車に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの債務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び/又はトヨタ自動車がそのような請求を当該証券のいずれかの所持人から受領した場合には、TFS及び/又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TFS及び/又はトヨタ自動車がクレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の債務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った所持人は、その上で、直接TFS及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位とする。

2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

（1）当該会社が提出した書類

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（平成28年3月期） 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
平成28年6月24日、関東財務局長に提出。

ロ．四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし。

ハ．臨時報告書

該当事項なし。

ニ．訂正報告書

該当事項なし。

（2）上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号
証券会員制法人福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号
証券会員制法人札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1

[次へ](#)

(3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

イ．事業の概況

トヨタ自動車およびその関係会社（子会社548社（変動持分事業体を含む）および関連会社200社（2016年3月31日現在）により構成）においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

なお、次の3つに区分された事業はトヨタ自動車が平成28年6月24日に提出した有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記26」に掲げる事業別セグメント情報の区分と同様である。

自動車 当事業においては、セダン、ミニバン、2BOX、スポーツユーティリティビークル、トラック等の自動車とその関連部品・用品の設計、製造および販売を行っている。自動車は、トヨタ自動車、日野自動車㈱およびダイハツ工業㈱が主に製造しているが、一部については、トヨタ車体㈱等に生産委託しており、海外においては、トヨタ モーター マニュファクチャリング ケンタッキー㈱等が製造している。自動車部品は、トヨタ自動車および㈱デンソー等が製造している。これらの製品は、国内では、東京トヨペット㈱等の全国の販売店を通じて顧客に販売するとともに、一部大口顧客に対してはトヨタ自動車が直接販売を行っている。一方、海外においては、米国トヨタ自動車販売㈱等の販売会社を通じて販売している。

自動車事業における主な製品は次のとおりである。

主な製品の種類
L S、NX、クラウン、カローラ、カムリ、RAV4、ハイラックス、ヴィッツ、ランドクルーザー、プリウス、アクア、ハイランダー、タコマ、ヴォクシー、シエンタ、ハイエース、エスクァイア、ハリアー、ヴェルファイア、プロフィア、タント ほか

金融 当事業においては、主としてトヨタ自動車およびその関係会社が製造する自動車および他の製品の販売を補完するための金融ならびに車両および機器のリース事業を行っている。国内では、トヨタファイナンス㈱等が、海外では、トヨタ モーター クレジット㈱等が、これらの販売金融サービスを提供している。

その他 その他の事業では、住宅の設計、製造および販売、情報通信事業等を行っている。住宅は、主にトヨタホーム㈱が製造し、同社および国内販売店を通じて販売している。

ロ．主要な経営指標等の推移

(１) 連結経営指標等

決算期	2012年３月期	2013年３月期	2014年３月期	2015年３月期	2016年３月期
売上高 (百万円)	18,583,653	22,064,192	25,691,911	27,234,521	28,403,118
税金等調整前当期純利益 (百万円)	432,873	1,403,649	2,441,080	2,892,828	2,983,381
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	283,559	962,163	1,823,119	2,173,338	2,312,694
包括利益 (百万円)	341,694	1,934,156	2,892,501	3,294,275	1,517,486
純資産額 (百万円)	11,066,478	12,772,856	15,218,987	17,647,329	18,088,186
総資産額 (百万円)	30,650,965	35,483,317	41,437,473	47,729,830	47,427,597
１株当たり株主資本 (円)	3,331.51	3,835.30	4,564.74	5,334.96	5,513.08
基本１株当たり 当社普通株主に 帰属する当期純利益 (円)	90.21	303.82	575.30	688.02	741.36
希薄化後１株当たり 当社普通株主に 帰属する当期純利益 (円)	90.20	303.78	574.92	687.66	735.36
株主資本比率 (%)	34.4	34.2	34.9	35.2	35.3
株主資本当社普通株主に 帰属する当期純利益率 (%)	2.7	8.5	13.7	13.9	13.8
株価収益率 (倍)	39.6	16.0	10.1	12.2	8.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,452,435	2,451,316	3,646,035	3,685,753	4,460,857
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,442,658	3,027,312	4,336,248	3,813,490	3,182,544
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	355,347	477,242	919,480	306,045	423,571
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	1,679,200	1,718,297	2,041,170	2,284,557	2,939,428
従業員数 (人)	325,905	333,498	338,875	344,109	348,877
[外、平均臨時雇用人員]	[75,757]	[83,190]	[85,778]	[85,848]	[86,843]

(注) １ トヨタ自動車の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成している。

２ 売上高は消費税等を含まない。

(2) トヨタ自動車の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高 (百万円)	8,241,176	9,755,964	11,042,163	11,209,414	11,585,822
経常利益 (百万円)	23,098	856,185	1,838,450	2,125,104	2,284,091
当期純利益 (百万円)	35,844	697,760	1,416,810	1,690,679	1,810,370
資本金 (百万円)	397,049	397,049	397,049	397,049	635,401
発行済株式総数					
普通株式 (千株)	3,447,997	3,447,997	3,447,997	3,417,997	3,337,997
A A型種類株式 (千株)					47,100
純資産額 (百万円)	6,634,666	7,446,372	8,920,439	10,184,271	10,859,443
総資産額 (百万円)	10,612,765	11,234,794	13,609,725	15,128,623	16,100,209
1株当たり純資産額 (円)	2,091.65	2,347.91	2,812.17	3,235.44	3,417.07
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	50	90	165	200	210
(うち1株当たり 中間配当額)	(20)	(30)	(65)	(75)	(100)
第1回A A型種類株式 (円)					52
(うち1株当たり 中間配当額)	()	()	()	()	(26)
1株当たり当期純利益 (円)	11.40	220.33	447.09	535.22	581.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	11.40	220.31	446.81	534.95	575.64
自己資本比率 (%)	62.4	66.2	65.5	67.3	67.4
自己資本利益率 (%)	0.5	9.9	17.3	17.8	17.2
株価収益率 (倍)	313.1	22.1	13.0	15.7	10.2
配当性向 (%)	438.5	40.8	36.9	37.4	36.1
従業員数 (人)	69,148	68,978	68,240	70,037	72,721
[外、平均臨時雇用人員]	[9,139]	[9,320]	[9,571]	[9,947]	[10,371]

(注) 売上高は消費税等を含まない。

3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

TFSは、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店所在の場所

会 社 名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 犬塚 力

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町 6 番 1 号

[次へ](#)

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高 (百万円)	1,090,010	1,154,673	1,403,819	1,645,393	1,880,183
経常利益 (百万円)	295,708	306,692	297,528	367,586	330,190
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	181,999	196,610	193,690	235,090	232,719
包括利益 (百万円)	166,343	356,376	291,338	383,235	82,594
純資産額 (百万円)	1,154,539	1,416,493	1,707,831	2,091,538	2,173,667
総資産額 (百万円)	12,872,858	15,812,602	18,595,330	22,079,002	21,379,657
1株当たり純資産額 (円)	728,062.36	892,304.96	1,077,281.39	1,319,596.49	1,372,219.52
1株当たり当期純利益 金額 (円)	115,886.48	125,189.61	123,330.69	149,691.36	148,181.83
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	8.9	8.9	9.1	9.4	10.1
自己資本利益率 (%)	16.8	15.5	12.5	12.5	11.0
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)					
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,376 (1,474)	8,848 (1,448)	9,130 (1,255)	9,463 (1,380)	9,670 (1,536)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

3 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載していない。

4 非上場である為、株価収益率を記載していない。

5 連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略している為、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の期末残高」を記載していない。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

決算期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期	平成28年 3 月期
売上高 (百万円)	100,056	173,828	123,457	114,146	41,846
経常利益 (百万円)	90,662	169,074	116,150	107,950	30,975
当期純利益 (百万円)	87,481	162,949	110,478	101,148	27,192
資本金 (百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数 (株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額 (百万円)	245,734	318,001	430,039	532,181	556,311
総資産額 (百万円)	561,926	377,535	438,829	542,196	562,541
1 株当たり純資産額 (円)	156,469.13	202,484.28	273,823.53	338,861.06	354,225.54
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	33,080 (33,080)	59,970 (59,970)			
1 株当たり当期純利益 金額 (円)	55,703.02	103,756.33	70,345.90	64,405.56	17,314.84
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	43.7	84.2	97.9	98.2	98.9
自己資本利益率 (%)	38.4	57.8	29.5	21.0	5.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	59.4	57.8			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	88 (16)	88 (15)	89 (13)	87 (14)	86 (17)

(注) 1 売上高は消費税等を含まない。

2 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額を記載していない。

3 非上場である為、株価収益率を記載していない。

2 沿革

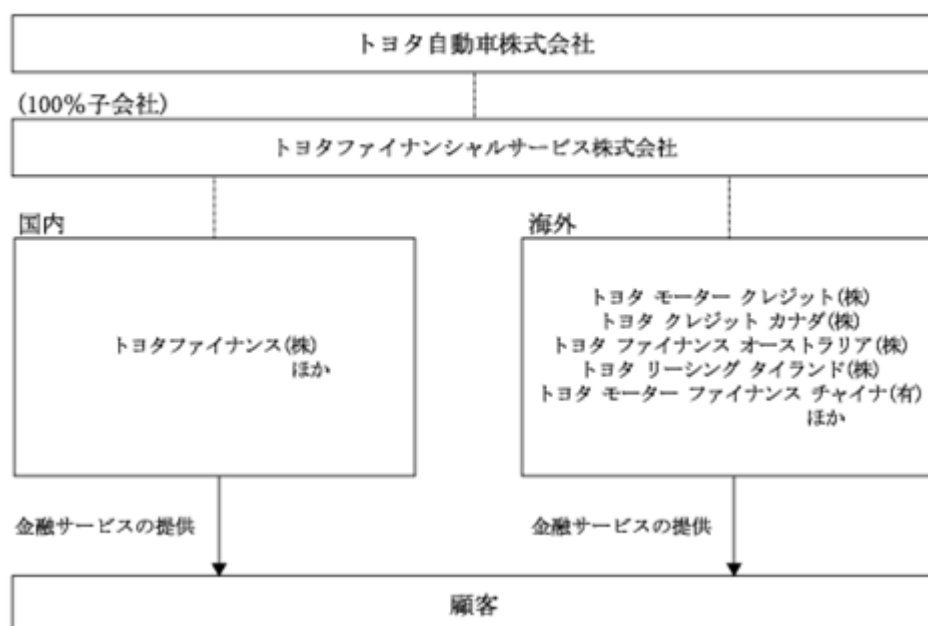
- ・トヨタファイナンシャルサービス株式会社（以下、T F S）は、トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）の100%出資で、トヨタの金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図ることを目的に国内外の金融子会社を傘下に置く統括会社として平成12年7月に設立された。

年	概要
昭和57年	・トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社〔現 連結子会社〕(オーストラリア)設立 トヨタの販売金融サービスの世界展開開始
62年	・トヨタ モーター クレジット株式会社〔現 連結子会社〕(米国)設立
63年	・トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)株式会社〔現 連結子会社〕(オランダ)設立 ・トヨタ クレジットバンク有限会社〔現 連結子会社〕(ドイツ)設立 ・トヨタファイナンス株式会社〔現 連結子会社〕(日本)設立 ・トヨタ モーター ファイナンス(UK)株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)株式会社：連結子会社〕(英国)設立
平成元年	・トヨタ ファイナンス ニュージーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ニュージーランド)設立
2年	・トヨタ クレジット カナダ株式会社〔現 連結子会社〕(カナダ)設立
5年	・トヨタ リーシング タイランド株式会社〔現 連結子会社〕(タイ)設立
8年	・トヨタ クレジット プエルト・リコ株式会社〔現 連結子会社〕(プエルト・リコ)設立
10年	・トヨタ クレジット アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
11年	・バンコ トヨタ ブラジル株式会社〔現 連結子会社〕(ブラジル)設立
12年	・トヨタ バンク ポーランド株式会社〔現 連結子会社〕(ポーランド)設立 ・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ株式会社〔現 持分法適用会社〕(南アフリカ)設立 ・トヨタ ファイナンシャル サービス チェコ有限会社〔現 連結子会社〕(チェコ)設立 ・主にトヨタ自動車株式会社が保有する販売金融子会社株式の現物出資により、 トヨタファイナンシャルサービス株式会社設立
13年	・トヨタ ファイナンス フィンランド株式会社〔現 連結子会社〕(フィンランド)の株式取得 ・トヨタ サービス デ ベネズエラ株式会社〔現 連結子会社〕(ベネズエラ)設立 ・トヨタ サービス デ メキシコ株式会社〔現トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ株式会社：連結子会社〕(メキシコ)設立 ・Seabanc GE キャピタル株式会社〔現トヨタ キャピタル マレーシア株式会社：連結子会社〕(マレーシア)の株式取得
14年	・トヨタ ファイナンシャル サービス デンマーク株式会社〔現 連結子会社〕(デンマーク)設立 ・トヨタ ファイナンシャル サービス ハンガリー株式会社〔現 連結子会社〕(ハンガリー)設立 ・トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン株式会社〔現 連結子会社〕(フィリピン)設立 ・和潤企業株式会社〔現 持分法適用会社〕(台湾)の株式取得
16年	・トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン株式会社〔現 連結子会社〕(アルゼンチン)設立
17年	・トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社〔現 連結子会社〕(中国)設立 ・トヨタ ファイナンシャル サービス スロバキア有限会社〔現 連結子会社〕(スロバキア)設立 ・トヨタ ファイナンシャル サービス コリア株式会社〔現 連結子会社〕(韓国)設立
18年	・PT KDLC バンクバリ ファイナンス株式会社〔現トヨタ アストラ ファイナンシャル サービス株式会社：持分法適用会社〕(インドネシア)の株式取得
19年	・トヨタ バンク ロシア株式会社〔現 連結子会社〕(ロシア)設立
20年	・トヨタ ファイナンシャル サービス ベトナム有限会社〔現 連結子会社〕(ベトナム)設立
23年	・トヨタ ファイナンシャル サービス インディア株式会社〔現 連結子会社〕(インド)設立
25年	・トヨタファイナンシャルサービス カザフスタン有限会社〔現 連結子会社〕(カザフスタン)設立

3 事業の内容

- ・ T F S グループは、T F S、国内外の連結子会社48社及び関連会社7社で構成され、トヨタの製品に関する販売金融サービスを中心に事業展開している。「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」に記載のとおり、T F S グループの提供する金融サービスは、主に、自動車ローン及びリースの提供、販売店への資金の貸付、保険仲介等の販売金融事業である。
- ・ 日本においては、トヨタファイナンス株式会社が、北米地域においては、トヨタ モーター クレジット株式会社及びトヨタ クレジット カナダ株式会社が、オーストラリアにおいては、トヨタ ファイナンス オーストラリア株式会社が、その他の地域においては、トヨタ リーシング タイランド株式会社及びトヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社等が展開しており、現在、世界35の国・地域で顧客への販売金融サービスの提供を行っている。
- ・ T F S の主な事業内容は、これら金融事業の企画・戦略の立案、関係各社の収益管理・リスク管理、金融事業の効率化推進等である。

(関係会社系統図)



4 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(親会社)					
トヨタ自動車(株)(注)2	愛知県 豊田市	(百万円) 635,401	自動車の 製造・販売	被所有 100	役員の兼任...有 資金の預入 設備等の賃借等
(連結子会社)					
トヨタファイナンス(株) (注)1, 2	東京都 江東区	(百万円) 16,500	トヨタ製品にかか る販売金融	所有 100	役員の兼任...有
トヨタ モーター クレジット(株)(注)1, 2, 4	Torrance, California, U.S.A.	(千米ドル) 915,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100 (100)	役員の兼任...有
トヨタ モーター インシュアランス サービス(株) (注)1	Torrance, California, U.S.A.	(米ドル) 10,000	トヨタ関連の保険 代理店業務	100 (100)	役員の兼任...無
トヨタ クレジット カナダ(株)	Markham, Ontario, Canada	(千加ドル) 60,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ クレジットバンク(有)	Cologne, Germany	(千ユーロ) 30,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株) (注)2	Amsterdam, Netherlands	(千ユーロ) 908	トヨタグループ会 社への資金調達支 援	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)(注)1	Epsom, Surrey, United Kingdom	(千英ポンド) 104,500	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)(注)1, 2	St Leonards, New South Wales, Australia	(千豪ドル) 120,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...無
トヨタ リーシング タイランド(株)(注)1	Bangkok, Thailand	(百万タイ・ パーツ) 15,100	トヨタ製品にかか る販売金融	86.8 (0.1)	役員の兼任...無
トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)(注)1	中国 北京	(千円) 3,100,000	トヨタ製品にかか る販売金融	100	役員の兼任...有
その他 38社					
(持分法適用関連会社)					
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	Sandton, Gauteng, South Africa	(南アフリカ・ ランド) 4,695	トヨタ製品にかか る販売金融	33.3 (33.3)	役員の兼任...無
和潤企業(株)	台湾 台北	(千台湾ドル) 3,139,938	トヨタ製品にかか る販売金融	33.4	役員の兼任...無
その他 5社					

- (注) 1 特定子会社に該当する。なお、(連結子会社)その他に含まれる会社のうち特定子会社に該当する会社は、トヨタ
ファイナンシャル サービス アメリカ(株)、トヨタ バンク ロシア(株)及びトヨタ ファイナンシャル サービス イン
ディア(株)である。
- 2 有価証券報告書を提出している。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。
- 4 トヨタ モーター クレジット(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合
が10%を超えているが、有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	1,726
北米	3,301
オーストラリア	653
その他	3,904
全社(共通)	86
合計	9,670 (1,536)

(注) 1 従業員数については、就業人員（T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

(2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
86 (17)	43.6	6.8	10,873

(注) 1 従業員数については、就業人員（T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を()内に外数で記載している。

2 平均年間給与額は、基準外賃金及び賞与を含む。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国経済の減速が輸出・生産面の下押しに作用したものの、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費が底堅く推移したことにより、緩やかな回復を続けた。海外では、米国経済は、家計支出の堅調さに支えられ回復し、また、欧州経済も緩やかな回復を続けた。一方、中国経済は、過剰設備や在庫調整が下押し圧力となり、減速した状態が続いた。その他の新興国・資源国経済は、中国経済の減速・資源価格下落長期化の影響により、減速した状態が続いた。

金融市場では、日・米・欧の長期金利は、年度初においては上昇したが、その後は日・欧での金融緩和の拡大や原油価格の下落を背景に、年度末にかけ低下した。株式市場では、中国経済の先行きに対する不透明感の高まり等を受けて、特に日・欧の株価が下落した。為替市場では、年度初に円安方向の動きが続いた後、投資家のリスク回避姿勢の高まりを受けて円高方向の動きとなり、総じて、米ドルに対しては円高、ユーロに対しては横ばいとなった。

自動車市場は、北米などの先進国は堅調に推移しているものの、新興国は中国経済の減速や為替の問題などで弱含んでいる。

このような環境下、T F Sグループでは、トヨタ・レクサス車の販売支援を通じてトヨタグループ全体の企業価値向上に貢献するためには、「年輪的成長」の実現、「未来へ挑戦」が不可欠と考えている。「年輪的成長」に向けた真の競争力強化として、魅力的な商品・サービスの提供の他、財務の健全性向上など事業基盤の整備に取り組んできた。また、「未来へ挑戦」として、将来を見据えた成長戦略に取り組み、時代を先取りした金融面からのサービス・事業を通じ、トヨタが進める未来のモビリティ社会作りに貢献することを目指している。

トヨタ・レクサス車の販売支援として、残価設定型ローンなど、お客様のニーズに沿った商品・サービスの拡充に努めるとともに、金融商品の活用を通じたお客様との関係深化にも取り組んだ。また、バリューチェーンの深化として、ディストリビューターや販売店と連携し、中古車・保険など車周りのビジネスも推進した。

これらの活動の結果、北米・英国・メキシコなどで業容が拡大した。また、新車融資シェアは約36%、新車融資件数は約263万件と、トヨタ・レクサス車の販売に貢献した。

今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当連結会計年度のT F Sグループ連結決算は、売上高は1兆8,801億円（前期比2,347億円増）となったが、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は3,025億円（同364億円減）、経常利益は3,301億円（同373億円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,327億円（同23億円減）となった。

T F S単独決算については、受取配当金の減少などにより、売上高は418億円（前期比723億円減）、営業利益は306億円（同733億円減）、経常利益は309億円（同769億円減）、当期純利益は271億円（同739億円減）となった。

また、セグメントの業績は、次のとおりである。

日本

売上高は1,501億円と、前連結会計年度に比べて37億円の増収となり、貸倒関連費用の減少などにより営業利益は229億円と2億円の増益となった。

北米

売上高は1兆2,947億円と、前連結会計年度に比べて2,305億円の増収となったが、残価関連費用の増加及びデリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は1,902億円と493億円の減益となった。

オーストラリア

売上高は1,008億円と、前連結会計年度に比べて113億円の減収となったが、貸倒関連費用の減少などにより、営業利益は184億円と3億円の増益となった。

その他

売上高は3,344億円と、前連結会計年度に比べて119億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は782億円と171億円の増益となった。

(注) 上記の金額には消費税等を含まない。

2 営業実績

当連結会計年度の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

(1) 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	1,381,013	1.3
北米	12,681,213	1.6
オーストラリア	1,207,957	2.8
その他	3,813,834	7.6
合計	19,084,019	2.8

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記取扱高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の期末残高を記載している。

3 上記の金額には消費税等は含まない。

(2) 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	150,155	2.5
北米	1,294,781	21.7
オーストラリア	100,819	10.2
その他	334,427	3.7
合計	1,880,183	14.3

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。

2 上記の金額には消費税等は含まない。

3 対処すべき課題

TFSグループは「トヨタのお客様を中心に、健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献する」ことを目指し、ディストリビューターや販売店との連携を深め、お客様のニーズ・ライフスタイルや地域特性に対応した金融商品・サービスの提供に努め、トヨタ・レクサス車販売に貢献していきたいと考えており、持続可能な成長に向けた「真の競争力」を強化するため、以下の課題に重点的に取組んでいく。

- (1) 自動車・販売金融一体となった事業戦略の策定、戦略的連携の強化
- (2) 販金事業を取り巻くリスク管理手法・体制の強化
- (3) 資金調達の多様化と緊急時の流動性確保
- (4) 収益力の強化
- (5) サービスデリバリー能力の強化
- (6) 人材育成の強化

4 事業等のリスク

ＴＦＳ及びＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載している。但し、以下はＴＦＳグループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載されたリスク以外のリスクも存在する。かかるリスク要因のいずれも、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある。

本項においては、将来に関する事項が含まれているが、当該事項は本書提出日現在において判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

売上関連

トヨタ・レクサス車の販売減少に伴い、ＴＦＳグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

ディストリビューターと契約する特別プログラムの内容が変化することにより、費用が増加する可能性がある。

現地の商業銀行など他金融機関との融資レートの競争により、利鞘が縮小するリスクがある。

格付け機関によるトヨタ及びＴＦＳグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における資金調達環境の変化などにより、調達可能資金量に制約を受け、ＴＦＳグループの融資件数や金融債権残高が減少する可能性がある。

売上原価関連

リスクヘッジのためデリバティブを使用しているが、デリバティブは各期末において時価評価され、その結果生じる評価損益が損益計算書に計上されるため、損益計算書に計上される売上原価がデリバティブ評価損益の影響を強く受ける可能性がある。

格付け機関によるトヨタ及びＴＦＳグループの格付け変更ならびに将来の格付けに対する見通し変更や、展開国・地域における市場金利の上昇などの資金調達環境の変化、資金調達・リスクヘッジのタイミング・規模・市場選択の巧拙などにより、資金調達コストが上昇するリスクがある。

デリバティブ取引においてカウンターパーティが倒産することにより、債権を回収できないリスクがある。

ＴＦＳグループが契約しているクレジットサポートアグリーメントあるいは保証・コンフォートレターの履行リスクがある。

販売費及び一般管理費関連

中古車価格の下落などの要因により、残価損に係る費用が増加するリスクがある。また、融資先の信用力の悪化により、与信関係費用が増加するリスクがある。

既存のシステムの障害あるいは新しいシステムの導入の際に生じる業務リスクがある。

窃盗・詐欺・情報漏洩・事務ミス・適切な内部管理や事務プロセスの不備など、故意または過失による人為的事故により、損失が発生するリスクがある。

為替リスク

ＴＦＳグループは、本書提出日現在、海外34カ国・地域で販売金融事業を展開している。各国・地域における売上、費用、資産など現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されている。換算時の為替レートの変動により、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

販売金融以外のビジネス

ＴＦＳグループは、法令その他の条件の許す範囲内で、販売金融以外の分野においても業務を行っている。ＴＦＳグループは、販売金融以外の業務範囲に関するリスクについては、相対的に限られた経験しか有していないことがあるため、その運営にあたっては、適切なリスク管理システムを構築し、リスクをモニターすると共に、リスクに見合った自己資本を維持していかなければ、ＴＦＳグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

外部リスク

T F Sグループが展開している国・地域における政治・経済・規制等の変化が各国・地域の経済政策や金融・財政政策に及ぼす影響により、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

T F Sグループが展開している国・地域における戦争・テロ・騒乱、震災・火災・風水害などの災害やパンデミック（感染爆発）といった政治・社会の混乱により、当該国・地域の経済の低迷や、T F Sグループの資産・担保・顧客・従業員などへの被害、トヨタ・レクサス車の生産・販売活動への障害などの事象が発生した場合、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

流動性リスク

大規模な金融システム不安や混乱等により、金融市場における流動性が著しく低下した場合、あるいは、トヨタ及びT F Sグループの業績や財務状況の悪化、格付けの低下や風説・風評の流布等が発生した場合には、通常より著しく高い金利による資金調達を余儀なくされる、あるいは、資金繰り運営に支障が生じる可能性がある。その結果、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

T F Sグループの事業はトヨタ・レクサス車の販売に大きく依存している。このため、規制による場合または自主的な場合に関らず、リコール等の改善措置の実施によりトヨタ・レクサス車の販売や価格に悪影響が生じた場合、T F Sグループの売上や資産が減少または費用が増加する可能性がある。

また、大規模な販売店など特定の法人に対しクレジットエクスポージャーを保有し、その法人の信用力が大幅に低下するかあるいは倒産した場合に、与信関係費用が増加する可能性がある。

(3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

銀行免許を保有しているT F Sグループ子会社等に対する自己資本比率などの規制に関する基準や算定方法の変更が行われるリスクがある。

T F Sグループが展開している国・地域における税制の変更や、負債や資本に関する規制などの変更により、T F Sグループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性がある。

(4) 重要な訴訟事件等の発生

訴訟事件等に伴う偶発債務の履行リスクがある。

5 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

6 研究開発活動

該当事項はない。

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

ＴＦＳグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

ＴＦＳグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は21兆3,796億円と、前連結会計年度末に比べて6,993億円の減少となった。流動資産は1兆1,416億円減少して16兆1,347億円、固定資産は4,554億円増加して5兆2,299億円となった。流動資産の減少は営業債権の減少などによるものであり、固定資産の増加は賃貸資産の増加などによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は19兆2,059億円と、前連結会計年度末に比べて7,814億円の減少となった。流動負債は5,870億円減少して8兆9,765億円、固定負債は1,944億円減少して10兆2,293億円となった。流動負債の減少は1年以内償還予定の社債、コマーシャルペーパーの減少などによるものであり、固定負債の減少は社債の減少などによるものである。

当連結会計年度末の純資産合計は2兆1,736億円と、前連結会計年度末に比べて821億円の増加となった。この増加は利益剰余金の増加などによるものである。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」を参照。

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

T F S グループでは、顧客とのリース取引に応じるため取得する賃貸資産（車両運搬具、工具器具備品及び機械装置等）が主な対象である。当連結会計年度の賃貸資産の設備投資額は2,623,427百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。また、賃貸資産以外の設備投資額は17,819百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

なお、リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はない。

2 主要な設備の状況

T F S グループにおける主たる設備の状況は、次のとおりである。

(1) 賃貸資産の状況

平成28年3月31日現在

区分	帳簿価額(百万円)	構成比(%)
オペレーティング・リース資産	4,304,113	100.0
合計	4,304,113	100.0

(注) 1 上記の金額には消費税等を含まない。

2 上記のオペレーティング・リース資産は、主に北米セグメントのリース用の車両である。

(2) 社用設備及び賃貸目的以外の事業用設備の状況

1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

重要なものはない。

2) 国内子会社の状況

平成28年3月31日現在

子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタファイナンス㈱ (東京都江東区)	日本	業務施設	943	14,812	442	16,198	1,726 (479)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。

2 上記の子会社には、上表のほか、リース契約に基づく賃借資産があるが、重要性がないため記載を省略している。

3 上記の金額には消費税等を含まない。

4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3) 海外子会社の状況

平成28年3月31日現在

主な子会社 (所在地)	セグメント の名称	主な設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物	ソフト ウェア	その他	合計	
トヨタ モーター クレジット㈱ (Torrance, California, U.S.A.)	北米	業務施設	467	12,439	2,861	15,768	3,147 (604)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具器具備品を含んでいる。
2 上記の子会社には、上表のほか、オペレーティング・リース取引に係る賃借資産があり、年間賃借料は2,337百万円である。
3 上記の金額には消費税等を含まない。
4 従業員数の()は臨時雇用者数を外数で記載している。

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 新設等

T F Sグループにおける次連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)の賃貸資産の設備投資計画額は、1,932,309百万円であり、主に北米セグメントに係るものである。

また、賃貸資産以外の設備投資計画額は17,627百万円であり、主にソフトウェアに係るものである。

(2) 除却及び売却

リース終了に伴い通常行われる資産の除却または売却を除き、次連結会計年度において重要な設備の除却、売却等の計画はない。

第４ トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

１ 株式等の状況

(１) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	非上場	(注) 1 , 2
計	1,570,500		

(注) 1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りである。

T F Sの発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

(２) 新株予約権等の状況

該当事項はない。

(３) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

(４) ライツプランの内容

該当事項はない。

(５) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年 7月15日 (注) 1	70,000	1,570,500	3,500	78,525	3,500	78,525

(注) 1 株主割当 1,500,500 : 70,000 70,000株

発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

(6) 所有者別状況

(平成28年3月31日現在)

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)				1				1
所有株式数(株)				1,570,500				1,570,500
所有株式数の割合(%)				100.00				100.00

(7) 大株主の状況

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(8) 議決権の状況

発行済株式

(平成28年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

(9) ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

2 自己株式の取得等の状況

[株式の種類等]

該当事項はない。

(1) 株主総会決議による取得の状況

該当事項はない。

(2) 取締役会決議による取得の状況

該当事項はない。

(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容

該当事項はない。

(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況

該当事項はない。

3 配当政策

T F S は、配当については、財務体質の強化、金融事業の新規展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益の配分を年 1 回行うことを基本方針としている。これらの利益の配分の決定機関は、株主総会である。また、T F S は取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

第16期（平成28年3月期）は、財務体質の強化を優先し、無配とした。

4 株価の推移

T F S の株式は非上場であるため、該当事項はない。

5 役員の状況

男性9名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長	代表取締役	犬 塚 力	昭和34年4月15日生	昭和57年4月 平成23年4月 " 27年5月 " 27年6月 " 28年4月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役社長(現任) " トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) " トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 取締役会長(現任) "	(注) 1	なし
取締役	エグゼクティ ブバイスプレ ジデント	生 田 卓 史	昭和29年8月9日生	昭和53年4月 平成19年6月 " 23年6月 " 24年4月 " 27年6月 " 27年11月 " 28年4月 " 28年4月	株式会社東海銀行 (現 株式会社三菱東京UFJ銀行) 入社 トヨタアセットマネジメント株式会 社(現 三井住友アセットマネジメン ト株式会社) 取締役社長 就任 東海東京証券株式会社 取締役専務執行役員 " 東海東京証券株式会社 取締役社長 " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役・ エグゼクティブバイスプレジデント (現任) " トヨタ モーター ファイナンス チャイナ有限会社 取締役会長(現任) " トヨタ モーター リーシング チャイナ有限会社 取締役会長(現任) " トヨタファイナンス株式会社 取締役(現任) "	(注) 1	なし
取締役		マーク テンプリン	昭和36年1月2日生	平成2年1月 " 25年4月 " 28年4月 " 28年4月 " 28年5月	米国トヨタ自動車販売株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) 就任 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタ ファイナンシャル サービス アメリカ株式会社 取締役社長(現任) " トヨタ モーター クレジット 株式会社 取締役会長(現任) "	(注) 1	なし
取締役		伊地知 隆 彦	昭和27年7月15日生	昭和51年4月 平成16年6月 " 20年6月 " 23年6月 " 25年6月 " 27年6月 " 27年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 就任 トヨタ自動車株式会社 専務取締役 " トヨタ自動車株式会社 取締役・専務役員 " 東和不動産株式会社 取締役社長 " トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任) " トヨタ自動車株式会社 取締役副社長(現任) "	(注) 1	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		宮 崎 洋 一	昭和38年10月19日生	昭和61年4月 平成27年4月 " 28年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任)	(注)1	なし
取締役		宇 野 充	昭和34年1月14日生	昭和56年4月 平成25年4月 " 27年6月 " 28年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員 トヨタファイナンス株式会社 取締役社長(現任) トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役(現任)	(注)1	なし
監査役		佐 藤 元 孝	昭和31年4月30日生	昭和55年4月 平成18年1月 " 22年10月 " 28年6月	トヨタ自動車工業株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ クレジット カナダ株式会社 取締役執行副社長 トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン株式会社 取締役社長 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役(現任)	(注)2	なし
監査役		中津川 昌 樹	昭和28年1月29日生	昭和51年4月 平成18年6月 " 27年6月	トヨタ自動車販売株式会社 (現 トヨタ自動車株式会社) 入社 トヨタ自動車株式会社 常勤監査役(現任) トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役(現任)	(注)2	なし
監査役		大 竹 哲 也	昭和35年9月16日生	昭和58年4月 平成25年4月 " 27年4月 " 28年6月	トヨタ自動車株式会社 入社 トヨタ自動車株式会社 常務役員(現任) トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 取締役 トヨタファイナンシャルサービス 株式会社 監査役(現任)	(注)2	なし
計							

(注)1 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

2 監査役の任期は、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

会社機関の内容

イ 会社機関の基本説明

T F Sは、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として監査役、という会社法上規定されている株式会社の機関制度を基本としている。

本書提出日現在、取締役会は取締役6名で構成され、T F Sの業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督している。

また、T F Sは平成27年6月より監査役会を廃止、監査役制度（監査役3名）を採用している。監査役間での緊密な連携や分担を目的に監査役協議会を設置し、当該会議での意見交換を通じて策定された監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要会議への出席や、業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務遂行について厳正な監査を行っている。

なお、T F Sは機能別に専門性豊かな経営人材(執行役員)を配置し、グローバルに機能軸の整備を行うことを目的に執行役員制度を導入している。

販売金融事業においては、T F S及び「地域統括本部」（後述）、リスク管理や経営管理などの「機能本部」のトップで構成する「マネジメント・コミッティ」を設置し、T F S取締役会で決定した基本方針に基づき、事業運営上の重要事項を協議している。また、T F Sグループ全体の統合的なリスク管理を推進する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」、グローバルなITへの取組みについて協議する「グローバルITステアリング・コミッティ」を設置しガバナンスを強化している。更に、重要な機能ごとにT F Sグループ横割のスタンダード確立を目指す目的で、販売金融会社の実務責任者で構成される「ファンクショナル・コミッティ」を定期的に開催し、マネジメント・コミッティへの提案・報告等を行わせている。

更に、米州、欧州・アフリカ、アジア・パシフィックに地域統括本部を設け、傘下の販売金融会社の経営管理の充実を図っている。また、重要な市場である中国、日本においても、地域統括本部と同等の機能を持たせることで、より機動的な事業運営を実現している。

ロ 監査役監査及び内部監査の状況

監査役監査及び内部監査に、会計監査人による会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため、定期的にあるいは必要に応じて随時、会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有を図りながら、効果的かつ効率的な監査を実施している。

八 会計監査の状況

会計監査人はP w C あらた監査法人であり、業務を執行した公認会計士は以下の通りである。

白畑 尚志 （P w C あらた監査法人）

山口 健志 （P w C あらた監査法人）

監査継続年数については、7年以内であるため、記載を省略している。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されている。具体的には、公認会計士を主たる構成員とし、その補助者も加えて構成されている。

内部統制システムの状況

T F Sは、金融事業に内在するリスクを未然に防止するため、T F Sグループ各社に対し社内組織・諸規則の整備、役職員の教育、報告・チェック体制の強化等を求めるとともに、効果的・効率的な内部監査を推進するグローバル監査体制を構築している。具体的には監査体制をT F S、地域統括本部、各子会社等の3レベルに区分し、各レベルの内部監査人が各担当領域の内部監査を実施している。各レベルで責任を分担するとともに、状況に応じて各レベル間で協力して監査やトレーニングを実施することにより、監査の充実を図っている。

また、米国企業改革法第404条に基づく内部統制の評価・監査への対応として、主要子会社に対し、財務報告に影響を与える可能性のある業務処理体制・基準・手順については、その整備・文書化・評価等の実施を徹底させている。

リスク管理体制の状況

T F S、地域統括本部、子会社等の各レベルで各種リスクを管理している。また、全社レベルでビジネスリスク全般を監視する「エンタープライズ・リスク・コミッティ」に加え、専門分野毎に「ファンクショナル・コミッティ」などを設置して、様々なリスクを管理するとともに、管理手法の高度化やグローバル展開に取り組んでいる。

役員報酬の内容

T F Sの取締役に対する報酬の内容は、年間報酬総額71百万円（うち、社外取締役 百万円）である。また、監査役に対する報酬の内容は、年間報酬総額23百万円（うち、社外監査役 1百万円）である。

取締役の定数

T F Sの取締役は13名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

T F Sの取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

また、取締役の選任は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項

イ 株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合の決定機関

T F Sは、会社法第199条第1項の募集において、株主に株式の割当を引き受ける権利を与える場合には、募集事項及び同法第202条第1項各号に掲げる事項を取締役会の決議により定められる旨を定款で定めている。

ロ 中間配当の決定機関

T F Sは、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当について、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

(2) 監査報酬の内容等

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	77	-	73	-
連結子会社	83	31	80	33
計	160	31	154	33

その他重要な報酬の内容

該当事項はない。

監査公認会計士等のトヨタファイナンシャルサービス株式会社に対する非監査業務の内容

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

監査報酬の決定方針

監査日数等を勘案した上で決定している。

第 5 経理の状況

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成している。
- (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成している。
- (3) トヨタファイナンシャルサービス株式会社は、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		335,898		318,665
営業債権	5, 6	14,627,244	5, 6	13,729,060
リース債権及びリース投資資産		1,060,791		1,050,846
有価証券		817,373		613,977
その他		603,737		575,629
貸倒引当金		168,626		153,434
流動資産合計		17,276,420		16,134,744
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	5, 6	3,938,744	5, 6	4,304,113
その他		9,546		9,337
有形固定資産合計	1	3,948,290	1	4,313,450
無形固定資産		33,505		33,967
投資その他の資産				
投資有価証券	2	378,436	2	490,775
その他	2	414,245	2	391,713
投資その他の資産合計		792,682		882,489
固定資産合計		4,774,478		5,229,907
繰延資産		28,103		15,005
資産合計		22,079,002		21,379,657

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	
負債の部				
流動負債				
短期借入金		871,050		694,913
1年以内返済予定の長期借入金	5, 6	1,736,716	5, 6	1,792,594
1年以内償還予定の社債		2,038,224	5	1,847,214
コマーシャルペーパー		3,870,436		3,623,684
その他		1,047,171		1,018,183
流動負債合計		9,563,600		8,976,591
固定負債				
社債	5	6,159,815	5	6,022,555
長期借入金	5, 6	3,123,609	5, 6	3,082,854
繰延税金負債		1,058,557		1,054,867
その他		81,880		69,120
固定負債合計		10,423,863		10,229,398
負債合計		19,987,463		19,205,989
純資産の部				
株主資本				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		1,653,419		1,886,139
株主資本合計		1,891,845		2,124,564
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		32,866		22,369
繰延ヘッジ損益		2,306		4,280
為替換算調整勘定		145,408		3,855
その他の包括利益累計額合計		180,581		30,506
非支配株主持分		19,112		18,597
純資産合計		2,091,538		2,173,667
負債純資産合計		22,079,002		21,379,657

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,645,393	1,880,183
売上原価	2 945,370	2 1,186,034
売上総利益	700,022	694,148
販売費及び一般管理費	1 361,054	1 391,600
営業利益	338,968	302,547
営業外収益		
為替差益	2,427	
持分法による投資利益	4,916	4,643
償却債権取立益	20,024	21,914
その他	2,275	2,060
営業外収益合計	29,643	28,618
営業外費用		
固定資産処分損	505	133
為替差損		396
その他	520	446
営業外費用合計	1,025	976
経常利益	367,586	330,190
特別利益		
事業譲渡益		3 26,483
特別利益合計		26,483
税金等調整前当期純利益	367,586	356,673
法人税、住民税及び事業税	40,702	47,617
法人税等調整額	90,902	74,096
法人税等合計	131,604	121,713
当期純利益	235,981	234,960
非支配株主に帰属する当期純利益	891	2,240
親会社株主に帰属する当期純利益	235,090	232,719

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
当期純利益	235,981		234,960	
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金	5,781		10,496	
繰延ヘッジ損益	48		1,296	
為替換算調整勘定	139,790		140,500	
持分法適用会社に対する持分相当額	1,632		2,666	
その他の包括利益合計	1	147,253	1	152,366
包括利益	383,235		82,594	
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益	380,555		82,644	
非支配株主に係る包括利益	2,679		50	

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,418,329	1,656,754
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			235,090	235,090
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			235,090	235,090
当期末残高	78,525	159,900	1,653,419	1,891,845

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	27,085	2,563	5,466	35,115	15,961	1,707,831
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						235,090
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	5,781	257	139,941	145,465	3,151	148,616
当期変動額合計	5,781	257	139,941	145,465	3,151	383,707
当期末残高	32,866	2,306	145,408	180,581	19,112	2,091,538

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	1,653,419	1,891,845
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			232,719	232,719
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）				
当期変動額合計			232,719	232,719
当期末残高	78,525	159,900	1,886,139	2,124,564

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,866	2,306	145,408	180,581	19,112	2,091,538
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益						232,719
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	10,497	1,974	141,552	150,075	515	150,590
当期変動額合計	10,497	1,974	141,552	150,075	515	82,128
当期末残高	22,369	4,280	3,855	30,506	18,597	2,173,667

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 48社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

・トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ㈱

・和潤企業㈱

(ロ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日(3月31日)と異なる主な会社は次のとおりである。

決算日	会社名
12月31日	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

5 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法(海外連結子会社)により算定している)

時価のないもの

...主として総平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率等により見積り、計上している。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内連結子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

海外連結子会社

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法（元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法）によっている。

(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

国内連結子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。米国連結子会社については公正価値ヘッジ処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段...通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...借入金、社債

ヘッジ方針

主に資金調達に係る金利及び為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

ヘッジ有効性評価の方法

・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

・事後テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

(ト)組替再表示

過年度の金額は、当連結会計年度の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。

(未適用の会計基準等)

(国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」 分類及び測定)

当該基準はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」の置換作業の第一段階として公表されたものであり、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する新要件を導入し、金融資産及び金融負債の分類及び測定に関する会計についての指針を提供するものである。当該基準は、国際財務報告基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社において平成30年1月1日以後開始の事業年度から適用される。平成31年3月期より適用予定であり、適用による連結財務諸表への影響は現在評価中である。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	973,364百万円	1,006,884百万円

2 関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	29,097百万円	30,092百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	16,379 "	16,365 "
投資その他の資産その他(出資金)	371 "	565 "
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	371 "	565 "

3 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結子会社の営業上の債務保証	2,407,997百万円	2,577,699百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	40,688 "	32,306 "
その他	12,740 "	11,957 "
合計	2,461,426百万円	2,621,962百万円

4 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出未実行残高	2,933,411百万円	2,833,113百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
営業債権	1,822,487百万円	2,099,786百万円
賃貸資産(純額)	144,729 "	290,872 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内返済予定の長期借入金	714,175百万円	971,021百万円
長期借入金	826,463 "	909,679 "
1年以内償還予定の社債	"	3,400 "
社債	13,580 "	30,600 "

6 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	1,540,638百万円	1,880,700百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
営業債権	1,691,619百万円	1,946,229百万円
貸貸資産(純額)	144,729 "	290,872 "

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
従業員給与・手当	77,224百万円	82,712百万円
貸倒引当金繰入額	97,340 "	105,615 "

- 2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
デリバティブ関連損益	(益) 41,689百万円	(益) 14,990百万円

- 3 事業譲渡益は、米国連結子会社のコマーシャルファイナンス部門の事業等を譲渡したことによるものである。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,744百万円	15,072百万円
組替調整額	7,726 "	778 "
税効果調整前	7,018百万円	15,851百万円
税効果額	1,236 "	5,354 "
その他有価証券評価差額金	5,781百万円	10,496百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,244百万円	3,174百万円
組替調整額	1,356 "	1,416 "
税効果調整前	111百万円	1,757百万円
税効果額	160 "	461 "
繰延ヘッジ損益	48百万円	1,296百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	139,790百万円	140,500百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,632百万円	2,666百万円
その他の包括利益合計	147,253百万円	152,366百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	508,229百万円	502,121百万円
見積残存価額部分	322,855 "	334,223 "
受取利息相当額	69,991 "	69,024 "
合計	761,093百万円	767,320百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

リース債権

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	117,100百万円	110,282百万円
1年超2年以内	90,937 "	84,104 "
2年超3年以内	69,282 "	75,874 "
3年超4年以内	40,421 "	30,774 "
4年超5年以内	11,663 "	9,140 "
5年超	2,062 "	1,492 "

リース投資資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	192,397百万円	187,694百万円
1年超2年以内	144,712 "	143,704 "
2年超3年以内	101,700 "	101,372 "
3年超4年以内	46,891 "	48,377 "
4年超5年以内	18,885 "	18,217 "
5年超	3,641 "	2,754 "

2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	669,632百万円	675,800百万円
1年超	636,703 "	685,321 "
合計	1,306,335百万円	1,361,122百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

T F S グループは、主として、トヨタ車、レクサス車を購入する顧客、及び販売店に対する融資プログラム及びリースプログラムの提供などの金融サービス事業を行っている。これらの事業を行うため、市場の状況を勘案し、長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融の他、社債やコマーシャルペーパーの発行、債権流動化による直接金融によって資金調達を行っている。このように、主として金利変動の影響を受ける金融資産及び金融負債を有しているため、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っており、またその一環として、デリバティブ取引も利用している。なお、T F S グループが行っているデリバティブ取引はリスクヘッジを目的としたものであり、投機もしくはトレーディング目的での取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

T F S グループが保有する金融資産は、主として、顧客及び販売店に対する営業債権、リース債権及びリース投資資産であり、顧客や販売店の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。また、金融資産は主としてトヨタ車及びレクサス車の販売に関連しており、自動車市場や経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性がある。

また、有価証券及び投資有価証券は、主に債券、投資信託であり、主に純投資目的で保有している。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されている。

借入金、社債及びコマーシャルペーパーは、一定の環境下でT F S グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されている。また、金利の変動リスクについては、一部は金利スワップ取引等を利用することにより当該リスクを回避している。外貨建負債については、為替の変動リスクに晒されており、社債の発行時に通貨スワップ取引等を利用することなどにより当該リスクを回避している。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等がある。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5 会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

T F S グループは、営業債権、リース債権及びリース投資資産等について、個別案件毎の与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運用している。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブや預金取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報やエクスポージャーの把握を定期的に行うことにより管理している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建負債について、為替の変動リスクをヘッジし、あらかじめ決められた条件で決済するため、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、金融資産(オペレーティング・リース資産のキャッシュフローを含む)及び金融負債に係る金利の変動リスクを抑制するため、主に金利スワップ取引を利用している。

有価証券及び投資有価証券については、信用情報や時価の把握を定期的に行うことにより管理している。

デリバティブ取引の実行及び管理については、取引権限及び取引限度等について定めたルールに基づき、資金担当部門が承認権限者の承認を得て行っている。

T F Sグループでは、金融商品の金利リスクに対して定期的にVaRによるモニタリングを実施している。VaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間：20営業日、信頼区間：片側95%、観測期間：250営業日)を採用している。T F Sグループの金融商品の金利リスク量(損失額の推計値)は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
金利リスク量	14,831	17,905

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合がある。

なお、T F Sグループに重要な為替リスクはない。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

T F Sグループは、ALMを通して資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	335,898	335,898	
(2) 営業債権	14,627,244		
貸倒引当金(1)	136,416		
	14,490,828	14,630,030	139,201
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	737,936		
貸倒引当金(1)	29,221		
	708,715	773,131	64,416
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,157,757	1,157,757	
資産計	16,693,200	16,896,818	203,618
(1) 短期借入金	871,050	871,050	
(2) コマーシャルペーパー	3,870,436	3,870,436	
(3) 社債(3)	8,198,040	8,423,136	225,096
(4) 長期借入金(4)	4,860,325	4,873,912	13,586
負債計	17,799,852	18,038,535	238,683
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	193,067	9,639	183,428
ヘッジ会計が 適用されているもの	1,740	5,419	3,678
デリバティブ取引計	194,808	15,059	179,749

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	318,665	318,665	
(2) 営業債権	13,729,060		
貸倒引当金(1)	126,598		
	13,602,462	13,607,533	5,070
(3) リース債権及び リース投資資産(2)	716,622		
貸倒引当金(1)	24,546		
	692,075	754,779	62,703
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,066,348	1,066,348	
資産計	15,679,551	15,747,326	67,774
(1) 短期借入金	694,913	694,913	
(2) コマーシャルペーパー	3,623,684	3,623,684	
(3) 社債(3)	7,869,770	8,074,534	204,763
(4) 長期借入金(4)	4,875,448	4,885,781	10,333
負債計	17,063,817	17,278,914	215,096
デリバティブ取引(5)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	126,180	78,975	47,204
ヘッジ会計が 適用されているもの	2,224	10,910	8,686
デリバティブ取引計	128,404	89,885	38,518

(1) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

(2) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

(3) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

(4) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務()は、純額で表示している。

また、連結貸借対照表計上額については、海外連結子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらの時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 営業債権、(3) リース債権及びリース投資資産

これらの時価は、主に債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、主に取引所の価格又は見積り将来キャッシュ・フローを市場利子率で割引く方法により算定している。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

負 債

(1) 短期借入金、(2) コマーシャルペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

社債については、主に入手可能であれば市場価格、不可能である場合は元利金の合計額を同様の社債を新規に発行した場合に想定される利率で割り引いて時価を算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、T F Sグループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、主に元利金の合計額を同様の新規借入において想定される利率で割り引いて時価を算定している。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 平成27年3月31日	当連結会計年度 平成28年3月31日
非上場株式	38,052	38,404

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	335,898		
営業債権	6,150,175	7,768,134	530,470
リース債権及びリース投資資産	269,875	459,028	4,963
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	519,639	13,303	11,877
社債その他	505	4,846	21,830
その他	155,689	367	
その他有価証券のうち満期があるもの 計	675,835	18,517	33,708
合計	7,431,785	8,245,679	569,142

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	318,665		
営業債権	5,751,824	7,304,663	506,389
リース債権及びリース投資資産	260,394	447,398	3,683
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			
債券			
国債・地方債等	294,312	88,555	11,902
社債その他	29,940	23,884	13,237
その他	104,442	9,918	7,746
その他有価証券のうち満期があるもの 計	428,695	122,357	32,886
合計	6,759,579	7,874,419	542,959

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	871,050		
コマーシャルペーパー	3,870,436		
社債	2,038,231	4,981,989	1,177,895
長期借入金	1,736,716	3,036,535	87,073
合計	8,516,434	8,018,525	1,264,969

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	694,913		
コマーシャルペーパー	3,623,684		
社債	1,849,629	5,061,393	971,321
長期借入金	1,792,594	2,925,665	157,188
合計	7,960,822	7,987,059	1,128,509

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	13,251	4,155	9,096
債券			
国債・地方債等	24,188	23,420	768
社債その他	28,363	27,268	1,094
その他	293,406	251,775	41,630
小計	359,210	306,619	52,590
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	523,140	523,249	109
社債その他			
その他	275,407	275,652	245
小計	798,547	798,902	354
合計	1,157,757	1,105,522	52,235

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	8,810	4,155	4,655
債券			
国債・地方債等	100,806	100,140	666
社債その他	60,920	60,334	585
その他	332,119	302,737	29,382
小計	502,657	467,367	35,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
国債・地方債等	296,060	296,086	25
社債その他	6,870	6,870	
その他	260,760	260,865	105
小計	563,690	563,821	130
合計	1,066,348	1,031,189	35,159

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	37,347		118	118
	買建	336,732		25,379	25,379
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,068,721	870,456	149,614	149,614
	支払米ドル受取豪ドル	261,197	155,778	44,749	44,749
	支払タイバーツ 受取米ドル	736,282	644,648	10,750	10,750
	その他	1,889,354	1,401,880	162,239	162,239
合計		4,329,635	3,072,763	3,886	3,886

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,148,186	3,559,804	73,344	73,344
	受取変動・支払固定	9,743,702	6,218,583	67,292	67,292
	受取変動・支払変動	95,738	72,205	298	298
	オプション取引	6,008	3,605	0	0
合計		13,993,636	9,854,198	5,753	5,753

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引	社債			
	支払米ドル		18,921		4,793
	受取メキシコ・ペソ				
	支払米ドル受取日本円		43,781	43,781	2,495
合計			62,703	43,781	2,298

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		123,000	108,000	1,652
	受取変動・支払固定		13,000	10,000	2
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		244,000	203,000	5,548
	受取変動・支払固定		7,000	6,000	12
公正価値 ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	社債	22,832		526
合計			409,832	327,000	7,717

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	21,820		75	75
	買建	396,234		16,953	16,953
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	1,006,256	999,383	50,898	50,898
	支払米ドル受取豪ドル	241,221	241,221	9,080	9,080
	支払タイバーツ	566,703	446,335	46,749	46,749
	受取米ドル				
	その他	1,706,582	1,154,140	88,339	88,339
合計		3,938,819	2,841,080	58,080	58,080

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	4,028,390	3,500,614	90,079	90,079
	受取変動・支払固定	10,002,165	6,225,873	69,691	69,691
	受取変動・支払変動	86,301	46,287	78	78
	オプション取引				
	売建キャップ	3,380	3,380	0	0
	買建フロア	191,550	191,550	428	428
合計		14,311,786	9,967,706	20,894	20,894

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

２ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
公正価値 ヘッジ	通貨スワップ取引 支払米ドル受取日本円	社債	41,052	41,052	4,430
合計			41,052	41,052	4,430

(注) 時価の算定方法

主として将来キャッシュ・フローを見積もり、それを適切な市場利子率で割引く方法等により算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		97,000	87,000	1,940
	受取変動・支払固定		10,000	7,000	59
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		200,000	100,000	4,610
	受取変動・支払固定		6,000		11
合計			313,000	194,000	6,480

(注) 時価の算定方法

主として期末日現在の金利等を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引く方法等により算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

国内連結子会社は、退職金制度の一部について確定拠出制度を採用し、残額については退職一時金を充当している。また、一部の海外子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用している。

なお、一部の海外子会社は複数事業主制度を設けており、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度2,053百万円、当連結会計年度3,153百万円であった。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
年金資産の額	403,741百万円	363,757百万円
年金財政計算上の数理債務の額	385,660 "	381,713 "
差引額	18,080百万円	17,956百万円

(2) 制度全体に占めるトヨタファイナンシャルサービス株式会社グループの給与総額割合

前連結会計年度 28.7%(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度 28.9%(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の前連結会計年度及び当連結会計年度における差引額の主な要因は、年金資産の実際運用収益等によるものである。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	21,146百万円	26,953百万円
勤務費用	1,535 "	1,686 "
利息費用	704 "	692 "
退職給付の支払額	460 "	445 "
その他	4,026 "	2,563 "
退職給付債務の期末残高	26,953百万円	26,322百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

重要性がないため記載を省略している。

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	20,097百万円	18,230百万円
年金資産	12,878 "	12,106 "
	7,218百万円	6,124百万円
非積立型制度の退職給付債務	6,856 "	8,092 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,074百万円	14,216百万円
退職給付に係る負債	14,097百万円	14,224百万円
退職給付に係る資産	22 "	8 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,074百万円	14,216百万円

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	1,535百万円	1,686百万円
その他	1,685 "	459 "
確定給付制度に係る退職給付費用	3,221百万円	1,226百万円

- (5) 年金資産に関する事項

重要性がないため記載を省略している。

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	1.0% ~ 3.6%	0.1% ~ 3.9%

4 確定拠出制度

重要性がないため記載を省略している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	39,512百万円	40,600百万円
税務上の繰越欠損金	185,326 "	117,907 "
その他	72,337 "	51,244 "
繰延税金資産小計	297,177百万円	209,752百万円
評価性引当金	2,447 "	2,684 "
繰延税金資産合計	294,729百万円	207,067百万円
繰延税金負債		
償却資産	1,151,890百万円	1,051,942百万円
その他	72,430 "	84,300 "
繰延税金負債合計	1,224,320百万円	1,136,242百万円
繰延税金資産(負債)の純額	929,590百万円	929,175百万円
(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。		(注)繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の科目に含まれている。
	(百万円)	(百万円)
流動資産 その他	139,894	流動資産 その他 138,124
固定資産 投資その他の資産その他	10,912	固定資産 投資その他の資産その他 9,303
流動負債 その他	21,839	流動負債 その他 21,735
固定負債 繰延税金負債	1,058,557	固定負債 繰延税金負債 1,054,867

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略している。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」とし、「日本」、「北米」、「オーストラリア」を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	146,436	1,064,221	112,210	1,322,867	322,525	1,645,393		1,645,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	206	4,669	1,130	6,006	17,817	23,823	23,823	
計	146,642	1,068,891	113,340	1,328,874	340,343	1,669,217	23,823	1,645,393
セグメント利益	22,720	239,614	18,142	280,477	61,140	341,618	2,649	338,968
セグメント資産	1,363,564	12,890,414	1,243,042	15,497,021	4,129,759	19,626,780		19,626,780
その他の項目								
支払利息	3,327	138,685	44,851	186,864	138,710	325,575	15,744	309,831
減価償却費	6,022	512,708	27,171	545,902	24,884	570,787	39	570,827
貸倒引当金繰入額	6,108	45,399	8,778	60,286	37,053	97,340		97,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 2,649百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 15,744百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」10,590百万円、「北米」318,573百万円、「オーストラリア」90,855百万円、「その他」318,198百万円含まれている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
	日本	北米	オースト ラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	150,155	1,294,781	100,819	1,545,755	334,427	1,880,183		1,880,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	4,957	473	5,644	20,292	25,937	25,937	
計	150,368	1,299,738	101,292	1,551,400	354,720	1,906,120	25,937	1,880,183
セグメント利益	22,947	190,284	18,462	231,694	78,289	309,983	7,435	302,547
セグメント資産	1,381,013	12,681,213	1,207,957	15,270,185	3,813,834	19,084,019		19,084,019
その他の項目								
支払利息	1,667	166,750	37,140	205,557	133,960	339,518	12,973	326,544
減価償却費	5,129	648,951	26,571	680,652	29,726	710,379	30	710,409
貸倒引当金繰入額	4,753	60,543	6,713	72,010	33,604	105,615		105,615

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ及び中国等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 7,435百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 12,973百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」9,797百万円、「北米」348,667百万円、「オーストラリア」80,148百万円、「その他」329,697百万円含まれている。

関連情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
146,436	1,009,453	489,503	1,645,393

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
6,692	3,743,144	198,454	3,948,290

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
150,155	1,240,177	489,850	1,880,183

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
6,107	4,114,672	192,670	4,313,450

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はない。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はない。

関連当事者情報

1 関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社と関連当事者との取引

トヨタファイナンシャルサービス株式会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借 等	資金の預入	3,450	流動資産 - その他	13,520
							資金の預入	84,430	固定資産 - 投資その他の 資産その他	208,180
							利息等の受取	545		

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	635,401	自動車の製造・販売	被所有 直接 100	資金の預入 役員の兼任 設備等の賃借 等	資金の預入	3,200	流動資産 - その他	10,320
							資金の預入	26,090	固定資産 - 投資その他の 資産その他	234,270
							利息等の受取	647		

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等を含まない。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利等を勘案して決定している。
3 取引の実態を明瞭に開示するため、取引金額は純額表示としている。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

トヨタ自動車(株)（東京、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク、ロンドンの各証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,319,596円49銭	1,372,219円52銭
1 株当たり当期純利益金額	149,691円36銭	148,181円83銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	235,090	232,719
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	235,090	232,719
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,091,538	2,173,667
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	19,112	18,597
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,072,426	2,155,070
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,570,500	1,570,500

(重要な後発事象)

該当事項はない。

連結附属明細表

社債明細表

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタファイ ナンス㈱	普通社債 (注) 1	2005年 ～ 2015年	504,985	489,991 (139,998)	0.10 ～ 2.07	なし	2015年 ～ 2021年
海外子会社	普通社債 (注) 1 (注) 2 (注) 3	2006年 ～ 2016年	956,329 [2,965百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 40,600百万 タイ・パーツ 852百万 ポリバル・フェルテ 4,227百万 フィリピン・ペソ 3,200百万 加ドル 584百万 アルゼンチン・ペソ 1,300百万 中国元 7,000百万 インド・ルピー]	980,632 (150,874) [3,015百万 米ドル 600百万 スイス・フラン 37,335百万 タイ・パーツ 985百万 ポリバル・フェルテ 2,500百万 フィリピン・ペソ 4,000百万 加ドル 711百万 アルゼンチン・ペソ 3,300百万 中国元 20,000百万 インド・ルピー 3,000百万 ロシア・ルーブル]	1.65 ～ 41.79	(注) 4	2015年 ～ 2021年
	ミディアムターム ノート (注) 1 (注) 2 (注) 5	2005年 ～ 2016年	6,736,726 [36,378百万 米ドル 7,449百万 豪ドル 2,731百万 ニュージーランド・ ドル 1,265百万 英ポンド 100百万 加ドル 2,000百万 香港ドル 6,970百万 ユーロ 8,522百万 メキシコ・ペソ 900百万 マレーシア・ リングギット 2,115百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ]	6,399,146 (1,556,341) [36,972百万 米ドル 8,473百万 豪ドル 3,070百万 ニュージーランド・ ドル 705百万 英ポンド 100百万 加ドル 1,400百万 香港ドル 7,020百万 ユーロ 7,322百万 メキシコ・ペソ 580百万 マレーシア・ リングギット 1,459百万 南アフリカ・ランド 600百万 ノルウェー・ クローネ 97百万 アルゼンチン・ペソ]	0.00 ～ 29.67	なし	2015年 ～ 2047年
合計			8,198,040	7,869,770 (1,847,214)			

- (注) 1 当期末残高のうち1年以内償還予定の社債の金額を()内に付記している。
- 2 外国において発行された社債及びミディアムタームノートについて外貨建てによる発行総額を[]内に付記している。
- 3 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ リーシング タイランド(株)、トヨタ サービス デ ベネズエラ(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)、トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス インディア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス コリア(株)、トヨタ バンク ロシア(株)の発行しているものを集約している。
- 4 海外子会社が発行した有担保の普通社債10銘柄が含まれている。当該銘柄以外は無担保である。
- 5 海外子会社トヨタ モーター クレジット(株)、トヨタ クレジット カナダ(株)、トヨタ モーター ファイナンス(ネザールズ)(株)、トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)、トヨタ ファイナンス ニュージーランド(株)、トヨタ キャピタル マレーシア(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)、トヨタ コンパニーア フィナンシェラ デ アルゼンチン(株)の発行しているものを集約している。
- 6 連結決算日後5年内における償還予定額は、次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,849,629	1,733,224	1,498,406	1,037,096	792,666

借入金等明細表

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	871,050	694,913	2.06	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,736,716	1,792,594	1.84	
うち、1年以内に返済予定のノンリコース長期借入金	748,181	971,021	1.09	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,123,609	3,082,854	1.53	2017年～2035年
うち、ノンリコース長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	792,456	909,679	1.12	2017年～2020年
その他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内返済予定)	3,870,436	3,623,684	0.70	

(注) 1 平均利率は、当連結会計年度末における利率及び残高より加重平均した利率である。

2 長期借入金及びノンリコース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,465,510	663,899	423,296	372,959
うち、ノンリコース 長期借入金	681,884	210,823	16,971	0

資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項はない。

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	589	782
売掛金	7,006	6,813
関係会社預け金	13,520	10,320
その他	1,105	249
流動資産合計	22,221	18,165
固定資産		
有形固定資産	129	104
無形固定資産	24	14
投資その他の資産		
投資有価証券	22,135	17,532
関係会社株式	191,729	194,881
関係会社出資金	97,570	97,369
関係会社長期預け金	208,180	234,270
その他	204	204
投資その他の資産合計	519,820	544,257
固定資産合計	519,974	544,376
資産合計	542,196	562,541

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,012	4,078
その他	2,690	336
流動負債合計	6,702	4,414
固定負債	3,312	1,815
負債合計	10,014	6,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	368,851	396,044
利益剰余金合計	368,851	396,044
株主資本合計	525,901	553,094
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,279	3,216
評価・換算差額等合計	6,279	3,216
純資産合計	532,181	556,311
負債純資産合計	542,196	562,541

損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高				
関係会社受取配当金		100,980		27,343
関係会社受取手数料		13,165		14,502
売上高合計		114,146		41,846
売上原価				
関係会社支払手数料		7,513		8,273
売上原価合計		7,513		8,273
売上総利益		106,633		33,572
販売費及び一般管理費	2	2,684	2	2,954
営業利益		103,948		30,618
営業外収益				
受取利息		560		661
受取配当金		515		613
為替差益		2,920		
その他		12		16
営業外収益合計	1	4,009	1	1,290
営業外費用				
関係会社出資金評価損				538
為替差損				379
その他		8		14
営業外費用合計		8		932
経常利益		107,950		30,975
税引前当期純利益		107,950		30,975
法人税、住民税及び事業税		6,894		3,585
法人税等調整額		93		197
法人税等合計		6,801		3,783
当期純利益		101,148		27,192

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	267,702	424,752	5,287	430,039
当期変動額						
当期純利益			101,148	101,148		101,148
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					992	992
当期変動額合計			101,148	101,148	992	102,141
当期末残高	78,525	78,525	368,851	525,901	6,279	532,181

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	368,851	525,901	6,279	532,181
当期変動額						
当期純利益			27,192	27,192		27,192
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					3,063	3,063
当期変動額合計			27,192	27,192	3,063	24,129
当期末残高	78,525	78,525	396,044	553,094	3,216	556,311

注記事項

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

トヨタ自動車株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更)

(外貨建取引及び外貨建金銭債権債務の円貨換算に用いる為替相場)

外貨建取引及び外貨建金銭債権債務の円貨換算に用いる為替相場について、従来、電信売相場または電信買相場を適用していたが、当該外貨建取引及び外貨建金銭債権債務の重要性が増してきていることから、円貨換算をより適切に財務諸表へ反映するため、当事業年度より、T F S の外貨建取引の取引実態により近い電信売買相場の仲値に変更している。

なお、この変更が過年度及び当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であり、遡及適用は行っていない。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取利息	545百万円	647百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次の通りである。なお、全額が一般管理費に属するものである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	1,146百万円	1,205百万円
賞与引当金繰入額	158百万円	154百万円
退職給付費用	104百万円	106百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式184,876百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式188,027百万円、関連会社株式6,853百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社出資金評価損	百万円	164百万円
退職給付引当金	136百万円	151百万円
賞与引当金	52百万円	47百万円
未払事業税	209百万円	13百万円
その他	59百万円	44百万円
繰延税金資産小計	457百万円	421百万円
評価性引当金	11百万円	175百万円
繰延税金資産合計	446百万円	246百万円
繰延税金負債		
連結法人間取引の譲渡益繰延	48百万円	45百万円
その他有価証券評価差額金	2,963百万円	1,412百万円
繰延税金負債合計	3,011百万円	1,458百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,565百万円	1,211百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.3%	32.8%
(調整)		
受取配当等永久に益金に算入されない項目	31.5%	27.9%
外国子会社等受取配当源泉税	2.5%	6.7%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3%	12.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.5%にそれぞれ変更されている。

この税率変更による影響は軽微である。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

附属明細表

有価証券明細表

株式

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ジェーシービー	231,900	8,116
		東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	14,280,000	8,810
計			14,511,900	16,927

その他

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) トヨタグループ株式ファンド	315,576,346	604
		計		604

有形固定資産等明細表

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産				343	238	23	104
無形固定資産				232	217	10	14

(注) 有形固定資産、無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

引当金明細表

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(2) 主な資産及び負債の内容

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) その他

該当事項はない。

第3 【指数等の情報】

該当事項なし。

(英文から翻訳された) 独立登録会計事務所の監査報告書

トヨタ モーター クレジット コーポレーション
取締役会及び株主 各位

私どもの意見では、添付の連結貸借対照表並びに関連する連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書は、すべての重要な点においてトヨタ モーター クレジット コーポレーション及びその子会社（以下「会社」という。）の2016年3月31日及び2015年3月31日現在の財政状態、並びに2016年3月31日に終了した3年間の各事業年度における経営成績及びキャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠し、適正に表示している。これらの財務書類についての責任は会社の経営陣が負い、私どもの責任は、監査に基づいてこれらの財務書類について意見を表明することにある。私どもは、これらの財務書類について公開企業会計監視委員会（米国）の基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、これらの財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し実行することを求めている。監査は、財務書類上の金額や開示事項を基礎付ける証拠の試査、適用された会計原則と経営陣によってなされた重要な見積りの検討、及び財務書類全体の表示に関する評価を含んでいる。私どもは、私どもが実施した監査が上述の監査意見に関する合理的な基礎を与えるものであると判断している。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー
カリフォルニア州 ロサンゼルス市
2016年6月2日

注：この監査報告書の訳文は、英語で作成された原文監査報告書を翻訳したものです。情報、見解または意見のあらゆる解釈において、英語版の原文監査報告書がこの訳文に優先します。

[次へ](#)

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Board of Directors and Shareholder of
Toyota Motor Credit Corporation:

In our opinion, the accompanying consolidated balance sheet and the related consolidated statements of income, comprehensive income, shareholder's equity, and cash flows present fairly, in all material respects, the financial position of Toyota Motor Credit Corporation and its subsidiaries (the "Company") at March 31, 2016 and March 31, 2015, and the results of their operations and their cash flows for each of the three years in the period ended March 31, 2016 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. These financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these financial statements based on our audits. We conducted our audits of these statements in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States). Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements, assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, and evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/S/ PRICEWATERHOUSECOOPERS LLP

Los Angeles, California

June 2, 2016

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。